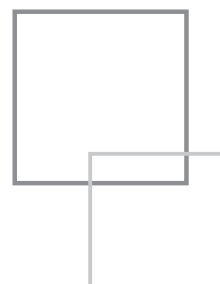


令和元年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（１）一般会計の決算概要	6
（２）特別会計の決算概要	7
（３）決算の総括表	10
（４）財政関係指標の推移等	13
（５）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（６）行財政改革の検証状況	16
（７）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（１）歳入歳出の概要	20
（２）歳入の概要	20
（３）市税の収納状況	21
（４）地方交付税等年度別推移	22
（５）歳出の概要	22
（６）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
地域下水道事業特別会計	33
国民宿舎特別会計	34
特別林野特別会計	35
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（１）第二次山口市総合計画の特長	38
（２）第二次山口市総合計画の進め方	39
（３）まちづくり達成状況報告	39

5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 2
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 4
(3) 施策別評価の概要	4 7
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 0
(5) 事務事業一覧	5 8
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	6 9

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	7 3
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	2 2 1
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	3 4 5
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	5 5 1
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	6 8 5

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト1

魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」	7 9 9
--------------------------	-------

重点プロジェクト2

協働による「個性と安心の21地域づくり」	8 0 4
----------------------	-------

重点プロジェクト3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」	8 1 4
---------------------------	-------

重点プロジェクト4

産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」	8 1 9
---------------------------	-------

重点プロジェクト5

山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」	8 2 4
---------------------------------	-------

重点プロジェクト6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」	8 2 8
------------------------	-------

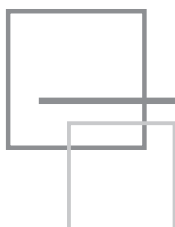
重点プロジェクト7

安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」	8 3 0
----------------------	-------

重点プロジェクト8

心かよう「市民サービス向上」	8 3 4
----------------	-------

はじめに



令和元年度は、「国の内外にも天地にも平和が達成される」という意味がこめられた平成の時代から、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味がこめられた令和という新たな元号の時代が始まった年となりました。

令和元年度における日本の経済状況については、海外経済の減速等を背景に外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達しました。また、雇用・所得環境の改善が進んだ結果、2000年代半ばと比較して景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも好循環の前向きな動きが生まれ始めたところです。

令和元年10月には消費税率の引上げが実施されましたが、国においては、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策についても併せて実施されました。

また、地方財政に関しては、社会保障関係費の自然増が見込まれるものの、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれることなどにより、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額については、平成30年度を上回る額を確保することとされました。

こうした状況の中、本市においては、今後の本格的な人口減少時代に直面する中、少子高齢社会における地域課題へしっかりと対応し、本市のまちづくりを新しい時代につないでいくことで、本市の未来を確かなものとしていく取組を進めました。

まず、高齢者人口が最大となる2040年代における諸課題を見据え、産業振興、交通、教育・子育て、防災をはじめとした各分野において、「人づくり・生産性・働き方」の改革に一体的に取り組むとともに、持続可能なかたちで市民サービスを提供し続けるためのスマート自治体の取組など、新たな時代を拓く挑戦を進めました。

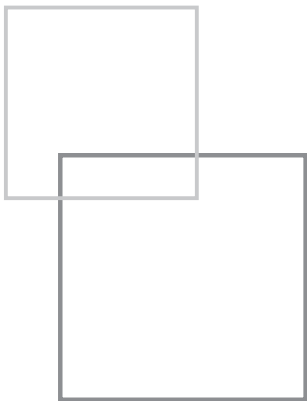
また、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクト展開を通じ、山口県央連携都市圏域の7市町、山口都市核と小郡都市核、市内21地域がつながり、共に発展するまちづくりを目指す取組を進めました。

さらに、人口減少と少子化に歯止めをかけるため、地方創生の取組を進め、第二次山口市総合計画前期基本計画の8つの重点プロジェクトの施策横断的に展開する取組を進めました。

あわせて、各総合支所における「ふるさとにぎわい計画」の推進、幼児教育・保育の無償化と保育園の待機児童ゼロに向けた取組、防災・減災等の安全安心のまちづくりなどの取組を進めました。

このように、令和元年度は、本市のまちづくりを未来につなげていく方向性のもとで、国・県の補助制度や合併特例債などの有利な財源を有効活用しながら、新たな時代に向けた更なる挑戦が可能となるよう、重点的な投資を行いました。

平成31年4月	・新山口駅北地区拠点施設建設工事の起工式を開催 ・山口県議会議員一般選挙
令和元年5月	・「平成」から「令和」に改元 ・小郡地域交流センターの供用開始
6月	・水泳スペイン代表チームトレーニングキャンプの実施
7月	・美濃ヶ浜海浜広場がオープン ・中市まちなか広場「なかぴあ」がオープン ・第25回参議院議員通常選挙
8月	・SL「やまぐち」号運行開始40周年 ・佐山地域交流センターの供用開始
9月	・レノファ山口FC応援・おいでませ山口市PRラッピング列車が運行開始 ・市立中学校、幼稚園の普通・特別教室の空調設備が供用開始 ・台湾出身の呉心儀さんが国際交流員として着任 ・道の駅「長門峡」がリニューアルオープン ・山口市観光PR動画「アートで観るやまぐち」を発表
10月	・消費税率（地方消費税率を含む）が10%に引き上げ ・幼児教育・保育の無償化 ・こども医療費助成制度の対象を拡大（小学4年生から6年生の所得制限を撤廃） ・プレミアム付商品券の販売開始 ・湯の香通りがリニューアルオープン ・二島地域交流センターの供用開始
11月	・錦の御旗製作所跡ポケットパークがオープン ・岡山県総社市と交流事業に関する協定を締結
令和2年1月	・コープやまぐちと地域活性化包括連携に係る協定を締結 ・山口市阿東誕生10周年記念式典を開催 ・明治安田生命保険相互会社と健康増進に関する連携協定を締結
3月	・都市計画道路新山口駅長谷線（令和通り）が全線開通 ・湯田温泉スマートインターチェンジが供用開始 ・本市初の法定再開発事業である黄金町地区第一種市街地再開発事業が竣工



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和元年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比3.5%の増となる、総額901億8,000万円でスタートしました。

その後、6月には、養護老人ホーム秋楽園組合解散に伴う退職手当基金積立金、プレミアム付商品券発行事業費等として11億9,044万4千円の増額補正を行いました。

9月には、障害福祉施設整備費助成事業費、県事業負担金、現年発生土木災害復旧事業費等として9,387万9千円の増額補正を行うとともに、8月28日から30日までの豪雨災害に係る現年発生土木災害復旧事業費等として、4,900万円の追加の増額補正を行いました。

12月には、住民基本台帳管理事務費、がけ崩れ災害緊急対策事業費、文化振興施設災害復旧事業費等の増額とともに、人事異動に伴う職員人件費の補正も併せて行い、合計で8,527万1千円の増額補正を行いました。また、令和元年8月の人事院勧告に基づく国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の改正に準じ、市議会議員報酬等、職員人件費、関係する特別会計繰出金について、4,144万1千円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への対応に伴い、畜産農家支援事業費、新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業費、情報教育環境整備事業費等として5億4,446万円を増額したほか、減債基金積立金、国県支出金返還金、小学校施設安心安全推進事業費等として14億7,282万4千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で25億8,494万2千円の減額補正を行いました。また、新型コロナウイルス感染防止のための学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブ運営費について、2,910万2千円の追加の増額補正を行いました。

これらの補正により、令和元年度の最終の歳入歳出予算額は、890億8,419万5千円となり、これに、平成30年度からの繰越額である103億1,935万1千円を加えた総予算額は、994億354万6千円となりました。

一方、決算は、歳入総額895億7,291万2千円、歳出総額882億192万円で、差引きの形式収支は、13億7,099万2千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の6億2,720万3千円を差し引いた実質収支は、7億4,378万9千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億4,360万8千円を差し引いた単年度収支は、18万1千円の黒字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、206億7,178万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、205億3,202万4千円となり、これに平成30年度からの繰越額27万円を加えた総予算額は、205億3,229万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から14億3,133万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は201億2,318万2千円となり、歳出総額199億7,768万9千円を差し引くと、1億4,549万3千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、30億5,582万2千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、30億70万3千円となり、これに平成30年度からの繰越額188万4千円を加えた総予算額は、30億258万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計から6億9,400万円を繰り入れた結果、歳入総額は30億2,981万8千円となり、歳出総額29億8,553万9千円を差し引くと、4,427万9千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、189億1,785万7千円でしたが、その後四度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、180億3,788万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から25億3,069万4千円を繰り入れた結果、歳入総額は176億4,705万8千円となり、歳出総額171億4,652万4千円を差し引くと、5億53万4千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,484万8千円でした。

一方、決算は、歳入総額は1,448万8千円となり、歳出総額1,012万2千円を差し引くと、436万6千円の黒字となりました。

1 決算の概要

（駐車場事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、3,728万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,978万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,933万円となり、歳出総額4,023万9千円を差し引くと、1,909万1千円の黒字となりました。

（鑄銭司第二団地整備事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、3億7,972万5千円でした。

一方、決算は、一般会計から5千円を繰り入れた結果、歳入総額は1億280万5千円となり、歳出総額1億277万3千円を差し引くと、3万2千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の3万2千円を差し引いた実質収支は0となりました。

（簡易水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、5億9,725万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4億4,783万2千円となり、これに平成30年度からの繰越額3億4,240万円を加えた総予算額は、7億9,023万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億4,238万8千円を繰り入れた結果、歳入総額は6億9,366万4千円となり、歳出総額6億8,187万3千円を差し引くと、1,179万1千円の黒字となり、令和2年度からは企業会計へ引き継ぐこととなりました。

（地域下水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、643万9千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、723万5千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は636万6千円となり、歳出総額537万1千円を差し引くと、99万5千円の黒字となりました。

（国民宿舎特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、1,300万1千円でした。

一方、決算は、歳入総額は1,247万8千円となり、歳出総額803万2千円を差し引くと、444万6千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4,648万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、769万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額912万9千円となり、歳出総額655万2千円を差し引くと、257万7千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	89,572,912	88,201,920	1,370,992	明許繰越し 625,016 事故繰越し 2,187
特 別 会 計	41,698,318	40,964,714	733,604	明許繰越し 32
国 民 健 康 保 険	20,123,182	19,977,689	145,493	
後 期 高 齢 者 医 療	3,029,818	2,985,539	44,279	
介 護 保 険	17,647,058	17,146,524	500,534	
介 護 サービス 事業	14,488	10,122	4,366	
駐 車 場 事 業	59,330	40,239	19,091	
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	102,805	102,773	32	明許繰越し 32
簡 易 水 道 事 業	693,664	681,873	11,791	
地 域 下 水 道 事 業	6,366	5,371	995	
国 民 宿 舎	12,478	8,032	4,446	
特 別 林 野	9,129	6,552	2,577	
合 計	131,271,230	129,166,634	2,104,596	明許繰越し 625,048 事故繰越し 2,187

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	89,572,912	80,582,957	8,989,955	11.2
特 別 会 計	41,698,318	42,074,102	▲375,784	▲0.9
国 民 健 康 保 険	20,123,182	20,916,587	▲793,405	▲3.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,029,818	2,993,890	35,928	1.2
介 護 保 険	17,647,058	17,174,159	472,899	2.8
介 護 サ ー ビ ス 事 業	14,488	42,323	▲27,835	▲65.8
駐 車 場 事 業	59,330	57,954	1,376	2.4
鑄 銭 司 第 二 業 団 地 整 備 事 業	102,805	6,806	95,999	1,410.5
簡 易 水 道 事 業	693,664	787,163	▲93,499	▲11.9
地 域 下 水 道 事 業	6,366	5,938	428	7.2
国 民 宿 舎	12,478	79,235	▲66,757	▲84.3
特 別 林 野	9,129	10,047	▲918	▲9.1
合 計	131,271,230	122,657,059	8,614,171	7.0

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	88,201,920	79,383,706	8,818,214	11.1
特 別 会 計	40,964,714	41,193,345	▲228,631	▲0.6
国 民 健 康 保 険	19,977,689	20,542,106	▲564,417	▲2.7
後 期 高 齢 者 医 療	2,985,539	2,979,225	6,314	0.2
介 護 保 険	17,146,524	16,706,852	439,672	2.6
介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,122	42,256	▲32,134	▲76.0
駐 車 場 事 業	40,239	35,452	4,787	13.5
鑄 銭 司 第 二 業 団 地 整 備 事 業	102,773	6,806	95,967	1,410.0
簡 易 水 道 事 業	681,873	787,163	▲105,290	▲13.4
地 域 下 水 道 事 業	5,371	5,142	229	4.5
国 民 宿 舎	8,032	79,235	▲71,203	▲89.9
特 別 林 野	6,552	9,108	▲2,556	▲28.1
合 計	129,166,634	120,577,051	8,589,583	7.1

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,663,852	15.5	13,633,559	17.2	30,293	0.2
うち職員給	9,295,120	10.5	9,371,152	11.8	▲76,032	▲0.8
物 件 費	11,783,173	13.4	10,743,181	13.5	1,039,992	9.7
維 持 補 修 費	560,697	0.6	568,038	0.7	▲7,341	▲1.3
扶 助 費	16,670,520	18.9	15,780,325	19.9	890,195	5.6
補 助 費 等	6,979,718	7.9	7,567,205	9.5	▲587,487	▲7.8
普 通 建 設 事 業 費	19,661,627	22.3	13,223,675	16.7	6,437,952	48.7
補助事業費	9,088,302	10.3	3,962,312	5.0	5,125,990	129.4
単 独 事 業 費	10,244,919	11.6	8,974,073	11.3	1,270,846	14.2
県営事業負担金	328,406	0.4	287,290	0.4	41,116	14.3
災 害 復 旧 事 業 費	212,602	0.2	189,161	0.2	23,441	12.4
補助事業費	129,840	0.1	75,874	0.1	53,966	71.1
単 独 事 業 費	82,762	0.1	113,287	0.1	▲30,525	▲26.9
公 債 費	9,829,645	11.2	9,562,442	12.0	267,203	2.8
積 立 金	793,248	0.9	241,053	0.3	552,195	229.1
投 資 及 び 出 資 金	50,549	0.1	69,708	0.1	▲19,159	▲27.5
貸 付 金	813,716	0.9	830,186	1.1	▲16,470	▲2.0
繰 出 金	7,179,536	8.1	6,980,318	8.8	199,218	2.9
合 計	88,198,883	100.0	79,388,851	100.0	8,810,032	11.1

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	89.9	90.9	93.3	95.2
標準財政規模 (千円)	45,736,772	45,858,759	45,989,172	46,139,455
財政力指数（単年度）	0.643	0.648	0.644	0.638
財政力指数（3 か年平均）	0.650	0.648	0.645	0.643
地方債現在高倍率 (%)	220.1	223.5	227.8	234.8

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

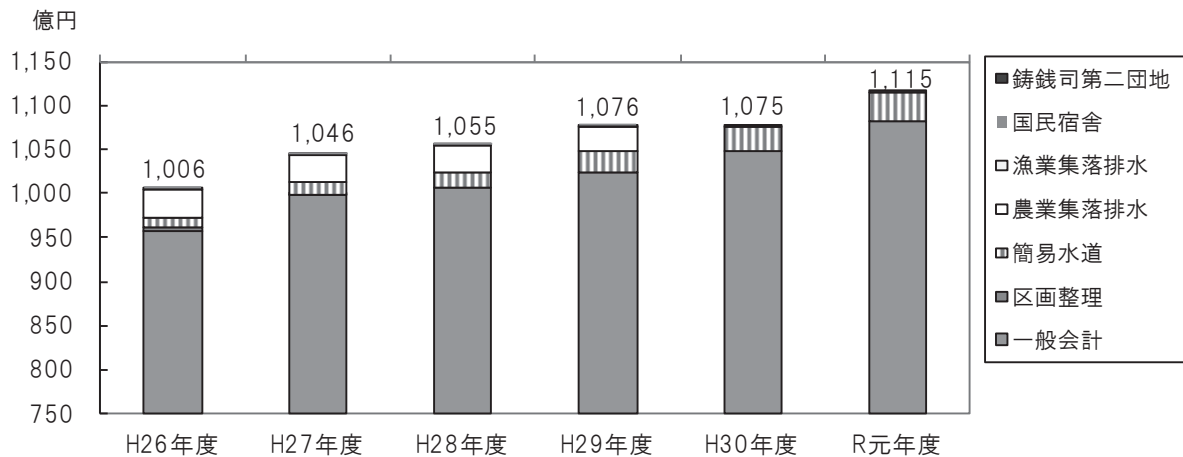
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

地方債残高の推移

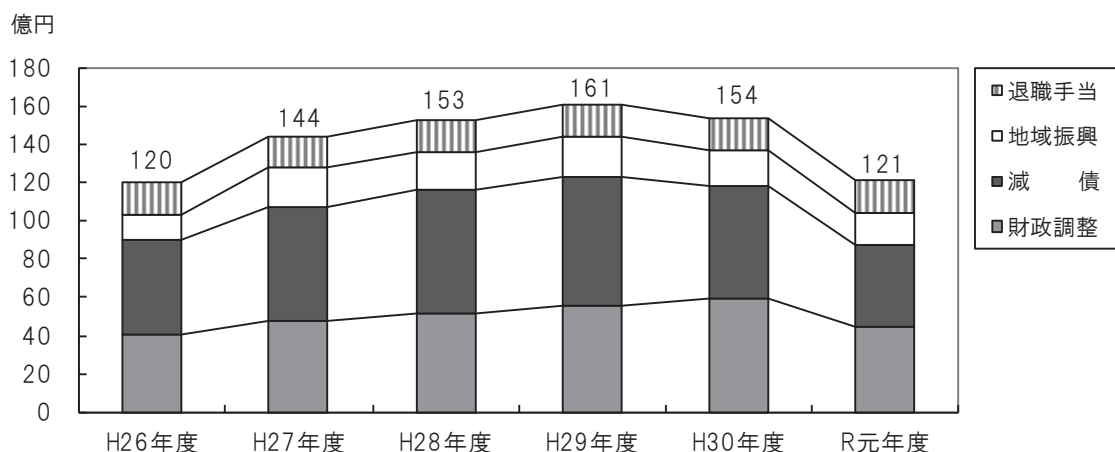


(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
一 般 会 計	95,664	99,834	100,678	102,484	104,771	108,319
特 別 会 計	区 画 整 理	464	53	—	—	—
	鑄 銭 司 第 二 団 地	—	—	—	6	110
	簡 易 水 道	1,029	1,478	1,766	2,285	2,732
	農 業 集 落 排 水	3,237	3,058	2,884	2,719	—
	漁 業 集 落 排 水	134	127	121	119	—
	国 民 宿 舎	58	44	30	15	0
計	100,586	104,594	105,479	107,622	107,509	111,512
(参考) 普通会計 地方債現在高	95,727	99,887	100,678	102,484	104,771	108,319

※農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は平成30年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
財 政 調 整 基 金	4,034	4,802	5,193	5,575	5,965	4,446
減 債 基 金	4,985	5,875	6,367	6,718	5,816	4,308
地 域 振 興 基 金	1,315	2,073	2,076	2,081	1,958	1,612
職員退職手当基金	1,679	1,679	1,680	1,680	1,681	1,717
計	12,013	14,429	15,316	16,054	15,420	12,083

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	- (1.65)	- (1.65)	- (1.61)	- (1.61)	11.32	20.00
連結実質赤字比率	- (12.28)	- (13.26)	- (11.77)	- (11.84)	16.32	30.00
実 質 公 債 費 比 率	4.8	4.4	4.7	5.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	26.8	22.5	23.5	37.4	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
 なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計			-	-
漁業集落排水事業会計			-	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計			-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-		
漁業集落排水事業特別会計	-	-		
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることが重要です。このために、「まちの持続的な発展をもたらす財政運営」、「将来への都市経営を支える財政運営」、「将来世代への過度な負担を残さない財政運営」の3つの基本方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指します。

●経常収支比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度目標
89.9%	90.9%	93.3%	95.2%	95%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度目標
4.8%	4.4%	4.7%	5.1%	6%未満

●将来負担比率

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度目標
26.8%	22.5%	23.5%	37.4%	100%未満

●基金残高（普通会計）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度目標
268億円	277億円	268億円	232億円	135億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	H30	R1
4 月 1 日 職 員 数	1,693	1,708
前 年 度 退 職 者 数 (A)	—	50
当 該 年 度 採 用 者 数 (B)	—	65
職 員 増 減 数 (B)-(A)	—	15

※計画期間：平成30年度～令和4年度

③第二次山口市行政改革大綱推進計画【前期】の進捗状況

I 協働・官民連携の推進

推進項目	成 果 状 況
効果的な市政情報の提供	各施策の対象・成果目標を踏まえ、多角的な視点や表現を工夫することで、より市民に伝わりやすい紙面づくりに取り組んだ。市公式ウェブサイトによる積極的な情報発信を行った（月平均約59万アクセス）。行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：85.5%※R元年度目標86.5%
市民活動団体の育成と支援の強化	市民活動支援センター「さぼらんて」について、さぼらんてを移転し、市民交流スペースや多目的トイレ、授乳室を整備し、より市民活動・交流の拠点としての機能を強化した。また、市・県民活動支援センター等と連携し、地域のこれからを考える未来会議を開催。若者が地域へ参画するきっかけづくりの支援も行った。
地域に飛び出す行政職員の育成	「協働によるまちづくり研修」の実施（入庁2年目及び4年目職員50名参加） 地域づくりコーディネーター養成講座に参加した職員を、地域づくりコーディネーターとして認定（4名）
行政サービスの民間委託の推進	情報システムについて、クラウド化を実施した。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表

II 市民サービス向上に向けた組織運営

推進項目	成 果 状 況
市民に分かりやすい組織体制の構築	スマートシティの推進体制整備のための「スマートシティ推進室」の設置、スマート自治体推進体制強化のための「情報管理課」の「情報企画課」への改組などについて、令和2年度に向け組織体制の整備検討を行った。
適正な事務処理の確保	「コンプライアンス研修」の実施（新規採用職員60人対象）。職員等公益通報制度及び不当要求行為等対応マニュアルの職員への周知。内部統制制度導入の研究
サービス提供体制の充実	本庁舎の整備へ向けて、市民にとって利便性の高い窓口のあり方についての検討等を行った。木曜時間外窓口及び証明書のコンビニ交付の継続実施。
業務改善の推進と改善意識の醸成	RPAやAIなどを活用した業務改善提案の募集や、「職場業務改善働き方見直し実践研修」の開催、RPAを活用した業務改善の検証・取組報告会等により、スマート自治体の推進に向けた検討を行った。常に業務改善意識を持って行動する職員の割合92.34%※R元年度目標95%
マイナンバーカードの利便性の向上	令和元年8月から令和2年1月まで、予約制により、市民課週3回、各総合支所総合サービス課週1回、マイナンバーカードのオンライン申請補助を実施。さらに、山口税務署と連携して、令和2年2月から3月まで、所得税の申告会場内で、マイナンバーカードのオンライン申請補助を実施。マイナンバーカードの交付率15.8%※R元年度目標18.4%（マイナンバーカード交付円滑化計画策定により目標値を変更）
業務の効率化に資するICTの利活用	システムのクラウド化を実施（総合行政システム（単独クラウド）、情報システム（共同クラウド））。さらに、情報システムのバージョンアップを実施（電子共通基盤、財務会計（契約監理含む）、文書管理、庶務事務）

III 行政資源の有効活用

推進項目	成 果 状 況
行政評価システムの推進	職員アンケートの実施により行政経営の課題を分析。第2次実行計画及び平成30年度まちづくり達成状況報告書の公表（市ウェブサイト、市政情報コーナー及び各地域交流センター）。行政評価システムと財務会計システムの統合に向けた検討の実施。行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合54.88%※R元年度目標60%
総人件費の適正管理	総人件費における管理、分析の実施。給料抑制措置による正規職員の人件費を抑制（抑制金額48,045千円）。行政需要に応じた非常勤職員の適正な任用管理の実施。経常的な歳出総額（普通会計）に占める総人件費の割合21.8%※R元年度目標23%程度
第三セクター等の経営健全化の促進	市ウェブサイトにおける、経営状況及び本市の関与の状況についての公表。経営状況説明書の提出による議会への報告。第三セクターを所管する所属における、モニタリング等を通じた経営状況の確認及び必要な助言・指導等の実施
市税等の徴収率の向上	滞納処分の実施強化（タイヤロック15件。インターネット公売3回による車1台及び動産17点の売却）。市税の徴収率（現年課税分）99.15%※R元年度目標98.92%
市有財産の有効活用	前年度内の財産異動物件の調査の実施。山口総合支所における広告付き案内板の継続設置。庁用自動車への広告掲載の実施（1件）。市有財産の有効活用による売却・貸付収入額62百万円で、貸付収入額は新規貸付等により微増となったが、売却収入額は入札による売却等に努めたものの立地条件等に優れた物件が少なく低調となった。※R元年度目標100百万円

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計				合 計 ① + ②
		特別職	一般職	小 計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小 計 ②	
令和元年度 A	職員数(人)	4	1,575	1,579	24	7	26	57	1,636
	給与費								
	給料	36,324	6,004,463	6,040,787	85,277	26,206	90,207	201,690	6,242,477
	職員手当	15,438	4,900,524	4,915,962	47,652	15,247	54,253	117,152	5,033,114
	計	51,762	10,904,987	10,956,749	132,929	41,453	144,460	318,842	11,275,591
	共済費	7,011	2,204,162	2,211,173	29,457	8,456	35,791	73,704	2,284,877
平成30年度 B	合 計	58,773	13,109,149	13,167,922	162,386	49,909	180,251	392,546	13,560,468
	職員数(人)	4	1,554	1,558	24	7	24	55	1,613
	給与費								
	給料	36,324	5,989,650	6,025,974	82,258	26,964	86,048	195,270	6,221,244
	職員手当	14,631	4,786,304	4,800,935	47,534	15,312	49,440	112,286	4,913,221
	計	50,955	10,775,954	10,826,909	129,792	42,276	135,488	307,556	11,134,465
増減額 A－B	共済費	6,975	2,194,480	2,201,455	28,527	8,829	32,834	70,190	2,271,645
	合 計	57,930	12,970,434	13,028,364	158,319	51,105	168,322	377,746	13,406,110
	職員数(人)	0	21	21	0	0	2	2	23
	給与費								
	給料	0	14,813	14,813	3,019	▲ 758	4,159	6,420	21,233
	職員手当	807	114,220	115,027	118	▲ 65	4,813	4,866	119,893
A B	計	807	129,033	129,840	3,137	▲ 823	8,972	11,286	141,126
	共済費	36	9,682	9,718	930	▲ 373	2,957	3,514	13,232
	合 計	843	138,715	139,558	4,067	▲ 1,196	11,929	14,800	154,358

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和元年度 A	210,952	108,541	184,894	436,180	80,250	2,572,320	23,021	133,993
平成30年度 B	216,174	107,815	182,696	476,104	65,658	2,539,060	23,043	134,787
増減額 A－B	▲ 5,222	726	2,198	▲ 39,924	14,592	33,260	▲ 22	▲ 794

区 分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和元年度 A	48	79,359	115,815	1,085,682	1,219	840	5,033,114
平成30年度 B	56	79,667	119,225	966,951	1,145	840	4,913,221
増減額 A－B	▲ 8	▲ 308	▲ 3,410	118,731	74	0	119,893

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入		79,244,234	80,582,957	89,572,912
歳 出		78,156,987	79,383,706	88,201,920
差 引		1,087,247	1,199,251	1,370,992
対前年度増減額 及び増減率	歳入	484,066	1,338,723	8,989,955
		0.6	1.7	11.2
	歳出	559,323	1,226,719	8,818,214
		0.7	1.6	11.1

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	27,275,090	30.5	26,822,068	33.3	453,022	1.7
2 地 方 譲 与 税	638,297	0.7	595,808	0.7	42,489	7.1
3 利 子 割 交 付 金	39,652	0.0	69,406	0.1	▲29,754	▲42.9
4 配 当 割 交 付 金	114,811	0.1	98,754	0.1	16,057	16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	58,881	0.1	89,784	0.1	▲30,903	▲34.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,457,689	3.9	3,655,415	4.5	▲197,726	▲5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	56,579	0.1	50,634	0.1	5,945	11.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,140	0.1	205,219	0.3	▲97,079	▲47.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,967	0.0	-	-	31,967	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	32,386	0.0	30,229	0.0	2,157	7.1
11 地 方 特 例 交 付 金	470,538	0.5	143,185	0.2	327,353	228.6
12 地 方 交 付 税	15,690,350	17.5	15,533,050	19.3	157,300	1.0
13 交通安全対策特別交付金	20,489	0.0	22,743	0.0	▲2,254	▲9.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	731,288	0.8	908,008	1.1	▲176,720	▲19.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,046,016	1.2	1,025,090	1.3	20,926	2.0
16 国 庫 支 出 金	12,686,986	14.2	10,081,270	12.5	2,605,716	25.8
17 県 支 出 金	6,078,465	6.8	5,374,642	6.7	703,823	13.1
18 財 産 収 入	151,037	0.2	271,954	0.3	▲120,917	▲44.5
19 寄 附 金	450,131	0.5	420,130	0.5	30,001	7.1
20 繰 入 金	4,774,296	5.3	1,457,779	1.8	3,316,517	227.5
21 繰 越 金	819,251	0.9	697,247	0.9	122,004	17.5
22 諸 収 入	2,041,727	2.3	1,869,063	2.3	172,664	9.2
23 市 債	12,798,846	14.3	11,161,479	13.9	1,637,367	14.7
合 計	89,572,912	100.0	80,582,957	100.0	8,989,955	11.2

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,712,616	46.6	12,682,926	47.3	29,690	0.2
2 固 定 資 産 税	11,242,406	41.2	10,889,061	40.6	353,345	3.2
3 軽 自 動 車 税	573,509	2.1	547,237	2.0	26,272	4.8
4 た ば こ 税	1,156,919	4.3	1,150,201	4.3	6,718	0.6
5 入 湯 税	80,753	0.3	79,605	0.3	1,148	1.4
6 都 市 計 画 税	1,508,887	5.5	1,473,038	5.5	35,849	2.4
合 計	27,275,090	100.0	26,822,068	100.0	453,022	1.7

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,687,215	365,123	13,052,338	12,605,459	107,157	12,712,616	99.4	29.3	97.4
1 個 人	10,055,371	344,102	10,399,473	9,970,484	101,948	10,072,432	99.2	29.6	96.9
2 法 人	2,631,844	21,021	2,652,865	2,634,975	5,209	2,640,184	100.1	24.8	99.5
2 固 定 資 産 税	11,256,616	534,376	11,790,992	11,132,480	109,926	11,242,406	98.9	20.6	95.3
1 固 定 資 産 税	11,145,292	534,376	11,679,668	11,021,156	109,926	11,131,082	98.9	20.6	95.3
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	111,324	0	111,324	111,324	0	111,324	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	573,133	26,279	599,412	565,784	7,725	573,509	98.7	29.4	95.7
1 軽 自 動 車 税	567,220	26,279	593,499	559,871	7,725	567,596	98.7	29.4	95.6
2 環 境 性 能 割	5,913	-	5,913	5,913	-	5,913	100.0	-	100.0
4 た ば こ 税	1,156,919	0	1,156,919	1,156,919	0	1,156,919	100.0	-	100.0
5 入 湯 税	81,309	3,477	84,786	79,099	1,654	80,753	97.3	47.6	95.2
6 都 市 計 画 税	1,510,814	72,437	1,583,251	1,493,986	14,901	1,508,887	98.9	20.6	95.3
合 計	27,266,006	1,001,692	28,267,698	27,033,727	241,363	27,275,090	99.1	24.1	96.5

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通 交付 税	基準財政需要額	36,831,380	36,765,369	36,785,060	37,342,612
	基準財政収入額	22,450,854	22,908,719	23,081,041	23,471,066
	交 付 額 A	14,350,227	13,827,647	13,704,019	13,838,657
	対前年度増減率	▲1.1	▲3.6	▲0.9	1.0
特 別 交 付 税 B		1,846,845	1,812,114	1,829,031	1,851,693
対前年度増減率		▲5.1	▲1.9	0.9	1.2
臨時財政対策債 発行可能額 C		2,757,236	2,796,669	2,843,379	2,338,746
対前年度増減率		▲17.5	1.4	1.7	▲17.7
合 計 (A + B + C)		18,954,308	18,436,430	18,376,429	18,029,096
対前年度増減率		▲4.3	▲2.7	▲0.3	▲1.9

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

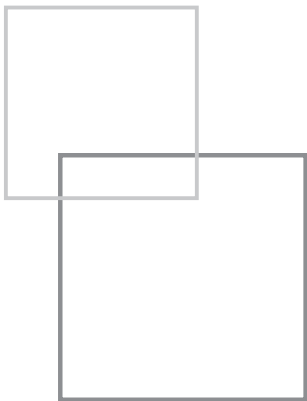
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	435,590	0.5	425,449	0.5	10,141	2.4
2 総 務 費	11,982,032	13.6	10,931,174	13.8	1,050,858	9.6
3 民 生 費	28,066,550	31.8	27,719,241	34.9	347,309	1.3
4 衛 生 費	9,679,313	11.0	5,563,272	7.0	4,116,041	74.0
5 労 働 費	78,083	0.1	68,512	0.1	9,571	14.0
6 農林水産業費	3,435,563	3.9	3,009,686	3.8	425,877	14.2
7 商 工 費	2,868,645	3.3	2,966,341	3.7	▲97,696	▲3.3
8 土 木 費	11,453,023	13.0	9,962,827	12.6	1,490,196	15.0
9 消 防 費	3,169,120	3.6	3,053,516	3.9	115,604	3.8
10 教 育 費	6,998,442	7.9	5,955,115	7.5	1,043,327	17.5
11 災 害 復 旧 費	205,470	0.2	165,843	0.2	39,627	23.9
12 公 債 費	9,830,089	11.1	9,562,730	12.0	267,359	2.8
合 計	88,201,920	100.0	79,383,706	100.0	8,818,214	11.1

(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額		令和元年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	68,294,023	10,410,700	6,449,426	435,419	72,255,297
(1) 総 務	11,091,809	1,684,000	1,258,150	54,838	11,517,659
(2) 民 生	2,338,363	291,200	119,174	9,888	2,510,389
(3) 衛 生	5,356,636	1,911,500	398,470	41,828	6,869,666
(4) 労 働	104,596	0	6,573	315	98,023
(5) 農 林 水 産	3,485,533	294,800	278,297	32,848	3,502,036
(6) 商 工	1,510,067	107,600	88,342	4,654	1,529,325
(7) 土 木	28,625,742	3,674,500	2,442,120	196,206	29,858,122
(8) 消 防	4,061,467	597,500	545,354	13,705	4,113,613
(9) 教 育	11,719,810	1,849,600	1,312,946	81,137	12,256,464
2 災 害 復 旧 債	454,566	49,400	129,693	1,965	374,273
(1) 農 林 水 産	17,075	0	4,439	57	12,636
(2) 土 木	418,969	49,400	117,800	1,830	350,569
(3) そ の 他	18,522	0	7,454	78	11,068
3 そ の 他	36,021,934	2,338,746	2,670,874	141,860	35,689,806
(1) 減 税 補 て ん	680,191	0	153,341	2,269	526,850
(2) 臨 時 財 政 対 策	35,341,743	2,338,746	2,517,533	139,591	35,162,956
合 計	104,770,523	12,798,846	9,249,993	579,244	108,319,376



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	20,123,182	20,916,587	▲ 793,405	▲ 3.8
歳 出	19,977,689	20,542,106	▲ 564,417	▲ 2.7
差 引	145,493	374,481		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国 民 健 康 保 険 料	3,557,515	3,579,103	17.8	100.6
2 国 民 健 康 保 険 税	3,773	1,013	0.0	26.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,402	2,217	0.0	92.3
4 国 庫 支 出 金	1	3,756	0.0	375,600.0
5 県 支 出 金	14,988,068	14,670,590	72.9	97.9
6 財 産 収 入	377	150	0.0	39.8
7 繰 入 金	1,538,598	1,431,333	7.1	93.0
8 繰 越 金	374,481	374,482	1.9	100.0
9 諸 収 入	67,079	60,538	0.3	90.2
合 計	20,532,294	20,123,182	100.0	98.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	278,978	261,588	1.3	93.8
2 保 険 給 付 費	14,708,668	14,202,486	71.1	96.6
3 国民健康保険事業費納付金	5,249,679	5,249,676	26.3	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	2	0.0	20.0
5 保 健 事 業 費	255,641	238,311	1.2	93.2
6 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	29,317	25,626	0.1	87.4
8 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	20,532,294	19,977,689	100.0	97.3

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	3,029,818	2,993,890	35,928	1.2
歳 出	2,985,539	2,979,225	6,314	0.2
差 引	44,279	14,665		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	2,294,901	2,317,728	76.5	101.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	300	294	0.0	98.0
3 繰 入 金	701,890	694,000	22.9	98.9
4 繰 越 金	1,885	14,664	0.5	777.9
5 諸 収 入	3,611	3,132	0.1	86.7
合 計	3,002,587	3,029,818	100.0	100.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	92,354	86,881	2.9	94.1
2 広 域 連 合 納 付 金	2,906,223	2,896,920	97.0	99.7
3 諸 支 出 金	3,010	1,738	0.1	57.7
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
合 計	3,002,587	2,985,539	100.0	99.4

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	17,647,058	17,174,159	472,899	2.8
歳 出	17,146,524	16,706,852	439,672	2.6
差 引	500,534	467,307		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	3,677,748	3,710,196	21.0	100.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	600	537	0.0	89.5
3 国 庫 支 出 金	4,071,561	4,108,375	23.3	100.9
4 支 払 基 金 交 付 金	4,547,039	4,354,522	24.7	95.8
5 県 支 出 金	2,439,096	2,462,151	14.0	100.9
6 財 産 収 入	674	159	0.0	23.6
7 繰 入 金	2,824,736	2,530,694	14.3	89.6
8 繰 越 金	467,308	467,307	2.6	100.0
9 諸 収 入	9,121	13,117	0.1	143.8
合 計	18,037,883	17,647,058	100.0	97.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	412,553	374,924	2.2	90.9
2 保 険 給 付 費	16,308,965	15,559,521	90.7	95.4
3 地 域 支 援 事 業 費	825,549	723,445	4.2	87.6
4 基 金 積 立 金	204,966	204,452	1.2	99.7
5 諸 支 出 金	285,050	284,182	1.7	99.7
6 予 備 費	800	0	0.0	0.0
合 計	18,037,883	17,146,524	100.0	95.1

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	14,488	42,323	▲27,835	▲65.8
歳 出	10,122	42,256	▲32,134	▲76.0
差 引	4,366	67		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	13,176	12,518	86.4	95.0
2 財産収入	6	6	0.0	100.0
3 繰越金	1	67	0.5	6,700.0
4 諸収入	1,665	1,897	13.1	113.9
合 計	14,848	14,488	100.0	97.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	1,881	1,433	14.2	76.2
2 事業費	11,380	8,616	85.1	75.7
3 基金積立金	1,587	73	0.7	4.6
合 計	14,848	10,122	100.0	68.2

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	59,330	57,954	1,376	2.4
歳 出	40,239	35,452	4,787	13.5
差 引	19,091	22,502		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 事 業 収 入	37,000	36,543	61.6	98.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	21	21	0.0	100.0
3 財 産 収 入	189	189	0.3	100.0
4 繰 越 金	22,502	22,502	37.9	100.0
5 諸 収 入	71	75	0.2	105.6
合 計	59,783	59,330	100.0	99.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 駐 車 場 事 業 費	59,783	40,239	100.0	67.3
合 計	59,783	40,239	100.0	67.3

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	102,805	6,806	95,999	1,410.5
歳 出	102,773	6,806	95,967	1,410.0
差 引	32	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 繰 入 金	3,225	5	0.0	0.2
2 市 債	376,500	102,800	100.0	27.3
合 計	379,725	102,805	100.0	27.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 鑄銭司第二団地整備事業費	379,725	102,773	100.0	27.1
合 計	379,725	102,773	100.0	27.1

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	6,600	102,800	0	5	109,400

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	693,664	787,163	▲93,499	▲11.9
歳 出	681,873	787,163	▲105,290	▲13.4
差 引	11,791	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	97	603	0.1	621.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	86,190	71,606	10.3	83.1
3 繰 入 金	187,504	142,388	20.5	75.9
4 諸 収 入	33,041	36,167	5.2	109.5
5 市 債	483,400	442,900	63.9	91.6
合 計	790,232	693,664	100.0	87.8

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡 易 水 道 費	674,502	571,797	83.9	84.8
2 公 債 費	110,730	110,076	16.1	99.4
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	790,232	681,873	100.0	86.3

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度償還額		令和元年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
簡 易 水 道 事 業	2,709,441	442,900	88,991	17,802	3,063,350
災 害 復 旧 事 業	22,839	0	3,226	57	19,613
合 計	2,732,280	442,900	92,217	17,859	3,082,963

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,366	5,938	428	7.2
歳 出	5,371	5,142	229	4.5
差 引	995	796		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,391	5,570	87.5	103.3
2 財産収入	1	0	0.0	0.0
3 繰入金	1,046	0	0.0	0.0
4 繰越金	797	796	12.5	99.9
合 計	7,235	6,366	100.0	88.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 地域下水道費	7,235	5,371	100.0	74.2
合 計	7,235	5,371	100.0	74.2

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	12,478	79,235	▲ 66,757	▲ 84.3
歳 出	8,032	79,235	▲ 71,203	▲ 89.9
差 引	4,446	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	1	0	0.0	0.0
2 諸 収 入	13,000	12,478	100.0	96.0
合 計	13,001	12,478	100.0	96.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	8,034	8,032	100.0	100.0
2 予 備 費	4,967	0	0.0	0.0
合 計	13,001	8,032	100.0	61.8

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	9,129	10,047	▲918	▲9.1
歳 出	6,552	9,108	▲2,556	▲28.1
差 引	2,577	939		

歳入の状況

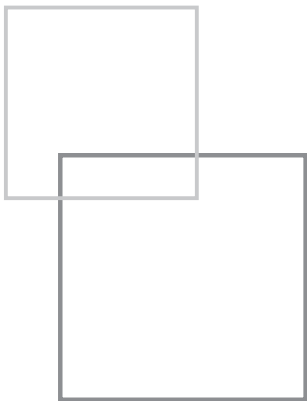
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	180	233	2.5	129.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,507	1,495	16.3	99.2
3 財 産 収 入	298	1,311	14.4	439.9
4 繰 入 金	4,480	2,424	26.6	54.1
5 繰 越 金	12	939	10.3	7,825.0
6 諸 収 入	1,216	2,727	29.9	224.3
合 計	7,693	9,129	100.0	118.7

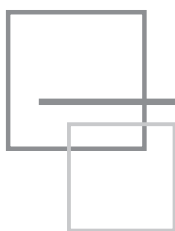
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 特 別 林 野 費	7,693	6,552	100.0	85.2
合 計	7,693	6,552	100.0	85.2



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

令和4年度までを計画期間とする前期基本計画では、施策横断的に、重点的に対応すべき取組として、「広域県央中核都市づくり」、「個性と安心の21地域づくり」、「教育・子育てなら山口」、「働く・起業なら山口」、「文化・スポーツ・観光なら山口」、「健康長寿のまち」、「安全安心のまち」、「市民サービス向上」の8つの重点プロジェクトを構築しています。将来都市像の実現に向けて、この8つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、前期基本計画期間の最終年度である令和4年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI（重要目標達成指標）として設定するとともに、8つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

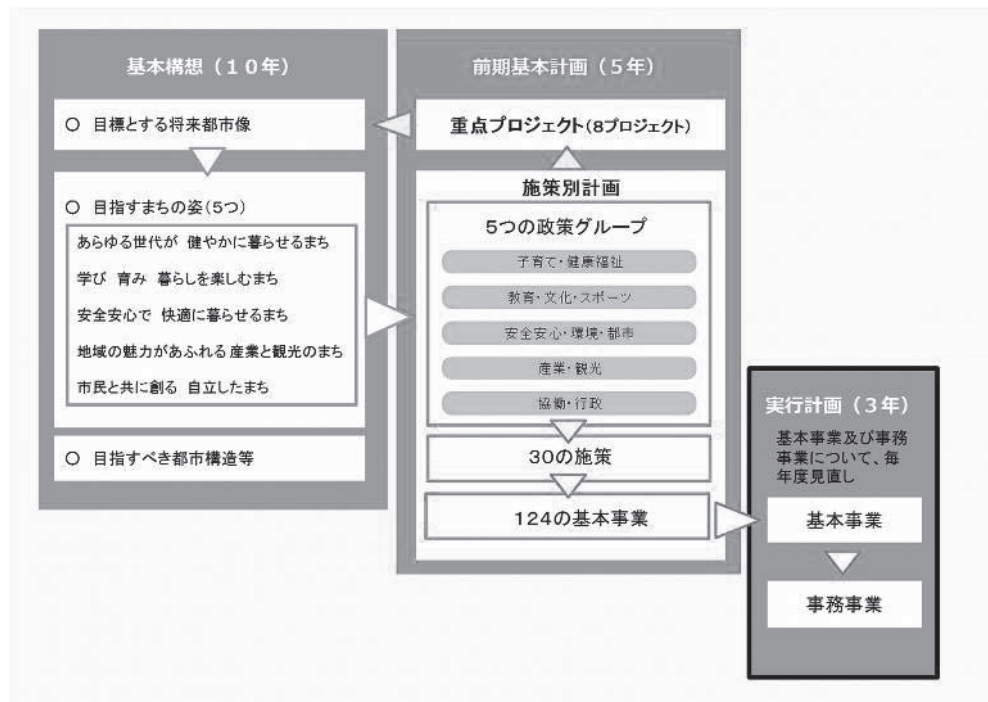
また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに目指すまちの姿を設定しています。

前期基本計画では、それぞれの目指すまちの姿を実現するため、5つの政策グループに、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。あわせて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に60指標を、124の基本事業に260指標を設定しています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」の特長を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

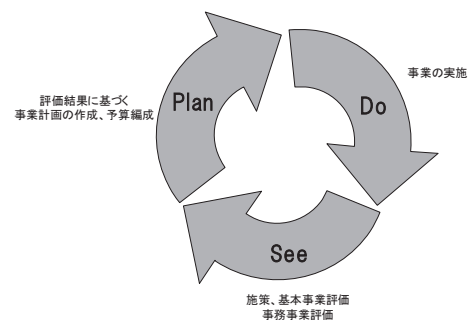
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



（２）第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

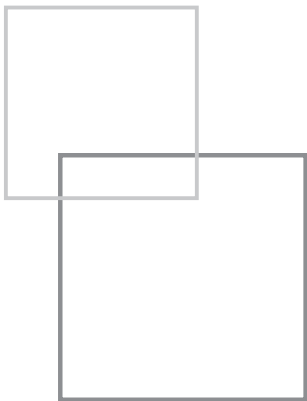
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



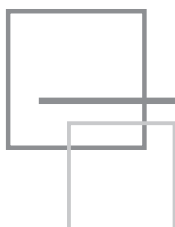
（３）まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和元年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、8つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	73
【施策】		
1 - 1	子育て支援の充実と環境整備	74
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	120
1 - 3	高齢者福祉の充実	146
1 - 4	障がい者福祉の充実	174
1 - 5	地域福祉の充実	198
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	208
政策グループ2	教育・文化・スポーツ	221
【施策】		
2 - 1	教育環境の充実と整備	222
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	248
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	278
2 - 4	スポーツ活動の充実	316
2 - 5	国際化の推進	334
政策グループ3	安全安心・環境・都市	345
【施策】		
3 - 1	防災対策の充実	346
3 - 2	消防・救急体制の充実	382
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	404
3 - 4	安全な水道水の安定供給	422
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	434
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	448
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	482
3 - 8	快適な道路交通網の構築	516
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	536

政策グループ4

産業・観光

551

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	552
4 - 2	商工業・サービス業の振興	578
4 - 3	農林業の振興	612
4 - 4	水産業の振興	656
4 - 5	就労環境の充実	670

政策グループ5

協働・行政

685

【施策】

5 - 1	地域活動と市民活動の推進	686
5 - 2	市民参画によるまちづくり	716
5 - 3	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	726
5 - 4	計画的、効果的な行政経営	740
5 - 5	公正、確実な事務と市民サービスの向上	768

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。

山口市まちづくりアンケート

山口市のまちづくりを推進するために、市民の意見を聴くアンケートです。毎年、山口市に在住する18歳以上の市民を対象に実施しています。

本アンケートは、山口市のまちづくりに関する施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的としています。

回答方法は、郵送またはインターネット上で回答することができます。回答は匿名で行われます。

回答期限は、令和2年12月31日までです。回答は、山口市のまちづくりの推進に役立ちます。

山口市 まちづくり課 企画課 担当：山崎 浩一

このアンケートは、郵送またはインターネット上で回答できます。

文書で回答：〒751-8501 山口市本町1-1-1 山口市庁本庁舎5階505号室 山口市まちづくり課企画課 山崎 浩一 宛に送付してください。

ネットで回答：山口市まちづくりアンケートウェブサイト（http://www.city.yamaguchi.lg.jp/machizukuri/）から回答してください。

回答期限は、令和2年12月31日までです。回答は、山口市のまちづくりの推進に役立ちます。

このアンケートの結果は、1月31日（金）までにお知らせいたします。

② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和元年度分の本アンケート調査については、令和2年1月に実施しました。（回答者1,986人、回収率39.7%）

ここでは、令和元年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、73ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

〔概況〕

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については45ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については46ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみると、**満足度**が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、**重要度**が最も高い施策は「災害対策」で、次いで、「公共交通の充実」「保健・医療」「高齢者福祉」「子育て支援」となっています。

また、参考に、平成30年度と比較してみると、満足度が最も下がっている施策は「公共交通の充実」で、次いで「消防・救急体制」「商工業、サービス業の振興」となっています。**重要度**が最も上がっている施策は「消防・救急体制」で、次いで「高齢者福祉」「道路交通網の整備」「公共交通の充実」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和元年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成30年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

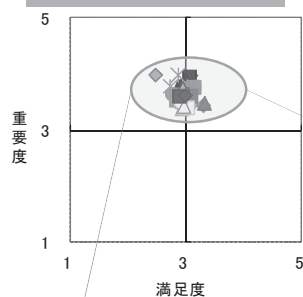
分野（施策）		今回(R2.1月)実施分		前回(H31.1月)実施分		前回との比較	
		満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1	子育て支援	3.08	3.85	3.07	3.87	0.01	▲ 0.02
2	保健・医療	3.09	3.91	3.10	3.89	▲ 0.01	0.02
3	高齢者福祉	2.98	3.87	3.02	3.80	▲ 0.04	0.07
4	障がい者福祉	2.97	3.75	3.00	3.74	▲ 0.03	0.01
5	地域福祉	3.00	3.66	3.03	3.62	▲ 0.03	0.04
6	社会保障制度	2.93	3.78	2.95	3.74	▲ 0.02	0.04
7	学校教育の充実	3.08	3.75	3.09	3.72	▲ 0.01	0.03
8	生涯学習の充実	3.01	3.46	3.02	3.46	▲ 0.01	0.00
9	文化の振興	3.00	3.49	3.04	3.49	▲ 0.04	0.00
10	スポーツの振興	3.08	3.44	3.11	3.45	▲ 0.03	▲ 0.01
11	国際化の推進	2.94	3.38	2.93	3.38	0.01	0.00
12	災害対策	2.88	3.98	2.90	3.94	▲ 0.02	0.04
13	消防・救急体制	3.14	3.76	3.19	3.67	▲ 0.05	0.09
14	交通安全・防犯対策	3.04	3.77	3.07	3.74	▲ 0.03	0.03
15	上水道の整備	3.31	3.44	3.29	3.43	0.02	0.01
16	下水道等の整備	3.11	3.58	3.11	3.57	0.00	0.01
17	自然環境・生活環境	3.32	3.47	3.32	3.46	0.00	0.01
18	都市機能・住環境	2.96	3.61	2.98	3.61	▲ 0.02	0.00
19	道路交通網の整備	2.96	3.73	2.99	3.66	▲ 0.03	0.07
20	公共交通の充実	2.48	3.97	2.57	3.90	▲ 0.09	0.07
21	観光の振興	2.94	3.52	2.98	3.54	▲ 0.04	▲ 0.02
22	商工業、サービス業の振興	2.79	3.61	2.84	3.59	▲ 0.05	0.02
23	農林業の振興	2.85	3.51	2.87	3.53	▲ 0.02	▲ 0.02
24	水産業の振興	2.92	3.40	2.93	3.39	▲ 0.01	0.01
25	就労環境の充実	2.73	3.77	2.76	3.75	▲ 0.03	0.02
26	地域活動や市民活動の充実	3.04	3.37	3.04	3.37	0.00	0.00
27	市民参画によるまちづくり	2.94	3.48	2.94	3.45	0.00	0.03
28	人権意識の向上と男女共同参画	2.96	3.41	2.95	3.39	0.01	0.02
29	計画的、効果的な行政経営	2.92	3.57	2.90	3.56	0.02	0.01
30	公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.99	3.61	3.00	3.61	▲ 0.01	0.00
平均値		2.98	3.63	3.00	3.61	▲ 0.02	0.02
最高値		3.32	3.98	3.32	3.94	0.00	0.04
最低値		2.48	3.37	2.57	3.37	▲ 0.09	0.00

5 施策別評価

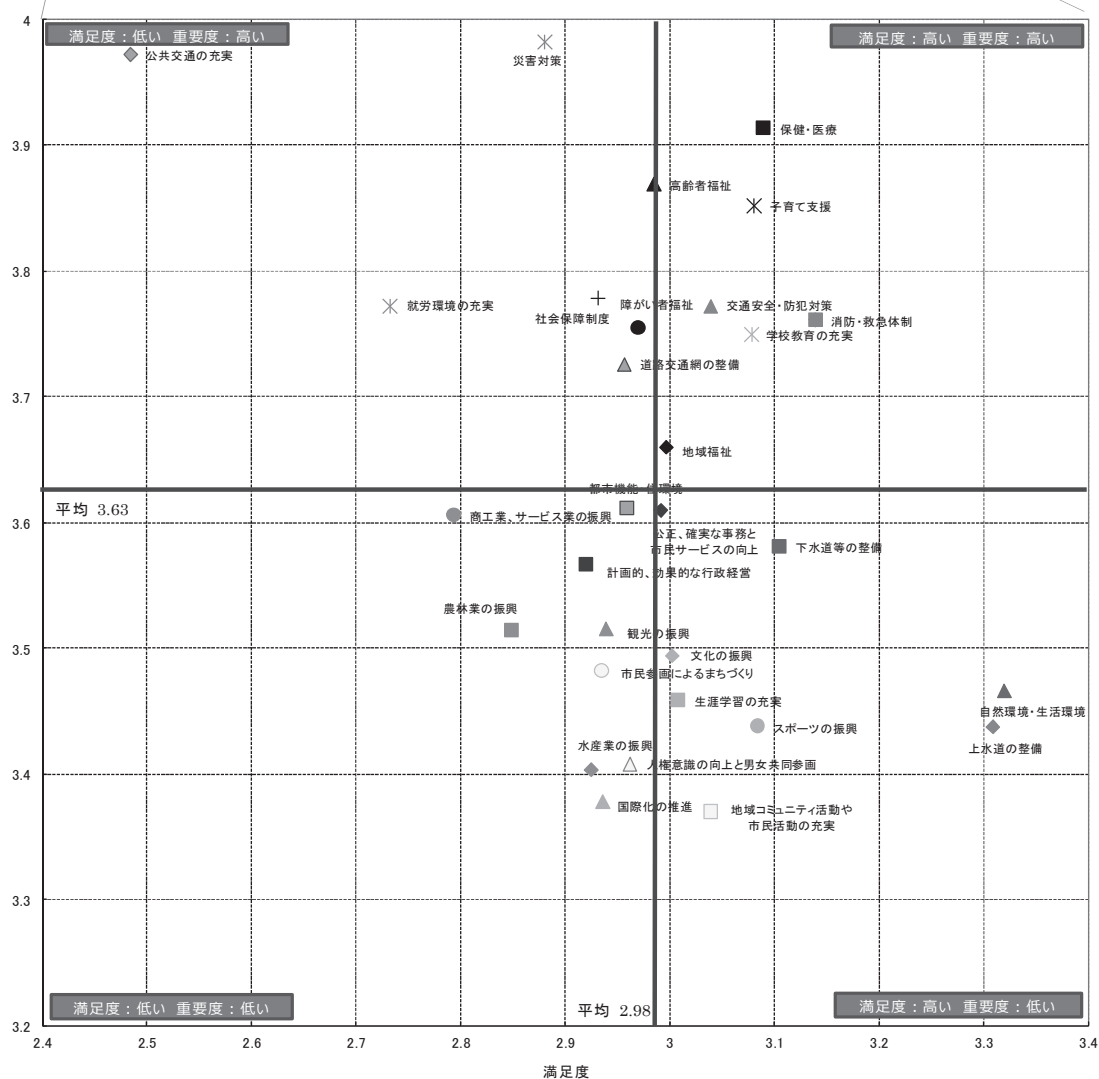
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和元年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ 1



グラフ 2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、50～57ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、73ページ以降に示しています。

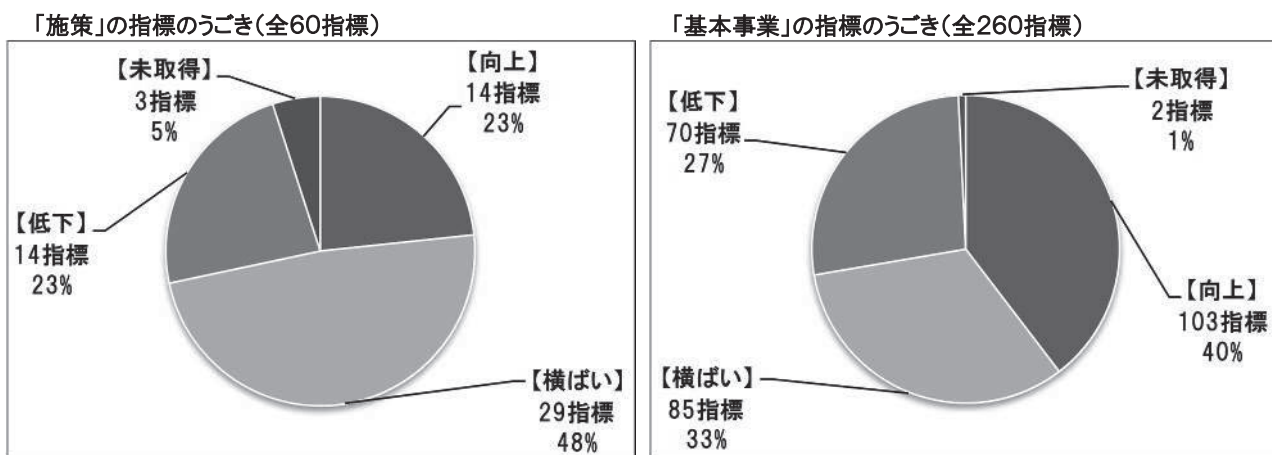
5 施策別評価

〔指標のうごき〕

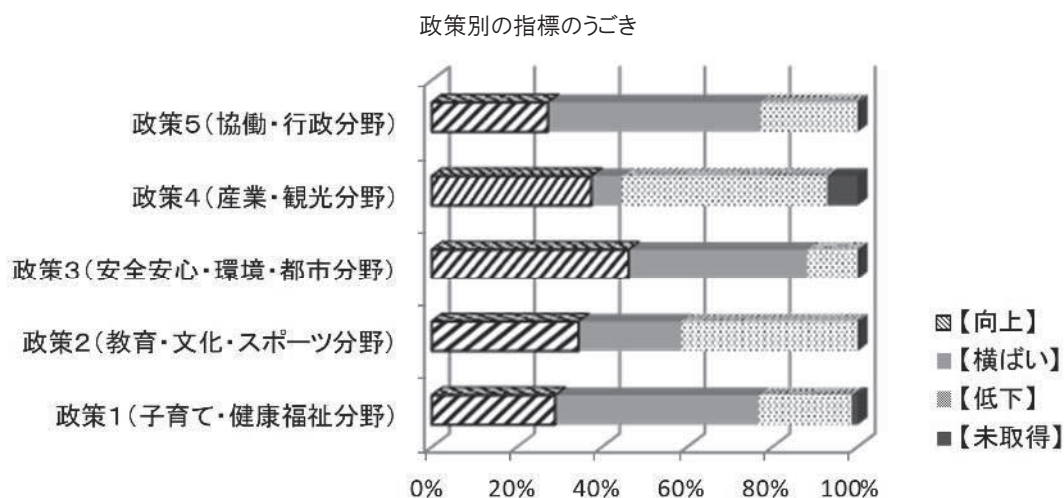
指標のうごきは、成果指標の平成30年度から令和元年度にかけての推移状況を「※向上」「※横ばい」「※低下」の区分により示しています。

※73ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「※横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「※向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の48%と最も多く、次いで「向上」と「低下」がそれぞれ23%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の40%と最も多く、次いで「横ばい」が33%、「低下」が27%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、安全安心・環境・都市分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、産業・観光分野でやや割合が高くなっています。



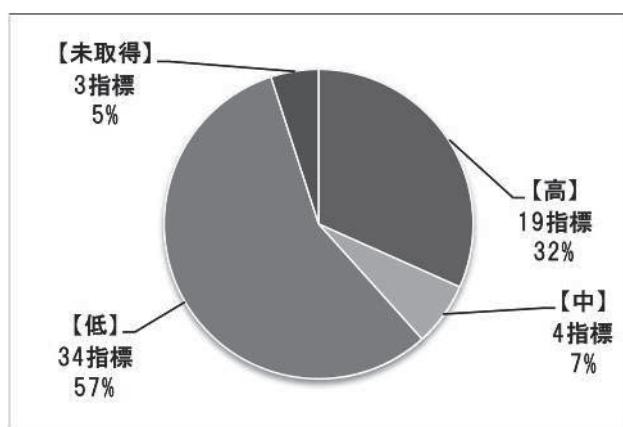
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和元年度の達成状況を次の区分により示しています。

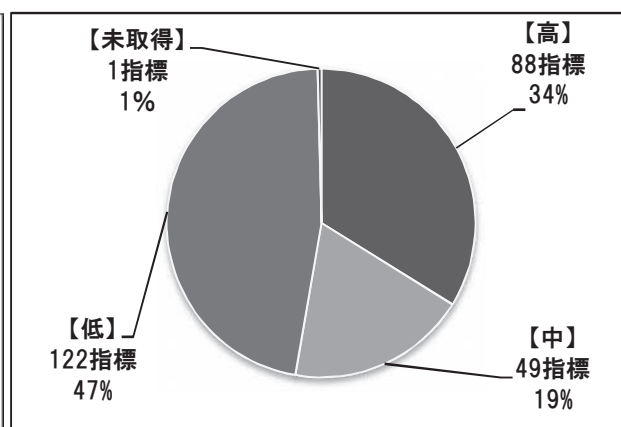
- （高）：達成度が70％以上
- （中）：達成度が30％以上 70％未満
- （低）：達成度が30％未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の57％と最も多く、次いで「高」が32％、「中」が7％と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の47％と最も多く、次いで「高」が34％、「中」が19％と続いています。

「施策」の目標達成度(全60指標)

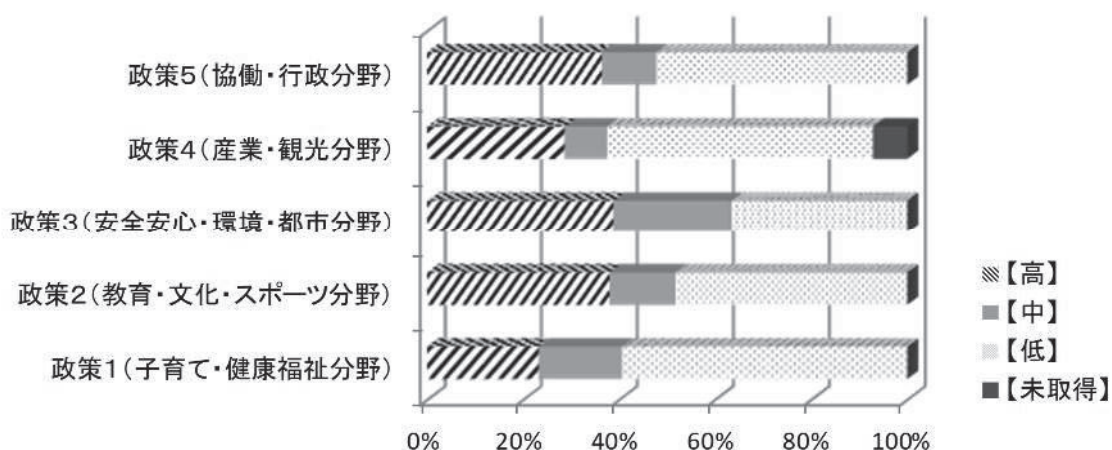


「基本事業」の目標達成度(全260指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、安全安心・環境・都市分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、子育て・健康福祉分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、71ページを参照

施策1ー① 子育て支援の充実と環境整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	50.0	52.8	65.0	▲(横ばい)	低
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.2	57.4	60.0	※(向 上)	中
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.5	74.0	75.0	※(向 上)	高
	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	96.7	93.9	97.0	↑(低 下)	低
2 母子保健の充実	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3	98.5	97.6	98.5	↑(低 下)	低
	保育所待機児童数	人	92	15	5	0	※(向 上)	高
3 幼児教育・保育の充実	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	138	124	0	※(向 上)	中
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	99.7	96.9	99.7	比較不可	低
	子どもたちの交流の場づくり	回	1.6	1.5	1.4	3.0	↑(低 下)	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	4	19	10	↑(低 下)	低
	養育に関する相談件数	件	3,300	6,855	8,400	4,000	※(向 上)	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466	4,266	4,141	4,700	↑(低 下)	低

施策1ー② 健康づくりの推進と地域医療の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.9	76.8	82.0	▲(横ばい)	低
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.4	76.9	80.0	▲(横ばい)	低
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	447,731	461,936	521,000	▲(横ばい)	中
1 健康づくりの推進	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	78.4	78.1	85.0	▲(横ばい)	低
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	34.3	32.5	40.0	▲(横ばい)	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	68.9	66.9	75.0	▲(横ばい)	低
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	74.4	72.3	80.0	▲(横ばい)	低
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	86.4	85.6	90.0	▲(横ばい)	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	76.9	78.4	80.0	▲(横ばい)	中
	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	37.8	42.6	45.0	※(向 上)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	89.7	89.3	89.0	↑(低 下)	高
	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	97.5	97.7	98.0	▲(横ばい)	中
4 医療体制の充実	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	81.8	81.5	83.0	▲(横ばい)	中

施策1ー③ 高齢者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	65.8	63.4	72.8	▲(横ばい)	低
	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.1	86.2	86.5	▲(横ばい)	中
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	42.4	43.7	53.6	▲(横ばい)	低
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	88.7	84.0	75.0	↑(低 下)	高
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	15.9	14.7	19.0	↑(低 下)	中
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	31,605	31,926	32,275	▲(横ばい)	中
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	67,546	61,917	71,500	↑(低 下)	低
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	54.6	55.1	58.0	▲(横ばい)	中
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	101	103	135	※(向 上)	低
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	269	324	514	※(向 上)	低
	友愛訪問グループ数	グループ	722	965	921	759	↑(低 下)	高
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	61.4	62.8	66.5	※(向 上)	中
	認知症サポーター数	人	9,823	12,546	13,150	15,800	※(向 上)	中
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	69.3	64.0	76.1	↑(低 下)	低
	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合	%	63.6	66.7	60.0	65.0	↑(低 下)	低
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	153	162	160	203	▲(横ばい)	低
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	42.4	43.7	53.6	▲(横ばい)	低

施策1ー④ 障がい者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.7	97.6	97.9	▲(横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.86	3.64	4.20	↑(低 下)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	42.7	44.0	50.0	▲(横ばい)	低
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	34.4	33.8	40.0	▲(横ばい)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	530	576	586	★(向 上)	高
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	15.9	15.2	16.5	▲(横ばい)	低
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	54.7	56.3	55.0	★(向 上)	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	484	594	300	★(向 上)	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,345	1,441	1,200	★(向 上)	高
	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	人	1,413	828	796	1,600	▲(横ばい)	低
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	12	11	15	▲(横ばい)	低
	成年後見制度利用支援の利用者数	人	4	7	3	6	↑(低 下)	低

施策1ー⑤ 地域福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.5	32.7	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	34.2	33.2	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	19.1	18.6	25.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	24.0	22.6	24.0	↑(低 下)	低
	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	69.6	68.7	74.0	▲(横ばい)	低
2 地域福祉の基盤強化	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	154	149	155	▲(横ばい)	低

施策1ー⑥ 社会保障制度の適正な運用

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.59	99.66	99.47	★(向 上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	95.01	95.25	94.55	★(向 上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.72	99.76	99.65	▲(横ばい)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の高齢年金等受給権者割合	%	95.56	96.81	97.08	97.00	★(向 上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	77.19	78.44	76.00	★(向 上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.19	7.20	7.80	▲(横ばい)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	40	46	60	★(向 上)	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	3,538	4,103	4,790	★(向 上)	低
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高

施策2ー① 教育環境の充実と整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	89.4	87.7	91.0	↑(低 下)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	89.2	88.4	91.0	↑(低 下)	低
1 確かな学力の定着	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	86.6	85.3	88.0	↑(低 下)	低
	教員一人に対する児童・生徒数	人	13.2	12.5	13.0	13.0	↑(低 下)	高
2 豊かな心と健やかな体の育成	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	32	38	35	42	↑(低 下)	中
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	★(横ばい)	高
3 現代的課題に対応した教育の充実	コンピュータ1台当たりの児童数	人	5.2	3.2	3.2	4.4	▲(横ばい)	高
	コンピュータ1台当たりの生徒数	人	5.0	4.8	2.2	4.4	★(向 上)	高
	英語で話しが出来るようになりたいと思う児童の割合	%	87.8	87.9	86.4	90.0	↑(低 下)	低
	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	35.3	27.8	36.2	45.0	★(向 上)	低
4 安心して学べる教育環境づくり	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	54.9	62.7	84.3	★(向 上)	中
	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	▲(横ばい)	高
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	42.8	44.3	50.0	★(向 上)	中
	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	★(横ばい)	高
5 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	経済的理由で就学できない児童・生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	人	2.0	1.9	2.1	2.0	↑(低 下)	低

5 施策別評価

施策2-② 生涯学習・社会教育の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	28.1	27.9	27.0	▲(横ばい)	高
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	80.2	80.9	82.0	▲(横ばい)	低
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	42.3	43.2	43.0	★(横ばい)	高
1 多様な学習機会と学習情報の充実	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	21,231	19,893	25,000	↑(低 下)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	644	641	660	▲(横ばい)	中
2 大学等と連携した人材育成	大学等と連携した講座数	事業	16	16	16	20	▲(横ばい)	低
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,074	2,128	2000以上	★(向 上)	高
3 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	692,888	666,309	726,000	↑(低 下)	低
4 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	74.2	78.7	75.0	★(向 上)	高
5 地域と学校の連携	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合	%	67.9	72.3	68.1	70.0	↑(低 下)	低
6 青少年の健全育成	補導、検挙された少年の数	人	66	63	58	60	★(向 上)	高
7 図書館サービスの充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	7.2	6.9	10.0	↑(低 下)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.5	1.7	2.1	★(向 上)	低
	入館者数	人	730,768	700,842	665,047	750,000	↑(低 下)	低
	地域資料点数	点	26,807	31,707	33,790	30,000	★(向 上)	高

施策2-③ 文化・芸術・歴史の継承と創造

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	67.8	63.4	67.9	↑(低 下)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	64.4	62.1	67.5	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	24.6	23.5	24.6	▲(横ばい)	中
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	66.0	63.8	65.0	▲(横ばい)	中
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	213	170	186	↑(低 下)	低
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	39.9	39.9	42.9	▲(横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,791	1,564	1,810	↑(低 下)	低
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	255,773	195,764	325,000	↑(低 下)	低
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定及び登録文化財数	件	288	292	294	293	★(向 上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	4,350	3,514	1,900	↑(低 下)	高
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	32	32	30	▲(横ばい)	高
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市茶香亭の来館者数	人	753,613	805,918	681,447	765,000	↑(低 下)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	38,260	5,371	57,000	↑(低 下)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	111,563	49,852	88,000	↑(低 下)	低

施策2-④ スポーツ活動の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	72.8	68.9	75.0	↑(低 下)	低
	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	32.0	34.0	40.2	40.0	★(向 上)	高
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	35.3	33.7	37.5	▲(横ばい)	低
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	75.1	72.3	70.0	▲(横ばい)	高
2 体育施設の整備・充実	体育施設の利用件数	件	105,701	106,744	88,431	112,000	↑(低 下)	低
	体育施設の満足度	%	68.1	72.5	70.2	72.0	▲(横ばい)	中
3 体育関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	12,634	12,335	13,000	↑(低 下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	22.4	22.6	22.4	★(向 上)	高
	総合型スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,198	1,162	1,150	↑(低 下)	高

施策2-⑤ 国際化の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
国際化の推進	国際化が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	18.4	21.0	20.0	★(向 上)	高
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	5.0	4.4	9.0	▲(横ばい)	低
	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	4.8	6.0	7.5	11.0	★(向 上)	中
2 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	24.6	26.7	25.0	★(向 上)	高

施策3－① 防災対策の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	55.7	55.4	55.0	▲(横ばい)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	33.7	33.7	35.0	▲(横ばい)	中
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	64.2	66.3	70.0	▲(横ばい)	中
	災害時にどのような行動をしたらいいか認識している市民の割合	%	28.3	27.7	26.3	40.0	▲(横ばい)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	53.1	54.5	61.0	★(向 上)	中
	防災訓練参加者率	%	31.7	30.6	34.9	40.0	★(向 上)	中
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	62.3	65.1	66.1	★(向 上)	高
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	3	3	6	▲(横ばい)	低
	ため池整備率	%	12.8	14.3	14.3	25.2	▲(横ばい)	低
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	310	320	▲(横ばい)	低
	海岸保全施設整備率	%	11.7	15.2	16.4	64.7	★(向 上)	低
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	38.7	66.0	66.7	45.0	★(向 上)	高
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	5	6	6	6	▲(横ばい)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	85.3	88.0	90.0	★(向 上)	中

施策3－② 消防・救急体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	61.4	61.4	74.0	▲(横ばい)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	18.2	16.0	17.0	↑(低 下)	高
	救命講習の受講者数	人	56,000	84,622	91,447	91,000	★(向 上)	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	56	59	75	★(向 上)	中
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.0	8.3	8.3	7.9	▲(横ばい)	低
	消防団員の充足率	%	92.2	92.7	88.1	94.2	↑(低 下)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	88.5	93.1	93.4	★(向 上)	高
	消防団協力事業所数	件	24	26	23	37	↑(低 下)	低
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	15.3	17.8	18.6	30.0	★(向 上)	低
	防火管理者の選任率	%	82.8	87.9	88.4	83.5	★(向 上)	高

施策3－③ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故(人身事故)発生件数	件	695	468	374	550	★(向 上)	高
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	72.0	71.1	75.5	▲(横ばい)	低
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	93.7	95.5	維持	★(向 上)	高
	犯罪認知件数	件	1,015	933	784	800	★(向 上)	高
1 交通安全意識の向上	交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	238	226	400	★(向 上)	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	10,572	12,438	13,000	★(向 上)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	118	105	120	★(向 上)	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	96.1	87.0	95.0	↑(低 下)	低
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	12,769	12,930	13,500	★(向 上)	中
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	1,536	1,558	1,500	▲(横ばい)	高
	消費相談件数	件	1,476	1,745	1,400	1,600	↑(低 下)	低

施策3－④ 安全な水道水の安定供給

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	64.9	68.2	60.0	★(向 上)	高
1 水道事業の安定的な経営	管路の累積更新延長	km	0	19.4	39.7	90	★(向 上)	中
	構造物の耐震化割合	%	47.5	51.8	52.5	55.4	▲(横ばい)	中
	経常収支比率	%	116.2	112.1	109.2	100以上	▲(横ばい)	高
2 簡易水道事業の持続可能な経営	管路の累積更新延長	km	0	4.9	9.1	10	★(向 上)	高

5 施策別評価

施策3－⑤ 適切な汚水処理による水環境の保全

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	92.2	92.3	93.0	※(向 上)	中
1 公共下水道事業の健全な経営	進捗率	%	83.0	84.5	84.7	85.7	※(向 上)	中
	構造物耐震化率	%	39.2	50.7	52.8	48.6	※(向 上)	高
	経費回収率	%	106.6	116.0	114.8	100以上	▲(横ばい)	高
2 農業集落排水事業の持続可能な経営	処理水の排水基準（BOD）の達成率	%	100	100	100	100	※(横ばい)	高
3 漁業集落排水事業の持続可能な経営	処理水の排水基準（BOD）の達成率	%	100	100	100	100	※(横ばい)	高
4 合併処理浄化槽の普及促進	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	78.7	82.2	81.6	85.0	▲(横ばい)	中

施策3－⑥ 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	92.0	92.8	92.0	※(向 上)	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	85.3	86.0	89.0	※(向 上)	中
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	72.4	74.4	74.0	※(向 上)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	59.5	69.7	57.0	※(向 上)	高
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	12,043	15,396	20,000	※(向 上)	中
2 地球温暖化対策の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	74.9	79.8	72.0	※(向 上)	高
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	97	100	110	※(向 上)	中
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	18.3	14.4	22.5	↑(低 下)	低
	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942	6,479	6,979	9,000	※(向 上)	中
4 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,060	1,069	1,067	1,027	▲(横ばい)	低
	家庭系ごみ排出量	t	47,069	46,668	46,708	44,500	▲(横ばい)	低
	事業系ごみ排出量	t	26,441	27,174	26,774	24,200	▲(横ばい)	低
5 リサイクルの推進	リサイクル率（熱回収を含む）	%	31.0	30.9	30.8	33.8	▲(横ばい)	低
	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	%	14.9	13.5	11.2	11.0	▲(横ばい)	高
	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	%	3.4	8.3	5.2	2.0	▲(横ばい)	低
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	12.1	11.7	11.6	13.4	▲(横ばい)	低
6 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（可燃）	円/t	38,355	40,536	39,877	41,000	▲(横ばい)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（不燃）	円/t	153,646	174,334	158,768	190,000	※(向 上)	高
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（資源）	円/t	42,940	50,638	59,180	45,000	↑(低 下)	低
7 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	147	119	159	※(向 上)	高
8 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	85.8	86.2	84.3	※(向 上)	高
	ペット等に関する苦情件数	件	27	18	18	26	▲(横ばい)	高

施策3－⑦ コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	88.6	89.1	維持	▲(横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.5	14.2	13.8	※(向 上)	中
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	78.3	78.2	75.0	▲(横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	82.0	80.5	85.0	▲(横ばい)	低
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,798	47,733	49,649	52,350	※(向 上)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,543	4,477	4,520	↑(低 下)	低
5 良好な住環境の整備	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	392	426	525	※(向 上)	中
	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	m ²	991,293	1,125,996	1,237,122	1,422,493	※(向 上)	中
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	24	59	100	※(向 上)	中
	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	55.1	60.2	60.0	※(向 上)	高
6 市営住宅ストックの有効活用	入居率	%	83.0	78.7	76.6	85.0	↑(低 下)	低
	個別改善住宅の改修率	%	67.4	69.8	71.7	72.0	※(向 上)	高

施策3－⑧ 快適な道路交通網の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	77.2	76.3	81.0	▲(横ばい)	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	75.7	75.6	76.0	▲(横ばい)	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	73.0	71.9	77.0	▲(横ばい)	低
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	66.0	65.9	67.0	▲(横ばい)	中
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	81.3	80.7	85.0	▲(横ばい)	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	5	6	5	▲(横ばい)	中

施策3－⑨ 持続可能な公共交通の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	21.9	23.7	25.0	▲(横ばい)	高
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	49.4	48.0	54.3	▲(横ばい)	低
1 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	46.6	45.7	53.0	▲(横ばい)	低
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	47.8	45.0	51.0	▲(横ばい)	低
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	47.7	45.3	55.0	▲(横ばい)	低
2 地域にふさわしい交通のしくみの構築	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	55.5	55.8	58.0	▲(横ばい)	低

施策4－① 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり	観光客数	人	4,711,803	6,118,939	5,156,337	5,300,000	↑(低 下)	高
	宿泊客数	人	938,341	925,598	902,195	950,000	↑(低 下)	低
	外国人観光客数	人	75,470	113,589	76,042	117,000	↑(低 下)	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	265	346	100	↑(低 下)	低
2 観光ホスピタリティの充実	山口市訪問の満足度	%	71	69	72	78	▲(横ばい)	低
3 観光基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	58	61	60	※(向 上)	高
4 観光産業の活性化	観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078	32,467	34,546	45,000	※(向 上)	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	52.4	53.0	54	▲(横ばい)	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	22,974	18,233	35,000	↑(低 下)	低

施策4－② 商工業・サービス業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	-	-	維持	-	-
	市内事業所の従業者数	人	86,027	-	-	維持	-	-
	市内総生産（第一次産業を除く）	百万円	665,450	-	-	683,600	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51	66	71	76	※(向 上)	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885	2,473	2,672	2,260	※(向 上)	高
2 起業の促進	新規起業数	件	129	112	92	140	↑(低 下)	低
	起業相談件数	件	254	197	117	300	↑(低 下)	低
3 中小企業の経営安定化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,334	3,304	維持	↑(低 下)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	60	57	80	↑(低 下)	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	2	1	4	↑(低 下)	低
5 ふるさと産品の振興	ふるさと産品購入意欲度（地域ブランド調査）	位内	306	221	239	206	↑(低 下)	中
	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	-	-	282,767	-	-
6 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	31,572	30,756	39,839	33,700	※(向 上)	高
	山口市中心商店街会員数	人	230	223	205	240	↑(低 下)	低
	空き店舗率	%	12.0	11.6	10.3	10.0	※(横ばい)	高
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	件	20	24	26	32	※(向 上)	中
	伝承施設利用者数	人	59,867	52,760	43,357	62,000	↑(低 下)	低

5 施策別評価

施策4－③ 農林業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
農林業の振興	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,069.1	4,209.1	4,209.6	※（向 上）	高
	森林施業面積	ha	903.6	391.2	541.5	1,000	※（向 上）	低
	農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,608	5,332	5,544	↑（低 下）	低
1 農林業における経営安定化	重点推進作物等の作付面積	ha	134.3	133.3	133.0	146	↑（低 下）	低
	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,658	2,655	2,970	↑（低 下）	低
	道の駅の農産物売上高	千円	383,532	352,761	394,206	390,000	※（向 上）	高
	6次産業化・農商工連携組件数	件	10	16	16	15	▲（横ばい）	高
	木材の素材生産量	m3	31,429	45,751	28,641	43,000	↑（低 下）	低
2 農林業を支える担い手の確保と育成	認定農業者数	経営体	262	263	250	288	↑（低 下）	低
	新規就農者・就業者数	人	14	15	17	16	※（向 上）	高
	農地所有適格法人数	法人	86	90	92	89	※（向 上）	高
	担い手への農地集積率	%	36.3	36.9	38.2	43.0	※（向 上）	低
	林業作業従事者数	人	67	61	58	75	↑（低 下）	低
3 農林業における生産環境の整備・保全	有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	3,095	3,014	3,000	↑（低 下）	高
	耕作放棄地の面積	ha	416	441	474	400	↑（低 下）	低
	人工林の間伐面積	ha	872	344.18	504.87	950	※（向 上）	低
	人工林における路網密度	m/ha	4.09	4.09	4.09	7.00	▲（横ばい）	低
4 活力ある農山村づくり	都市農村交流の人口	千人	1,946	1,985	2,101	1,956	※（向 上）	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	71.0	70.3	67.0	↑（低 下）	高
	農林業における女性団体の活動回数	回	90	93	92	95	↑（低 下）	中

施策4－④ 水産業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	165	179	155	※（向 上）	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	2.50	2.82	2.90	※（向 上）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	5	7	9	※（向 上）	中
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	0	58	100	※（向 上）	低

施策4－⑤ 就労環境の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思ふ市民の割合	%	44.5	45.7	45.5	50.0	↑（低 下）	低
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.79	1.64	維持	↑（低 下）	高
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	37.4	36.4	維持	↑（低 下）	低
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	77,432	63,267	82,000	↑（低 下）	低
2 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	30.9	33.1	34.0	※（向 上）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	98.0	98.9	維持	※（向 上）	中

施策5－① 地域活動と市民活動の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域活動と市民活動の推進	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	%	58.2	59.2	57.1	63.0	▲（横ばい）	低
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	52.5	54.2	60.0	▲（横ばい）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	44.1	43.5	46.0	▲（横ばい）	低
1 市民主体のまちづくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	457	434	500	▲（横ばい）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	171	157	125	▲（横ばい）	高
	NPO法人数	団体	83	86	84	90	▲（横ばい）	低
2 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	23,583	21,006	28,000	↑（低 下）	低
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	512,164	498,973	540,000	↑（低 下）	低

施策5-② 市民参画によるまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	25.0	23.6	26.0	▲(横ばい)	低
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	42.1	38.6	33.0	↑(低 下)	高
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	83.8	85.5	88.0	※(向 上)	低
	市政情報を伝える媒体・手段数	個	9	9	9	10	▲(横ばい)	中
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	67.9	68.3	72.0	▲(横ばい)	低
	市民の意見を収集する媒体・手段数	個	11	11	11	12	▲(横ばい)	高

施策5-③ 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	52.8	51.9	65.0	▲(横ばい)	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	68.4	69.7	75.0	▲(横ばい)	低
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	20.0	20.4	15.0	▲(横ばい)	低
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	55.8	53.5	58.0	↑(低 下)	低
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.5	86.4	88.0	▲(横ばい)	高
	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	43.7	44.7	49.7	▲(横ばい)	低
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	43.7	44.7	49.7	▲(横ばい)	低
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	26.6	27.5	35.0	▲(横ばい)	中

施策5-④ 計画的、効果的な行政経営

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	58.1	56.8	60.0	▲(横ばい)	低
1 効果的な行政経営システムの確立	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	91.5	90.3	95.0	▲(横ばい)	低
	実質公債費比率	%	4.8	4.7	5.1	6未満	↑(低 下)	低
2 健全な財政運営の推進	将来負担比率	%	26.8	23.5	37.4	100未満	↑(低 下)	中
	財産貸付収入額	千円	44,501	46,165	49,280	45,000	※(向 上)	高
	市保有財産の売却額(累積)	千円	0	160,109	173,361	300,000	※(向 上)	中
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	150	151	148	200	▲(横ばい)	高
	正規職員の人数	人	1,687	1,693	1,708	1,700を基準	▲(横ばい)	高
3 効果的な組織体制の充実	管理職に占める女性職員(一般行政職)の割合	%	6.4	7.7	7.7	10.0	▲(横ばい)	中

施策5-⑤ 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	3	9	3	↑(低 下)	低
	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	79.8	78.9	82.0	▲(横ばい)	低
1 契約・監理事務	工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	94.73	96.06	96.49	94.85	※(向 上)	高
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	98.88	99.10	99.15	98.95	※(向 上)	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	※(横ばい)	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	3	0	↑(低 下)	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	※(横ばい)	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	1	0	0	※(向 上)	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	191	130	160	↑(低 下)	低

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（441事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
1	①	1	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	5,927	77
1	①	1	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	99,877	78
1	①	1	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	67,772	79
1	①	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,720	80
1	①	1	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	12,064	81
1	①	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	437,696	82
1	①	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	246,223	83
1	①	1	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,727,469	84
1	①	1	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	一般会計	119,167	85
1	①	2	妊婦健康診査事業	子育て保健課	一般会計	150,040	87
1	①	2	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	8,628	88
1	①	2	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	48,151	89
1	①	2	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	18,649	90
1	①	3	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	559,939	93
1	①	3	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	325,897	94
1	①	3	認可外保育施設等利用給付事業	保育幼稚園課	一般会計	12,847	95
1	①	3	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	432,489	96
1	①	3	市立保育園施設整備事業	保育幼稚園課	一般会計	94,041	97
1	①	3	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,856,005	98
1	①	3	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	83,396	99
1	①	3	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	37,760	100
1	①	3	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	592,455	101
1	①	3	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	90,742	102
1	①	3	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	293,542	103
1	①	3	地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	104
1	①	3	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	2,685	105
1	①	3	私立幼稚園就園奨励費事業	保育幼稚園課	一般会計	76,462	106
1	①	3	幼稚園教育推進事業	保育幼稚園課	一般会計	34,184	107
1	①	3	私立幼稚園施設等利用給付事業	保育幼稚園課	一般会計	191,035	108
1	①	4	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	8,906	111
1	①	5	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	56	113
1	①	6	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	108,785	115
1	①	6	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	3,873	116
1	①	6	子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	5,691	117
1	②	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	11,677	123
1	②	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,294	124
1	②	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	5,930	125
1	②	2	食育推進事業	健康増進課	一般会計	7,555	127
1	②	3	健康診査事業	健康増進課	一般会計	137,543	129
1	②	3	予防接種事業	健康増進課	一般会計	576,879	130
1	②	3	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	101,181	131
1	②	3	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,365	132
1	②	3	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	120,665	133

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
1	②	4	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,300	135
1	②	4	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	8,126	136
1	②	4	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	43,125	137
1	②	4	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	30,774	138
1	②	4	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	139
1	②	4	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,353	140
1	②	4	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	93,427	141
1	②	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	277,050	143
1	②	99	徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	9,144	144
1	③	1	はり・きゅう施術費助成事業	高齢福祉課	一般会計	11,415	149
1	③	1	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	345,457	150
1	③	1	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	7,684	151
1	③	2	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,730	153
1	③	2	高齢者生きがいセンター設置事業	高齢福祉課	一般会計	0	154
1	③	3	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	240,657	157
1	③	3	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	17,414	158
1	③	3	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	4,738	159
1	③	4	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	756	161
1	③	4	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	19,397	162
1	③	5	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	166,517	165
1	③	5	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	11,054	166
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,672	167
1	③	5	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	20,288	168
1	③	5	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	92	169
1	③	6	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	171
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,995,815	177
1	④	1	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	234,584	178
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	54,900	179
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	739,011	180
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	38,901	183
1	④	2	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	一般会計	45,505	184
1	④	2	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,494	185
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	799,062	186
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	30,136	189
1	④	3	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	19,685	190
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	10,643	191
1	④	3	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	2,529	192
1	④	3	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	32,822	193
1	④	4	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	2,041	195
1	⑤	1	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,282	201
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	61,369	203
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	224,935	204
1	⑤	99	再犯防止推進事業	地域福祉課	一般会計	954	207
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	8,097	211
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	25,516	212
1	⑥	1	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	5,755	213
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	186	215
1	⑥	3	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	33,912	217
1	⑥	4	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	298	219

5 施策別評価

【政策2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
2	①	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	129,647	225
2	①	2	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	4,666	227
2	①	2	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	47,681	228
2	①	2	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	298,667	229
2	①	3	外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	756	231
2	①	3	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	538,761	232
2	①	3	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	47,291	233
2	①	4	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	8,258	235
2	①	4	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	1,316	236
2	①	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	363,010	237
2	①	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	109,832	238
2	①	4	小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	一般会計	1,200,321	239
2	①	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	184,473	240
2	①	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	137,516	241
2	①	5	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	14,228	243
2	①	5	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	202,580	244
2	②	1	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,608	251
2	②	1	学習機会創出事業	社会教育課	一般会計	300	252
2	②	2	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,440	255
2	②	3	大海総合センター管理運営業務	秋穂地域交流センター	一般会計	13,859	257
2	②	3	山口南総合センター整備事業	社会教育課	一般会計	1,839	258
2	②	3	徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	20,200	259
2	②	4	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	471	261
2	②	4	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	891	262
2	②	5	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,021	265
2	②	6	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	4,269	267
2	②	6	グローバル人材育成事業	社会教育課	一般会計	2,240	268
2	②	7	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	230,654	271
2	②	7	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	11,317	272
2	②	7	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	47,371	273
2	②	7	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,948	274
2	②	7	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,198	275
2	③	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	3,300	281
2	③	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,808	282
2	③	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	18,195	283
2	③	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	82,215	285
2	③	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	18,192	286
2	③	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	88,188	287
2	③	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,973	288

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
2	③	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	13,515	291
2	③	3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	33,048	292
2	③	3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	7,516	293
2	③	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	470	294
2	③	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	26,781	295
2	③	3	大内氏遺跡等ガイドン事業	文化財保護課	一般会計	3,400	296
2	③	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	6,901	297
2	③	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	10,133	298
2	③	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	25,123	299
2	③	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	17,543	300
2	③	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,421	301
2	③	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	76,334	302
2	③	4	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	880	305
2	③	4	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	8,542	306
2	③	4	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	213,561	307
2	③	4	嘉村儀多生家活用事業	文化交流課	一般会計	4,031	308
2	③	4	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	5,010	309
2	③	4	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	70,319	310
2	③	4	十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	25,593	311
2	③	4	中原中也記念館25周年記念事業費	文化交流課	一般会計	4,990	312
2	③	4	東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	124	313
2	③	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	一般会計	714	315
2	④	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,859	319
2	④	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	14,545	320
2	④	1	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	一般会計	511	321
2	④	2	やまぐちフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	52,773	323
2	④	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	16,859	324
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	9,258	325
2	④	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	32,783	326
2	④	2	やまぐちフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,252	327
2	④	2	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	54,059	328
2	④	2	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,275	329
2	④	3	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	8,019	331
2	④	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	5,236	333
2	⑤	1	公州市との交流事業	国際交流課	一般会計	1,395	337
2	⑤	1	昌原市との交流事業	国際交流課	一般会計	465	338
2	⑤	1	ホスタウン交流事業	国際交流課	一般会計	6,776	339
2	⑤	1	ホスタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	23,501	340
2	⑤	2	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	872	343

5 施策別評価

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	10,427	349
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,262	351
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	3,516	352
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	76,535	355
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	40,798	356
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	48,378	357
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	358
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	359
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	570	360
3	①	3	平野川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	3,115	361
3	①	3	ため池施設災害予防事業	農林整備課	一般会計	674	362
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	369,904	363
3	①	3	公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	企業会計	365,591	364
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	74,929	367
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	5,230	368
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	4,728	369
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	69,621	371
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	18,914	372
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	4,917	373
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	1,268	374
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	1	379
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	0	380
3	①	99	土木災害復旧事業(現年)	道路河川建設課	一般会計	132,100	381
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	2,756	385
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	11,158	386
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	5,657	387
3	②	1	救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	5,988	388
3	②	1	高規格救急自動車整備事業	救急救助課	一般会計	35,480	389
3	②	2	通信施設等維持管理業務	通信指令課	一般会計	54,160	391
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課 秋穂総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	6,486	392
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	44,737	393
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	25,855	394
3	②	2	(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	395
3	②	2	常備消防自動車整備事業	警防課	一般会計	11,165	396
3	②	2	非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	53,224	397
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	113,434	398
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,892	401
3	③	1	放置自転車対策事業	生活安全課 小郡総合支所地域振興課	一般会計	23,532	407
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	5,533	408

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	11,836	411
3	③	3	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,223	413
3	③	3	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	6,487	414
3	③	4	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,221	417
3	③	4	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	5,768	418
3	④	1	水道管路布設事業	上下水道総務課	企業会計	1,486,814	425
3	④	1	水道施設整備事業	上下水道総務課	企業会計	445,457	426
3	④	1	水道施設耐震診断事業	上下水道総務課	企業会計	4,554	427
3	④	2	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	2,244	429
3	④	2	簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	153,764	430
3	④	2	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	284,087	431
3	⑤	1	公共下水道管渠布設事業	上下水道総務課	企業会計	1,380,800	437
3	⑤	1	公共下水道施設整備事業	上下水道総務課	企業会計	532,834	438
3	⑤	1	公共下水道普及対策事業	上下水道総務課	企業会計	72,609	439
3	⑤	2	農業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	企業会計	228,540	441
3	⑤	3	漁業集落排水施設維持管理事業	上下水道総務課	企業会計	5,358	443
3	⑤	4	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	53,057	445
3	⑥	1	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	358	451
3	⑥	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	3,664	453
3	⑥	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	464	454
3	⑥	2	COOL CHOICE周知促進事業	環境政策課	一般会計	5,112	455
3	⑥	3	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	一般会計	693	457
3	⑥	4	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	1,767	459
3	⑥	4	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	6,461	460
3	⑥	5	資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	134,421	463
3	⑥	5	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	112,192	464
3	⑥	6	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	4,926,295	467
3	⑥	6	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	7,663	468
3	⑥	6	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	11,085	469
3	⑥	6	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	2,194	470
3	⑥	6	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	877	471
3	⑥	6	阿東最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	7,936	472
3	⑥	6	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	20,443	473
3	⑥	6	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	249,299	474
3	⑥	6	阿知須清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	18,374	475
3	⑥	7	衛生対策事業	環境衛生課 秋穂総合支所地域振興課 阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	7,112	477
3	⑥	8	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	1,704	479
3	⑦	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	12,763	485
3	⑦	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	29,448	487
3	⑦	2	公園管理事業	都市整備課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課	一般会計	155,793	488
3	⑦	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	3,346	491
3	⑦	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	1,383	492

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
3	⑦	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	57,936	495
3	⑦	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	244,366	496
3	⑦	4	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	199,925	497
3	⑦	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	5,752	498
3	⑦	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,692	499
3	⑦	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,969,383	500
3	⑦	5	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	13,751	503
3	⑦	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	10,749	504
3	⑦	5	住宅ストック流通促進事業	建築課	一般会計	236	505
3	⑦	6	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,530	507
3	⑦	6	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	88,899	508
3	⑦	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	103,447	511
3	⑦	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	65,130	512
3	⑦	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	14,271	513
3	⑦	99	駐車場建設事務	都市整備課	特別会計	3,436	514
3	⑧	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	365,598	519
3	⑧	1	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	123,384	520
3	⑧	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	93,192	521
3	⑧	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	85,791	523
3	⑧	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	320,170	524
3	⑧	2	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	497,104	525
3	⑧	2	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	1,580	526
3	⑧	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	245,177	527
3	⑧	3	法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	68,468	529
3	⑧	3	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	10,872	530
3	⑧	3	道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡総合支所土木課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所土木課 阿東総合支所土木課	一般会計	381,377	531
3	⑧	3	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	97,752	532
3	⑧	3	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	104,456	533
3	⑨	1	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	188,417	539
3	⑨	1	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,978	540
3	⑨	1	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	24,763	541
3	⑨	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	402,432	542
3	⑨	2	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	63,315	545
3	⑨	2	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,306	546
3	⑨	2	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,282	547
3	⑨	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	11,069	549

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
4	①	1	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	555
4	①	1	アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	1,746	556
4	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	3,527	557
4	①	1	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	19,736	558
4	①	1	周遊型博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	28,125	559
4	①	1	周遊型博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	49,048	560
4	①	2	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	35,620	563
4	①	2	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,635	564
4	①	3	重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	40,918	567
4	①	3	観光施設管理業務	観光交流課 小部総合支所地域振興課 秋穂総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課 阿東総合支所地域振興課	一般会計	50,211	568
4	①	3	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	5,037	569
4	①	4	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	5,500	571
4	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	30,003	572
4	①	4	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	12,526	573
4	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	10,339	574
4	②	1	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	5,300	581
4	②	1	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	425,075	582
4	②	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	5,419	583
4	②	1	鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	102,773	584
4	②	2	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,707	587
4	②	3	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	800,029	589
4	②	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,969	590
4	②	3	安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	145,096	591
4	②	3	経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,654	592
4	②	3	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,025	593
4	②	4	新産業創出促進モデル事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,343	595
4	②	4	新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,704	596
4	②	4	新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,942	597
4	②	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	217,700	599
4	②	6	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,873	601
4	②	6	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,902	602
4	②	6	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,422	603
4	②	7	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,065	605
4	②	7	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	35,274	606
4	②	99	プレミアム付商品券発行事業	ふるさと産業振興課	一般会計	309,783	609
4	②	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	1,685,694	610
4	③	1	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	18,451	616
4	③	1	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	1,335	617
4	③	1	中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	97	618
4	③	1	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	619
4	③	1	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	15,250	620

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
4	③	2	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	41,471	624
4	③	2	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	40,032	625
4	③	2	農地集積・集約化活動事業	農林政策課 秋穂総合支所農林土木課 阿知須総合支所農林土木課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	23,647	626
4	③	2	もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	13,355	627
4	③	2	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	一般会計	176	628
4	③	2	新規就農者技術習得施設運営事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,543	629
4	③	2	畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	614,102	630
4	③	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,241	631
4	③	2	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	460	632
4	③	2	林道改良事業	農林整備課	一般会計	17,718	633
4	③	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	63	635
4	③	3	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	18,084	636
4	③	3	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	一般会計	243,804	637
4	③	3	団体営土地改良補助事業	農林整備課 阿東総合支所農林課	一般会計	619	638
4	③	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	14,283	639
4	③	3	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	387,192	640
4	③	3	陶地区ほ場整備計画構想図作成事業	農林整備課	一般会計	990	641
4	③	3	造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	9,920	642
4	③	3	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,418	643
4	③	3	森林経営管理事業	農林政策課	一般会計	9,803	644
4	③	3	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	6,552	645
4	③	4	道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	8,615	647
4	③	4	高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	2,648	648
4	③	4	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	86,739	649
4	③	4	森林公園管理業務	農林整備課 小部総合支所農林課	一般会計	15,179	650
4	③	4	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	一般会計	6,391	651
4	③	99	優良農地確保促進事業	農林政策課	一般会計	7,318	653
4	③	99	林業振興事務	農林政策課 小部総合支所農林課 徳地総合支所農林課 阿東総合支所農林課	一般会計	5,722	654
4	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	2,545	655
4	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	640	659
4	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	2,199	660
4	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	48,550	661
4	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	4,148	663
4	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,463	665
4	④	3	海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	5,885	666
4	④	99	魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	1,787	669
4	⑤	1	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	16,729	673
4	⑤	1	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	14,136	674
4	⑤	2	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,687	677
4	⑤	2	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,601	678
4	⑤	2	UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,098	679
4	⑤	2	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,665	680
4	⑤	2	働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,626	681
4	⑤	2	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,870	682

【政策5】

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
5	①	1	UJターン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,096	689
5	①	1	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,853	690
5	①	1	空き家活用事業	定住促進課	一般会計	9,107	691
5	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	45,276	692
5	①	1	南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,822	693
5	①	1	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	3,990	694
5	①	1	南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	2,164	695
5	①	1	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	1,391	696
5	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	118,562	697
5	①	1	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	32,551	698
5	①	1	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	2,217	699
5	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	195,450	700
5	①	2	地域環境整備事業	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	17,455	703
5	①	2	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	20,607	704
5	①	2	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	276,282	705
5	①	2	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	43,879	706
5	①	2	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	330,756	707
5	①	2	銚子地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	529,515	708
5	①	2	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	324,109	709
5	①	2	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	11,017	710
5	①	2	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	0	711
5	①	99	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,695	713
5	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	1,691	714
5	①	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,955	715
5	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	3,705	719
5	②	1	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	9,875	720
5	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	650	723
5	③	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	6,472	729
5	③	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	9,498	730
5	③	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,437	731
5	③	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,301	733
5	③	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,422	735
5	③	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	10,957	736
5	③	99	教育集会所管理業務	徳地地域交流センター	一般会計	194	739
5	④	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	8,242	743
5	④	1	地図情報システム運用事業	情報企画課	一般会計	28,404	744
5	④	1	情報化推進事業	情報企画課	一般会計	4,134	745
5	④	1	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	43	746
5	④	1	電算システム開発事業	情報企画課	一般会計	284,856	747

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
5	④	2	新地方公会計推進事業	財政課	一般会計	5,521	750
5	④	2	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	100,479	751
5	④	2	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	5,365	752
5	④	2	徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	43,748	753
5	④	2	阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	30,916	754
5	④	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	755
5	④	3	事務改善推進事業	総務課	一般会計	32	757
5	④	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,670	758
5	④	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	759
5	④	99	行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	411	761
5	④	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	55,582	762
5	④	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,487	763
5	④	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	11,335	764
5	④	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	一般会計	172	765
5	④	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	16,390	766
5	④	99	多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室	一般会計	9,686	767
5	⑤	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	615	771
5	⑤	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,854	773
5	⑤	2	電子納付推進事務	収納課	一般会計	5,563	774
5	⑤	3	会計管理事務	会計課	一般会計	4,505	777
5	⑤	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	8,902	779
5	⑤	4	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	24,305	780
5	⑤	5	選挙事務	選挙管理委員会事務局	一般会計	109,210	783
5	⑤	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,386	785
5	⑤	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	132	787
5	⑤	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	16,894	788
5	⑤	7	戸籍事務	市民課	一般会計	13,881	789
5	⑤	7	個人番号カード事務	市民課	一般会計	41,726	790
5	⑤	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	590	793
5	⑤	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	533	795

(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

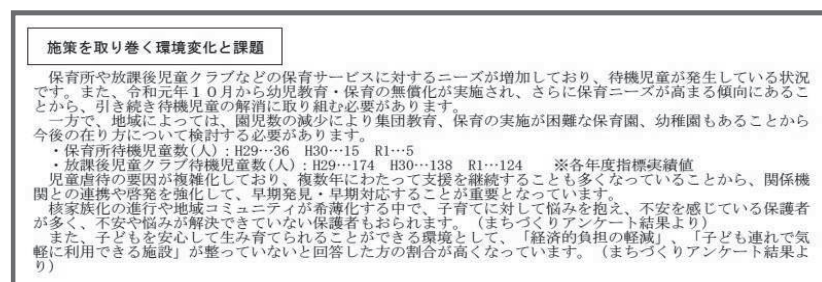
- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

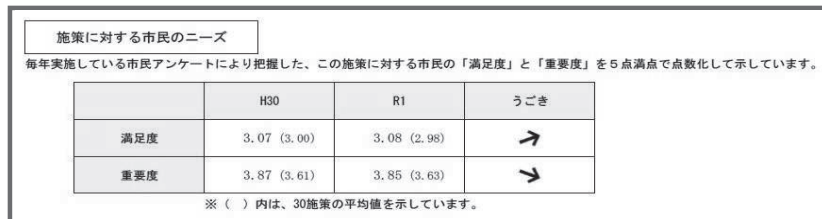
「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



施策を展開するための手段となる基本事業の構成を示しています。



施策を取り巻く環境変化や課題を示しています。



毎年実施している「山口市まちづくりアンケート」による施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を示しています。

②③「施策（基本事業）評価」の見方（い）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

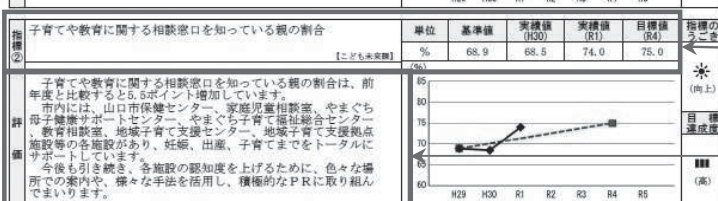
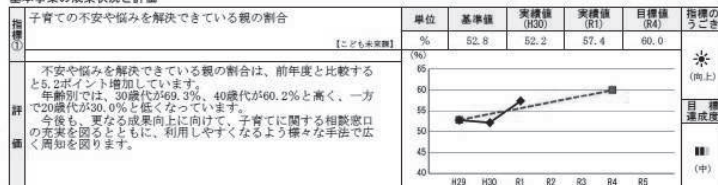
基本事業の対象

子育てをしている保護者

基本事業がめざす姿

結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価



「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,568,729	3,911,420

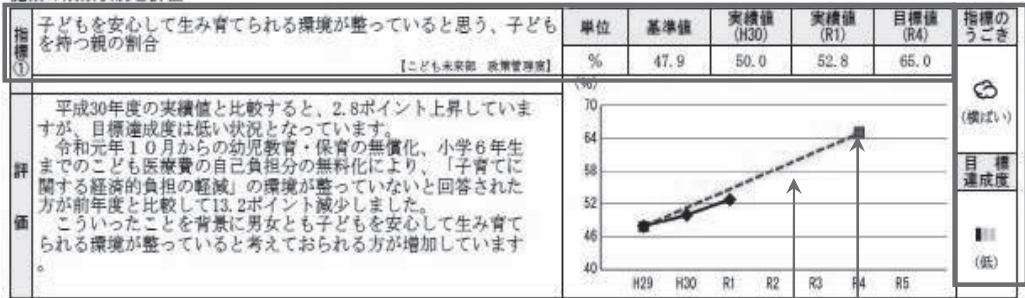
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としています。平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものをあります。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和4年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成30年度から令和元年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- ▲(横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- (横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ▼(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和元年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和4年度目標値に対する令和元年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは令和元年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和元年度の取り組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※29年度は、第二次山口市総合計画の計画期間外ではありますが、指標値や事業費が示せるものについては記載をしています。

児童健全育成事業

事業の概要		(記入欄出決算書 195ページ)					
会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉				
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備				
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実				
目	01 児童福祉施設費	実行計画	● 児童福祉 ● 子育て ● 子育て ● 子育て ●				
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）					
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満）		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・第二期山口市子ども・子育て支援事業計画策定事業 ・お父さんパワーアップ講座事業 ・児童期子育て体験事業 ・親子ふれあいジャンボリー ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移					
区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	11	47	47
	② 児童期子育て体験事業実施校数	校	17	17	17
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている割合の割合	%	52.8	52.2	57.4
	② 講座・イベント等参加者数	人	1,314	3,718	4,509
事業費			7,633	11,069	5,927
財源内訳			千円		
			国・道・府県	262	232
			地方交付金	262	232
			その他	95	690
			一般財源	7,014	9,955
付記事項					

これまでの取り組みの評価	
評価項目	☐ 上位成果への貢献度 ☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 貢献度の事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状維持が適切

令和元年度の取り組み内容（事業の実施内容）を示しています。

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。

政策グループ1

子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しており、待機児童が発生している状況です。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、さらに保育ニーズが高まる傾向にあることから、引き続き待機児童の解消に取り組む必要があります。

一方で、地域によっては、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な保育園、幼稚園もあることから今後の在り方について検討する必要があります。

・保育所待機児童数(人) : H29…36 H30…15 R1…5

・放課後児童クラブ待機児童数(人) : H29…174 H30…138 R1…124 ※各年度指標実績値

児童虐待の要因が複雑化しており、複数年にわたって支援を継続することも多くなっていることから、関係機関との連携や啓発を強化して、早期発見・早期対応することが重要となっています。

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が多く、不安や悩みが解決できていない保護者もおられます。(まちづくりアンケート結果より)

また、子どもを安心して生み育てられることができる環境として、「経済的負担の軽減」、「子ども連れで気軽に利用できる施設」が整っていないと回答した方の割合が高くなっています。(まちづくりアンケート結果より)

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.07 (3.00)	3.08 (2.98)	➡
重要度	3.87 (3.61)	3.85 (3.63)	➡

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

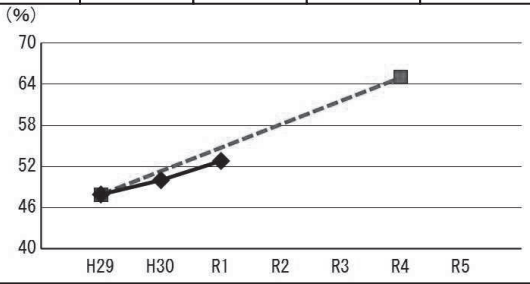
政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつくられます。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【こども未来部 政策管理室】	%	47.9	50.0	52.8	65.0	(横ばい)
評価	平成30年度の実績値と比較すると、2.8ポイント上昇していますが、目標達成度は低い状況となっています。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化、小学6年生までのこども医療費の自己負担分の無料化により、「子育てに関する経済的負担の軽減」の環境が整っていないと回答された方が前年度と比較して13.2ポイント減少しました。 こういったことを背景に男女とも子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると考えておられる方が増加しています。						目標 達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
10,895,091	11,208,586

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【こども未来課】	%	52.8	52.2	57.4	60.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると5.2ポイント増加しています。 年齢別では、30歳代が69.3%、40歳代が60.2%と高く、一方で20歳代が30.0%と低くなっています。 今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、利用しやすくなるよう様々な手法で広く周知を図ります。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (中)
指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【こども未来課】	%	68.9	68.5	74.0	75.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると5.5ポイント増加しています。 市内には、山口市保健センター、家庭児童相談室、やまぐち母子健康サポートセンター、やまぐち子育て福祉総合センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでをトータルにサポートしています。 今後も引き続き、各施設の認知度を上げるために、色々な場所での案内や、様々な手法を活用し、積極的なPRに取り組んでまいります。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,568,729	3,751,709

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童（18歳未満）			児童健全育成のための各種事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・第二期山口市子ども・子育て支援事業計画策定業務 ・お父さんパワーアップ講座事業 ・思春期子育て体験事業 ・親子ふれあいジャンボリー ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成								
・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	11	47	47
	②	思春期子育て体験事業実施校数	校	17	17	17
成果指標	①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.2	57.4
	②	講座・イベント等参加者数	人	1,314	3,718	4,509
事業費			千円	7,633	11,009	5,927
財源内訳		国支出金		262	232	
		県支出金		262	232	
		地 方 債				
		そ の 他		95	690	
		一 般財源		7,014	9,855	5,927
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しております。 思春期子育て体験事業は、概ね全中学校で参加者数が増加しております。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流 促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業 実施に係る経費に対して助成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに 家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、 子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域子育て支援拠点施設数	箇所	15	27	27
	②					
成果指標	①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	44,836	81,526	70,560
	②					
事業費			千円	69,372	100,285	99,877
財源内訳		国支出金		22,336	32,821	32,991
		県支出金		23,733	33,121	32,991
		地 方 債				
		そ の 他		69	125	
		一 般財源		23,234	34,218	33,895
付記事項	平成30年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の閉館や利用自粛等の影響により、利用者数は減少しています。 今後も「やまぐち子育て福祉総合センター」や「やまぐち母子健康サポートセンター」等関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるように内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援が低下するためコスト削減はできません。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。 ■市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おおうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ■保育料 ・1日2,100円（食事代込み） ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られるほか、子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度有）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	病児保育事業実施施設数	施設	3	3	3
	②					
成果指標	①	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,982	4,686	4,475
	②					
事業費			千円	70,471	68,191	67,772
財源内訳		国支出金		22,224	22,405	22,252
		県支出金		22,224	22,405	22,225
		地 方 債				
		そ の 他				413
		一 般 財 源		26,023	23,381	22,882
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は維持されています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人			○人材の育成と子ども・子育て支援の向上を図りました。 ・教育、保育、子育て関係者等の保育の質の向上のための専門研修・講演会の実施及び関係機関等の研修を企画、実施しました。 ・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図りました。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援」を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	研修会等開催件数	件	41	41	42
	②	相談、情報提供対応件数	件	600	721	777
成果指標	①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	52.2	57.4
	②	利用者数	人	1,793	1,842	1,742
事業費			千円	4,211	3,409	4,720
財源内訳		国支出金		1,011	1,016	655
		県支出金		611	621	390
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		2,589	1,772	3,675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。 また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
・児童（18歳未満） ・保護者 ・児童を養育する家庭		・家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、担当職員3名（うち保健師1名、社会福祉士1名）及び家庭児童相談員等3名（嘱託職員）が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 ・子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等において養育・保護しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 家庭児童相談室相談受付件数	件	252	261	320
	② 子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	3	6
成果指標	① 終結件数	件	154	190	231
	② 子育て支援短期利用事業利用者数	人	310	175	66
事業費			4,217	9,902	12,064
財源内訳		国支出金	1,086	1,830	3,345
		県支出金	1,086	1,830	2,374
		地方債			
		その他			25
		一般財源	2,045	6,242	6,320
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 積極的に児童虐待防止啓発事業等を行い、意識の醸成や相談しやすい体制づくりに取り組むとともに、定期的にリスクアセスメントや進行管理を行い適切な支援へつなげており、関係機関等からの相談受付件数は59件増加し、ケース管理による終結件数も41件と増加しています。 今後も要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、関係機関との連携を密にして、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものに相談員にかかる人件費及び平成30年度に導入した児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	6,431	6,091	5,786
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,564	3,613	3,727
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	141,623	135,410	129,774
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	78,566	78,965	82,994
事業費			千円	481,641	457,587	437,696
財源内訳		国支出金				
		県支出金		124,838	111,835	103,283
		地 方 債				
		そ の 他		18,609	26,527	22,723
		一 般財源		338,194	319,225	311,690
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	単市制度による所得制限撤廃により、全員が対象となり、成果は十分に表れていることから、これ以上の成果向上はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市内在住の小学生（１０月から小学４年生から６年生までの 父母の所得制限を撤廃） ・ 市内在住の中学生（父母の所得制限あり）			医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・ 申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・ 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 ・ 令和元年１０月から、小学４年生から６年生までの父母の所得制限を撤廃し、対象を拡大しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	682	2,949	7,544
	②					
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	8,611	32,931	105,630
	②					
事業費			千円	21,058	83,625	246,223
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,057	934	4,932
		一般財源		19,001	82,691	241,291
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年10月に、小学4年生から6年生までの父母の所得制限を撤廃し対象を拡大しましたので、成果が上がりました。 令和2年10月からは、中学生の入院について父母の所得制限を撤廃することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	こども未来部 こども未来課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭			児童手当を支給しました。 ○児童手当 3歳未満（一律）15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子）10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降）15,000円/月 中学生（一律）10,000円/月 所得制限超過者（一律）5,000円/月								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します			・支払い月は6月(2～5月分), 10月(6～9月分), 2月(10～1月分)								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	12,974	12,546	11,659
	②	児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,859,045	2,799,325	2,722,635
成果指標	①	受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.4	99.5	99.7
	②					
事業費			千円	2,864,174	2,804,719	2,727,469
財源内訳		国支出金		1,992,023	1,950,878	1,896,855
		県支出金		431,470	422,768	413,189
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		440,681	431,073	417,425
		付記事項		本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 4,834千円と児童手当支給費 2,722,635千円を合算した金額です。		

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等の広報を多く活用し、周知を図ることで成果を維持します。必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

幼稚園施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	10	教育費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	04	幼稚園費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立幼稚園			事業手法に P F I 方式を用いて、短期間で市立幼稚園 1 0 園の普通教室等に空調設備を設置しました。 また、冷媒 R 2 2 を使用する 2 0 0 1 年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新しました。 快適な教育環境を維持できるよう、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
幼稚園に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	空調設備の設置室数	室	-	0	42
	②					
成果指標	①	空調設備を設置した幼稚園数の割合	%	-	0	100.0
	②					
事業費			千円			119,167
財源内訳		国支出金				12,278
		県支出金				
		地方債				104,000
		その他				
		一般財源				2,889
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	令和元年度に全ての市立幼稚園への空調設備の設置が完了しました。 令和元年度以降、令和 1 3 年度まで維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和 1 3 年度の事業完了まで契約を締結しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【子育て保健課】	%	95.9	96.7	93.9	97.0	
評価	平成30年度に比べ2.8ポイント減少しています。アンケート結果では、「母親がゆったりした気分で子と過ごせる時間がない」、「父親の育児協力が少ない」と回答した保護者及び第1子の保護者が、「安心して出産・育児ができる」と回答した割合が低くなっています。 引き続き、各種母子保健事業を通じて、母親の育児負担の軽減、父親の育児参加の啓発を図るとともに、関係機関と連携し、安心して出産・育児ができる環境整備に努めていきます。	(%) 100 98 96 94 92 90 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標②	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【子育て保健課】	%	98.3	98.5	97.6	98.5	
評価	平成30年度に比べ0.9ポイント減少しましたが、健診受診率は97.6%と高い水準を維持しています。 健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持増進を図ること、及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めていきます。	(%) 100 98 96 94 92 90 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
254, 115	263, 026

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果、健康問題に対処することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,463	1,414	1,379
	②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	①	妊婦健康診査受診率	%	95.1	94.9	97.6
	②					
事業費			千円	158,540	150,928	150,040
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		158,540	150,928	150,040
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準的な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコストの削減はできません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦			○不妊治療 ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。 （通算で5年度まで） ※医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。			○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	広報回数	回	5	10	11
	②	助成金の交付金額	千円	6,372	7,032	8,393
成果指標	①	助成申請件数（一般不妊）	件	279	277	258
	②	助成申請件数（不育）	件	-	11	36
事業費			千円	6,603	7,250	8,628
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,364	3,492	3,007
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,239	3,758	5,621
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。 また、平成30年度から開始した不育治療費の助成については、前年度比3倍の36件の申請がありました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コストの削減はできません。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市民である乳幼児とその保護者			・乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 ・幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、歯科健康診査は、歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	乳幼児健康診査受診者数	人	7,542	7,208	7,139
	②	乳幼児精密健康診査受診者数	人	112	143	154
成果指標	①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	96.6	98.5	97.6
	②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	90.6	96.4	94.7
事業費				51,272	48,975	48,151
財源内訳			千円			
				51,272	48,975	48,151
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

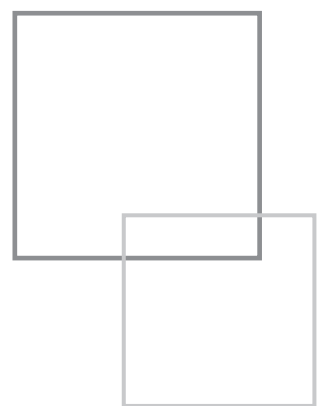
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関			・ 母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行いました。 ・ 産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。 ・ 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催しました。 ・ 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため、（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。 ・ 保健、医療、福祉のネットワークや個別支援に関わる会議を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・ 妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	4,911	5,964	7,375
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	6	9	11
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合	%	96.9	96.7	95.5
	②	利用者数	人	3,902	5,182	6,653
事業費			千円	14,603	16,244	18,649
財源内訳		国支出金		9,852	7,081	8,147
		県支出金		1,774	1,833	1,991
		地方債				
		その他			57	166
		一般財源		2,977	7,273	8,345
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	やまぐち母子健康サポートセンターにおける相談対応件数及び産前・産後の各母子保健事業の利用者は年々増加しており、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない相談支援が実施できています。 引き続き、やまぐち母子健康サポートセンターにおいて相談支援を行うとともに対象者に産前・産後の母子保健事業の活用を促すことで、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費のほとんどが、やまぐち母子健康サポートセンターの人件費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

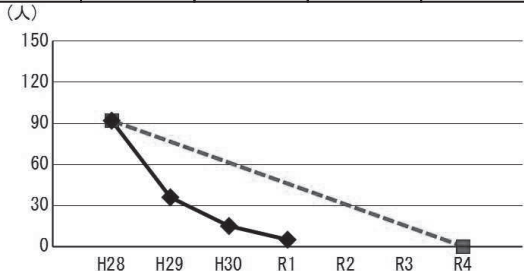
施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保育を必要としている子ども	小学校就学前の子どもが、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」に向けて、幼稚園、認定こども園、保育所等において、質の高い教育・保育を受けています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	保育所持機児童数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【保育幼稚園課】	人	92	15	5	0	(向上)																								
評価	令和元年度は、北東部・中央部区域において施設整備等により128人の定員拡大を行いました。 しかしながら、令和2年4月には定員を上回る4,112人の利用申込があり、定員を超えた弾力的な受入も行いましたが、5人が待機児童となりました。 今後も、待機児童が発生している区域や年齢を考慮した定員拡大に向け、各保育事業者とも調整を行いながら、待機児童の解消を図ります。	 <table><caption>保育所持機児童数 (人)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>92</td><td>92</td></tr><tr><td>H29</td><td>35</td><td>75</td></tr><tr><td>H30</td><td>15</td><td>60</td></tr><tr><td>R1</td><td>5</td><td>45</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td><td>30</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 目標達成度 (高)					年度	実績値	目標値	H28	92	92	H29	35	75	H30	15	60	R1	5	45	R2	0	30	R3	0	15	R4	0	0	(高)
	年度	実績値	目標値																												
H28	92	92																													
H29	35	75																													
H30	15	60																													
R1	5	45																													
R2	0	30																													
R3	0	15																													
R4	0	0																													

指標②	放課後児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																				
【こども未来課】	人	250	138	124	0	(向上)																																					
評価	令和元年度は、湯田、良城、上郷、仁保小学校区における施設整備等により230人の定員拡大を行いました。しかしながら、令和2年4月には定員をさらに上回る2,584人の利用申込があり、2,460人を受け入れましたが、124人が待機児童となりました。 申込者数が全学年をとおして増加するなかで、特に児童数が多い新4年生が増加しています。 今後も、待機児童が発生している小学校区を中心に更なる整備を行い、支援員確保もあわせて行いながら待機児童の解消を図ります。		年度	実績値	目標値		-----	-----	-----		H28	250	250		H29	180	210		H30	138	170		R1	124	130		R2	0	90		R3	0	45		R4	0	0	目標達成度 (中)					(中)
指標③	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																				
【保育幼稚園課】	%	99.5	99.7	96.9	99.7	(低)																																					
評価	指標としていた山口県による「保育歴調査」が平成30年度をもって終了したため、新たな手法で対象児童を抽出することとしました。 その手法として、市内の住民登録者のうち、幼児教育・保育の無償化対象施設における在籍児童を対象者として抽出することとしました。 住民登録者数1,701人のうち、96.9%の児童が就学前教育を受けていました。 引き続き、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。		年度	実績値	目標値		-----	------	------		H28	99.5	99.5		H29	99.7	99.5		H30	99.7	99.5		R1	96.9	99.5		R2	0	99.5		R3	0	99.5		R4	99.7	99.5	目標達成度 (低)					(低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
6,076,650	6,017,051

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		市内51箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者または業務受託者が行いました。 平成31年4月から、なかよし学級・同第2学級（白石小）、ひめやま第3学級（平川小）、さわやか第2学級（大蔵小）を移設拡充、あっと児童クラブ（大殿小）、なかよし第3学級（白石小）を新設して待機児童の解消を図りました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の一斉臨時休校に対し、放課後児童クラブの長期休業に準じた開所を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 児童クラブ入所者数	人	1,921	2,105	2,280
	② 児童クラブ運営箇所数	箇所	49	50	51
成果指標	① 児童クラブ待機児童数	人	174	138	124
	② 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	7.6	5.7	4.8
事業費			474,479	510,692	559,939
財源内訳		国支出金	124,919	138,297	169,038
		県支出金	124,919	138,297	148,144
		地方債			
		その他	64,115	71,374	75,344
		一般財源	160,526	162,724	167,413
付記事項	成果指標①の児童クラブ待機児童数及び②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	利用希望者数は増加していますが、待機児童数は減少しました。「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の一斉臨時休校に対し、放課後児童クラブの長期休業に準じた開所を行いました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。 また、開所時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者		入所児童が定員を超えたり今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。 【令和元年度建設実績（完了分）】 ・やまびこ第3学級（新設：湯田小学校校区定員50名） ・くすのき学級（増築：仁保小学校校区定員10名増） ・もみじ第3学級（新設：良城小学校校区定員60名） ・ひまわり第3学級（新設：上郷小学校校区定員60名） 【令和元年度建設実績（令和元年度～令和2年度実施分）】 ・しらさぎ学級（移設：小郡南小学校校区定員15名増） ・しらさぎ第3学級（新設：小郡南小学校校区定員60名） 【令和元年度設計実績（いずれも増築）】 ・おおぞら学級（嘉川小）・たんぼぼ学級（二島小）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	児童クラブ施設建設数	箇所	3	4	4
	②					
成果指標	①	児童クラブ施設定員数	人	2,102	2,237	2,467
	②	児童クラブ待機児童数	人	174	138	124
事業費			千円	225,837	333,782	325,897
財源内訳		国支出金		58,211	72,032	74,239
		県支出金		15,321	18,908	19,307
		地 方 債		132,900	200,700	208,300
		そ の 他				
		一 般財源		19,405	42,142	24,051
付記事項	成果指標①の児童クラブ施設定員数及び②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブ待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 学校施設をはじめとする市有施設の余裕スペースの活用が考えられます。

認可外保育施設等利用給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市の確認を受けた認可外保育施設等 在園児・保護者			○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業を実施しました。 ○1人当たり月額37,000円を上限に、3歳児以上の全園児の保育料を無償化しました。 ○また、1人当たり月額42,000円を上限に、住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を無償化しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保護者の負担が軽減され、全ての子どもが幼児教育・保育を受けることができ、健やかに育ちます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市内の認可外保育施設等の無償化対象在籍児童数（年間延べ）	人	-	-	346
	②					
成果指標	①	市内の認可外保育施設等の無償化対象児童の入所率	%	-	-	10.6
	②					
事業費			千円			12,847
財源内訳		国支出金				6,423
		県支出金				3,211
		地方債				
		その他				
		一般財源				3,213
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	幼児教育・保育の無償化による負担軽減措置に伴い、少子化対策及び幼児教育における質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			○市立認可保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ○市立保育園数 14園（1園休園）（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ○山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施しました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,622	12,972	12,439
	②					
成果指標	①	市立保育園入所率	%	97.9	93.2	90.9
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	466,762	439,738	432,489
財源内訳		国支出金		1,372	482	1,675
		県支出金		14,600	12,833	24,921
		地方債				
		その他		113,036	107,768	93,280
		一般財源		337,754	318,655	312,613
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	児童数の減少により、令和元年度は八坂保育園を休園としたため、入所定員数は減少しましたが、地域内において入所希望児童の受け入れに対応できています。保育士については、研修会等の積極的な参加により保育の質やサービスは維持できています。今後、地域性を踏まえた運営やさらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」も踏まえ、待機児童の解消に向けた取り組みを進めるなかで、需給バランスにも注視し、児童数が減少している地域における保育園の将来のあり方についての検討により、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
保育を必要とする就学前児童			老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えによる全年齢型対応の保育サービスの提供体制を構築し、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者ニーズに対応した環境を整備するため、昨年度からの継続事業として新園舎の小郡上郷保育園の屋外整備工事を行いました。 また、老朽化が進んだあじす保育園の屋根及び外壁の防水工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度施設整備実施園数	園	2	3	2
	②					
成果指標	①	市立保育園入所率	%	97.9	93.2	90.9
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	124,365	513,205	94,041
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		96,400	437,400	82,000
		そ の 他				
		一般財源		27,965	75,805	12,041
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、私立保育所等とのバランスを図りながら、市立保育園における安全安心な保育環境の整備を行う必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
私立認可保育所 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○令和元年度は、4月に、めばえ保育園（120→150）、きらき星保育園（60→90）、みやの森保育園（60→80）の定員増の他、はあと保育園中央（120）が新たに開設しました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
私立認可保育所が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	26,719	28,047	29,288
	②					
成果指標	①	私立認可保育所入所率	%	108.3	109.2	103.9
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	2,615,554	2,760,181	2,856,005
財源内訳		国支出金		849,758	931,610	1,006,239
		県支出金		446,897	450,844	449,224
		地 方 債				
		そ の 他		497,192	533,405	412,658
		一 般財源		821,707	844,322	987,884
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育園における入所定員の増加、及び職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。 依然として待機児童が発生していることから、引き続き保育サービスの量・質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものですが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
保育を必要とする就学前児童			社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【令和元年度実績】 ・夢の星保育園大内園（大内／定員60人→90人の増築） ・夢の星保育園穂積園（大歳／定員70人→90人の増築） ※愛児園湯田保育所増改築及びあさひ小郡保育園新設については、令和2年度へ繰越								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
私立保育園の定員拡大により、待機児童の解消が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施設整備実施保育園数	園	1	2	2
	②					
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	60	150	50
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	105,766	215,139	83,396
財源内訳		国支出金		94,015	191,235	74,131
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,751	23,904	9,265
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 そうした中で、待機児童の解消に向け、定員増加を図っていく必要があることから、今後も私立保育園の施設整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっていますが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
へき地保育所入所児童			○へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 ○へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人、休園）・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人）・徳佐保育園（定員60人） ○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	715	538	524
	②					
成果指標	①	へき地保育所入所率	%	49.7	37.4	43.7
	②					
事業費			千円	46,280	45,730	37,760
財源内訳		国支出金		23,815	19,253	19,644
		県支出金		17,478	14,106	12,831
		地方債				
		その他		4,987	6,482	5,285
		一般財源			5,889	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	児童数の減少により、令和元年度は1園を休園としましたが、阿東地域において入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域の実情を踏まえ、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
認定こども園 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認定こども園が安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	2,327	4,173	4,874
	②					
成果指標	①	認定こども園入所率	%	92.0	100.5	117.4
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	307,952	517,763	592,455
財源内訳		国支出金		99,100	170,184	181,830
		県支出金		77,601	128,609	128,217
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		131,251	218,970	282,408
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量が向上しています。 依然として待機児童が発生していることから、引き続き保育サービスの量・質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	国の交付要綱に基づくものですが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
就学前児童			・学校法人等が市内で設置経営する認定こども園の施設整備に対して、その費用の一部を補助しました。 【令和元年度実績】 ・山口中央幼稚園（2号・3号定員：78名／認定こども園移行に伴う増改築）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認定こども園の定員拡大により、待機児童の解消が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施設整備実施認定こども園数	園	0	0	1
	②					
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	0	78
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円			90,742
財源内訳		国支出金				60,495
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				30,247
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 そうした中で、待機児童の解消に向けた取組みの一つとして、受入児童の定員増加を図っていく必要があることから、今後も認定こども園への移行と整備を進めていく必要があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっていますが、今度の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
地域型保育事業 在園児・保護者			○平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 ○教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成を行いました。 ○令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子ども、0歳～2歳児の住民税非課税世帯の利用料が無償化されました。 ○令和元年度は、4月に、中央ココモ保育園（定員19人：新設）、U NURSERY 新山口2号館（定員19人：認可移行）、もりもり保育園（定員19人：認可移行）が開設しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	943	1,199	1,825
	②					
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	97.0	89.0	87.4
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円	137,332	182,899	293,542
財源内訳		国支出金		62,228	90,206	143,144
		県支出金		32,037	41,094	60,318
		地方債				
		その他				
		一般財源		43,067	51,599	90,080
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域型保育事業所の入所定員の増加及び施設による職員研修の実施等により、保育サービスの量・質が向上しています。 依然として待機児童が発生していることから、引き続き保育サービスの量・質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	国の交付基準に基づくものですが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
保育を必要とする 3 歳未満児 地域型保育事業者			・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するにあたり、市からもその費用を補助します。 ・令和元年度、施設整備は行いませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域型保育事業の定員拡大により、3 歳未満児の待機児童の解消を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施設整備実施地域型保育事業数	園	0	1	0
	②					
成果指標	①	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	0	19	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	36	15	5
事業費			千円		70,707	
財源内訳		国支出金			62,851	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			7,856	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業所など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童の解消に向けた取組みの一つとして、受入児童数の増加を図っていく必要があることから、今後も地域型保育事業所の整備について検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率は決まっていますが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・市内の認可保育園・幼稚園 ・市民			・市内民間保育施設に対し、各保育施設の働き方改革を推進する人材の育成を目的に、働き方改革実践講座（全3回）を実施しました。（参加者数：13園、22名）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・宮野幼稚園及び大内保育園に専門家を派遣し、働き方改革を推進するにあたっての園内における現状分析を行い、課題の整理と問題解決方法、今後の進め方等についてコンサルティングを実施しました。								
保育士の離職を防ぎ、また、保育士として働く若者や、保育士の現場に復帰する潜在保育士が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組み件数	件	-	-	3
	②					
成果指標	①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組み件数	件	-	-	3
	②					
事業費			千円			2,685
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				2,685
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成31年4月1日から国において「働き方改革関連法」が順次施行されており、多様な働き方を選択できる社会の実現に向けた様々な措置が講じられている状況の中、保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育者の離職を防ぎ、保育者として働く若者や現場に復帰する潜在保育者を確保していく必要があります。保育現場のニーズにあった事業を展開して行くことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	10	教育費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	01	幼稚園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
新制度に移行していない私立幼稚園等に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者			○令和元年9月まで 所得状況や世帯状況による対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び授業料のうち適用要件に応じた金額を補助しました。（国庫・県補助事業）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○令和元年10月以降 幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに「私立幼稚園施設等利用給付事業」により、全園児（満3歳児～5歳児）の入園料及び授業料を一人あたり月額25,700円を上限として補助しました。（国庫・県補助事業）								
保護者の経済的負担を軽減することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や幼児教育の負担軽減を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	216,703	160,992	72,364
	②	補助金支給数	人	1,633	1,199	1,073
成果指標	①	補助金支給数	人	1,633	1,199	1,073
	②					
事業費			千円	216,703	161,001	76,462
財源内訳		国支出金		65,995	51,268	24,121
		県支出金		4,974	3,774	2,040
		地方債				
		その他				
		一般財源		145,734	105,959	50,301
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	私立幼稚園就園奨励費の受給により、保護者負担が軽減されているため、成果は維持されています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり □現状手段が適切	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったため、令和2年度については、予算はありません。

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	10 教育費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	04 幼稚園費	基本事業	03 幼児教育・保育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 保育幼稚園課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われます。 特別支援教育の充実が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	28,388	28,045	29,164
	②	補助教諭配置人数	人	33	32	33
成果指標	①	園児 1 人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	75	83	95
	②					
事業費			千円	34,777	35,190	34,184
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		34,777	35,190	34,184
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	民間化や就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

私立幼稚園施設等利用給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	10	教育費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育の充実						
目	01	幼稚園費	実行計画		定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 保育幼稚園課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
施設型給付に移行していない私立幼稚園等 在園児・保護者			○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業を実施しました。 ○1人当たり月額25,700円を上限に、満3歳以上の全園児の入園料と授業料を無償化しました。 ○また、1人当たり月額11,300円を上限に、保育の必要性の認定を受けた3歳児以上の園児の預かり保育料を無償化しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保護者の負担が軽減され、全ての園児が幼児教育・保育を受けることができ、健やかに育ちます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の年間延べ在籍児童数	人	-	-	7,944
	②					
成果指標	①	市内の施設型給付を受給しない私立幼稚園等の入所率	%	-	-	75.7
	②					
事業費			千円			191,035
財源内訳		国支出金				97,524
		県支出金				46,754
		地方債				
		その他				
		一般財源				46,757
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	幼児教育・保育の無償化による負担軽減措置に伴い、少子化対策及び幼児教育における質の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【こども未来課】	回	1.6	1.5	1.4	3.0	
評価	児童館の利用回数は、減少しています。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館や利用自粛等により、利用者数が減少したことが要因と考えられます。 今後も、放課後児童クラブなどの複合的な機能を付加し、施設利用者数の増加を図るとともに、子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられるような施設となるよう、児童館のあり方について研究していきます。						（低下） 目標達成度 （低）

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
25,783	24,392

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	04 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	こども未来部 こども未来課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
・児童（18歳未満） ・地域住民		地域の子ども居場所として地域に根ざした活動を行いました。 <開館日> 日曜、祝日、 年末年始を除く毎日 <利用時間> 9：30～22：00 (月曜日のみ13：00～22：00) ※職員常駐時間は17：00まで	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施	
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座開催数	回	78	73	66
	②					
成果指標	①	年間延べ利用者数	人	21,040	19,739	18,570
	②					
事業費			千円	8,655	9,116	8,906
財源内訳		国支出金			135	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		8,655	8,981	8,906
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う閉館や利用自粛等により、利用者が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全育成を目的として行われている事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、これ以上のコスト削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、すこやかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【子育て保健課】	件	14	4	19	10	☂ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	虐待と認定した件数は19件（6世帯、児童数19人）で内訳としては、身体的虐待1件、心理的虐待11件、ネグレクト7件でした。内容としては身体に暴力を受けたもの、言葉の暴力などで心理面で悪影響があるもの、不衛生な状況が改善されない育児放棄の家庭の児童などです。主訴の改善等により終結した10件を除き、9件を継続指導しています。虐待は経済困窮や親の養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。今後も、引き続き関係機関との連携を密にし、適宜適切な対応により、児童虐待の防止に取り組みます。						

指標②	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【子育て保健課】	件	3,300	6,855	8,400	4,000	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンターの相談件数の合算値となっています。平成30年度に比べ1,545件増加しており、主には母子健康サポートセンターの認知度が上がったことによる増加分ですが、それぞれ専門職を配置していることから、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
42	56

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	05	児童虐待の防止						
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭			必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー等								
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	養育支援を実施した世帯数	世帯	29	25	35
	②	養育支援を実施した延件数	件	116	127	283
成果指標	①	養育支援が終了した世帯数	世帯	10	6	8
	②					
事業費			千円	31	42	56
財源内訳		国支出金		10	13	18
		県支出金		10	13	18
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		11	16	20
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	児童相談所など関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行うほか、手続き支援などをはじめとする同行支援を行いました。 子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が可能となります。 問題が重複かつ複雑化している家庭については、引き続き長期的に支援していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

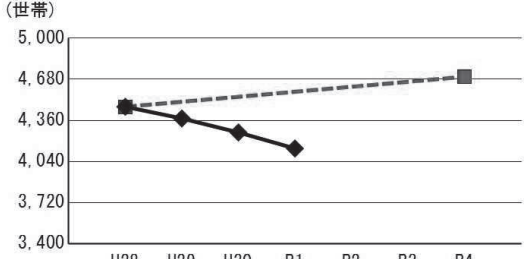
施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子・父子家庭の子ども	経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【こども未来課】	世帯	4,466	4,266	4,141	4,700	
評価	ひとり親家庭の福祉サービスの年間利用世帯数は、減少しています。 引き続き、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため各種サービスの周知に努め、必要な世帯に必要な支援ができるよう努めていきます。	(世帯)					 目標達成度 (低下) (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
969,669	1,152,352

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（18歳まで）とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,680	2,676	2,586
	②					
成果指標	①	ひとり親家庭医療費給付件数	件	40,229	40,578	39,166
	②					
事業費			千円	117,098	118,681	108,785
財源内訳		国支出金				
		県支出金		41,518	40,892	35,674
		地 方 債				
		そ の 他		9,760	12,501	13,258
		一般財源		65,820	65,288	59,853
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ひとり親家庭医療費の給付件数は、ほぼ横ばいとなっています。 今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実						
目	03	母子父子福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	こども未来部 子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 母子・父子家庭 ・ 寡婦 ・ 母子寡婦福祉連合会			・ 母子・父子家庭及び寡婦相談等に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）が対応し、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 等 ・ 山口市母子寡婦福祉連合会の活動に対する助成を行い、母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・ 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	504	353	298
	②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	3	5	5
成果指標	①	相談・処理解決件数	件	504	353	298
	②					
事業費			千円	3,891	3,960	3,873
財源内訳		国支出金				
		県支出金		97	99	101
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,794	3,861	3,772
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	01 子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	06 ひとり親家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	こども未来部 子育て保健課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
就学援助対象家庭 ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）		ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。 【開設内容】 ・実施時期：毎週 1 回程度（コロナによる学校休校中は中止） ・開催場所：市内 7 箇所（居場所 2、学習会 5） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はN P O 法人、社会福祉法人に委託しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	実施回数	回	161	248	268
	②	実施箇所数	箇所	5	7	7
成果指標	①	参加児童数（延べ）	人	1,290	1,905	1,669
	②	ボランティア登録数	人	61	82	80
事業費				4,000	5,496	5,691
財源内訳			千円			
				1,523	2,613	2,775
				2,477	2,883	2,916
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	子どもの居場所として2箇所、学習支援の場として5箇所において事業を行い、実施内容も随時見直しをしながら、子どものニーズも踏まえて運営しています。毎週実施することで、参加児童とボランティアスタッフの間に信頼関係が構築され、以前よりも児童や家庭状況を把握することが出来るようになり、必要に応じて福祉サービスや関係機関に繋げることが出来ています。 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の子どもの居場所、学習支援は中止としています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費のうち、主にボランティア等に対する人材にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子育て支援の充実と環境整備

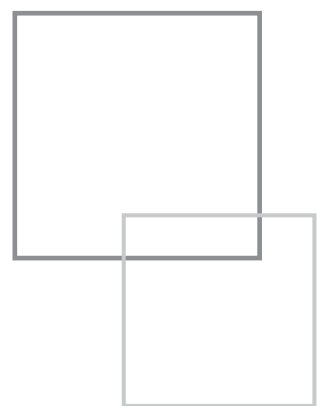
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
103	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活習慣病の受診率は、国民健康保険被保険者の疾病分類別受診率で見ると年々増加傾向であり、主要な死亡原因となっています。

市民アンケートによると、多くの市民が自分の健康に関心を持っていますが、生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、市民一人ひとりが、ライフステージに応じ、身近な地域で健康づくりに取り組む必要があります。

健康づくりの基盤となる食生活や運動に関しては、子どものころから健やかな生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自ら管理する能力を持つことが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。関係団体等と連携を図り、食生活や運動に関する正しい知識を持ち、実践できるような取り組みが必要です。

医療体制については、全体的には市民の満足度は高い水準となっていますが、中山間地域では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでおり、医療体制の維持・確保への取り組みが必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.10 (3.00)	3.09 (2.98)	➡
重要度	3.89 (3.61)	3.91 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	市民一人ひとりが、自分の健康は自ら守るとの基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果状況と評価

指標①	自分が健康だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	77.1	75.9	76.8	82.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べ0.9ポイント増加しました。 年代別では、40歳代までは約9割の方が健康であると思われていますが、年代が上がるとその割合は低下していきます。健康な高齢期を迎えるために、青年期、壮年期からの運動習慣、栄養・食生活に関する意識啓発を引き続き進める必要があります。						目標達成度 (低)
指標②	医療体制が充実していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	76.2	76.4	76.9	80.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べ0.5ポイント増加しています。 地域別にみると、秋穂・徳地・阿東地域が、平均値よりも低い値となっています。 市街地では、診療所の新規開業も見られ、一般的な診療科目も揃っています。また、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医などの設置、二次救急病院である総合病院が3病院あるなど、救急医療体制も整備されています。 一方、中山間地域では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでおり、医療体制の維持・確保に取り組む必要があります。						目標達成度 (低)
指標③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	円	432,232	447,731	461,936	521,000	(横ばい)
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にあることから対前年度比3.17%の増加となっています。 引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診率向上対策など、医療費の抑制に効果が期待できる取組を推進していきます。						目標達成度 (中)

施策のコスト（千円）

H30	R1
1,442,992	1,643,026

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【健康増進課】	%	80.1	78.4	78.1	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べて0.3ポイント減少しています。 60歳以上では概ね目標値に達しているものの、若い世代ほど数値が低いことから、今後も子どもの時から健康的な食生活を身に付けることができるよう、親と一緒に食に関する知識を深める活動に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>78.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	78.4	H30	78.1	R1	78.1	R4
年度	実績値															
H29	78.4															
H30	78.1															
R1	78.1															
R4	85.0															

指標②	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【健康増進課】	%	36.2	34.3	32.5	40.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べて1.8ポイント減少しています。 65歳から74歳までは目標値に達しているものの、20歳代、30歳代において低い状態です。 引き続き、地域や職域、スポーツ関連事業とも連携を図り、運動を推進する事業を展開することで、成果の向上を目指します。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>36.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>34.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>32.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	36.2	H30	34.3	R1	32.5	R4
年度	実績値															
H29	36.2															
H30	34.3															
R1	32.5															
R4	40.0															

指標③	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【健康増進課】	%	69.6	68.9	66.9	75.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べて2.0ポイント減少しています。 年代別では、30歳代から50歳代の約4割の方が「睡眠による休養が十分に取れていない」と低い状態であることから、「睡眠による休養の大切さ」について、職域や家族等から働きかけを行うなどの取り組みを継続してまいります。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>66.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>66.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	68.9	H30	66.9	R1	66.9	R4
年度	実績値															
H29	68.9															
H30	66.9															
R1	66.9															
R4	75.0															

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
18,458	18,901

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			- 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 - 計画の評価・推進を行いました。 - 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 - 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施しました。 - 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 - 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 - 新型インフルエンザ等対策を推進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
健康づくりへの関心が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	健康づくりの啓発・広報回数	回	154	172	166
	②	研修会出席者数	人	22	28	31
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合	%	55.5	59.4	57.2
	②					
事業費			千円	8,252	11,161	11,677
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		321	248	271
		一 般財源		7,931	10,913	11,406
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成30年度に比べて、健康づくりを実践している市民の割合は2.2ポイント減少しています。 健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			・市自殺対策計画を新たに策定しました。 ・市民を対象に、悩んでいる人に気づき、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・心の健康づくりに関する講演会を実施しました。 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 ・家庭訪問・健康相談・健康教育時にタブレット端末を活用してサイトの試用機会を設けたり、市内の高校を通してサイトの周知リーフレットを配布するなど、利用の促進を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	49	104	77
	②					
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	1,985	2,159	1,886
	②					
事業費			千円	1,858	1,272	1,294
財源内訳		国支出金				
		県支出金		926	633	661
		地方債				
		その他				
		一般財源		932	639	633
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	心の健康づくり啓発活動等の参加者はやや減少しています。若者や職域への情報発信やゲートキーパー養成講座の開催などにより、ストレス対処等自らの心の健康づくりや、今後、心の不調の際の早期相談・早期支援につながることが期待でき、成果向上余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進						
目	03	健康増進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			・生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 健康教育（生活習慣病予防教室・若い世代の健康づくり教室・ウォーキング教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ・歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして、歩数・歩行時間の登録によるサポート事業を実施しました。 ・運動の効果を伝え実践につながるよう、健康ウォーキング大会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	440	502	435
	②					
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	9,520	9,356	7,512
	②					
事業費			千円	3,917	6,025	5,930
財源内訳		国支出金				
		県支出金		822	1,074	1,074
		地 方 債				
		そ の 他		19	26	27
		一般財源		3,076	4,925	4,829
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康教室や健康相談を中止したため減少しています。より多くの市民に周知・参加を促すことで生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、今後、内容の充実や広報の強化を図り、地域・職域等の関係機関との連携により、地域特性を考慮した活動の機会を増やしていくことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	71.3	74.4	72.3	80.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べ2.1ポイント減少しています。 食育に関する事業を開催することで、引き続き、学校や職域等関係団体などと連携を図りながら、食育に関する普及啓発に努めます。						目標 達成度 (低)
指標②	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康増進課】	%	86.3	86.4	85.6	90.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べて0.8ポイント減少しています。 引き続き、「朝ごはんナビ」等の各種啓発媒体を活用し、関係機関と連携した啓発活動に努めます。						目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
8,285	7,555

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	食育の推進						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			・ 青年期・壮年期を重点世代として、主食・主菜・副菜をそろえた栄養バランスのとれた食事や野菜摂取の啓発を行いました。 ・ 1日3食食べる大切さや朝食摂取の普及啓発を行いました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施しました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行いました。 ・ 「やまぐち食育かるた」の啓発や「食育ボランティア」の活用等を行い、関係機関と連携した食育推進を行いました。 ・ 小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	701	752	734
	②					
成果指標	①	食育講座参加者数	人	39,153	38,084	40,099
	②	食生活改善推進員数	人	338	357	335
事業費			千円	8,503	8,285	7,555
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		54	72	38
		一 般財源		8,449	8,213	7,517
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	食育講座の参加者数は増加していますが、食生活改善推進員数は減少しています。食育講座を継続して実施するためには、食生活改善推進員を含む食育ボランティアの確保を図りながら、今後も事業の周知、関係団体との連携・調整を図ること、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.6	76.9	78.4	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べて1.5ポイント増加しています。 受診率は、30歳代から60歳代では80%以上となっていますが、他の年代では目標値に達していません。引き続き複合検診・休日健診など受診しやすい環境整備および健診への動機づけとなるような広報・啓発に努めます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (中)

指標②	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	41.7	37.8	42.6	45.0	
評価	市民アンケートの結果では、がん検診(胃がん・肺がん・乳がん・子宮がん・大腸がん)の平均受診率は、平成30年度に比べて4.8ポイント増加しています。 今後も広報や啓発の方法を研究し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨の実施により受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (低)

指標③	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	88.7	89.7	89.3	89.0	
評価	市で行うがん検診において、平成30年度に比べ0.4ポイント減少しています。検診時に精密検査受診の重要性を周知するとともに、精密検査未受診者に対して、随時文書や電話での個別勧奨を行っています。 今後も早期発見・早期治療につながるよう、精密検査の受診勧奨に取り組みます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (高)

指標④	予防接種率（子どもの予防接種）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【健康増進課】	%	97.5	97.5	97.7	98.0	
評価	平成30年度に比べ0.2ポイント増加しており、全体的に高い接種率となっています。接種対象者に対し、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトへの掲載による、制度周知・接種勧奨を行っています。引き続き、接種率向上に取り組みます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
982, 159	967, 827

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	03	健康増進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）			各種検診を実施しました。：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40, 45, 50, 55, 60歳：胃・大腸・乳がん検診。20, 25, 30, 35, 40歳：子宮頸がん検診。40歳の女性：骨粗しょう症検診。40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳：歯周疾患健診 ・昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を強化しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
がんが早期発見、早期治療されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	22	21	19
	②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	867	854	560
成果指標	①	乳がん検診受診者数	人	3,366	3,237	3,055
	②	肺がん検診受診者数	人	5,354	4,713	4,011
事業費			千円	152,046	140,897	137,543
財源内訳		国支出金		380	3,032	3,010
		県支出金		3,884	3,220	3,185
		地 方 債				
		そ の 他		14,096	12,548	12,124
		一 般財源		133,686	122,097	119,224
付記事項	平成２９年度より、骨粗しょう症検診は生活習慣病予防事業から、歯周疾患健診は成人歯科保健事業から移管。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市ウェブサイト、地域広報紙などで周知しましたが、肺がん及び乳がん検診の受診者は減少しました。 今後は広報や啓発の方法を検討し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	受診者数を増加もしくは現状維持させるためには、啓発活動等を実施する必要もあり、また、検診業務の委託料を減ずることも難しいため、コスト削減は困難です。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	06	予防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
各ワクチンの接種対象者			・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。 ・定期予防接種の種類：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 ・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施しました。 ・予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 ・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 ・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	21	23	27
	②					
成果指標	①	B C G接種率	%	106.4	104.7	106.6
	②	MR 1 期（麻しん・風しん）接種率	%	99.4	102.9	98.3
事業費			千円	601,286	590,467	576,879
財源内訳		国支出金				9,851
		県支出金			124	
		地 方 債				
		そ の 他		9,000	10,000	
		一般財源		592,286	580,343	567,028
付記事項	接種率の対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに対し、接種人員は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員」であるため、100%を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました（自己負担1,000円） ・山口、徳地、阿東地域で集団健診を実施しました。 ・受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象に自己負担額を無料化しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査）								
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。 メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	特定健康診査受診券発送件数	件	32,231	31,506	30,643
	②					
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	8,919	9,091	8,829
	②	特定健康診査受診者の割合	%	27.7	28.9	28.8
事業費			千円	102,786	102,185	101,181
財源内訳		国支出金		16,319		
		県支出金		79,847	90,052	89,663
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,620	12,133	11,518
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受診率は、0.1ポイント減少し、28.8%でした。令和元年度から節目年齢の方の自己負担額を無料化したため、節目年齢の方の受診率は前年度の30.8%から32.1%へ上昇しました。2年度は、全員の自己負担額の無料化をはじめ、引き続き受診率向上につながる取組を実施し、成果の向上に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下につながります。

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付すると共に利用勸奨を行いました。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	特定保健指導利用券送付者数	人	1,008	998	939
	②					
成果指標	①	動機付け支援利用者数	人	74	87	49
	②	積極的支援利用者数	人	7	6	9
事業費			千円	4,555	4,625	4,365
財源内訳		国支出金		358		
		県支出金		763	1,560	1,868
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		3,434	3,065	2,497
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	全ての特定保健指導対象者に利用勸奨を行いました。動機づけ支援、積極的支援とともに、利用者数が減少しています。新型コロナウイルス感染症により、対象者が、委託実施機関への受診を控えたことが影響したと考えられます。対象者への効果的な利用勸奨の方法を検討することや委託実施機関との連携による働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 343ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	02	保健事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進						
目	01	疾病予防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック（実施期間6月～12月、負担割合2割）及び歯周疾患健診（実施期間6月～2月、無料）を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。（年6回）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	25,078	25,195	23,870
	②					
成果指標	①	人間ドック等受診者数	人	4,468	4,396	4,496
	②	人間ドック等受診率	%	11.7	11.8	12.4
事業費			千円	120,801	118,512	120,665
財源内訳		国支出金		4,631		
		県支出金		21,598	29,110	30,883
		地 方 債				
		そ の 他		575		
		一 般財源		93,997	89,402	89,782
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度より受診率が向上しています。今後とも、より効果的な広報の実施によって受診機会を提供し、成果の向上に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	80.3	81.8	81.5	83.0	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べ0.3ポイント減少していますが、整っていると思う市民の割合が80%を超えています。 引き続き関係機関との連携のもと、救急医療体制の維持・確保に取り組みます。						目標 達成度
							(中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
256,705	259,105

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う分娩を取り扱う産科診療所			・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。 ・平成30年度に、産科医を確保するために創設した補助金制度について、県医師会報や医師向け専門誌への掲載など、周知を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処遇改善や開設支援等を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	分娩手当支給件数	件	761	715	767
	②	分娩手当支給額	千円	6,407	6,114	6,188
成果指標	①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3
	②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3
事業費			千円	6,407	6,145	6,300
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,534	2,381	2,508
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,873	3,764	3,792
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	産科の新規開設や承継等の実績はありませんでした。 産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	04	保健衛生施設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
徳地柚野地域及び串地域の住民			・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開設日数	日	90	86	84
	②	巡回診療開設日数	日	48	49	51
成果指標	①	受診者数	人	265	262	201
	②					
事業費			千円	7,753	7,973	8,126
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,840	1,840	1,840
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		5,913	6,133	6,286
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度に比べて、受診者数は減少していますが、高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。			・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	運営費補助金額	千円	39,467	39,467	39,953
	②					
成果指標	①	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	366
	②	二次救急病院受診者数	人	8,508	8,479	8,073
事業費			千円	42,589	42,603	43,125
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		2,023	2,023	2,048
		一 般財源		40,566	40,580	41,077
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 休日及び夜間における急病患者			・ 山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託しました。 ・ 市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡しました。 ・ 山口市医師会 内科（小児科）・外科 休日（8:30～17:30） ＜阿東地域＞ 内科・外科 休日（8:30～17:30） ・ 吉南医師会 内科（小児科）外科 休日（9:00～18:00） 土曜（19:00～22:00） ・ 防府医師会 外科 休日9:00～17:00 徳地地域								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	481	483	525
	②					
成果指標	①	休日及び夜間の受診者数	人	13,259	12,420	14,266
	②					
事業費			千円	28,881	29,099	30,774
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		28,881	29,099	30,774
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ゴールデンウィークが10連休になったことにより、休日の受診者数が増加しています。 内科、外科については、全ての休祝日で確保されていますが、小児科の開設日数について、拡充する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コスト削減の方法は、ありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			総合病院山口赤十字病院が行う新病棟建設工事に対する助成について、調整を行いました。（予算については翌年度へ繰り越し） ○スケジュール 令和元年度～令和3年度 北病棟新築工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	医療施設・設備整備件数	件	0	0	1
	②	補助金額	千円	0	0	0
成果指標	①	(代) 医療施設・設備整備件数	件	0	0	0
	②	二次救急病院受診者数	人	8,508	8,479	8,073
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項	県の補助事業については、平成29年度から事業休止としています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	総合病院山口赤十字病院の新病棟建設工事は始まりましたが、関係機関との調整に不測の期間を要したため、補助対象となる工事の実績はありません。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行いました。 ・ 防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・ 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。 ・ 小児救急に関する講座を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・ 必要なときに救急医療を受けることができます。 ・ 必要なときに医療情報の提供を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	26,885	25,600	26,688
	②					
事業費				77,272	77,513	77,353
財源内訳			千円			
				77,272	77,513	77,353
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度に比べて、一次救急受診者数及び二次救急病院受診者数は増加しています。 必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目 ・ ・ 内科及び外科 診療日時 ・ ・ 毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目 ・ ・ 歯科 診療日時 ・ ・ 日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	366
	②					
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,118	4,701	4,349
	②					
事業費			千円	93,139	93,372	93,427
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		60,802	53,742	49,122
		一般財源		32,337	39,630	44,305
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	インフルエンザの流行が拡大しなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度に比べて、受診者数は減少しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
177,385	389,638

健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	04	保健衛生施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等			阿東保健センターを増設する形で、建設工事を進め、屋外工事の完了後、山口市アカシア工房が移転し、令和元年11月22日から供用を開始しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○新たに整備した主な機能 健康増進スペース：運動器具による健康づくりのスペース 子育て支援スペース：滑り台等の遊具があるスペース 交流スペース：多世代の方が気軽に集えるスペース 屋外階段：一部に足つば床を取り入れた階段 ふわふわドーム：屋外に設置した膜状トランポリン アカシア工房：障がい者の就労支援を担うスペース								
市民、高齢者、障がい者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	健康づくり講座等の開催回数	回	-	13	16
	②					
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）	%	-	54.3	52.1
	②					
事業費			千円	108,399	144,928	277,050
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		101,500	144,900	259,100
		そ の 他				
		一 般財源		6,899	28	17,950
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	健康づくりを実践している市民の割合（阿東地域）は、平成30年度に比べて、2.2ポイント減少しています。 健康増進スペースに設置している健康運動器具を活用した講座等により、一人ひとりの主体的な健康づくりの推進や、子育て支援機能の充実が図られ、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

徳地保健センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

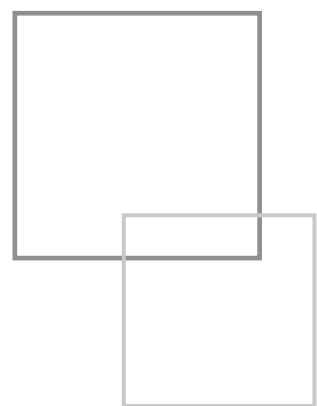
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	04	保健衛生施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 4 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
徳地地域住民 徳地保健センター			施設の集積を図る観点から、徳地総合支所と合築のうえ整備を進めました。 令和元年度：実施設計、用地購入、造成工事 令和2年度：造成工事、建設工事 令和3年度：建設工事、外構工事、駐車場整備工事 令和4年度：外構工事、周辺整備 （共用開始予定）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が健康づくり、介護予防の拠点として、保健センターを利用されます。 ・地域住民の健康意識が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費/総事業費）	％	-	-	4.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0
	②					
事業費			千円			9,144
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				9,100
		その他				
		一般財源				44
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、平成27年度10月の国勢調査では、53,833人、高齢化率27.3%、令和2年3月末の住民基本台帳では、56,012人、高齢化率29.4%となり、高齢化が進行しています。
高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題が絡み合い、複合的な支援を必要とする状況が発生しつつある現在においては、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.02 (3.00)	2.98 (2.98)	➡
重要度	3.80 (3.61)	3.87 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が住み慣れた地域等で、生涯にわたって活躍し、家族や地域で支えあいのもと、安心して暮らし続けられています。また、介護サービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供されています。

施策の成果状況と評価

指標	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
指標①	【健康福祉部 政策管理室】	%	68.2	65.8	63.4	72.8	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、平成30年度に比べ、2.4ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であることからほぼ横ばいと考えます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、年齢にかかわらず、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。 個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。						目標 達成度
							(低)
指標	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
指標②	【健康福祉部 政策管理室】	%	86.3	86.1	86.2	86.5	(横ばい)
評価	自立高齢者の割合は、令和元年度は86.2%と平成30年度から0.1ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。市民アンケートでは、「日頃から健康や介護予防のために行っていることがある」高齢者は、60歳代では53.8%、70歳代以上では67.9%の方が気をつけており、年齢とともに健康や介護予防を実践している人が増えています。高齢者人口の増加、後期高齢者の増加の中、介護予防に取り組む必要性を継続して啓発することで、自立高齢者の割合が維持できています。 今後も元気な時からの健康づくりや介護予防に努めます。						目標 達成度
							(中)
指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
指標③	【健康福祉部 政策管理室】	%	50.1	42.4	43.7	53.6	(横ばい)
評価	前回より1.3ポイント上昇しましたがほぼ横ばいの状況です。 今後も、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていくほか、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。						目標 達成度
							(低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
17,062,114	17,192,215

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の虚弱な高齢者・要支援者	高齢者が住みなれた地域で自立した生活が送れています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	70.0	88.7	84.0	75.0	(低下)
評価	予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は、84.0%と基準値を大きく上回っていますが、前年度より減少しています。 今後も総合事業サービス調整会議や多職種による自立支援型地域ケア会議を活用し、自立支援を重視したケアマネジメント力を向上するとともに、介護予防・生活支援サービス事業所研修を行い、高齢者が身体機能や生活機能を維持向上できるよう努めます。						目標達成度 (高)
指標②	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	11.8	15.9	14.7	19.0	(低下)
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は、前年度と同様でしたが、高齢者人口の増加により、割合は14.7%と低下しています。引き続き、サロンやいきいき百歳体操等の介護予防に取り組むグループの創設や継続に向けて、介護予防の必要性を地域の関係機関に働きかけていきます。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
492, 988	455, 939

はり・きゅう施術費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防の推進					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・ 70 歳以上高齢者 （平成 21 年度より国民健康保険被保険者を除く）			・ 申請者に対して、利用者証・施術費助成券を交付し、はり・きゅう施術費の一部を助成しました。 ＜助成内容＞ 助成金額 1 術 800 円、2 術 1,000 円 利用回数 1 日 1 回、1 ヶ月に 10 回まで							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 心身の健康状態が維持できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	利用者証交付者数	人	868	869	933
	②	利用回数	回	10,116	10,753	11,679
成果指標	①	利用者の割合	%	2.8	2.8	2.9
	②	1 人あたりの利用回数	回	11.7	12.4	12.5
事業費			千円	10,029	10,482	11,415
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		6,525	6,440	6,551
		一般財源		3,504	4,042	4,864
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	70 歳以上高齢者数の増加に伴い、交付者数及び利用者数が増加していることから、施術所への外出促進や健康保持など、介護予防が図られていると考えます。 引き続き事業の周知に努め、一層の成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進						
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 ＜訪問型サービス＞ 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス 一般事業者訪問型サービス、短期集中訪問型サービス ＜通所型サービス＞ 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室 足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム 元氣いきいきひろば、短期集中通所型サービス								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,858	1,877	1,884
	②					
成果指標	①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	94.5	88.4	82.5
	②					
事業費			千円	227,080	370,840	345,457
財源内訳		国支出金		52,626	125,596	111,120
		県支出金		28,384	46,354	43,181
		地方債				
		その他		63,581	100,126	93,278
		一般財源		82,489	98,764	97,878
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用者の心身の状況に応じた各種介護予防・生活支援サービスを提供し、心身機能の維持・改善を図りました。 概ね8割の方は生活機能の維持ができています。次年度以降も維持・改善が図れるように、更なる取組の強化を図り、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 377ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進						
目	02	一般介護予防事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
おおむね 6 5 歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等によりハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行うとともに、いきいき百歳体操に必要な物品の整備を行いました。 ・個人をとりまく在宅支援チーム及び通所・訪問サービスによりハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員と市及び地域包括支援センター等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、日常生活の活動性を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援し、QOLの向上を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	412	262	225
	②					
成果指標	①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,984	2,141	1,792
	②					
事業費			千円	10,734	15,049	7,684
財源内訳		国支出金		2,487	3,878	1,975
		県支出金		1,342	1,881	960
		地方債				
		その他		3,005	4,063	2,074
		一般財源		3,900	5,227	2,675
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、減少していますが、住民主体の通いの場に参加する高齢者数は増加しています。今後も、リハビリの専門的視点から自主活動の開始支援及び継続支援を行い、自立支援の促進や地域における介護予防の取組の充実を図り、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいのづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者がさまざまなところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	31,229	31,605	31,926	32,275	(横ばい)
評価	市民アンケートの結果から、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする高齢者は、平成30年度に比べ、321人増加していますが、統計誤差の範囲であることから、ほぼ横ばいと考えます。活動内容については、自治会活動が最も多く約7割を占めています。そのほか美化活動や健康・スポーツ活動に勤しんでいる方が多い中、75歳以上では、老人クラブ活動に約4割の方が参加しています。 今後も高齢者が、意欲的に活動できるよう支援を行っていきます。						目標達成度 (中)

指標②	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	68,353	67,546	61,917	71,500	(低下)
評価	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、平成30年度に比べ減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策による休館の影響を考慮しますと、ほぼ横ばいと考えます。高齢者が増加する状況の中で、趣味や習い事は多様化しています。今後も、高齢者が活用しやすい環境づくりに努めていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
97,355	99,796

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 老人クラブ ・ 高齢者			・ 老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 ＜補助対象＞ 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・ 全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・ 高齢者が社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	13,974	13,901	13,658
	②	補助件数（連合会、支部、単位）	団体	203	203	197
成果指標	①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	7,886	7,663	7,330
	②					
事業費			千円	14,035	14,002	13,730
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,039	2,479	2,377
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		10,996	11,523	11,353
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業17,082,655円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,729,760円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務152,895円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	年々老人クラブの加入者数は減少していますが、老人クラブ活動を通じて高齢者の生きがいづくりや健康づくりを図ることができたと考えます。引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者生きがいセンター設置事業

事業の概要

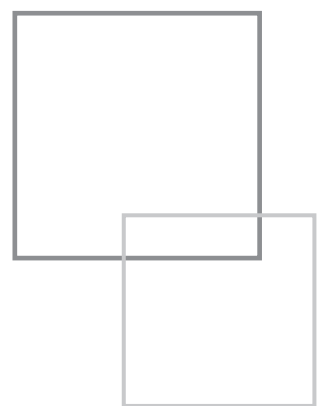
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 60歳以上の者 ・ 60歳以上の者で構成される団体			令和元年度は、大歳地域の建設用地の認定を行う予定でしたが、建設用地が確定しなかったため、建設には至りませんでした。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢者の生きがい及び社会参加並びに世代交流促進等地域住民相互のコミュニティ活動等の推進の拠点ができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	高齢者生きがいセンター設置済み地区(施設)数	施設	13	13	13
	②	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口	人	37,809	38,287	38,644
成果指標	①	高齢者生きがいセンター設置済み地区の割合	%	56.5	56.5	56.5
	②	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口の割合	%	56.4	56.6	56.8
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	近年、新規整備地区がない理由として、地区が市へ無償提供可能な建設用地がないこと等が考えられ、成果向上の余地は小さいと思われます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。



基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるように、医療・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	51.4	54.6	55.1	58.0	(横ばい)
評価	市民アンケートでは、地域包括支援センターを知っている市民の割合は令和元年度55.1%と前年度からは0.5ポイント増加していますが、統計誤差の範囲で横ばいです。基準値からは、増加傾向にあり、特に70歳以上の市民では67.2%の方に認知されています。また、40歳代では平成30年度の43.3%から令和元年度には47.5%と若い世代にも認知されつつあります。 今後さらに、高齢化が進展する中、地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、市民の認知度をより一層高める必要があります。	(%)					目標達成度 (中)
指標②	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	件	122	101	103	135	(向上)
評価	個別ケースの課題解決に向けた個別地域ケア会議や地域の課題解決に向けた地域別地域ケア会議を行いました。 令和元年度は、基準値を下回っていますが、支援困難なケースについて、個別地域ケア会議で関係者と支援方法を検討しており、服薬の支援や関係者による見守りにつなげました。今後も精神疾患や認知症、閉じこもりなどの複数の課題を抱えるケースの増加が予測されますが、個別地域ケア会議を重ね、地域での取組が必要な場合、地域別地域ケア会議を開催し地域住民や関係機関と協力し課題解決に努めていきます。	(件)					目標達成度 (低)
指標③	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	257	269	324	514	(向上)
評価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、平成30年度と比べ、55人増加しています。ボランティア活動を通じ、健康増進、介護予防及び生きがいがいづくりにつながっていると考えられることから、今後も活動しやすい環境づくりに努めます。	(人)					目標達成度 (低)
指標④	友愛訪問グループ数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	グループ	722	965	921	759	(低下)
評価	友愛訪問グループ数は、一部の地域でグループの構成を見直されたため、平成30年度と比べ44グループ減少していますが、地域での見守り体制は維持されていることから、担い手の確保につながっていると考えます。 見守り対象者は増加していることから、今後も引き続き見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。	(グループ)					目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
281,542	287,533

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防ケアマネジメント								
・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、総合的なサービスを提供することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	相談総件数	件	15,305	15,355	17,653
	②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	15	17	21
成果指標	①	サービス調整を行った件数	件	155	101	165
	②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	925	893	796
事業費			千円	220,457	243,604	240,657
財源内訳		国支出金		84,078	92,110	90,119
		県支出金		42,040	46,055	45,059
		地方債				
		その他		3,022	4,356	4,312
		一般財源		91,317	101,083	101,167
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症対策による影響で、地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数は減少していますが、サービス調整を行った件数は増加しており、高齢者の個々の状態に応じたサービス調整ができています。代替手段として、電話や書面等により、各関係機関及びサービス提供事業所等と、よりよいサービスについて検討しました。引き続き、地域包括支援センターについて市民へ周知するとともに、各関係機関と連携強化を図り、高齢者の包括的支援を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者			・高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を行うために、生活支援コーディネーターを配置しました。 ・地域課題の解決に取り組む協議体である地域づくり協議会等と、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備について協議しました。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出を行いました。 ・高齢者を地域で支える住民主体の活動団体等に補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	協議体の開催回数	回	56	55	56
	②	担い手の養成講座回数	回	7	1	6
成果指標	①	(代) 生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	56	55	56
	②	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数	人	45	44	62
事業費			千円	5,610	11,110	17,414
財源内訳		国支出金		2,188	4,277	6,704
		県支出金		1,094	2,138	3,352
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,328	4,695	7,358
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	全ての地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置したことから、地域のニーズ把握ができ、協議体と連携し地域の実情に即した活動が展開できます。 第1層生活支援コーディネーターを中心に、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しています。地域が求める担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより、新たなサービスの創出が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の充実、及び円滑な実施に向け、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築（主に住民主体による生活支援の仕組みづくり）に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			・ 高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託し、在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会等を実施しました。 ・ 山口市在宅緩和ケアセンターに委託し、在宅緩和ケアにかかる本人及び家族への支援、専門職への研修等を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質を向上するとともに連携を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	会議、研修会の開催回数	回	47	49	18
	②					
成果指標	①	会議、研修会の参加者数	人	1,566	1,604	680
	②					
事業費			千円	4,871	5,122	4,738
財源内訳		国支出金		1,899	1,971	1,823
		県支出金		950	985	911
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,022	2,166	2,004
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成されており、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を委託することで、高齢者等の在宅ケアを推進することができています。令和元年度に、各部会の役割を再確認し、活動を活発化するために組織を改編しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、会議や研修会が計画通りに実施できませんでした。 今後も、在宅における療養支援がより充実したものになるよう医療・介護の連携強化に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

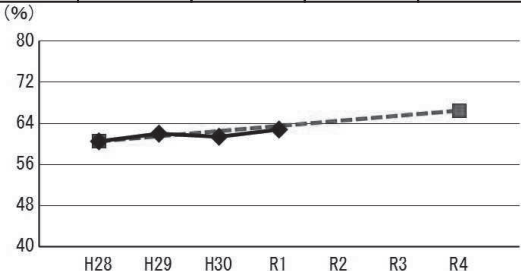
施策 01-03 高齢者福祉の充実

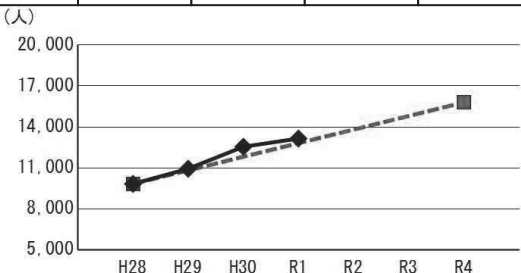
基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	認知症の人が住みなれた地域で、自分らしく暮らし続けることができています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【高齢福祉課】	%	60.5	61.4	62.8	66.5	(向上) 目標達成度 (中)															
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、令和元年度は62.8%と平成30年度に比べ1.4ポイント増加しています。 今後も認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく過ごすことができるよう、認知症の理解を推進するため、認知症サポーターやオレンジサポーターの養成強化、生活支援サービスや見守り体制の充実等に努めます。	(%)  <table><caption>認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 (%)</caption><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>60.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>61.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>62.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>66.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>66.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>66.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>66.5</td></tr></table>						年度	割合 (%)	H28	60.5	H29	61.4	H30	62.8	R1	66.5	R2	66.5	R3	66.5	R4
年度	割合 (%)																					
H28	60.5																					
H29	61.4																					
H30	62.8																					
R1	66.5																					
R2	66.5																					
R3	66.5																					
R4	66.5																					

指標②	認知症サポーター数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【高齢福祉課】	人	9,823	12,546	13,150	15,800	(向上) 目標達成度 (中)															
評価	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しています。令和元年度は、認知症サポーター数は13,150人と年々増加していますが、年間のサポーター養成数は、604人と前年度に比べ減少しました。 今後は、新たなグループや事業所等へ働きかけ、認知症の方が住み慣れた地域で安心して生活を継続していけるように、サポーター養成数を増やしていきます。	(人)  <table><caption>認知症サポーター数 (人)</caption><tr><th>年度</th><th>人数 (人)</th></tr><tr><td>H28</td><td>9,823</td></tr><tr><td>H29</td><td>11,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>12,546</td></tr><tr><td>R1</td><td>13,150</td></tr><tr><td>R2</td><td>13,150</td></tr><tr><td>R3</td><td>13,150</td></tr><tr><td>R4</td><td>15,800</td></tr></table>						年度	人数 (人)	H28	9,823	H29	11,000	H30	12,546	R1	13,150	R2	13,150	R3	13,150	R4
年度	人数 (人)																					
H28	9,823																					
H29	11,000																					
H30	12,546																					
R1	13,150																					
R2	13,150																					
R3	13,150																					
R4	15,800																					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
12,034	20,153

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進						
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 高齢者及び一般市民 ・ 認知症の人及びその家族 ・ 保健、医療、福祉関係従事者			・ 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成しました。また、認知症サポーターが地域や施設、認知症カフェ等でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催しました。 ・ 市民に広く認知症に関する知識の普及啓発を図るため、認知症家族会と連携し研修会を開催しました。 ・ 徘徊等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・ 地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	認知症サポーター養成数	人	1,113	1,610	604
	②	認知症講座の実施回数	回	1	3	2
成果指標	①	認知症サポーター養成実施率	%	185.5	161	60
	②					
事業費			千円	656	529	756
財源内訳		国支出金		256	203	290
		県支出金		128	101	145
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		272	225	321
付記事項	認知症サポーター養成実施率の基となる養成数の目標を平成30年度に年間600人から1,000人へ変更しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成30年度と比べると、認知症サポーター養成数は減少し目標を下回っています。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

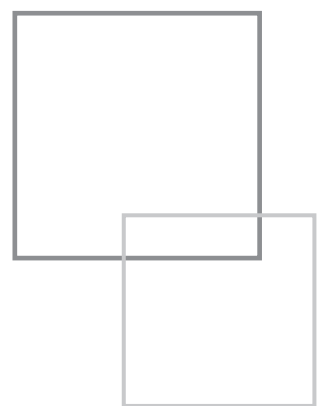
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者			・基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取り組みを行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じた必要なサービスの提供が行えるような調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	308	278	1,149
	②					
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	33	12	26
	②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	33	38	256
事業費			千円	7,819	11,505	19,397
財源内訳		国支出金		3,049	4,419	7,466
		県支出金		1,525	2,209	3,733
		地 方 債				
		そ の 他			25	4
		一般財源		3,245	4,852	8,194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年度から全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症に関する相談支援体制の整備を行ったことから、相談件数や医療機関等と連携する件数も増加し、認知症の人等が必要な医療、介護を受けることができます。今後も、地域や関係機関へ認知症地域支援推進員のPRを行い、市及び関係機関と連携し、より身近な地域で早期に相談対応ができる相談支援体制を強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	高齢者の状態に応じた生活支援サービスを受けることで安心して生活ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	困りごとの相談先がある高齢者の割合 【高齢福祉課】	%	68.9	69.3	64.0	76.1	指標の うごき
評価	市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、平成30年度に比べ、5.3ポイント減少しています。高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知し、気軽に相談できる環境づくりに努めていきます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
②	虐待を受けた高齢者が安定した生活に移行できた割合 【高齢福祉課】	%	63.6	66.7	60.0	65.0	指標の うごき
評価	虐待認定者のうち支援開始から6か月後に安定した生活が送れている高齢者の割合は、60.0%と目標値を下回っています。未だ安定した生活につながっていない高齢者への継続的な支援を関係者と行っています。 今後も事例ごとに、高齢者が安心して生活を送るために必要な対応を関係機関と協力して行っていきます。また、虐待に関する研修や啓発を行い、高齢者虐待の未然防止に努めます。						☔ (低下) 目標達成度 ■ (低)
③	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 【高齢福祉課】	人	153	162	160	203	指標の うごき
評価	地域福祉権利擁護利用者（151人）、市長申立による成年後見制度を利用している高齢者数（9人）の合計が、平成30年度と比べほぼ横ばいです。今後も必要な方が安心して制度利用ができるよう、地域包括支援センターや市社会福祉協議会と連携し、制度の周知に努めます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
737,572	667,948

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
70歳以上高齢者			70歳以上高齢者に敬老福祉優待バス乗車証（有効期間：令和4年3月31日まで）を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ ・3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する人には誕生月に郵送します。 ・1乗車100円 ＜対象路線＞ 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長バス、JRバス、宇部市交通局、宇部市								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	40,682	41,595	43,039
	②					
成果指標	①	年間延べ総利用回数	回	478,150	544,580	504,348
	②	1人あたりの平均利用回数	回	12	13	12
事業費			千円	141,378	165,012	166,517
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		112,000	130,000	166,246
		一般財源		29,378	35,012	271
付記事項	平成30年度以前の事業費については、障がい福祉優待バスの実績も含んでいますが、福祉優待バス乗車証の交付者数は、含んでいません。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	1人あたりの利用回数は横ばいですが、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・一人暮らしの重度身体障がい者等			・自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じました。 ・サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 ＜決定方法＞ 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） ＜サービス内容等＞ ①緊急通報または相談通報に対応します。 ②月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料） ＜利用相談等＞ 地域包括支援センターへ相談、利用申請								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・心理的不安等が解消できています。 ・地域とのつながりができています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	設置台数	台	446	384	359
	②					
成果指標	①	緊急時対応件数	件	3,680	3,990	3,409
	②	相談件数	件	1,612	1,098	1,211
事業費			千円	15,368	12,240	11,054
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,368	12,240	11,054
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する高齢者が増えたことから、設置台数が減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保できます。また、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。 今後も、地域型地域包括支援センターや民生委員等を通じ事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実					
目	03	老人福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・ 6 5 歳から 6 9 歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、 7 0 歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ			・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 <事業内容等> ①見守り訪問グループ活動事業 週 1 回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	見守り訪問グループ数	グループ°	670	965	921
	②					
成果指標	①	見守り訪問グループ数対前年度比	%	93	134	95
	②					
事業費			千円	3,969	4,393	4,672
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,969	4,393	4,672
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	一部の地域で見守り訪問グループの構成を見直されたため、グループ数は減少していますが、地域での見守り体制は維持されていますことから、グループの育成が図られ、担い手の確保につながっていると考えます。 見守り対象者は増加していることから、今後も引き続き見守り活動の推進に向けた取組への支援に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	05 在宅生活支援の充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
介護保険要介護認定者（要支援 1～2、要介護 1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者		介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金 1, 0 0 0 円ごとに 3 0 0 円の助成。 ・1 枚 3 0 0 円の割引券 4 0 枚を 1 冊にして交付。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいつくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① タクシー券交付者数	人	3,331	3,543	3,727
	②				
成果指標	① タクシー券延べ利用回数	回	61,674	63,841	66,370
	②				
事業費		千円	18,977	19,644	20,288
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		18,000	10,000	20,192
	一般財源		977	9,644	96
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	要介護認定者等の増加に伴い、タクシー券交付者数及び延べ利用回数が増加しています。通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいつくりといったさまざまな外出の機会が図られたと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 381ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	02	包括的支援事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者			・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討を行いました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。			・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました。 ・高齢者緊急一時保護事業を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	46	46	46
	②	高齢者虐待の相談延件数	件	590	530	346
成果指標	①	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	67.9	84.4	97.4
	②					
事業費			千円	491	486	92
財源内訳		国支出金		191	187	35
		県支出金		96	93	17
		地方債				
		その他				
		一般財源		204	206	40
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待へ早期に対応することができました。 今後も認知症高齢者や老老介護世帯の増加が予想されるため、引き続き高齢者虐待防止の啓発、虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修会を開催することにより、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の高齢者	必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき															
	【介護保険課】	%	50.1	42.4	43.7	53.6	 (横ばい)															
評価	前回より1.3ポイント上昇しましたがほぼ横ばいの状況です。 今後も、お気軽講座や広報媒体などを活用し、介護保険制度の普及啓発に努めていくほか、スムーズな介護認定調査、介護相談員の派遣やケアプラン点検、市所管事業所の指導・監督など、必要な介護サービスが適切に提供される取組の推進に努めていきます。	 <table><caption>介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>50.1</td><td>53.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>42.4</td><td>53.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>43.7</td><td>53.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>53.6</td><td>53.6</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	50.1	53.6	H30	42.4	53.6	R1	43.7	53.6	R4	53.6	53.6	目標 達成度
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																		
H29	50.1	53.6																				
H30	42.4	53.6																				
R1	43.7	53.6																				
R4	53.6	53.6																				
価							 (低)															

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
15,412,504	15,659,413

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	03 民生費	施策	03 高齢者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	06 介護サービスの充実
目	03 老人福祉費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 30 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
介護福祉士等		高齢化の進展に伴い、介護ニーズが拡大している中で、給与や労働環境等も背景に、介護人材が不足している状況です。補助事業の対象者を拡充する等、介護人材確保に取り組みました。 ○介護福祉士等就職促進補助金の交付 ・内容：市内介護サービス事業者への就職時にかかる移転費用補助 ・補助対象経費：引っ越しにかかる運搬費・交通費・賃貸借契約経費（礼金）の2分の1（上限10万円） ・対象者要件：市外からの転入者・市内の転居者／初めて市内介護サービス事業所へ就職した介護福祉士等／採用時満年齢60歳まで／他の類似の補助金を受けていないこと	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
介護福祉士等が市内事業所に就職しやすくなります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	-	0	0
	②		件			
成果指標	①	人材確保者数	人	-	0	0
	②		人			
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用実績はありませんでした。 30歳未満で介護福祉士資格を有する者が少ないという現状もあることから、補助対象要件の緩和を令和2年1月1日から実施しました。 また、補助要綱の改正の周知とともに、介護職への正しい理解とイメージ向上を目的とする市政番組を令和2年1月上旬に放送したほか、本市の補助制度等とともに、組み合わせて活用できます各種支援制度をまとめたパンフレットを作成し、成果向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業経費は、交付する補助金のみ計上しており、現状以上のコスト削減は難しいと考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
28,119	1,433



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,642人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.47%となっています。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、平成29年度に策定した「第三次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、平成30年度から諸施策に取り組んでいます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

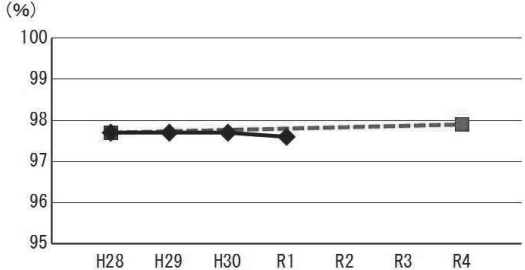
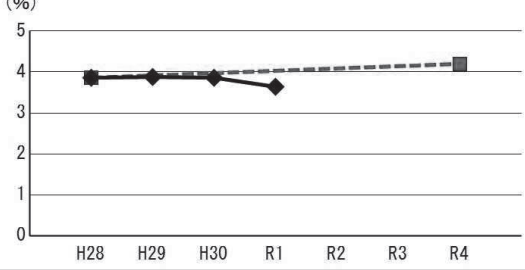
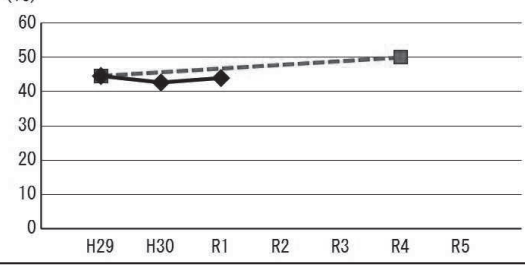
	H30	R1	うごき
満足度	3.00 (3.00)	2.97 (2.98)	➡
重要度	3.74 (3.61)	3.75 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が、生きがいや生活の質が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果状況と評価

指標①	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	97.7	97.7	97.6	97.9	
評価	障害者手帳所持者と施設入所者数とも概ね横ばいで、指標値は平成30年度と概ね同じ値になっています。 今後も、多くの障がい者が在宅で日常生活が送れるよう、福祉サービスや相談支援の充実を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標②	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	3.86	3.86	3.64	4.20	
評価	「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替しています。 令和元年度のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は3.64%で、平成30年度比0.22ポイントの減となっています。 今後も、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。 *参考：令和元年度山口県障害者実雇用率2.59%（民間企業）						(低下) 目標 達成度 (低)
指標③	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.6	42.7	44.0	50.0	
評価	平成30年度に比べ1.3ポイント増加と、ほぼ横ばいの状況となっています。 70歳以上では、理解が深まってきていると思う割合が概ね5割を超えていますが、60歳代以下の年代では概ね4割前後と比較的低く、特に30歳代及び50歳代は4割を下回っています。 今後も引き続き、市報や講座の開催等の広報活動により、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるとともに、民間事業者等における合理的配慮の実施を支援し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
5,062,038	5,257,569

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住みなれた地域で自分らしく暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【障がい福祉課】	%	34.2	34.4	33.8	40.0	(横ばい)
評価	障害福祉サービスの利用者数は、平成30年度と比べて7人減の1,322人（0.6ポイント減少）となっており、障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数とともに、概ね横ばいで推移していると考えています。 障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、障害福祉サービスの円滑な利用を促していきます。						目標 達成度
指標	障害児通所支援の利用者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【障がい福祉課】	人	466	530	576	586	(向上)
評価	児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用者数は増加傾向にあります。本指標は毎年2月分の数値を用いており令和元年度の2月利用者は46人増加しました。 今後も、障がいのある児童が、適正なサービスを受けることができるように、相談体制の充実、制度の周知を図っていきます。						目標 達成度
指標	就労サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【障がい福祉課】	%	15.5	15.9	15.2	16.5	(横ばい)
評価	就労サービスの支給決定を受けている障がい者は、平成30年度と比べて18人減の596人（0.7ポイント減少）となっており、障害福祉サービスの対象者となる65歳未満の障がい者数とともに、概ね横ばいで推移していると考えています。 就労サービスは、一般就労への移行を推進するための支援の場としての役割と日中活動の受け皿としての役割があり、関係機関と連携し、今後も多くの方が就労サービスを利用できるよう努めます。						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,845,123	4,060,256

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,314	1,331	1,322
	②					
成果指標	①	障害福祉サービスの延利用件数	件	29,806	30,465	31,162
	②					
事業費			千円	2,837,073	2,922,306	2,995,815
財源内訳		国支出金		1,412,036	1,484,171	1,492,515
		県支出金		699,983	737,537	746,257
		地方債				
		その他				
		一般財源		725,054	700,598	757,043
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」の利用者数が増加しており、給付費も増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	自立支援医療の支給決定件数	件	752	698	699
	②					
成果指標	①	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	7,061	6,761	6,940
	②					
事業費			千円	217,781	217,944	234,584
財源内訳		国支出金		111,258	115,335	119,748
		県支出金		55,629	57,667	59,874
		地方債				
		その他			1	
		一般財源		50,894	44,941	54,962
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	日常生活能力、職業能力を回復・改善するため、障がいの除去や軽減を図る自立支援医療の必要性は大きくなっています。 特に更生医療のうち、生活保護受給者への医療費助成額が増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
身体障がい者			身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付・修理及び借受けに関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補装具の交付・修理及び借受け件数	件	441	429	450
	②					
成果指標	①	補装具費の支給を受け日常生活や社会生活が向上した人数	人	311	367	345
	②					
事業費			千円	48,154	47,052	54,900
財源内訳		国支出金		24,000	25,598	24,000
		県支出金		12,078	12,991	12,093
		地方債				
		その他				
		一般財源		12,076	8,463	18,807
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進						
目	02	児童措置費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
障がい児及び療育を必要とする児童			児童福祉法により、障がい児に対して児童発達支援や放課後等デイサービス等の提供をした事業者に障害児通所給付費を支給しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい児が地域で生活できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	509	530	576
	②					
成果指標	①	通所サービス延利用件数	件	10,372	11,239	12,054
	②					
事業費			千円	593,634	623,257	739,011
財源内訳		国支出金		313,820	337,342	372,954
		県支出金		156,910	168,671	185,835
		地方債				
		その他				
		一般財源		122,904	117,244	180,222
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																							
	【障がい福祉課】	%	52.9	54.7	56.3	55.0	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合は、平成30年度と比べて1.6ポイント向上しました。 今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付することにより、身体障がい者の日常生活、社会生活が向上するよう努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>52.9</td><td>52.9</td></tr><tr><td>H29</td><td>52.9</td><td>53.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>52.9</td><td>54.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>52.9</td><td>56.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>52.9</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>52.9</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>52.9</td><td>55.0</td></tr></tbody></table>						年度	基準値	実績値	H28	52.9	52.9	H29	52.9	53.5	H30	52.9	54.7	R1	52.9	56.3	R2	52.9	-	R3	52.9	-	R4	52.9
年度	基準値	実績値																												
H28	52.9	52.9																												
H29	52.9	53.5																												
H30	52.9	54.7																												
R1	52.9	56.3																												
R2	52.9	-																												
R3	52.9	-																												
R4	52.9	55.0																												

指標②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																							
	【障がい福祉課】	人	275	484	594	300	(向上) 目標達成度 (高)																							
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応人数は、594人（障がい者385人・障がい児209人）といずれも平成30年度と比べて増加しています。 特に、子ども発達支援事業の開始に伴い、障がい児の相談が、64人増加しました。 今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図っていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>275</td><td>275</td></tr><tr><td>H29</td><td>275</td><td>385</td></tr><tr><td>H30</td><td>275</td><td>484</td></tr><tr><td>R1</td><td>275</td><td>594</td></tr><tr><td>R2</td><td>275</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>275</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>275</td><td>300</td></tr></tbody></table>						年度	基準値	実績値	H28	275	275	H29	275	385	H30	275	484	R1	275	594	R2	275	-	R3	275	-	R4	275
年度	基準値	実績値																												
H28	275	275																												
H29	275	385																												
H30	275	484																												
R1	275	594																												
R2	275	-																												
R3	275	-																												
R4	275	300																												

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1, 146, 133	1, 095, 649

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
障がい（児）者			障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるよう、必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。 障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【障がい者基幹相談支援センターの機能】 ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の強化の取組 ・地域移行、地域定着の促進の取組 ・権利擁護、虐待の防止								
障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	-	5,263	5,698
	②					
成果指標	①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	420	484	594
	②					
事業費			千円	53,566	54,426	38,901
財源内訳		国支出金		7,997	12,194	4,867
		県支出金		3,892	7,022	3,094
		地方債				
		その他			1	
		一般財源		41,677	35,209	30,940
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、障がい児者からの相談件数は増加しています。 今後も、障がい児者が、身近な地域で安心して相談支援を受けることができるよう相談支援体制の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
障がい者			・ 障がい者等に日常生活用具を給付しました。 （日常生活用具の種類） 介護・訓練支援用具 自立生活支援用具 在宅療養等支援用具 情報・意思疎通支援用具 排泄管理支援用具 居宅生活動作補助用具 ・ 不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい者の日常生活や社会生活が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,921	4,033	4,114
	②					
成果指標	①	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,921	4,033	4,114
	②					
事業費			千円	40,454	44,220	45,505
財源内訳		国支出金		16,558	13,638	15,324
		県支出金		8,555	6,819	7,662
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,341	23,763	22,519
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	障がい者の日常生活を支援する上で重要な事業です。 今後も引き続き、ストーマ装具をはじめ日常生活用具を給付していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 児童(18歳未満) ・ 児童(18歳未満) の保護者			・ 子どもの発達に関する相談窓口の明確化や保護者支援のためのハンドブックの作成を行い、情報を整理し、適切な支援につながるようにしました。 ・ 発達障がいに関する専門員が子どもやその保護者が集まる場を巡回等支援し、早期発見・早期支援の体制構築を図りました。 ・ 早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。 ・ 保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	児童の発達等に関する相談を窓口で受けた人数（実人数）	人	108	144	209
	②	巡回支援訪問実施箇所数	箇所	－	83	105
成果指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	509	530	576
	②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件	－	182	206
事業費			千円			4,494
財源内訳		国支出金				1,526
		県支出金				763
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源				2,205
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につながることができました。こうした取組みは、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

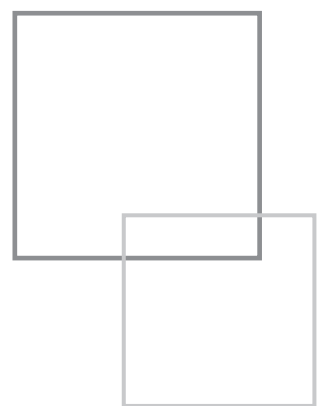
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,919	4,860	4,849
	②					
成果指標	①	重度心身障害者医療費給付件数	件	149,328	148,529	149,526
	②					
事業費			千円	834,989	840,468	799,062
財源内訳		国支出金				
		県支出金		297,079	293,661	271,928
		地 方 債				
		そ の 他		175,842	188,660	192,779
		一般財源		362,068	358,147	334,355
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	重度心身障害者医療費の給付件数は、ほぼ横ばいとなっています。 今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市内の障がい者等	地域社会で、個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																								
	【障がい福祉課】	回	1,147	1,345	1,441	1,200	(向上)																																								
評価	手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が1,211回、要約筆記者の派遣回数が230回と、特に手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が平成30年度比96回増となりました。 今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図っていきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値(H30)</th><th>実績値(R1)</th><th>目標値(R4)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,147</td><td>1,147</td><td>-</td><td>1,147</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>1,345</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>1,441</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,200</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	H28	1,147	1,147	-	1,147	H29	-	-	-	-	H30	-	1,345	-	-	R1	-	-	1,441	-	R2	-	-	-	-	R3	-	-	-	-	R4	-	-	-	1,200	目標達成度 (高)
	年度	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)																																										
H28	1,147	1,147	-	1,147																																											
H29	-	-	-	-																																											
H30	-	1,345	-	-																																											
R1	-	-	1,441	-																																											
R2	-	-	-	-																																											
R3	-	-	-	-																																											
R4	-	-	-	1,200																																											

指標②	障がい者スポーツ・文化活動への参加者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																																						
【障がい福祉課】	人	1,413	828	796	1,600	(横ばい)																																																							
評価	平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止され、基準値からは大きく減少しています。平成30年度以降は、同じ規模のスポーツ行事等が開催され、参加者数も概ね横ばいとなりました。 障がいのある方がスポーツ・文化行事に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援をさらに行っていきます。		年度	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)		-----	-------	----------	---------	---------		H28	1,413	1,413	-	1,413		H29	-	-	-	-		H30	-	828	-	-		R1	-	-	796	-		R2	-	-	-	-		R3	-	-	-	-		R4	-	-	-	1,600						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
66,406	98,065

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
障がい者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1, 0 0 0円ごとに3 0 0円の助成を行いました。 。1枚3 0 0円の割引券を4 0枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,619	5,486	5,581
	②					
成果指標	①	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	44.9	44.8	44.2
	②					
事業費			千円	30,953	30,050	30,136
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,953	30,050	30,136
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	社会参加するために必要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
聴覚障がい者			手話通訳者を設置しました。 手話通訳者、手話奉仕員を聴覚障がい者に派遣しました。 要約筆記奉仕員を聴覚障がい者に派遣しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の社会参加が促進できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	手話通訳士（者）設置人数	人	3	3	3
	②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	62	62	56
成果指標	①	手話通訳の利用者数	人	2,664	2,372	1,877
	②	要約筆記の利用者数	人	250	230	230
事業費			千円	18,402	19,569	19,685
財源内訳		国支出金		8,910	6,340	6,987
		県支出金		4,391	3,170	3,493
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,101	10,059	9,205
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	委託先の職員配置の関係から手話通訳者設置事業の対応件数は減少しましたが、派遣登録者で対応する手話通訳者等派遣事業の派遣件数は増加し、要約筆記派遣事業も含めて、聴覚障がい者の多様なニーズに対応できました。今後も、遠隔手話通訳サービスとあわせて、障がい者差別解消に向けた需要増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
障がい者 障がい者の家族			身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	移動支援事業の月平均実利用者数	人	35	31	31
	②					
成果指標	①	移動支援事業の延べ利用時間	時間	4,657	3,773	3,439
	②					
事業費			千円	12,208	11,944	10,643
財源内訳		国支出金		5,251	3,853	3,777
		県支出金		2,588	1,926	1,888
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,369	6,165	4,978
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルスによる外出自粛の影響により、3月の利用は減少しましたが、それまでの利用形態は概ね例年並みでした。 ヘルパーの確保が困難な事業所がある中で、持続可能な体制を確保するために、報酬改定を検討する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成28年3月に「移動支援事業のガイドライン」を策定し、運用の見直しを行っており、コスト削減余地はありません。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
障がい者 障がい者団体 障がい児			障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助しました。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）に補助金を交付しました。 療育キャンプへの参加を促進しました。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をしました。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をしました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	いきいきサポート事業の参加者数	人	581	41	125
	②	療育キャンプ参加者数	人	17	17	15
成果指標	①	障がい者団体加入者数	人	1,272	1,020	1,022
	②					
事業費			千円	2,903	2,601	2,529
財源内訳		国支出金		71	625	676
		県支出金		35	312	338
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,797	1,664	1,515
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	高齢化が進んでいるため、若年層が加入できるような取り組みが必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
障がい者（身体障害者手帳 1 ～ 3 級所持者、療育手帳 A 所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 ～ 2 級所持者）			障がい者に障がい福祉優待バス乗車証（有効期間：令和4年3月31日まで）を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			＜交付方法＞ 平成31年3月に対象者へ一斉郵送しました。							
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			＜利用者負担＞ 無料 ＜対象路線＞ 市内生活路線【平成29年10月から対象路線拡大（市内⇄市外）】、防長バス、J R バス、宇部市交通局、宇部市							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,507	6,509	6,545
	②					
成果指標	①	年間延べ利用回数	回	144,905	140,890	147,132
	②	1人あたりの平均利用回数	回	22	22	23
事業費			千円			32,822
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				32,822
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成30年度と比べ1人あたりの利用回数はやや増加しており、バス利用の経済的負担が軽減され、社会参加がしやすくなったと考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	障がいへの理解を深め、差別や偏見をなくし、支えあう市民意識を醸成することで、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	回	10	12	11	15	(横ばい)
評価	普及啓発活動数は、平成30年度と比べて概ね横ばいとなりました。定期的に市報による啓発活動を実施したほか、市民講座をより市民が参加しやすい形式に変更するなど、取組みの充実を図りました。 今後も引き続き取組を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。						目標達成度 (低)
指標②	成年後見制度利用支援の利用者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	4	7	3	6	(低下)
評価	成年後見制度利用支援のうち、市長申立は平成30年度と比べて5件減の1件、報酬助成は1件増の2件という状況でした。 今後も、関係機関と連携し制度の周知を図りながら、障がい者の福祉の増進を図るために市長による申立てが必要な方に対して、適切に権利擁護が図られるよう支援を行っていきます。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,541	2,041

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	04	理解促進・権利擁護の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行いました。 ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（11団体、助成額500,820円） ・成年後見人制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	12	12	11
	②	市長申し立て件数	件	2	6	1
成果指標	①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	44.6	42.7	44.0
	②	市長申し立てによる成年後見人制度を利用して権利が守られた人数	人	3	7	3
事業費			千円	2,884	3,541	2,041
財源内訳		国支出金		92	578	580
		県支出金		693	288	289
		地 方 債				
		そ の 他		100		
		一 般財源		1,999	2,675	1,172
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。また、広報活動や講座の開催など、障がい者に対する理解が深まる取組みを行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。引き続き、積極的な取組みを進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
835	1,558



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、地域においては、地域住民の誰もが役割を持ち、支えあいながら地域を創っていく、地域共生社会の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画」「山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.03 (3.00)	3.00 (2.98)	➡
重要度	3.62 (3.61)	3.66 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	市民の一人ひとりが、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	34.5	33.5	32.7	40.0	(横ばい)
評 価	平成30年度と比較すると、0.8ポイントの減少となりましたが、20歳代から40歳代において割合が増加しており、地域における民生委員・児童委員や福祉員の活動等に対する理解が、幅広い世代で広がっているものと考えられます。 今後は、市社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、福祉の種まきリーディング事業等により、市民の意識の高揚を図っていくとともに、世代を超えた、新たな支援体制の構築に向け検討を行います。						目標 達成度
		(低)					

施策のコスト（千円）

H30	R1
316,353	307,407

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	35.2	34.2	33.2	40.0	(横ばい)
評価	平成30年度と比較して、1.0ポイントの減少となりましたが、60歳以上の年代を中心に、今後ボランティアに参加してみたい市民の割合が高くなっており、定年を迎えるにあたり、ボランティア等の地域福祉活動への参加について、関心が高くなっていくものと考えられます。 市社会福祉協議会が実施しているボランティア養成研修等を支援し、各地域における地域福祉活動に誰もが参加できる環境を整え、意識の向上に努めます。						目標達成度 (低)
指標②	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	19.0	19.1	18.6	25.0	(横ばい)
評価	平成30年度と比較して、0.5ポイントの減少となりましたが、ほぼ横ばいでした。ボランティアに参加している方の中心は70歳以上となっており、高齢者が生きがいをもち、地域福祉の増進に貢献しているものと考えられます。 現在市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、今後は幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。						目標達成度 (低)
指標③	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域福祉課】	件	23.2	24.0	22.6	24.0	(低下)
評価	平成30年度と比較すると、1.4件の減少となっており、「ふれあい・いきいきサロン」等の各地域での取組が定着している反面、学生を対象とした福祉体験学習の機会が少ないと考えられます。 今後は、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の実施を促進し、地域住民交流事業のさらなる充実を図ります。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,282	1,314

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。地域福祉推進協議会を開催し、計画の進行管理に努めるとともに、包括的支援体制の構築に向けた検討を行いました。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域福祉推進協議会等開催回数	回	14	0	1
	②	市報またはホームページ掲載回数	回	5	1	1
成果指標	①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	34.5	33.5	32.7
	②					
事業費			千円	2,364	1,250	1,282
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		800	10	10
		一般財源		1,564	1,240	1,272
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域福祉推進協議会を開催し、山口市地域福祉計画及び山口市地域福祉活動計画の進行状況について協議しました。今後も、市と市社会福祉協議会が中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【地域福祉課】	%	70.0	69.6	68.7	74.0	(横ばい) 目標達成度 (低)															
評価	平成30年度と比較すると、会員数は347世帯の減少、加入率も0.9ポイントの減少となりました。 都市部において未加入の単身世帯が増加していることが主な理由ですが、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営を維持するため、市社会福祉協議会が策定した「第二次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増に向けた取組を推進するよう働きかけを行います。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>加入率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>71.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>70.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>69.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>68.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>74.0</td></tr></tbody></table>						年度	加入率 (%)	H28	71.0	H29	70.5	H30	69.6	R1	68.7	R2	-	R3	-	R4
年度	加入率 (%)																					
H28	71.0																					
H29	70.5																					
H30	69.6																					
R1	68.7																					
R2	-																					
R3	-																					
R4	74.0																					

指標②	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																										
【地域福祉課】	日	153	154	149	155	(横ばい) 目標達成度 (低)																											
評価	平成30年度と比較すると活動日数は減少していますが、令和元年12月に一斉改選が行われ、約4割の委員が交代したことが原因と考えられます。 一斉改選後においても活動の質が維持・向上するよう、山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携し、各地区民生委員児童委員協議会定例会や研修等の充実を図ります。	(日)	年度	活動日数 (日)		-----	----------		H28	153		H29	154		H30	154		R1	149		R2	-		R3	-		R4	155					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
295,603	286,304

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民			民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動するボランティアです。地域において住民の相談に応じるとともに、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 山口市民生委員児童委員協議会事務局の運営や、委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。 【定数】453名（令和元年12月～）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			各地区推薦準備会、市推薦会を開催し、令和元年12月に一斉改選に伴う委嘱状伝達式を行いました。								
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉の推進を図ります。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に相談することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	委員活動費支払総額	千円	37,418	37,724	37,657
	②	研修会の実施回数（主催回数）	回	21	21	23
成果指標	①	委員 1 人あたりの年間活動日数	日	154	154	149
	②	委員 1 人あたりの年間相談件数	件	29	30	26
事業費			千円	60,005	58,792	61,369
財源内訳		国支出金				
		県支出金		29,066	29,066	29,214
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		30,939	29,726	32,155
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年12月の一斉改選前後に活動日数等が減少しましたが、超高齢社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、研修を行う部会構成の見直しが行われました。同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	会員数	口	62,151	61,463	61,116
	②					
成果指標	①	加入率	%	70.8	69.6	68.7
	②					
事業費			千円	224,260	236,811	224,935
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		224,260	236,811	224,935
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っています。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
19,468	19,789

再犯防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 更生保護活動団体 ・ 一般企業			・ 山口市再犯防止推進計画の策定 令和元年度に山口市再犯防止推進計画策定委員会を設置し、関係団体等との連携により計画の策定を行いました。 ・ 更生保護活動団体への補助金交付 山口保護区保護司会、山口更生保護会に補助金を交付し、更生保護活動を支援しました。 ・ 社会を明るくする運動の推進 推進委員会を開催し、7月の強調月間に街頭啓発パレード等を行いました。また、啓発チラシを全戸に配布し、募金の呼びかけを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民に対して啓発を行うとともに更生保護活動団体に補助金を交付し、犯罪や非行を防止し、あやまちを犯した人の立ち直りを地域社会の中で支えていくことにより、安心・安全な社会の実現を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	社明募金額	円	-	-	4,259
	②					
成果指標	①	再犯率（刑法犯）	%	-	-	48.8
	②	協力雇用主会員数	社	-	-	33
事業費			千円			954
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				954
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和2年3月に「山口市再犯防止推進計画」を策定しました。「山口市再犯防止推進協議会（仮称）」を設置し、計画の実践及び進行管理に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限の経費で事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

今後、高齢者世帯の増加が予想されることから、社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また、世代間の負担が公平となるように、現在さまざまな制度改革が行われており、一人ひとりがこれらの制度を正しく理解できるよう広報等に取り組む必要があります。

生活保護の状況については、平成26年度をピークに、被保護世帯数、保護率ともに減少していますが、社会情勢の変化に迅速に対応していくため、関係機関と連携した支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を注視していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.95 (3.00)	2.93 (2.98)	➡
重要度	3.74 (3.61)	3.78 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

H30	R1
33,066,409	32,546,451

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
被保険者	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	介護保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【収納課】	%	99.44	99.59	99.66	99.47	
評価	対前年度比0.07ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により自主納付を促し、滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標②	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【収納課】	%	94.50	95.01	95.25	94.55	
評価	対前年度比0.24ポイントの増となりました。 今後も滞納者への早期接触により、自主納付を促し、滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標③	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【収納課】	%	99.59	99.72	99.76	99.65	
評価	対前年度比0.04ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお滞納が継続される場合には滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。						☁ (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
30,656,879	30,160,269

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送しました。（年4回）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	レセプト二次点検件数	件	665,386	710,942	704,539
	②	差額通知書発送件数	件	3,492	2,322	2,573
成果指標	①	レセプト二次点検実施率	%	100	100	100
	②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	67.8	73.2	75.1
事業費			千円	8,208	7,580	8,097
財源内訳		国支出金		1,313		
		県支出金		4,835	5,309	6,592
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,060	2,271	1,505
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用						
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 （生活保護受給者を除きます）			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 ② 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。			※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	27,773	27,820	28,683
	②					
成果指標	①	被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
	②					
事業費			千円	30,769	29,044	25,516
財源内訳		国支出金			4,764	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,769	24,280	25,516
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に 行っており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費につい ては、コストの削減に努めています。

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 379ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	06	社会保障制度の適正な運用						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	保険制度の適正な運営						
目	01	任意事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者			国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みました。 ＜主要5事業＞ ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	主要 5 事業実施数	事業	5	5	5
	②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	4	4	73
成果指標	①	主要 5 事業実施率	%	100	100	100
	②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	2	2	38
事業費			千円	1,713	1,556	5,755
財源内訳		国支出金		668	599	2,215
		県支出金		334	299	1,107
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		711	658	2,433
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	介護保険サービス利用者全員に対して、介護給付費通知を年2回送付する等、前年度と同様に主要5事業すべて実施しています。ケアプラン点検については実施の一部を県介護支援専門員協会に委託する等大幅に拡充しています。住宅改修・福祉用具についても、介護保険課専門職と基幹型包括支援センターのリハビリテーション専門職による訪問点検の実施を開始しており、専門職の視点での点検および自立支援に資する助言等を行うことで、一定の成果を上げています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ケアプラン点検については、実施の一部を県介護支援専門員協会に委託しています。また、住宅改修・福祉用具貸与の点検については、基幹型包括支援センターのリハビリテーション専門職と共同で実施しており、それぞれ効率化を図っています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	95.56	96.81	97.08	97.00	(向上) 目標達成度 (高)
評価	受給権者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。						

指標②	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	73.69	77.19	78.44	76.00	(向上) 目標達成度 (高)
評価	納付率は、1.25ポイントの微増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催促状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取り組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に連携・協力していきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
5,641	5,185

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解						
目	09	国民年金費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
国民年金第 1 号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等								
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,600	8,573	8,771
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	162	148	186
財源内訳		国支出金		162	148	186
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。 引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活困窮者 生活保護受給者	生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができています。また、自立した生活に移行できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域福祉課】	‰	7.69	7.19	7.20	7.80	
評価	生活保護の保護率は、平成30年度と比較して、0.01ポイント増加しました。 平成26年度を最高値に減少傾向となり、現在は横ばい傾向にありますが、引き続き今後の雇用情勢等の動向に注意が必要です。 就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後も適正な事務執行に取り組みます。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					
指標②	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域福祉課】	世帯	53	40	46	60	
評価	自立による生活保護廃止件数は、平成30年度と比較して、6件増加しました。 就労支援員を配置し、自立に向けた就労支援を行っています。関係機関との連携を強化し、就労支援事業や就労準備支援事業を行い、生活保護受給者の個々に応じた自立支援に努めていきます。	(世帯) (向上) 目標達成度 ■ (低)					
指標③	自立相談支援事業の相談者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域福祉課】	人	4,737	3,538	4,103	4,790	
評価	生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、平成30年度と比較して、565人増加しました。 相談窓口の周知を図るとともに、自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。	(人) (向上) 目標達成度 ■ (低)					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
2,401,459	2,380,162

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援					
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	健康福祉部 地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し、包括的・継続的な支援を行いました。 下記の事業について、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活保護に至る前の段階から支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	相談延べ人数	人	5,206	3,538	4,103
	②					
成果指標	①	登録・支援者数	人	115	73	86
	②	進路決定した生活困窮者数	人	40	24	27
事業費			千円	30,485	33,278	33,912
財源内訳		国支出金		21,301	23,310	23,882
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,184	9,968	10,030
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	相談窓口の周知等により、登録者数及び相談延べ人数は増加しましたが、生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることから、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施により、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

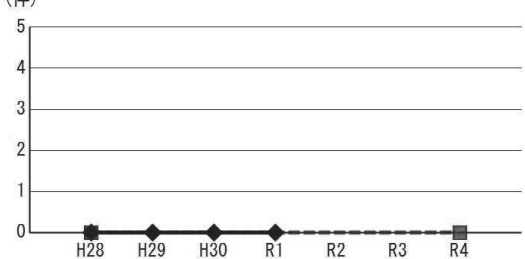
施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
福祉サービス事業所	福祉サービスが適正に運営されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【指導監査課】	件	0	0	0	0	
評 価	令和元年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。 福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。	(件)					☀ (横ばい)
							目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
464	338

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 369ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用						
項	01	総務管理費	基本事業	04	福祉サービスの適正な運営の確保						
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	健康福祉部 指導監査課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内の地域密着型サービス事業所等			「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。 ①指導 （1）集団指導～原則年 1 回実施 （2）実地指導～原則事業所ごとに 3 年に 1 回実施 ②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、実地指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正な事業運営が行われるようにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度に実地指導を行った事業所数	事業所	36	55	61
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	230	351	298
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		230	351	298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	毎年度、指導監査を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,966	497

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

グローバル化や情報化が加速度的に進展する中、IoTやAI、5Gなど革新的技術を活用したSociety5.0という新たな時代を迎える状況において、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な「生きる力」を育むため、子どもたちの主体的な学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

さらに、全ての子どもたちが安心して学べるように、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じたきめ細やかな支援や教育機会の提供が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.09 (3.00)	3.08 (2.98)	➡
重要度	3.72 (3.61)	3.75 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
小学生、中学生、幼児	子どもたちが、未来を切り開くための生きる力として、豊かな心、確かな学力、健やかな体を身につけています。

施策の成果状況と評価

指標①	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
		%	89.9	89.4	87.7	91.0	(低下) 目標達成度 (低)
	学校生活を楽しんでいる児童の割合は、平成30年度と比較して、1.7ポイント減少しています。 教職員の資質向上や相談体制の充実など、児童の立場に立った様々な取組を、継続して実施していく必要があります。						

指標②	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
		%	89.3	89.2	88.4	91.0	(低下) 目標達成度 (低)
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は、平成30年度と比較して、0.8ポイント減少しています。 生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策を展開し、不登校やいじめなど、学校問題の解決への取組を継続します。						

施策のコスト（千円）

H30	R1
3,710,013	4,500,214

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小学生 中学生	子どもたち一人ひとりがきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	85.6	86.6	85.3	88.0	
評価	授業の内容がわかると感じている児童・生徒の割合は、平成30年度と比較して1.3ポイント減少しています。すべての子どもが、楽しく「わかる・できる」ように指導の工夫や配慮のある授業の取組を進めていきます。						(低下)
							目標 達成度
							■■■ (低)

指標②	教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	13.2	12.5	13.0	13.0	
評価	平成30年度と比較して、児童・生徒数が238人の減少に対して、授業にかかわる教員等の総数は62人減少し、教員一人に対する児童・生徒数は、0.5ポイント増加しました。児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						(低下)
							目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
219, 210	212, 767

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の定着						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒			児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、 学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小） ・日本語指導補助員（小、中） ・部活動指導員（中）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助教員配置数	人	131	145	143
	②					
成果指標	①	教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	14.2	13.5	14.2
	②	教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	11.6	10.7	10.9
事業費			千円	127,465	133,967	129,647
財源内訳		国支出金				
		県支出金		114	1,639	1,822
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		127,351	132,328	127,825
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)91,298千円と学習支援事業費(中学校費)38,349千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童・生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生	様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	冊	32	38	35	42	
評価	児童・生徒一人当たりの貸し出し冊数は、平成30年度と比較して3冊減少しています。 学校司書の配置を行うことで、利用しやすい空間づくりを進めるとともに、読書ノートの活用や市立図書館からの配本など、子どもたちが本に触れ、本に親しむ機会の充実を図ります。						(低下) 目標 達成度 (中)
指標②	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100	100	100	100	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。 また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。						(横ばい) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
547, 336	586, 392

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	01	教育総務費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	事務局費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒			幼稚園のホール、小・中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 また、直接体験できる機会を設けました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	公演回数	回	34	41	44
	②					
成果指標	①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	6,225	9,741	6,956
	②					
事業費			千円	8,152	18,856	4,666
財源内訳		国支出金			2,868	367
		県支出金			4,306	
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,152	11,682	4,299
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒			○概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、学校司書を配置しました。 ○図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準(※)を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行いました。 (※) 学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 ○学校司書の配置 小学校に16名、中学校に8名配置しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
児童・生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	図書購入費	千円	16,688	17,522	16,550
	②	学校図書館指導員数	人	22	24	24
成果指標	①	児童・生徒一人当たりの貸出冊数	冊	35	38	35
	②					
事業費			千円	46,722	72,948	47,681
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		46,722	72,948	47,681
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）28,639千円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）19,042千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☐中 ☒小 ☐なし	教育委員会や学校における読書活動の取組に工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校司書の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	06	保健体育費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成						
目	02	学校給食費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒			学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童・生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。 令和元年度は小郡学校給食センターの消毒保管庫、阿知須学校給食センターの連続炊飯システム、オープン等を更新しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
児童・生徒に安全で栄養バランスの取れた給食が提供されています。 適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	給食の実施回数	日	189	189	172
	②	食育指導を行った学校	校	50	50	50
成果指標	①	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	②	使用食材の地産地消率	%	68.5	71.0	70.3
事業費			千円	237,980	224,973	298,667
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		237,980	224,973	298,667
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	使用食材の地産地消率は70.3%となり、平成30年度と比較すると0.7ポイント減少しましたが、令和4年度の目標値である67%を超えており、高い数値を維持しています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	学校給食調理業務については、効率的・効果的にサービスを提供する観点から、第二次行政改革大綱推進計画前期計画期間においては、市による運営を継続することとしました。ただし、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き研究・検討していきます。 今後も安心安全で衛生的な学校給食の提供を維持しつつ、コストの削減に努めます。

外国語教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	01	教育総務費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実						
目	02	事務局費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒 市立小・中学校教員			新学習指導要領の移行期間から全面実施にかけて、指導方法の工夫や言語活動の充実について研究を行いました。 また、小学校外国語科及び外国語活動について一層理解を深めるとともに、新学習指導要領の趣旨に沿った授業を担当主導で展開できる実践力を身に付けることなどを目的とし、小学校教員全員を対象とした研修会を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
指導方法の研究を活かした授業が実施されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講演会・研修実施回数	回	-	32	19
	②					
成果指標	①	講演会・研修への延べ参加者数	人	-	324	713
	②					
事業費			千円		742	756
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			110	126
		一般財源			632	630
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	教員については、研修を通じ、指導のための知識を習得することで実践に向けての自信につながりました。また児童・生徒についてもイベント等を通じ、「外国語活動」や「外国語」に触れ合うことができました。 引き続き新学習指導要領実施に向け、指導方法の研究を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	10 教育費	施策	01 教育環境の充実と整備
項	02 小学校費	基本事業	03 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
市立小・中学校児童・生徒及び教員 市立小・中学校		ICTを活用した教育の推進、校務の効率化を進める為、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を計画的に実施しました。 内容： ・情報教育支援員及び情報教育支援補助員の配置（7名） ・教育用（866台）及び校務用コンピュータ（600台）の更新 ・中学校生使用タブレット端末（1,055台）等の整備及び電子黒板（39台）の整備 ・情報教育ネットワークシステム及び統合管理システム保守期限満了に伴う機器更新	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市立小・中学校の児童・生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。教職員が校務事務を効率的に行うことができます。学校イントラネットに接続することで、情報セキュリティ対策やウィルス対策、有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	教育用コンピュータ更新台数	台	980	1,406	2,151
	②	校内イントラネット構築数	校	50	50	50
成果指標	①	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	台	0	0	0
	②	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	100	100	100
事業費			千円	305,301	401,270	538,761
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		305,301	401,270	538,761
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）158,747千円と情報教育環境整備事業費（中学校費）380,014千円を合算した額です。「GIGAスクール構想」に伴う児童・生徒1人1台の端末整備費小学校費148,500千円、中学校費76,500千円の歳入及び歳出について、令和2年度に繰り越します。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	コンピュータの計画的な更新やタブレット端末等の整備等、情報環境整備は順調に進んでいますが、情報教育支援員の確保を含めた教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	03	現代的課題に対応した教育の充実						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校の児童・生徒			市立小・中学校に13名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 ＜小学校＞ 委託又は市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を小学校に派遣しました。 ＜中学校＞ 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	673	672	688
	②	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	967	1,347	1,560
成果指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	－	2,655	2,592
	②	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	－	5,380	5,736
事業費			千円	40,268	48,125	47,291
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		40,268	48,125	47,291
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）32,008千円と英語指導助手配置事業費（中学校費）15,283千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	ALTの活用方法について教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現在のところ、小学校については業者との間で英語指導助手派遣契約、中学校については、直接雇用契約を締結しています。 英語指導助手の資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現在のような形態が最も適切であると考えています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生 教職員	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
指標①	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	54.9	62.7	84.3	(向上)
	【教育施設管理課】	(%)					目標 達成度
	屋内運動場の非構造部材の耐震化のうち吊り天井の撤去は、平成30年度に全ての学校で完了しました。引き続き、吊り天井以外の屋内運動場の非構造部材(照明、バスケットゴールなど)の耐震化を進めていきます。						(中)
指標②	小・中学校における教室充足率	%	92.0	96.0	96.0	96.0	(横ばい)
	【教育施設管理課】	(%)					目標 達成度
	児童数は、年々減少傾向ですが、一部の学校では、児童数の増加傾向が見られ、教室が不足する可能性があります。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。						(高)
指標③	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	42.8	44.3	50.0	(向上)
	【教育施設管理課】	(%)					目標 達成度
	生活様式や社会的要求水準の変化にあわせて、小学校2校、中学校1校について、「トイレの洋式化」や「多目的トイレの設置」を行いました。あわせて、衛生面の改善として、床の「乾式化」や手洗いの「非接触(自動水洗)化」についても行いました。今後も安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。						(中)
指標④	学校安全に関する避難訓練等を年3回以上実施した小・中学校の割合	%	100	100	100	100	(横ばい)
	【学校教育課】	(%)					目標 達成度
	すべての学校において、危機管理マニュアルに基づき、防災、防犯、交通安全等の訓練を実施しています。						(高)

基本事業のコスト(千円)

H30	R1
2,098,445	2,733,773

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	01	教育総務費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	02	事務局費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市立小・中学校 山口市立小・中学生 地域住民			児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 また、アドバイザーを配置し、好事例の紹介や、各学校の取組について助言や支援を行うことで、取組をすすめることができました。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 ④その他								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	アドバイザーの学校訪問回数	回	162	149	155
	②					
成果指標	①	地域の力を活用している学校の割合	%	100	100	100
	②	好事例数	件	30	30	18
事業費			千円	3,516	6,581	8,258
財源内訳		国支出金				
		県支出金			1,694	1,968
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,516	4,887	6,290
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	アドバイザーがモデル校を中心に学校を重点的に支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は市の重要な取組であり、コスト削減は困難です。

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市立小・中学校 市立小・中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 （研究委託事業） ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・教職員としての専門性が高まります。 ・指導法の改善を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	委託金額（総額）	千円	1,427	1,436	1,136
	②					
成果指標	①	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	13	13	12
	②					
事業費			千円	1,427	1,568	1,316
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		1,427	1,568	1,316
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）860千円、教育研究事業費（中学校費）456千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
小学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 令和元年度 校舎改修（工事）白石小 プール改修（工事）佐山小（FRP） （設計）中央小 トイレ洋式化（設計）小郡小 平成30年度繰越予算 プール改修（工事）仁保小 トイレ洋式化（工事）小郡南小								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	21	7	2
	②	事業実施件数（工事）	件	21	20	4
成果指標	①	事業完了件数	件	21	20	4
	②					
事業費			千円	503,784	250,205	363,010
財源内訳		国支出金		99,160	10,349	41,205
		県支出金				
		地方債		278,100	178,500	246,900
		その他				
		一般財源		126,524	61,356	74,905
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
小学校施設			災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めました。また、非常通報装置を全ての小学校に整備しました。 令和元年度 非常通報装置設置（工事） 中央小、島地小、八坂小、串小、柚野木小、大海小 非構造部材耐震化（設計） 串小、平川小、小郡南小、白石小、湯田小、興進小 （工事） 島地小 遊具診断改修（調査・工事）3件 平成30年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事） 大内南小								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。 児童を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	11	8	6
	②	事業実施件数（工事）	件	15	12	11
成果指標	①	事業完了件数	件	15	12	11
	②					
事業費			千円	356,224	214,301	109,832
財源内訳		国支出金		74,216	50,170	18,316
		県支出金				
		地 方 債		244,000	144,700	81,800
		そ の 他				
		一般財源		38,008	19,431	9,716
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小・中学校施設空調設備整備 P F I 事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 13 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
小学校・中学校			事業手法をP F I 方式を用いて、短期間で市内の中学校17校の普通教室等に空調設備を設置しました。 また、冷媒R22を使用する2001年以前に製造された既存の空調設備を新規設備に更新しました。 快適な教育環境を維持できるように、設置後にモニタリング等を行い適切に維持管理します。 引き続き小学校33校の普通教室等に空調設備を設置します。 令和元年度 整備費割賦分、維持管理費分 平成30年度繰越予算 整備費一括払分								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
学校に空調を設置することにより、快適な教育環境を確保します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	空調設備の設置室数	室	-	0	472
	②					
成果指標	①	空調設備を設置した学校数の割合	%	-	0	34
	②					
事業費			千円			1,200,321
財源内訳		国支出金				185,763
		県支出金				
		地方債				998,300
		その他				
		一般財源				16,258
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度に事業者を選定し、令和元年度以降、設計・施工・工事監理を実施し、引取り後は令和13年度まで維持管理を行います。 児童及び生徒に快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和13年度の事業完了まで契約を締結しています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	03	中学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
中学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度繰越予算 トイレ改築（工事）川西中 校舎改修（工事）阿知須中								
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	8	6	0
	②	事業実施件数（工事）	件	2	11	2
成果指標	①	事業完了件数	件	2	11	2
	②					
事業費			千円	83,207	302,425	184,473
財源内訳		国支出金			43,399	16,977
		県支出金				
		地 方 債		56,600	215,900	142,300
		そ の 他				
		一般財源		26,607	43,126	25,196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	03	中学校費	基本事業	04	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
中学校施設			災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、非構造部材の落下防止等を進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 非構造部材耐震化（設計）川西中								
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に生徒の安全が確保できるようにします。			平成30年度繰越予算 非構造部材耐震化（工事）平川中、小郡中								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	6	3	1
	②	事業実施件数（工事）	件	3	6	2
成果指標	①	事業完了件数	件	3	6	2
	②					
事業費			千円	191,566	314,230	137,516
財源内訳		国支出金		42,818	67,349	30,094
		県支出金				
		地方債		142,800	231,300	101,300
		その他				
		一般財源		5,948	15,581	6,122
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

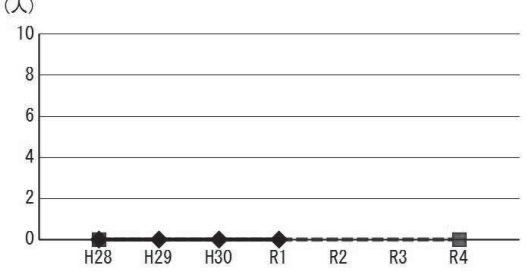
施策 02-01 教育環境の充実と整備

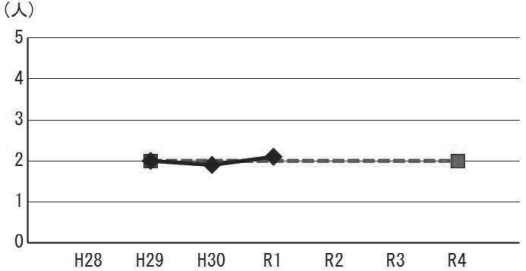
基本事業 02-01-05 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
小、中学生の保護者	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	経済的理由で就学できない児童・生徒数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	 (横ばい)
評価	経済的な理由により就学できない児童・生徒はいません。 令和元年度に就学の支援を行った児童・生徒数は、児童・生徒数の減少もあり、全児童・生徒数の21.2%に当たる3,107人と年々減少しています。引き続き、広報等により保護者への就学援助制度の周知を図り、今後も真に支援を必要とする児童・生徒へ重点的な援助を行います。	 (高)					目標達成度
							

指標②	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【学校教育課】	人	2.0	1.9	2.1	2.0	 (低下)
評価	特別支援学級の教員一人に対する児童・生徒数は、特別支援学級の児童・生徒数の増加により、平成30年度と比較して、0.2ポイント増加していますが、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実を図っていきます。	 (低)					目標達成度
							

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
261,509	244,990

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	01	教育総務費	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実						
目	02	事務局費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送られるように、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等								
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	専門指導員の派遣回数	回	153	157	159
	②	不登校学習支援員の派遣回数	回	151	236	102
成果指標	①	専門指導員の関わりにより授業に適応できるようになった児童・生徒数	人	8	13	11
	②	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数	人	88	84	97
事業費			千円	10,940	13,642	14,228
財源内訳		国支出金		1,365	800	
		県支出金		1,470	1,867	2,204
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		8,105	10,975	12,024
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	授業に適用できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新たな方法はありません。

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	05	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実						
目	02	教育振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内の経済的に就学困難な就学児童・生徒の保護者（市外の区域外就学も対象）			・概要 経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。 ・広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布しました。12月15日号と2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。 ・受付期間 新入学学用品費入学前支給申請は1～2月、他費目の就学援助費支給申請は3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）に受け付けました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
就学するための経済的負担が軽減されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	支給者数	人	3,709	3,415	3,107
	②					
成果指標	①	経済的に就学困難な児童・生徒数	人	0	0	0
	②					
事業費			千円	254,338	220,973	202,580
財源内訳		国支出金		833	761	549
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		253,505	220,212	202,031
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）106,622千円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）95,958千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	真に支援が必要な児童・生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。 今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

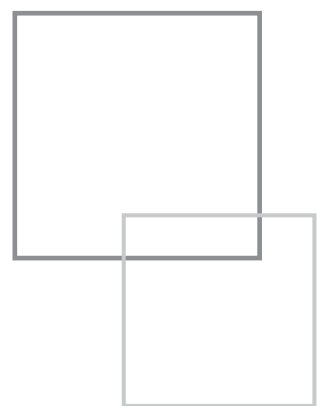
基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
133,376	135,484



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業 02-02-07 図書館サービスの充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育関係機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、あるいは家庭形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.02 (3.00)	3.01 (2.98)	➡
重要度	3.46 (3.61)	3.46 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて地域や家族等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標①	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	23.9	28.1	27.9	27.0	(横ばい)
評価	生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、平成30年度と比較して0.2ポイント減少していますが、引き続き目標値を超える水準にあります。 引き続き、学習情報の収集・提供や多様化、専門化している学習ニーズに対応していくことで、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の維持・向上に努めます。						目標達成度 (高)
指標②	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.5	80.2	80.9	82.0	(横ばい)
評価	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、平成30年度と比較してほぼ横ばいの状況にあります。 引き続き、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会に向けた環境づくりを推進していきます。						目標達成度 (低)
指標③	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	40.7	42.3	43.2	43.0	(横ばい)
評価	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、平成30年度と比較して0.9ポイント増加しています。 しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていく必要があります。						目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
543, 170	532, 767

政策 02 教育・文化・スポーツ

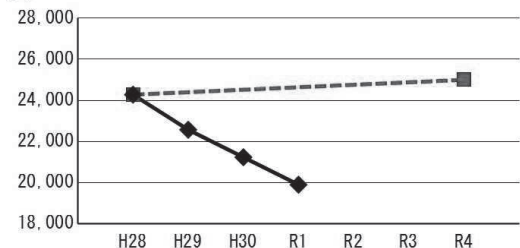
施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 多様な学習機会と学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会や形態があり、多くの市民が学び活動しています。また、学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【社会教育課】	人	24,278	21,231	19,893	25,000	(低下)															
評価	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により、講座開催回数が減少したため、地域交流センターの講座・学級受講者数もそれに伴い平成30年度と比較して1,338人減少しています。 地域のニーズや時流を捉えた講座を展開することで、受講者の増加に繋がるよう、学習の機会の充実に努めます。	(人)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>24,278</td></tr><tr><td>H29</td><td>22,500</td></tr><tr><td>H30</td><td>21,231</td></tr><tr><td>R1</td><td>19,893</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>25,000</td></tr></tbody></table> 目 標 達成度 (低)						年度	実績値	H28	24,278	H29	22,500	H30	21,231	R1	19,893	R2		R3		R4
年度	実績値																					
H28	24,278																					
H29	22,500																					
H30	21,231																					
R1	19,893																					
R2																						
R3																						
R4	25,000																					

指標②	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																										
【社会教育課】	団体	630	644	641	660	(横ばい)																											
評価	地域交流センターで活動する定期利用団体数は、平成30年度と比較して3団体減少しています。 今後も生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場として、定期利用団体の増加に努めます。	(団体)	年度	実績値		-----	-----		H29	630		H30	644		R1	641		R2			R3			R4	660		R5		目 標 達成度 (中)				

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
53,514	51,665

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 地域交流センター活動推進委員会			・ 地域交流センター活動推進委員会補助金 地域交流センター活動推進委員会が実施する次の事業に対して補助金を交付しました。 ・ 講座の開設 ・ 討論会、講習会、実習会、展示会等の開催 ・ 図書の整備 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ 公民館総合保障制度に加入 市民の社会教育、社会体育、生涯学習活動に伴い発生する事故を補償する保険に加入しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	48,477	47,810	47,695
	②					
成果指標	①	講座開催参加者数	人	28,433	27,520	23,300
	②					
事業費			千円	52,633	51,193	49,608
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,493	923	
		一 般財源		51,140	50,270	49,608
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった講座があるなど、参加者数の減少が見受けられますが、引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施することが求められています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

学習機会創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	01	多様な学習機会と学習情報の充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			・学習情報の収集・提供 市内における学習情報を収集・整理し、市ウェブサイト等を活用し、情報提供を行いました。 ・地域学習プログラムの作成 プログラミング教育への正しい理解を深め、子どもたちの主体的な学びをサポートする人材の育成につながる学習プログラムを作成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内における学習情報の提供や実証事業を経て作成された学習プログラムが地域交流センターにおいて活用されることで、市民にとって学びの機会が充実します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	作成プログラムの延べ作成数	件	-	0	1
	②					
成果指標	①	プログラムの活用数	回	-	0	0
	②	プログラムを使った事業への参加者数	人	-	0	0
事業費			千円		503	300
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			503	300
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	社会環境の変化により、市民の学習ニーズも専門化、多様化しています。高等教育機関等と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。また、広く学習情報の収集・提供を行うことで、市民の学習のきっかけとなり、参加者の増加が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

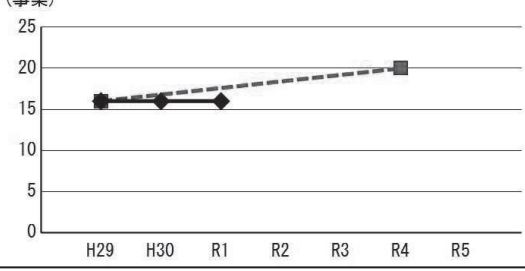
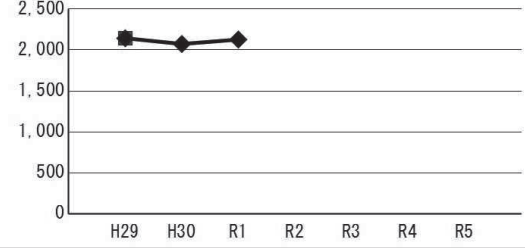
施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 大学等と連携した人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	大学等との連携により、地域の活性化や人材の育成が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	大学等と連携した講座数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【社会教育課】	事業	16	16	16	20	
評価	大学等と連携した講座数は、平成30年度の実績と同数となっています。 引き続き、大学等と協議を重ね、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、現状の講座数の維持・向上に努めていきます。	(事業)					 (横ばい) 目標 達成度 (低)
指標②	大学等と連携した講座参加者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	1,959	2,074	2,128	2000以上	
評価	大学等と連携した講座参加者数は、平成30年度と比較して、54人増加しており、維持すべき水準として設定している目標値を超えている状況にあります。 引き続き、高等教育機関である大学等と連携し、多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座等を提供していくことで、参加者数の維持・向上に努めていきます。	(人)					 (向上) 目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
2,523	2,440

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	02	大学等と連携した人材育成						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等			・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 ・やまぐち街なか大学の開催 いつでも、だれでも、大いに、学べるをキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	やまぐち街なか大学の講座数	件	13	14	14
	②					
成果指標	①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	59.7	61.4	63.3
	②					
事業費			千円		2,523	2,440
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,523	2,440
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

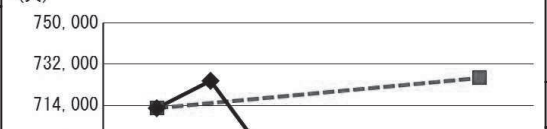
施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	生涯学習・社会教育施設の利用者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																
	【社会教育課】	人	712,775	692,888	666,309	726,000	 (低下)																
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、平成30年度と比較して26,579人減少しています。施設の改修や、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により使用できない期間があったことが要因として考えられます。 今後も、より利用を促進するよう、市民ニーズを捉えた講座等を開催していくとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに取り組んでいきます。	(人)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>712,775</td></tr><tr><td>H29</td><td>714,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>692,888</td></tr><tr><td>R1</td><td>666,309</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>726,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H28	712,775	H29	714,000	H30	692,888	R1	666,309	R2		R3		R4	726,000	目標達成度  (低)
	年度	実績値																					
H28	712,775																						
H29	714,000																						
H30	692,888																						
R1	666,309																						
R2																							
R3																							
R4	726,000																						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
176,772	129,116

大海総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実						
目	08	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	秋穂総合支所 秋穂地域交流センター		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 大海総合センター			施設の維持管理を行いました。 大海総合センター職員（再任用）による管理								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前8時30分から午後10時まで （多目的運動場、ゲートボール場については、午後7時まで） 休館日：12月29日から翌年1月3日								
生涯学習の活動の場として活用されるとともに、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。施設が適正に維持管理されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開館日数	日	359	359	342
	②					
成果指標	①	施設の利用件数	件	1,294	892	1,062
	②	施設の稼働率	%	93	80	90
事業費			千円	12,331	22,155	13,859
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,102	927	1,030
		一般財源		11,229	21,228	12,829
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設の適切な維持・管理に加え、施設を活用した事業展開により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられてきました。しかしながら、併設の行政窓口機能としてのニーズが高く、指定管理者制度の導入によるコスト削減効果も期待できない状況にありますことから、市による運営を継続していきます。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実						
目	08	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 当施設の利用者			平成24年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次、改修工事を実施してきました。 平成25年度：全棟外壁改修工事 平成26年度：屋根防水改修、屋根塗装工事、体育館内部改修 平成27年度：実施なし 平成28年度：体育館吊天井改修工事、体育館棟屋根改修工事 平成29年度：ホール屋根改修工事 平成30年度：ホール棟吊物改修工事 令和元年度：実施なし（ホール棟空調設備改修実施設計） ＜今後実施予定＞ 令和2年度：ホール棟吊天井改修工事、舞台照明設備改修工事、音響設備改修工事、空調設備改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育活動に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修項目数（単年度）	項目	1	1	0
	②					
成果指標	①	不具合の解消率	%	64	73	73
	②					
事業費			千円	33,494	62,300	1,839
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		28,200	57,500	1,200
		その他				
		一般財源		5,294	4,800	639
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の向上余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

徳地文化ホール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	03	生涯学習施設の整備・充実						
目	08	生涯学習施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
徳地文化ホール 施設利用者			徳地地域複合型拠点施設整備事業による一体整備に伴い、老朽化した徳地文化ホールの改修のための実施設計業務委託を行いました。 令和元年度：耐震改修実施設計業務委託、改修実施設計業務委託 ＜今後実施予定＞ 令和2年度～3年度：一体整備関連改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修項目数（単年度）	件	－		0
	②	工事進捗率	%	－		2.5
成果指標	①	不具合の解消率	%	－		0
	②					
事業費			千円			20,200
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				20,100
		そ の 他				
		一般財源				100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	耐震度調査の結果を受けた改修を、徳地地域複合型拠点施設整備と一体的に行うことにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【社会教育課】	%	67.3	74.2	78.7	75.0	☀ (向上)																								
評価	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、平成30年度と比較して4.5ポイント増加しており、目標値の水準を超えている状況にあります。 今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座や家庭教育支援体制の充実を図っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>67.3</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>74.2</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	67.3	-	H30	74.2	-	R1	78.7	-	R2	-	-	R3	-	-	R4	75.0	75.0	R5	-	-	目標達成度
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
H29	67.3	-																													
H30	74.2	-																													
R1	78.7	-																													
R2	-	-																													
R3	-	-																													
R4	75.0	75.0																													
R5	-	-																													
							■■■ (高)																								

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,289	1,362

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	04	家庭教育の充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者			家庭の教育の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」を年間10回実施しました。 ・就学時健診等の機会を活用した全保護者参加型家庭教育講座を開催しました。 ・家庭教育にかかる広報紙「はつらつ」を対象の全家庭に配布しました。 ・講座や広報紙については企画段階から家庭教育アドバイザーが関わり実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市が主催する講座開催数	回	6	10	10
	②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	24	23	23
成果指標	①	市が主催する講座への参加者数	人	181	332	330
	②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,746	1,737	1,692
事業費				458	427	471
財源内訳			千円			
					241	246
				7		
				451	186	225
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の講座開催数は、平成30年度の実績と同数であり、講座への参加者数についても、ほぼ同水準を維持しています。引き続き、受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

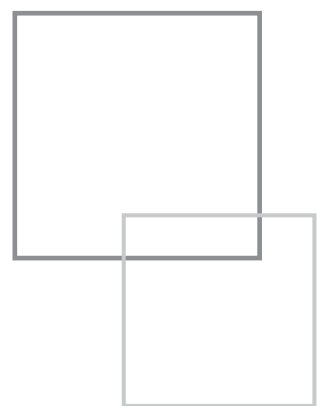
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	04	家庭教育の充実						
目	01	社会教育総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から中学生までの子どもをもつ保護者			・相談者からの電話、メールによる連絡を受け付け、相談内容にあった家庭教育アドバイザーの派遣や、専門機関の紹介をし、相談者の問題解決につながるよう支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学時健診時や就学までの期間に家庭教育アドバイザーを派遣し、気軽に家庭教育に関する相談ができる機会をつくりました。								
子育て世代の保護者の、子育てに対する不安や悩みが解消されます。			・家庭教育支援チームによる家庭教育に関するワークショップ等を開催しました。 ・広報カードを作成し、啓発活動を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	広報カード配布数	枚	7,860	13,856	8,646
	②	家庭教育アドバイザーの活動回数	回	－	49	97
成果指標	①	相談窓口の周知度	%	－	75	79
	②					
事業費			千円	288	862	891
財源内訳		国支出金				
		県支出金			428	395
		地方債				
		その他				
		一般財源		288	434	496
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・子育てサロンの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、個別の相談件数が平成30年度と比較して10件増加しました。家庭教育支援チームの周知が広がることで、訪問相談件数が高まるのが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校とのニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児、小中学校 保護者 市民	地域社会と学校の連携が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	67.9	72.3	68.1	70.0	
評 価	地域に開かれた学校づくりがなされていると感じる保護者の割合は、平成30年度と比較して4.2ポイント減少しています。 学校運営協議会や地域協育ネットの一体的取組を通じ、地域・学校・家庭の連携をより深め、地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図ります。						(低下) 目 標 達 成 度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
23,069	22,829

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	05	地域と学校の連携					
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
学校、地域			地域が持つ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。 ・地域協育ネット推進事業 市内21地域の全小中学校にコーディネーターを配置し、連絡会議を開催する等、コーディネート機能の充実を図り、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	35	35	40
	②					
成果指標	①	子育て支援推進事業年間協力者数	人	16,013	16,077	15,258
	②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,644	2,031	2,740
事業費			千円	21,321	20,780	20,021
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,113	4,713	3,555
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		16,208	16,067	16,466
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、教育支援ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。 市内全小中学校に配置したコーディネーターと、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	補導、検挙された少年の数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【社会教育課】	人	66	63	58	60	☀ (向上)																								
評価	補導、検挙された少年の数は、平成30年度と比較して5人減少しています。 今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>66</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>89</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>63</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>58</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>60</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H28	66		H29	89		H30	63		R1	58		R2			R3			R4		60	目標達成度 ■ (高)
							年度	実績値 (人)	目標値 (人)																						
H28	66																														
H29	89																														
H30	63																														
R1	58																														
R2																															
R3																															
R4		60																													

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
16,016	14,870

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	青少年の健全育成						
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
青少年（市内小・中学生）、保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後をはじめ週末や長期休暇等に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座								
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	628	546	468
	②					
成果指標	①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	20,068	16,471	15,656
	②					
事業費			千円	5,211	5,154	4,269
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,794	2,396	1,962
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		2,417	2,758	2,307
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	子どもたちの学校での時間割変更、学校等の行事等の増加や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、開催回数は若干減少しましたが、各地域で地域の実情に応じ、体験学習の教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

グローバル人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	青少年の健全育成						
目	07	青少年育成費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
園児、小学生、中学生（5～14歳）			子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる機会を提供することでグローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を目指した取組を行いました。 ・国際理解教育推進事業 保育園を対象に、発達段階に応じた体験学習を行いました。 ・プログラミング教育事業 小学校正課クラブ等を活用したプログラミング教育実証事業を行いました。 ・グローバルジュニアリーダー育成事業 外国人との相互理解を、交流事業を通じて体験しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力、ふるさと山口への貢献意識をもった人材が育成されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座等の開催回数	回	39	14	15
	②					
成果指標	①	参加者数	人	492	258	499
	②					
事業費			千円	4,941	1,928	2,240
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,900		
		一般財源		3,041	1,928	2,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	子どもの成長段階に応じ、国際的な視野やコミュニケーション能力、論理的に思考する感性を身に付けることのできる場を提供していくとともに、より有効なプログラムの構築を進めていくことが、グローバル化した現代社会で活躍できる人材のより多くの育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			「いつでもどこでも 本のあるまち どんなときも 身近に役立つ 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・民間事業者と連携した、まちじゅう読書推進プロジェクトを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
身近に役立つ施設として、図書館の活用を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開館日数	日	1,667	1,632	1,509
	②					
成果指標	①	図書貸出点数	点	1,475,261	1,390,635	1,332,303
	②	入館者数	人	733,777	700,842	665,047
事業費			千円	164,123	201,941	230,654
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		7,900		
		その他		416	354	332
		一般財源		155,807	201,587	230,322
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	入館者数・図書貸出点数とも低下しています。要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休館したことや、図書館システム更新のため臨時休館したことによる影響と考えられます。今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用者層の開拓に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			° 図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・更新した移動図書館は北部地域を巡回する専用図書館と位置付け、阿東図書館を基盤として、よりきめ細やかな事業を展開しました。								
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	巡回コース数	コース	10	10	11
	②	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	263	266	248
成果指標	①	移動図書館貸出冊数	冊	32,499	32,147	29,749
	②	移動図書館利用者数	人	11,825	11,054	10,145
事業費			千円	1,195	1,398	11,317
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,195	1,398	11,317
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	利用者数・貸出冊数は減少しています。要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、運行回数が減少した影響と考えられます。今後も、移動図書館の利便性について広報を充実させ、併せてサービスを向上させます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針に基づき、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
図書館資料を活用できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	年間図書館資料購入点数	点	40,685	36,625	35,071
	②	年間除籍点数	点	28,710	27,575	26,292
成果指標	①	蔵書冊数	冊	708,191	721,464	733,099
	②					
事業費			千円	53,431	47,510	47,371
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		6,300	6,700	5,400
		そ の 他				
		一般財源		47,131	40,810	41,971
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画的な資料整備により、蔵書数は70万冊に達しています。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。 また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実					
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	教育委員会事務局 図書館		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れを行いました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・学校司書研修会にアドバイザーとして出席しました。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市立図書館及び学校図書館を活用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	団体貸出用図書の購入冊数	冊	1,127	874	919
	②	配送回数	回	584	584	529
成果指標	①	団体貸出利用冊数	冊	38,309	38,447	34,071
	②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	35	38	35
事業費			千円	5,194	4,859	5,948
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,194	4,859	5,948
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新型コロナウイルス感染症対策にかかる、小中学校の臨時休業に伴い、団体貸出利用冊数、児童生徒一人当たりの貸出冊数ともに減少しています。子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	07	図書館サービスの充実						
目	02	図書館費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 図書館		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			市民の誰もが図書館を利活用ようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多くの市民が図書館を活用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	行事の実施回数	回	177	175	148
	②					
成果指標	①	行事の参加者数	人	15,347	14,322	14,334
	②	市民の図書館利用カード登録率	%	49.4	52.0	53.8
事業費			千円	2,136	1,210	1,198
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,136	1,210	1,198
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	第三次図書館サービス計画に位置付ける「まちじゅう読書推進プロジェクト」を推進して、さまざまな行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
10,884	11,859



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和元年度は、「山口市文化創造ビジョン」及び「大内文化まちづくり推進計画」を策定し、今後8年間の本市の文化政策の方向性を示すとともに、中原中也記念館25周年記念事業や山口文化協会50周年記念事業である山口市民文化祭を実施し、本市固有の文化を創造するとともに情報発信や市民文化の向上に取り組んだところです。

本市固有の魅力の発信や市民による多彩な文化活動を支援することは、本市が目指す将来都市像にある「豊かな暮らし」や「交流と創造」に大きくつながるものです。そのためには、市民が歴史や文化にふれ、それらを次代に継承していけるよう、文化や芸術に親しむ機会を提供し続けることが必要です。

また、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術は、本市固有の地域資源です。これらの地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせることで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

さらに、世界レベルで技術革新が進み、産業や社会の在り方に革命的な変化が予想される中、先端技術の進展に対応した人材育成が求められています。一方で、新型コロナウイルス感染症対策を契機とし、社会や人々の暮らしに大きな変化が求められる中、本市がこれまで培った先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、加速度的に次代を担う創造性豊かな人材の育成や時代の変化に対応した取組を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.04 (3.00)	3.00 (2.98)	➡
重要度	3.49 (3.61)	3.49 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史などに触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果状況と評価

指標①	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	65.7	67.8	63.4	67.9	
評価	令和元年度の実績値は63.4%で、前年度から4.4ポイント下回りました。これは、前年度実施した「明治維新150年記念事業」や「山口情報芸術センター15周年記念事業」の反動が影響していると考えます。 70歳以下の全ての世代で、6割以上が「とても恵まれている」または「どちらかといえば恵まれている」と回答しています。今後も、あらゆる世代の方々が、文化、芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組み、さらなる成果の向上を図ります。						☔ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
指標②	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	65.0	64.4	62.1	67.5	
評価	令和元年度の実績値は、前年度と比較し、2.3ポイント減少しています。10歳代から60歳代までの年代別で比較すると、年代が上がるごとに、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っている方の割合が増加し、70歳以上も高い値を示しています。これは、地域の歴史や祭りに触れ、個性あふれる文化に触れる機会を重ねることで、地域への愛着や誇りが育まれているものと考えます。 今後も、子どものころから、本市の歴史や文化、芸術に触れる機会を提供するとともに、質の高い文化芸術を創造することで、シビックプライドの醸成に努めてまいります。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
1, 243, 341	1, 202, 652

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	22.1	24.6	23.5	24.6	
評価	令和元年度の実績値は23.5%となり、前年度実績値を1.1ポイント下回りました。文化・芸術活動を行っていない理由としては、10代から64歳までの幅広い年代において、「時間がない」という回答が最も高くなっており、学業や仕事、子育て等により、日々の生活の中で、文化を楽しむ時間的な余裕がないことが主な要因になっているものと考えます。 あらゆるライフステージの人々が、多忙な中であっても、文化芸術が身近にあり、日々の生活の中で楽しめるよう、子どもから、多様な文化芸術に触れる機会を充実させることにより、市民の文化的素養を育んでいきます。	(%)					 (横ばい) 目標達成度 (中)
指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	62.9	66.0	63.8	65.0	
評価	令和元年度の実績値は63.8%となり、前年度実績値を2.2ポイント下回ったものの、施設（ハード面）や情報提供（ソフト面）において、6割以上の市民が満足度を得ている状況です。特に、10歳代と20歳代が77%以上となり、前年度同様、満足度が高いことから、「文化の薫るまち創造ビジョン」をもとに、これまで本市が取り組んできた子どものころから多様な文化芸術に触れる機会の提供や教育普及事業による成果が見えはじめているものと考えます。引き続き、令和2年3月末に策定した「山口市文化創造ビジョン」に基づき、この取組を進めてまいります。	(%)					 (横ばい) 目標達成度 (中)
指標③	文化・芸術活動における後援件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	件	172	213	170	186	
評価	令和元年度の実績値は、170件となり、前年度実績を43件下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の文化芸術活動の自粛等が影響したものです。 今後は、文化施設の感染防止対策に取り組むとともに、市民や文化団体が安心して活動できるように環境整備や支援に努めます。	(件)					 (低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
34,082	23,303

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
①市民 ②市民文化祭			* 市民文化祭の概要（令和元年度） 開催時期 11月2日～4日 内容 山口文化協会創立50周年を記念し、例年より1日多い3日間で文化祭を実施しました。初日は創作公演、2日目以降は例年の文化祭に加えて、部門を超えたコラボレーションや、野外ステージなどを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
①市民文化祭を知り、実際に参加します。 ②市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			市報・情報誌への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市民文化祭開催回数	回	1	1	1
	②	情報発信の回数	回	6	7	12
成果指標	①	市民文化祭への参加者数	人	724	688	916
	②	市民文化祭への入場者数	人	2,547	2,776	3,837
事業費			千円	1,200	1,200	3,300
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,200	1,200	3,300
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年度は、山口文化協会創立50周年記念事業として例年より1日多い3日間の開催であったため、参加者数・入場者数ともに増加していますが、1日あたりの平均で見ると、参加者数・入場者数は横ばいの状況にあります。このうち入場者数については、今後広報の充実により成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ステージや展示設営にかかる経費が増嵩している一方、その他の経費削減に努めており、現状の予算を維持しながら、効率的な運営を図っています。

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 ＜指定管理者＞NPO法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞平成27年度から5年間 ＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 ①C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催しました。 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	受託事業実施回数	回	4	3	3
	②					
成果指標	①	受託事業参加者数	人	2,031	685	713
	②	貸し館利用率	%	75	82	71
事業費				3,058	1,808	1,808
財源内訳			千円			
				3,058	1,808	1,808
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、コンサートや展示会等のキャンセルが相次ぎ、貸館利用率は低下しました。一方で、感染拡大前に実施した若手アーティスト・保手濱拓氏の展覧会などには多くの方の参加があり、市民が文化芸術に触れる機会の提供に寄与しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
C・S赤れんが			・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ＜指定管理者＞NP0法人こどもステーション山口 ＜委託期間＞平成27年度から5年間								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施設保守点検日数	日	365	365	366
	②					
成果指標	①	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	19,672	31,074	18,195
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,400	8,300	
		その他		1	1	1
		一般財源		18,271	22,773	18,194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に修繕を進めることで、利用者の利便性が向上しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	%	40.7	39.9	39.9	42.9	
評価	令和元年度の実績値は39.9%となり、前年度から横ばいの状況です。分野別では、すべての世代において「映画」分野が足りないという回答が多いものの、市民会館においても映画上映会を開催しており、市内唯一の常設シアターを設置している山口情報芸術センターにおいては、週末を中心としたYCAMシネマをはじめ、「真夏の夜の星空上映会」や県内外からの集客を誇る「爆音映画祭」の実施により、前年度と比較し鑑賞者が5,600人増加していることから、鑑賞機会の提供ができていると考えます。今後も、市有施設において多様な鑑賞機会を設けることを通じ、市民の感性や創造性を育む取組を進めていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標②	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	人	1,621	1,791	1,564	1,810	
評価	令和元年度の実績値は1,564人となり、前年度実績値を227人下回りました。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による年度末のイベントの中止・延期によるもので、2月末までのイベント参加者数は、前年度実績を超えており、成果は向上しているものと考えます。今後のイベント実施については、児童・生徒が安心して参加できるよう、感染防止対策を講じた上で、事業を進める必要があります。						(低下) 目標 達成度 (低)
指標③	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【文化交流課】	人	300,262	255,773	195,764	325,000	
評価	令和元年度の実績値は195,764人となり、前年度実績値を約6万人下回りました。これは、平成30年度に山口情報芸術センターで5万人を超える参加者を記録した「コロガルコモンズ」の反動や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の中止及び延期が大きく影響しているものです。長期化が予想される新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、今後は、基本的な感染防止の対策をしつつ、オンラインなど新たな鑑賞方法を提案するなど参加しやすい工夫を図っていく必要があります。						(低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
191,027	191,274

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団			山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実								
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	各種公演事業数	事業	10	12	13
	②	情報誌「any」 発送件数	件	5,539	5,404	6,331
成果指標	①	各種公演事業参加者数	人	5,151	6,361	6,823
	②	市民文化活動支援事業申請数	件	17	14	20
事業費			千円	80,558	81,301	82,215
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		21	13	13
		一 般財源		80,537	81,288	82,202
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年度の芸術文化活動への参加者数は昨年度と比較し増加しています。これは、幅広い層への芸術鑑賞機会の拡充を目的に、他施設で実施される公演事業とのバランスをとりながら実施をしている結果であり、一定の効果は上がっているものと考えます。 引き続き、市民の様々な文化芸術への要望に対し、アンケートによる市民ニーズの把握や、様々な広報手段を活用したPRに努め、より一層の成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 ①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 ②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 令和元年度から3年間								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	受託事業実施件数	件	5	5	7
	②					
成果指標	①	受託事業参加者数	人	5,050	5,250	6,900
	②					
事業費			千円	16,651	15,374	18,192
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				971
		一 般財源		16,651	15,374	17,221
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	事業数が増えたことにより事業参加者数も増加しました。今後も実施する公演と関連した事業や団体との連携、市民が当事者として参加できる事業の充実を図るなどの参加者増の取組を検討し、アンケート等による参加者のニーズ把握や、効果的な広報を行い、引き続き成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民会館			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 令和元年度は、点字ブロック設置工事、事務室エアコン設置工事、屋外公衆便所排水管用修理を行いました。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 令和元年度から3年間								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施設保守点検日数	日	365	365	366
	②					
成果指標	①	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	109,039	88,243	88,188
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		4,100		2,100
		その他		31,121	30,839	30,731
		一般財源		73,818	57,404	55,357
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設として一定の予算確保が必要です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

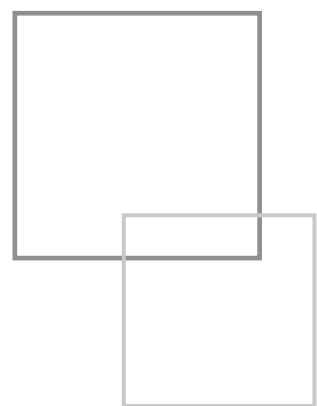
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・ 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			平成30年度に行った「やまぐち新進アーティスト大賞10年展」の図録とやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の活動を紹介するホームページの作成を行いました。 また、運営協議会を開催し、令和2年度から新進アーティスト大賞を再開するなど今後の事業の方向性を確認しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	展覧会の入場者数	人	3,125	1,427	-
	②					
成果指標	①	芸術を職業としている市内の人	人	270	270	270
	②					
事業費			千円	1,780	4,239	1,973
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		102	200	
		一般財源		1,678	4,039	1,973
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は、平成30年度に行った「やまぐち新進アーティスト大賞10年展」の図録とやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の活動を紹介するホームページの作成、今後の事業の方向性の検討を行いました。 例年のような展覧会を実施していないため、前年度との比較を行えるものではありません。 新進アーティスト大賞の再開を決定し、また、ホームページも活用できるようになったことから、成果が向上する余地は大いにあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

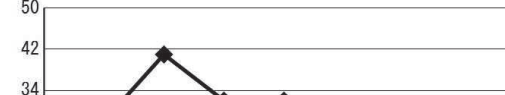


基本事業 02-03-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

指標①	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうき															
	【文化財保護課】	件	288	292	294	293	(向上)															
評価	令和元年度は、県指定文化財が1件増加しました。指標値としては、市内施設に寄託された他市町の指定文化財1件を含め、2件の増加となりました。 今後も、未指定文化財調査事業において市内に潜在する貴重な歴史・文化資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより保護・保存を図っていきます。	(件)  <table><thead><tr><th>年次</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>288</td></tr><tr><td>H29</td><td>292</td></tr><tr><td>H30</td><td>292</td></tr><tr><td>R1</td><td>294</td></tr><tr><td>R2</td><td>294</td></tr><tr><td>R3</td><td>294</td></tr><tr><td>R4</td><td>293</td></tr></tbody></table> 目標達成度 (高)						年次	件数	H28	288	H29	292	H30	292	R1	294	R2	294	R3	294	R4
年次	件数																					
H28	288																					
H29	292																					
H30	292																					
R1	294																					
R2	294																					
R3	294																					
R4	293																					

指標 ②	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うき																
	【文化財保護課】	人	1, 859	4, 350	3, 514	1, 900	傘 (低下)																
評 価	令和元年度の参加者数は、前年度から約800名減少しました。要因としては、明治維新150年記念事業の終了に伴う大規模なイベントの減少や、年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う各種イベントの中止による減少が考えられます。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策のため少人数のイベントを中心に実施することとなりますが、工夫を重ねて参加者数の増加に努め、イベントを通じて文化財や歴史に対する市民の関心が高まるよう努めます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,859</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,350</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,514</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,900</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,900</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,900</td></tr></tbody></table>					年度	参加者数	H28	1,859	H29	1,000	H30	4,350	R1	3,514	R2	1,900	R3	1,900	R4	1,900	目標 達成度 ■■■ (高)
		年度	参加者数																				
H28	1,859																						
H29	1,000																						
H30	4,350																						
R1	3,514																						
R2	1,900																						
R3	1,900																						
R4	1,900																						

指標③	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうき																
	【文化財保護課】	件	28	32	32	30	 (横ばい)																
評価	令和元年度の実績は32件であり、前年度と同じ状況です。 今後も、展示や体験プログラムの内容にさらに磨きをかけ、魅力的な学習機会の創出に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら出張講座や見学の受け入れを積極的に実施し、子どもや学生が郷土の歴史や文化に関心を持つきっかけとなるよう努めます。	(件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>28</td></tr><tr><td>H29</td><td>42</td></tr><tr><td>H30</td><td>32</td></tr><tr><td>R1</td><td>32</td></tr><tr><td>R2</td><td>32</td></tr><tr><td>R3</td><td>32</td></tr><tr><td>R4</td><td>30</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H28	28	H29	42	H30	32	R1	32	R2	32	R3	32	R4	30	目標達成度  (高)
		年度	実績値																				
H28	28																						
H29	42																						
H30	32																						
R1	32																						
R2	32																						
R3	32																						
R4	30																						

H30	R1
323, 423	357, 385

やまぐちヒストリア創出事業費

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 教育・文化・スポーツ
款	02 総務費	施策	03 文化・芸術・歴史の継承と創造
項	01 総務管理費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	14 文化振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	交流創造部 文化交流課	計画年度	平成 29 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
○本市の歴史文化に関する資料 ○本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者		○広報誌「やまぐちヒストリア」の定期発行や講演会の開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。 ○市史「史料編」編さん事業や幕末維新関連事業の成果等を有効に活用し、レファレンス（問い合わせ・資料の貸し出し等の対応）を行いました。 ○旧町村役場文書をはじめとする本市の歴史文化的財産、知的財産を有効に活用するため、資料等の調査、整理、公開に係る作業を進めました。 ○郷土の文学資料等について、山口県立大学と共同研究を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整備され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	627	592	541
	② 4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	4	7	3
成果指標	① 歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等）	件	105	66	47
	② 保存整備を行なった資料点数	点	314	374	482
事業費			15,194	20,547	13,515
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,372	1,218	422
		一般財源	13,822	19,329	13,093
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び広報誌の発行や講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資源の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
名田島新開作南蛮樋			名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、樋門の戸板を上下させる形式から南蛮樋と呼ばれていました。平成7年度に国の史跡に指定、平成28年度までに整備基本計画と整備基本設計を策定しました。今後は実施設計と整備工事を順次おこない、令和3年度に史跡公園として完成する予定です。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			令和元年度は、保存整備委員会を3回開催し、整備工事として北側遊水池の浚渫を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	委員会開催回数	回	-	3	3
	②	整備工事面積	m ²	-	22,000	22,000
成果指標	①	実施設計完了率	%	-	17	17
	②	整備工事進捗率	%	0	41.5	41.5
事業費			千円	10,300	53,971	33,048
財源内訳		国支出金		4,891	25,348	15,842
		県支出金				
		地方債			20,700	14,000
		その他				
		一般財源		5,409	7,923	3,206
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	名田島南蛮樋保存整備委員会で検討した実施設計に基づき、遊水池の浚渫に着手しました。この浚渫により、史跡の景観が向上し貯水機能が回復しました。今後も浚渫を継続することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助、業務委託等を活用して、コスト削減に努めます。

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
郷土の文化・文化財と歴史、市民			山口の研究者を中心に大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めるとともに、その成果を市民に還元します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、研究会委員による研究会議を4回行いました。また、大内氏遺跡指定60周年記念事業として、大内氏にちなんだ講演会・まちあるき・バスツアーを行ったほか、歴史民俗資料館で特別展を開催し、その期間中にミニ講座やギャラリートークを行いました。								
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。 その成果を市民に還元することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	研究会開催数	回	3	4	4
	②	講座・講演会開催数	回	6	6	2
成果指標	①	研究発表数	回	2	1	2
	②	講座・講演会参加者の理解度	%	91	90	88
事業費			千円	737	947	7,516
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		47	59	
		一般財源		690	888	7,516
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講演会の聴講者は多く、約90%の理解度があります。60周年記念行事では、定員を超える応募があったことから、大内文化を学ぶことに対する市民のニーズが高いことを確認できました。今後は内容の充実を図り、広報や実施方法を工夫することで、さらなる参加者数の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	講座受講料等参加料の増額を検討し、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			大内氏遺跡は、山口を中心に広く西国を治めた守護大名・大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国の史跡に指定されました。大内氏館跡は第1期整備を行い平成23年度から史跡公園として供用を始めています。現在は築山跡の第1期整備と、凌雲寺跡の調査を進めています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			令和元年度は、大内氏遺跡専門委員会を3回開催し、築山跡第1期整備事業や、大内氏関連遺跡の維持管理及び発掘調査について指導・助言を得ました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	-	7	3
	②					
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	-	100	100
	②					
事業費			千円	8,689	5,490	470
財源内訳		国支出金		3,897	2,537	216
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,792	2,953	254
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内氏遺跡保存対策協議会の専門家の助言を得ることで、史跡の適切な保存が図られます。 また、改訂した『保存活用計画』で定めた中期計画に従い史跡整備等保存整備事業を進めることで、史跡のより効果的な活用が図られる状態となることから、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業や業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
国指定名勝常德寺庭園			常德寺庭園は近世初頭に造られた庭園で、平成12年に国の名勝に指定されました。平成29年度から整備工事を行っています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、建物跡の整備工事のほか、説明板や電気設備の設置、植栽工事等を行い、平成29年度から行ってきた保存整備工事（第1期）は完了しました。 なお、工事に際しては、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を2回開催し、適宜指導を受けながら行いました。								
文化財庭園として適切な保存活用ができる状態となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	調査・整備実施面積	㎡	640	640	2,000
	②					
成果指標	①	整備実施率	%	68	68	100
	②					
事業費			千円	27,552	7,443	26,781
財源内訳		国支出金		13,641	3,588	10,781
		県支出金				
		地方債			3,400	1,200
		その他				
		一般財源		13,911	455	14,800
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成29年度から行ってきた池泉庭園を中心とした保存整備工事（第1期）が完了したことで、適切な保存が図られるようになりました。また、池泉庭園の護岸石組の修復を行い、池に水を張ったことにより、文化財庭園として観賞もできることから、効果的な活用が図られる状態になりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市民及び来訪者			大内地区にある町家を再生した建物を拠点に、同地区に集積する大内氏関連史跡や幕末・明治維新関連史跡等の案内や資料展示、イベント等の情報発信を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、年間を通して大内氏遺跡等に関するガイダンスを行ったほか、まちあるき等の企画イベントを3回、施設内の展示を4回行いました。								
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大内地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント・企画展等の開催回数	回	8	5	7
	②					
成果指標	①	来訪者数	人	5,172	4,084	5,966
	②					
事業費			千円	3,400	4,000	3,400
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,400	4,000	3,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	昨年度は県央博覧会のイベント（ななゆめ調査団）で来訪者が増加しています。今後も、魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設業務は委託とし、コストは必要最小限なものです。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			史跡周防鑄銭司跡は、天長 2 年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。昭和40年代に発掘調査が実施され、昭和48年に国史跡に指定されました。しかし、史跡内の発掘調査地の面積が、指定地のわずか 5 %程度に過ぎないこと、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司に関連する遺跡の多くが未調査であることから、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度から令和 2 年度にかけて山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成28年度 調査箇所・調査計画の検討 平成29年度～令和元年度 発掘調査等各種調査、普及活動 令和 2 年度 発掘調査等各種調査、普及活動、発掘調査報告書の作成								
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	調査実施面積	m ²	450	340	120
	②	普及活動実施回数	回	3	6	4
成果指標	①	調査実施率	%	19	33	38
	②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	210	340	250
事業費			千円	9,658	12,683	6,901
財源内訳		国支出金		2,959	3,943	1,932
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,500	1,500	1,500
		一般財源		5,199	7,240	3,469
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度に引き続き、史跡周防鑄銭司跡の発掘調査を行うとともに、自然科学的な分析や地中探査、出土銭貨調査を行い、新たな知見が得られました。今後も様々な調査を行うことで、遺跡の内容や範囲が明らかになります。また、発掘調査現地説明会・地質調査体験・移動整理室を行い、より多くの地元住民が郷土の歴史に触れました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	国庫補助を利用できる業務は利用し、コストの削減に努めます。

歴史文化基本構想策定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）			平成29年度から令和元年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定しました。 令和元年度は以下の業務を実施しました。 ・文化財の総合的把握調査（補足調査）の実施 ・委員会等の開催（協議会1回、調査委員会2回） ・報告書の作成								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	委員会等の開催回数	回	4	5	2
	②	文化財調査実施地区	地区	21	18	1
成果指標	①	構想策定の進捗率	%	33	67	100
	②	調査の進捗率	%	45	89	100
事業費			千円	8,257	8,523	10,133
財源内訳		国支出金		5,325	5,159	5,624
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,932	3,364	4,509
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	文化財把握調査の実施により市内に存在する歴史文化資源が調査カード等の形で記録されました。また、構想策定に向けた委員会等を開催し、学識経験者、地元関係者、行政関係者の意見を聞きながら構想についての検討を行いました。これにより、本市の実情に即した歴史文化の保護・継承の方針を示すことができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国庫補助を活用し、また、業務の一部を業務委託することにより、効率化、コスト削減を図っています。これ以上コストを削減すると成果を落とすこととなることから、新たな方法はありません。

築山跡第 1 期整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	05	文化財保護費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 4 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち、築山跡			大内氏遺跡は昭和34年に指定された国の史跡です。このうち築山跡の南東部（菜香亭跡地）と北西部（築地跡）、史跡の南側にある史跡隣接地の整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、史跡南東部の整備工事を引き続き行うとともに、史跡北西部に残る築地跡で樹木整理を行い、終了後には測量や空中写真撮影による築地跡の記録作成を行いました。								
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	施工面積	m ²	0	86	1,766
	②					
成果指標	①	整備進捗率	%	0	3	25
	②					
事業費			千円	1,815	7,880	25,123
財源内訳		国支出金		907	3,836	2,958
		県支出金				
		地 方 債			3,000	16,200
		そ の 他				
		一 般財源		908	1,044	5,965
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	史跡南東部の保存整備工事を引き続き行っているほか、史跡北西部（築地跡）の樹木伐採等が終了したことから、着実に成果が上がっています。今後、史跡整備事業が進むことによって、史跡の保存・活用が図られることから、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収蔵資料を活用した企画展と企画展に関連した講座を開催しました。そのうち、大内氏遺跡指定60周年記念事業として、特別展「大内氏のトビラ」を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	資料収集件数	件	45	234	375
	②	企画展・体験学習受入回数	回	59	50	51
成果指標	①	入館者数	人	5,421	6,827	6,780
	②					
事業費			千円	25,845	22,580	17,543
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		349	454	878
		一般財源		25,496	22,126	16,665
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	特別展「大内氏のトビラ」開催期間中の入館者数が大きく伸び、昨年度に引き続き、基準値を大きく上回る年間入館者数となりました。 今後、魅力的な企画展や講座、イベント等を開催することにより、さらなる増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			・ 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の展示を行いました。 ・ 郷土史講座を開催しました。 <概要> 外部講師を招き、全4回シリーズで実施 大村益次郎をテーマとした講演 （参加無料）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民その他多くの人が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	郷土史講座開催回数	回	4	8	4
	②					
成果指標	①	入館者数	人	5,636	6,401	4,171
	②					
事業費			千円	6,551	6,490	6,421
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		266	267	175
		一般財源		6,285	6,223	6,246
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度の入館者数は減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響や、前年度の入館者数増加の一因となった砂絵のイベントが実施できなかったこと等によるものと考えられます。展示内容の充実やイベントの開催等により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

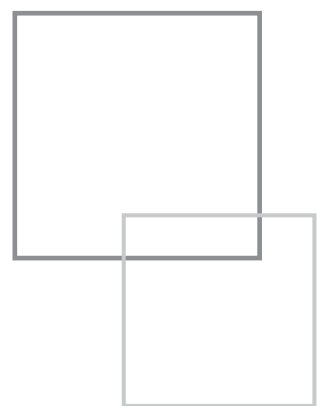
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承						
目	06	文化財施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民その他来館者 市民の行う文化活動			芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。 山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、広く利用していただくため、市広報・小郡地域交流センターだより（ら・ら・メール）、各種情報誌・メディア等に情報を提供するとともに、ギャラリー・研修室を開放しました。 令和元年度は、外壁の改修工事及び燻蒸作業を行いました。 また、空調の故障に伴い、空調の改修工事を行いました。								
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	資料収集・整理件数	件	3	8	2
	②	企画展・企画事業開催件数	件	8	14	7
成果指標	①	入館者数	人	10,585	10,227	2,950
	②					
事業費			千円	19,281	20,240	76,334
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				51,526
		その他		81	89	30
		一般財源		19,200	20,151	24,778
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は、大規模改修工事のため4か月半にわたり休館したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数は減少しました。 魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	文化、芸術、歴史等の地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	指標の うごき
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化交流課】	単位 基準値 実績値 (H30) 実績値 (R1) 目標値 (R4) 人 753, 613 805, 918 681, 447 765, 000 (人) 令和元年度の実績値は681,447人で、前年度を124,471人下回りました。これは、前年度実施した山口情報芸術センター15周年記念事業の反動や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設への来館自粛やイベント等の中止・延期、施設の一部休館による来場者の減少が大きく影響しているものです。今後は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、基本的な感染防止対策を徹底しつつ、本市の文化施設の特徴や専門性を生かしながら、個性あふれる事業を展開し、本市の個性を発信していく必要があります。 目 標 達成度 (低下) (低)
指標②	指標の うごき
大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化交流課】	単位 基準値 実績値 (H30) 実績値 (R1) 目標値 (R4) 人 53, 212 38, 260 5, 371 57, 000 (人) 令和元年度の実績値は5,371人で、平成30年度の38,260人から大きく減少しました。これは、参加者数の多くを占めていた「アートふる山口」が、平成30年度をもって終了したことが大きく影響しているものです。今後においては、新たなまちの魅力の向上とにぎわいの創出等に向け、地域、関係団体等の方々との連携のもと、イベント等事業の創出に係る組織、人材の発掘、情報発信等を進めます。 目 標 達成度 (低下) (低)
指標③	指標の うごき
芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化交流課】	単位 基準値 実績値 (H30) 実績値 (R1) 目標値 (R4) 人 86, 791 111, 563 49, 852 88, 000 (人) 令和元年度の実績値は49,852人で、前年度実績値を約6万人下回りました。これは、前年度実施した「山口情報芸術センター15周年記念事業」の反動が主な要因です。各文化施設が実施するコンテンツにより、参加者数の変動はありますが、児童生徒を対象とし、継続的に「中原中也」や「詩」に触れる機会を提供する創作詩のコンクールについては、基準年(H28)と比較し、参加者数は約2倍に伸びるなど、着実に成果が向上しています。今後も、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、さらなる事業内容の工夫や充実を図っていきます。 目 標 達成度 (低下) (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
690, 444	626, 862

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			山口市菜香亭において、市民のみなさんや観光客等の方々が、菜香亭を含む本市の歴史や、多様な文化にふれる機会の提供に取り組みました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ①ホームページの管理・運営による情報発信 ②大広間（下の間）の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や多様な団体が文化活動及びまちづくり活動に参加することで、地域の文化力の向上、地域を担う人材の育成が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	受託事業実施回数	回	47	40	38
	②					
成果指標	①	入館者数	人	36,745	40,313	31,378
	②					
事業費				880	1,776	880
財源内訳			千円			
				880	1,776	880
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度の入館者数は、平成30年度と比べ8,935人減少しました。これは、平成30年度に県を挙げて取り組まれた明治維新150年関連観光キャンペーン等の反動や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による1月以降の観光客の減少が主な要因であると考えています。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大収束の時期を捉え、山口ゆめ回廊博覧会と連携した企画事業を展開するなど、事業成果の向上に向けた取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
①市民 ②現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。 ・第24回中原中也賞贈呈式（4月29日）を開催いたしました。 ・推薦会（1月）、選考会（2月）を開催いたしました。 ・次年度（4月29日/中也の生誕日）の贈呈式開催を決定いたしました。 第25回中原中也賞 ・募集対象 平成30年12月1日～令和元年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 新型コロナウイルスの影響により令和2年11月7日に延期予定								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
①中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 ②中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	情報発信の回数	回	18	20	21
	②					
成果指標	①	中原中也賞への応募件数	件	174	218	224
	②					
事業費			千円	8,195	7,848	8,542
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,195	7,848	8,542
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として認知されており、選考結果が新聞の全国紙版で取り上げられるなど、本市の文化的事業の中でも全国的な発信力を持つ事業です。 令和元年度は応募件数が増加し、目標を大きく達成したことから、さらなる中原中也の顕彰とともに、本市の個性を広くアピールすることにつながりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	無料の広報媒体の活用や発送方法の効率化など、コストの削減に努めていますが、全国的な認知度のある文学賞としての品格を保つためには、一定の予算確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信しました。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 令和元年度から5年間 ＜事業内容＞ （1）アート事業（2）教育普及事業 （3）シネマ事業（4）アーカイブ事業 （5）情報発信事業（6）連携事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信とともに、地域資源を開発し、新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	5	4	5
	②	ワークショップ実施プログラム数	回	8	2	11
成果指標	①	山口情報芸術センター来館者数	人	653,798	741,508	597,960
	②	ワークショップ参加者数	人	240	74	564
事業費			千円	207,517	228,238	213,561
財源内訳		国支出金		37,388	39,369	15,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		170,129	188,869	198,561
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民に優れた文化芸術を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していますが、前年度の平成30年度は山口情報芸術センター15周年記念事業を実施したことによる入館者の大幅な増があり、比較して令和元年度の入館者数は減少しています。令和元年度は3月に新型コロナウイルス感染症への対応で休館したことによる影響もあったところです。一方、ワークショップ参加者数は前年度より大きく増加しており、年度当初の目標値も達成しています。今後も優れた文化芸術の提供により成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
①市民その他利用者 ②仁保地区			指定管理者制度を活用し、嘉村礒多生家「帰郷庵」において、嘉村礒多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】嘉村礒多生家の会 【委託期間】平成29年度から5年間								
①嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	企画事業開催回数	回	2	4	4
	②	市外在住者への情報発信回数	回	13	15	12
成果指標	①	嘉村礒多生家の体験事業参加者数	人	684	710	811
	②	嘉村礒多生家の市外からの体験事業参加者数	人	234	291	265
事業費			千円	4,713	4,018	4,031
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,713	4,018	4,031
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 □貢献度・中 ■貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しています。令和元年度は前年度に比べて生家体験事業参加者数が大きく増加しました。また、2つの成果指標ともに年度当初目標値を達成しています。今後も利用者のニーズを的確に捉えた企画事業を行うことでリピーターが増加することが見込まれ、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
大内文化特定地域の歴史文化資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体や個人 市民			○『大内文化まちづくり推進計画』を改定しました。 ○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動（4件）に対して、補助金を交付しました。 ○ホームページ「大内文化まちづくり」を活用し、本市の歴史文化資源やまちづくりの取組等を発信しました。 ○大内氏遺跡指定60周年等記念イベント「大内ナイト」を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした取組が行われ、多くの人々が市民活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力が知られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	4	3	4
	②					
成果指標	①	補助交付事業への参加者数	人	38,325	38,260	5,371
	②					
事業費			千円	3,492	3,462	5,010
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,492	3,462	5,010
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動（補助交付事業）への参加者数は大幅に減少しています。これは、参加者数の大部分を占めたアートふる山口が、平成30年度をもって終了となったことが大きく影響しているものです。今後においては、当該地域の魅力の向上、にぎわいの創出等に向けて、既存の取組支援に併せ、新たなイベント等事業の創出に係る組織、人材の発掘や情報発信等を進め、事業成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明並び指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団 【委託期間】令和元年度から5年間								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	20	14	18
	②	アンケート回収件数	件	1,078	969	1,099
成果指標	①	中原中也記念館来館者の満足度	%	90.3	90	86.2
	②	中原中也記念館来館者数	人	35,361	24,097	24,965
事業費			千円	69,896	74,049	70,319
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		6,545	4,589	4,288
		一般財源		63,351	69,460	66,031
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 □小 □なし	令和元年は開館25周年にあたる年であり、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、イベントや周年事業を通して多くの来館者があり、昨年度に比べ入館者数は増加しました。満足度アンケートの結果は若干低下しましたが、テーマ展示をはじめとした展示等は、昨年度同様に高水準の満足度を得られました。今後も、魅力ある企画展や事業を実施することで、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。

十朋亭維新館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 観光客			萬代家から御寄贈いただいた歴史資料や本市における幕末明治維新を紹介する企画展示（4回）及び史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開を行いました。 また、大内文化特定地域のにぎわい創出に係るイベント（萬代家主屋を活用）の開催や、ホームページ・SNSを活用した施設や地域の情報発信に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や観光客が幕末・明治維新期の山口市について学んでいます。 大内文化特定地域のまちあるきスポットとして、多くの市民や観光客が利用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	企画事業・展示替え・体験学習受入件数	件	-	14	32
	②	広報件数	件	-	61	134
成果指標	①	来館者数	人	-	4,834	4,192
	②					
事業費			千円		27,338	25,593
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			1,400	2,300
		そ の 他			711	594
		一般財源			25,227	22,699
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	成果指標とする来館者数（有料展示室観覧者数）は、年度末の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等もあり、目標値12,000人に届きませんでした。今後は、夏休み期間の親子向け企画など展示内容を工夫し、観覧者の増加を図る考えです。一方、無料観覧部分を含めた総来館者数は、25,154人となっており、目標に設定している25,000人を上回ったことから、施設の設置目的の一つである地域の賑わい創出については一定の成果が上がったものと考えています。今後も、施設の管理運営、情報発信の充実を図り、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和3年度からの指定管理者制度への移行を念頭に、適切な施設運営が可能となるコストの検証を進めます。

中原中也記念館 25 周年記念事業費

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 来館者 中原中也に関心がある人			令和元年に中原中也記念館開館25周年の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発信しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 詩と音楽のコラボレーションにより中也の詩の魅力を伝えるコンサート ・ 新たなファンの獲得に資する特別企画展 ・ グッズ制作								
記念館・湯田温泉・山口を訪れる人が増えます。 中原中也・記念館に関心がある人が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	-	-	18
	②	アンケート回収件数	件	-	-	1,099
成果指標	①	中原中也記念館来館者の満足度	%	-	-	86.2
	②	中原中也記念館来館者数	人	-	-	24,965
事業費			千円			4,990
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				4,990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	周年事業としてムットーニからくり文学館や清家雪子展など特色のある企画展を開催したことにより、全国から幅広い世代の中也ファンの来館がありました。また、県内を対象としたテレビCMや、ラインスタンプ・グッズの販売などを実施することで、中也を身近に感じ、中也の詩を知るきっかけとなり、中原中也及び中原中也記念館のさらなる魅力の創出や発信に寄与しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。

東大寺サミット開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	徳地総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民・観光客			地元有志により「重源上人の里を語る会」が開催され、重源上人の偉業の検証と地域内外への情報発信が行われました。 第1～3回東大寺サミット実行委員会を開催し、サミットテーマの決定と事業方針の検討を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
重源上人や東大寺と徳地地域の関わりを研究し、市内外の人々に徳地地域の魅力発信を行うことで、令和2年10月開催予定の東大寺サミットに向けて機運の醸成を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	活動数	回	-	-	2
	②					
成果指標	①	参加者数	人	-	-	60
	②					
事業費			千円			124
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				124
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	サミット開催を契機に地域内外へ様々な情報発信を行うことで徳地地域への関心を高めると同時に、歴史検証活動やサミット関連行事への参画を通じて地域内の連携を深める効果があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	サミット開催に向け、地域住民の協力や地域資源を生かした事業運営を行うことで、最小限のコストでよりよい内容になるよう努めます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
4,365	3,828

文化振興ビジョン等の策定・推進業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市民			現行の文化振興ビジョンの取組成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示し、第二次山口市総合計画の策定内容を具現化するため「山口市文化創造ビジョン」の策定を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度：アンケート調査実施 平成30年度～令和元年度：ビジョン検討懇話会、専門部会開催 令和2年3月：「山口市文化創造ビジョン」策定 計画期間：令和2年度～令和9年度						
第二次山口市総合計画の策定内容を具現化する部門計画として、市民一人ひとりがまちづくりの担い手となり、この山口で心豊かに生き生きと暮らすための指針として、山口市文化創造ビジョンを策定します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数	回	0	4	5
	②					
成果指標	①	ビジョン策定の進捗率	%	10	20	100
	②					
事業費			千円	586	153	714
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		586	153	714
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年度は、専門部会を1回、懇話会を4回開催し、令和2年3月末に「山口市文化創造ビジョン」を策定しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和元年度末で事業が終了しました。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が81施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や新たな交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、東京2020オリンピック・パラリンピックが延期される中で、国や組織委員会の動向を注視した取組が必要となっています。

こうした状況の中、引き続き、総合計画や第2期山口市スポーツ推進計画により、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進めていく中で、「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を推進していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.11 (3.00)	3.08 (2.98)	➡
重要度	3.45 (3.61)	3.44 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

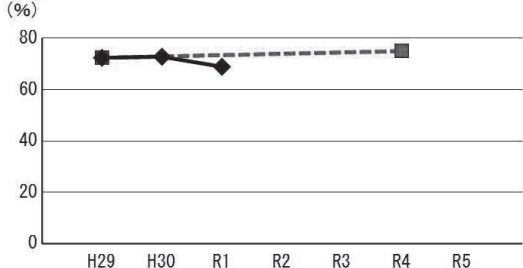
政策 02 教育・文化・スポーツ

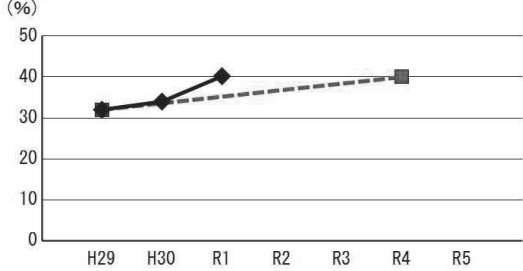
施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標①	スポーツに触れる（観戦する・行う・体験する）機会に恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	72.4	72.8	68.9	75.0	（低下）
評価	スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、3.9ポイント減少しました。50歳代以下は70%を超えています が、60歳代以上は60%台となっており世代において二極化が見 られます。 今後も、幅広い世代の市民が身近にスポーツに触れる機会が 創出されるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に基づきス ポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。						目標達成度 （低）

指標②	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【交流創造部 政策管理室】	%	32.0	34.0	40.2	40.0	（向上）
評価	スポーツ活動に親しむ市民の割合は、6.2ポイント増加しまし た。男性は42.4%と高く、女性は38.6%と低い状況となってい ます。 今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、 市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことが できるよう、「第2期山口市スポーツ推進計画」に掲げた取組を 積極的に展開します。特に、女性を中心とした子育て世代やビ ジネスパーソンをターゲットに取組を充実させていきます。						目標達成度 （高）

施策のコスト（千円）

H30	R1
583,114	344,924

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき										
	【スポーツ交流課】	%	32.9	35.3	33.7	37.5	(横ばい)										
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、1.6ポイント減少しました。参加率の性別や世代間での大きな格差は生じていない状況となっています。また、参加者のうち43.3%が市主催行事に参加されています。 今後も、幅広い世代が参加しやすい魅力あるイベントを実施するとともに、体育施設を管理する指定管理者と連携し自主事業を充実させることにより、参加率の向上を図っていきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>参加率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>32.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>35.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>33.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>37.5</td></tr></tbody></table>					年度	参加率 (%)	H29	32.9	H30	35.3	R1	33.7	R4	37.5	目標達成度
	年度	参加率 (%)															
H29	32.9																
H30	35.3																
R1	33.7																
R4	37.5																
							■■■ (低)										

指標②	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき										
	【スポーツ交流課】	%	69.0	75.1	72.3	70.0	(横ばい)										
評価	スポーツイベント・教室の機会充足度は、2.8ポイント減少しました。50歳代以下の充足度が高い状況となっています。 全体の充足度を向上させるためには、60歳代以上の年代の充足度を向上させることが重要となり、各地域団体（地域交流センター・地域体育振興会・スポーツ推進委員）と連携を図り、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベント・教室の開催を検討していきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>充足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>75.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>72.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	充足度 (%)	H29	69.0	H30	75.1	R1	72.3	R4	70.0	目標達成度
	年度	充足度 (%)															
H29	69.0																
H30	75.1																
R1	72.3																
R4	70.0																
							■■■ (高)										

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
28,986	24,369

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人			各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【全市的なイベント】 ・コーディネーション運動教室 ・スタートアップ・スポーツ講座 ・Sportsチャレンジウィーク事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント・教室開催数	回	79	75	66
	②					
成果指標	①	参加人数	人	132,015	1,369	1,639
	②					
事業費			千円	1,467	1,625	2,859
財源内訳		国支出金				
		県支出金				686
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,467	1,625	2,173
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実						
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、スポーツ団体			「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。 (事業の概要) ・ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・スポーツツーリズム関連事業（サイクル県やまぐちの推進） ・大規模開催支援事業 ・トップアスリート招へい事業 ・スポーツボランティア活性化事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント・教室等開催数	回	15	17	21
	②	スポーツボランティア派遣件数	回	5	7	5
成果指標	①	参加者数	人	27,997	67,557	34,110
	②					
事業費			千円	33,852	20,987	14,545
財源内訳		国支出金		1,250	2,500	2,750
		県支出金		1,443	278	200
		地方債				
		その他		1,695	279	885
		一般財源		29,464	17,930	10,710
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	参加者数は低下しています。これは、前年度に開催された日本陸上選手権大会と同規模の大会が開催されなかったことが要因と考えます。 今後、レノファ山口FCを活用した事業をはじめスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 2 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成につながる取組を展開しました。 ・東京2020オリンピック聖火リレー 令和2年5月14日に予定されていた聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症感染拡大により 1 年程度延期							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ活動に参画する市民の増加など）を創出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施回数	回	-	-	0
	②					
成果指標	①	参加者数	人	-	-	0
	②					
事業費			千円			511
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				511
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	当初予定していた本市ゆかりのオリンピアン等によるスポーツ教室等については、選手とのスケジュール調整が不調に終わったため実施できませんでした。今後、聖火リレー等の東京2020大会に関する取組を実施することで、交流人口の増加、地域活性化、スポーツに対する意識の高揚が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	体育施設の利用件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	件	105,701	106,744	88,431	112,000	
評価	体育施設の利用件数は、18,313件減少しました。これは、小郡屋内プールを改修工事により休館したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止により全体育施設を休館したことによるものです。今後も、体育施設の適切な管理運営及び利用者サービスの向上を図ることにより、体育施設の利用促進に努めていきます。	(件)					(低下) 目標達成度 (低)

指標②	体育施設の満足度	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	68.1	72.5	70.2	72.0	
評価	体育施設の満足度は、2.3ポイント減少しました。今後も、安全で快適な体育施設として利用できるよう計画的に改修等を行うことにより、体育施設の満足度の向上を図っていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
528,792	299,886

やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	17	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク			平成19年度から指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しました。 ・指定管理者 ㈱多々良造園 指定管理期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開館日数（指定管理者の事業計画書より）	日	314	319	301
	②	年間利用者延べ人数	人	205,752	170,480	159,181
成果指標	①	利用者の増加数	人	441	-35,272	-11,299
	②					
事業費			千円	59,208	50,389	52,773
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		59,208	50,389	52,773
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市北部地域のスポーツ拠点施設として、大規模な大会から練習まで、幅広い用途で多くの方に利用されています。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により令和2年3月5日から3月22日まで休館したため、利用人数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実					
目	17	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、 勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、 小郡文化体育館利用者			市が直営で施設の管理運営を行いました。 【開館時間】 午前8時30分から午後10時まで 【休館日】 12月29日から翌年1月3日							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者の教養が増加します。 利用者が心身の健康を維持します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開場日数	日	359	359	338
	②	年間利用者延べ人数	人	22,290	26,078	24,583
成果指標	①	利用者の増加数	人	-5,067	3,788	-1,495
	②					
事業費			千円	14,519	16,374	16,859
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,484	4,832	4,393
		一般財源		10,035	11,542	12,466
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	体育館や会議室などの複合施設として、多くの方に利用されています。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により令和2年3月5日から3月26日まで休館したため、利用人数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	当施設は国（3つの省庁）の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者の導入に向けては、施設のあり方等も含め検討します。

やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	17	スポーツ施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場			平成23年度から指定管理者を導入し、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めました。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	開場日数	日	307	308	295
	②	年間利用者延べ人数	人	65,660	55,332	42,459
成果指標	①	利用者の増加数	人	-8,255	-10,328	-12,873
	②					
事業費			千円	9,924	9,962	9,258
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		8,300	8,300	7,200
		その他				
		一般財源		1,624	1,662	2,058
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	中山間地域にあるサッカー施設として、多くの方に大会や練習で利用されており、中山間地域の交流人口拡大や地域活性化につながっています。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により令和2年3月5日から3月22日まで休館したため、利用人数が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
施設利用者			老朽化した屋外照明の改修工事を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、大歳小学校の改修工事及び平川中学校の設備設計を行いました。								
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不具合の解消（改修された施設数）	施設	1	2	3
	②					
成果指標	①	改修率	%	5.3	10.5	15.8
	②					
事業費			千円	35,376	33,972	32,783
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		33,600	32,200	23,300
		その他				9,482
		一般財源		1,776	1,772	1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することで、引き続き施設を安全・快適に利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	☒	定住自立		プロジェクト	☒	まち・ひと・しごと	☒	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者			平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。 平成25年度 床下改修 平成26年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成27年度 外部改修の設計 平成28年度 外部改修工事・屋外照明設備等改修の設計 平成29年度 屋外照明設備等改修工事 空調設備・吊天井改修設計 平成30年度 空調設備改修工事 令和元年度 サブアリーナ空調設計								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修項目数	項目	1	1	-
	②					
成果指標	①	改修率	%	70	80	80
	②					
事業費			千円	117,282	247,752	2,252
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		109,200	225,800	1,700
		その他				
		一般財源		8,082	21,952	552
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。今後、サブアリーナに空調を設置することで、施設の満足度を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡屋内プール整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
小郡屋内プール			耐久度調査に基づき計画的に改修を実施しました。 令和元年度 機械設備改修工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修項目数	項目	-	-	1
	②					
成果指標	①	改修率	%	-	-	25
	②					
事業費			千円			54,059
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				48,300
		その他				
		一般財源				5,759
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することで、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実						
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
やまぐちサッカー交流広場 施設利用者			平成26年度末に廃止した旧徳地地域づくり研究センターを活用し、やまぐちサッカー交流広場引谷体育館として再整備しました。また、計画的に施設の改修工事を実施しました。 平成27年度 引谷体育館改修設計 会議室、トイレ、吊天井改修工事 平成28年度 電気・グラウンド整備設計 校舎解体、電気移設、グラウンド整備工事 平成29年度 八坂体育館吊天井改修設計 平成30年度 八坂体育館吊天井改修工事 令和元年度 人工芝改修設計								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修項目数	項目	-	1	-
	②					
成果指標	①	改修率	%	50	75	75
	②					
事業費			千円	1,404	25,147	2,275
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,400	19,500	1,700
		その他				
		一般財源		4	5,647	575
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
体育関係団体 体育指導者	体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	スポーツ協会への登録者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【スポーツ交流課】	人	12,104	12,634	12,335	13,000	(低下)
評価	スポーツ協会への登録者数は、299人減少しました（平成31年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。 今後も、競技スポーツの普及・促進や生涯スポーツの振興などスポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うことにより、更なる組織強化と会員数の増加につなげたいと考えています。						目標 達成度
							■ ■ ■ (低)
指標	スポーツ少年団への登録率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【社会教育課】	%	22.4	22.4	22.6	22.4	(向上)
評価	スポーツ少年団への登録率は、市内小学生については、平成30年度と比較して0.2ポイント増加しています。 少子化や価値観が多様化する中、引き続きスポーツ少年団活動の良さを広報していくとともに、指導者の資質向上など入団環境の整備を行い、登録率の向上に取り組んでいきます。						目標 達成度
							■ ■ ■ (高)
指標	総合型スポーツクラブの事業実施数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【スポーツ交流課】	回	1,002	1,198	1,162	1,150	(低下)
評価	総合型スポーツクラブの事業実施数は、36回減少しました。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた事業が実施できなかったことによるものです。 今後も、市内全5クラブからなる「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげたいと考えています。						目標 達成度
							■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
19,274	15,424

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	03	体育関係団体・指導者の育成					
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会			・山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。 ・山口市スポーツ協会の加盟会員がスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる活動（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会等）に対し補助金を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	スポーツ推進委員イベント参加回数	回	564	795	793
	②	スポーツ協会補助額	千円	1,996	1,960	2,611
成果指標	①	新規山口市スポーツ協会登録団体数	団体	1	0	0
	②					
事業費			千円	5,939	7,085	8,019
財源内訳		国支出金				
		県支出金				580
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,939	7,085	7,439
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
6,062	5,245

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
スポーツ交流課			スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、全国大会等へ出場する選手に対して賞賜金を交付しました。 武道館整備の基本構想策定に向け、調査・研究をすすめました。 指定管理者の選定に向け事務を遂行しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	課内協議回数	回	12	12	12
	②	外部との検討会議回数	回	3	2	2
成果指標	①	（代）外部との検討会議回数	回	3	2	2
	②					
事業費			千円	6,474	5,683	5,236
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,474	5,683	5,236
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☒ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際化の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により社会の国際化、グローバル化が進展する中、本市においても外国人住民が増加傾向にあります。平成31年4月1日現在において、1,697人と市民全体の0.8%を占めています。国籍別にみると、中国が最も多く412人で、その他ベトナム、韓国、フィリピンで全体の約7割を占めており、特にベトナムは368人と、平成26年4月1日時点の22人から約17倍に急増しています。

また、在留資格別では「技能実習」が最も多く、出入国管理法の改正によって新たな在留資格が創設されたことから、今後も国内で働き生活する外国人の数が増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

さらに、海外都市との交流については、韓国との外交関係の状況により国内において多くの交流事業が中止されており、本市でも姉妹都市である韓国・公州市と韓国・昌原市との周年記念行事が中止となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、海外への渡航が困難な状態となっています。訪日外国人の数が伸び悩むなど、海外との都市間交流の機会が減少しており、新たな交流の在り方について検討していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.93 (3.00)	2.94 (2.98)	➡
重要度	3.38 (3.61)	3.38 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	国際交流・国際協力や多文化共生社会への取組が進み、国際化が進展しています。

施策の成果状況と評価

指標①	国際化が進んでいると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【国際交流課】	%	15.9	18.4	21.0	20.0	
評価	令和元年度の実績値は21.0%となっており、前年度と比較して2.6ポイント増加し、前期目標値である20.0%を達成しました。 本市においても外国人住民の人数が増加傾向にあり、今後も日本人住民と外国人住民の相互交流や相互理解の機会の拡大・充実に努めます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
45,625	38,731

政策 02 教育・文化・スポーツ

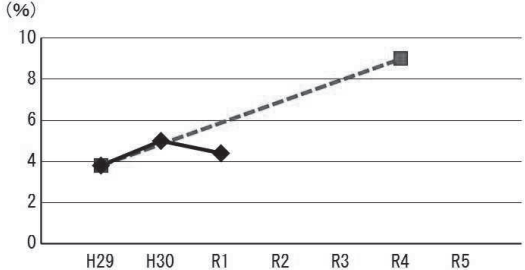
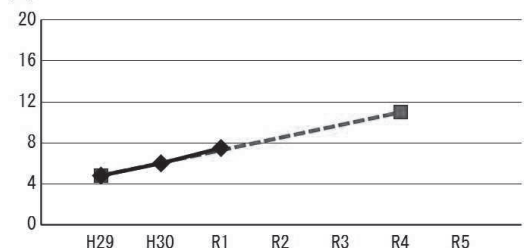
施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	姉妹・友好都市との交流のほか、新たな国際交流の機会が増えるとともに、国際協力への理解が深まり、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことの ある市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	3.8	5.0	4.4	9.0	(横ばい)
評 価	令和元年度の実績値は4.4%であり、前年度から0.6ポイント減少しています。 今後、交流機会の創出を図るため、多くの市民が参加できる国際交流事業を実施するなどの取組みを行う必要があります。 また、ホストタウンの取組を契機とした市民の国際交流への意識啓発も図ってまいります。						目標 達成度 (低)
指標 ②	姉妹友好都市を知っている市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	4.8	6.0	7.5	11.0	(向上)
評 価	令和元年度の実績値は7.5%で、前年度から1.5ポイント増加しています。 本指標は、6つの姉妹・友好都市等のうち、3つ以上知っている市民の割合を示しています。アンケート結果では、過半数の方は、スペイン・パンプローナ市を知っていると回答されており、その他の都市についても多様な交流機会の創出を図るなど周知を図ってまいります。						目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
44,818	37,859

公州市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進					
目	12	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市民・公州市民			市民訪問団交流事業を実施しました。 姉妹都市締結25周年記念事業は外交関係の状況から事業を中止しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【市民訪問団交流事業】 公州市からの市民訪問団7名を受け入れ、山口市民との交流事業や観光施設等での体験交流を行い、市民相互の理解を深めながら両市の絆を再確認するとともに本市の魅力をPRしました。							
相互訪問により国際交流への積極的な取組がなされるようになり、公州市に対する理解が深まります。			このほか、市内において公州市との交流の歩みを伝えるイベントを実施し、姉妹都市への理解を深めました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	訪問団受入・派遣件数	件	2	2	1
	②					
成果指標	①	相互訪問に参加した延べ山口市民数	人	56	340	28
	②					
事業費			千円	1,454	3,191	1,395
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			296	
		一般財源		1,454	2,895	1,395
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	25周年記念派遣事業の中止により成果指標が低下しました。 交流事業を再開することにより、成果向上が余地が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	相互理解を深めるため訪問交流事業は最も効果が期待できますが、今後、相手都市の意向も尊重しながら新たな交流手段について研究していきます。

昌原市との交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進						
目	12	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市民・昌原市民			10周年記念事業は外交関係の状況から中止となりました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
相互訪問により、国際交流への積極的な取組がなされるようになり、昌原市に対する理解が深まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	訪問団受入・派遣件数	件	-	0	0
	②					
成果指標	①	相互訪問に参加した延べ山口市民数	人	-	0	0
	②					
事業費			千円		281	465
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			281	465
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は事業を実施できませんでした。 交流事業を実施することにより、成果向上が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	相互理解を深めるため、訪問交流事業は最も効果が期待できますが、今後、相手都市の意向も尊重しながら新たな手段について研究していきます。

ホストタウン交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進						
目	12	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、市民への気運醸成を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【市民交流】 水泳スペイン代表チームと市内の各学校との交流事業を実施し、国際交流員によるスペイン講座等を実施してホストタウンの周知と機運の醸成を図りました。								
オリンピックやホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。			【市民主体の交流事業の促進】 市民が実施するホストタウンとしての機運醸成を図る事業を支援しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	交流事業実施数	回	-	-	17
	②					
成果指標	①	交流事業参加者数	人	-	-	2,533
	②					
事業費			千円			6,776
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				6,776
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	さらに多くの市民にホストタウンの取組を周知し、スペインを応援する機運を高めるため、様々なイベントに加え市民が主体となった取組を支援することで成果の向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、これまで以上に事業内容を改善して事業効果を高めていく必要があります。

ホストタウンスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進						
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 スポーツ交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、ホストタウン相手国（スペイン）			東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプを受け入れ、期間中に市民との交流事業を実施しました。また、スポーツを通じたスペインとの相互交流に取り組む団体を支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○受入実績 ・アーティスティックスイミング 6月28日～7月6日 ・競泳 7月5日～16日 ○支援実績 ・市内水球選手（高校生）スペイン派遣・交流事業 支援団体：（一材）山口県水泳連盟								
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	交流事業実施回数	回	-	10	10
	②					
成果指標	①	参加者数	人	-	3,474	1,982
	②					
事業費			千円		25,482	23,501
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			630	
		一般財源			24,852	23,501
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	参加者数は低下しております。これは、水球のトレーニングキャンプが実施されなかったことのほか、これまでキャンプ期間中に、市民交流の一環としてスペイン代表選手が出場していた大会へ開催日程の関係で出場できなかったことなどが要因と考えています。 引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプ受入を通じて、市民との様々な交流事業を実施することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 02 教育・文化・スポーツ

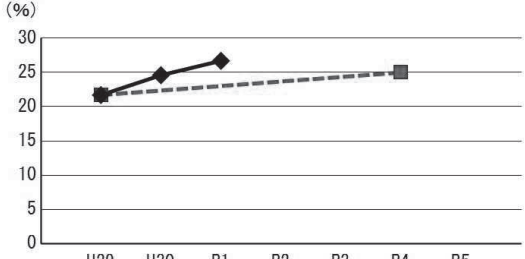
施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-02 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	外国籍を有する市民を含めたすべての人々が、地域の構成員として支え合い、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 【国際交流課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	21.7	24.6	26.7	25.0	☀ (向上)
評 価	令和元年度の実績値は26.7%で、前年度と比較して2.1ポイント増加し、前期目標値である25.0%を達成しました。 外国人住民が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境をつくるため、今後も引き続き、情報発信や日本人住民との交流機会の創出などを進めてまいります。						目標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
807	872

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	05	国際化の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	多文化共生の推進						
目	12	国際親善費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 国際交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
外国籍を有する人々を含めたすべての市民			留学生等の在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などの開設をサポートしました。 また、市職員を対象とした多文化共生講座や、山口県国際交流協会と共催して外国人市民のための防災講座を開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	外国人日本語支援講座等開催回数	回	-	48	30
	②	多文化共生意識啓発講座開催回数	回	-	-	17
成果指標	①	外国人日本語支援講座等参加者数	人	-	938	683
	②	多文化共生意識啓発講座参加者数	人	-	-	571
事業費			千円		807	872
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			325	401
		一般財源			482	471
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。 山口市多言語化支援補助金の周知を効果的に行い多言語化を推進することで、成果の向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内の民間団体と連携した事業を行うことで、効果的・効率的な事業展開が可能となっています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際化の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、最近では平成28年4月の熊本地震や平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風など、各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても、平成21年7月中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨などによる災害が発生しており、平時から常に災害を想定した備えをしておく必要があります。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制作りが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.90 (3.00)	2.88 (2.98)	➡
重要度	3.94 (3.61)	3.98 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策に取り組まれ、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【総務部 政策管理室】	%	51.9	55.7	55.4	55.0	(横ばい)															
評価	令和元年度は前年度と比較して0.3ポイントの低下となっていますが、引き続き前期目標値を達成しています。 近年の異常気象等により、全国的に災害が頻発していることから、今後も引き続き、防災意識の啓発、地域防災力の強化、浸水・高潮対策、初動・復旧体制の確立等、ソフト、ハードの両面から取組を進めます。	(%)<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>51.9</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>55.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>55.4</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>55.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H29	51.9	-	H30	55.7	-	R1	55.4	-	R4	-	55.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
H29	51.9	-																				
H30	55.7	-																				
R1	55.4	-																				
R4	-	55.0																				
							(高)															

施策のコスト（千円）

H30	R1
1,070,263	965,566

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	30.9	33.7	33.7	35.0	
評価	平成30年度と比較して値に変化はありませんでした。 本市において被害はなかったものの、令和元年8月には佐賀県や福岡県など九州北部地方で豪雨災害があり、9月と10月には千葉県など東日本において台風による大きな被害がありました。災害発生の情報に触れることで災害への備えに対する意識が高まったものと考えられますが、目標とする数値には達していない状況です。 山口市防災ガイドブックをリニューアルし、災害に備えるべき項目についても整理しました。ガイドブックを活用して「自らの命は自らが守る」意識の啓発に努めていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (中)
指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	58.4	64.2	66.3	70.0	
評価	平成30年度と比較して2.1ポイント上昇しました。 本市において大きな被害はなかったものの、令和元年東日本台風など、各地に甚大な被害をもたらした大規模災害に関する情報に触れることによって、防災意識が高まり、避難場所や避難経路を再認識する機会にもなったものと考えられます。 ハザードマップや避難所情報等を掲載した山口市防災ガイドブックをリニューアルしました。ガイドブックの活用を広く周知することで、適切な避難行動につながる啓発を続けていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (中)
指標③	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【防災危機管理課】	%	28.3	27.7	26.3	40.0	
評価	平成30年度と比較して1.4ポイント低下しました。 地震発生時に身を守ることや災害情報の入手は多くの方が認識されていますが、あらゆる事態に対応できる判断及び行動は研修や訓練で習得していく必要があるものと考えられます。 リニューアルした山口市防災ガイドブックには、地震発生時の取るべき行動について時系列で紹介しており、防災講座や訓練に活用することで周知を図っていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
549	10,427

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用し、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。 防災講座をはじめ、地域等と連携して新たに導入された警戒レベルの概要といった防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新にあわせ、新たな防災ガイドブック等を作成しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	1,841	4,123	4,888
	②	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	0	0
成果指標	①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	64.2	66.3
	②					
事業費			千円	347	549	10,427
財源内訳		国支出金				4,999
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		347	549	5,428
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災講座の開催回数や参加者数は好調に推移し、成果の向上につながっています。また、令和元年度も豪雨災害や台風災害が全国的に発生しており、被害の情報に触れることが防災を意識するきっかけになっているものと思われます。令和2年度には、リニューアルした山口市防災ガイドブックを配布し周知することで、さらなる成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	自主防災組織率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標の うごき																							
	【防災危機管理課】	%	46.8	53.1	54.5	61.0	(向上) 目 標 達成度 (中)																							
評価	令和元年度は新たに8組織が結成され、平成30年度と比較して組織率は1.4ポイント増加しました。堅実な成果は現れているものの未だ50%台に留まっています。 自主防災組織結成促進の取組を強化するとともに、引き続き組織の育成・支援に努め、防災講座や研修を通じて地域防災力の向上を図っていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>46.8</td><td>46.8</td></tr><tr><td>H29</td><td>50.0</td><td>48.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>53.1</td><td>50.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>54.5</td><td>52.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>54.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>56.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>61.0</td><td>61.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	46.8	46.8	H29	50.0	48.0	H30	53.1	50.0	R1	54.5	52.0	R2	-	54.0	R3	-	56.0	R4	61.0
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																												
H28	46.8	46.8																												
H29	50.0	48.0																												
H30	53.1	50.0																												
R1	54.5	52.0																												
R2	-	54.0																												
R3	-	56.0																												
R4	61.0	61.0																												

指標②	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標の うごき																																			
【防災危機管理課】	%	31.7	30.6	34.9	40.0	(向上) 目 標 達成度 (中)																																				
評価	平成30年度と比較して4.3ポイント増加しました。職場や学校、地域などで定期的な訓練の実施が定着し、参加できる機会が充実してきているものと考えられます。 今後も地域防災活動の促進や市主催による住民参加型の防災実動訓練を実施するなど、更なる充実に努めていきます。	(%)	年度	実績値 (%)	目標値 (%)		-----	---------	---------		H29	31.7	31.7		H30	30.6	31.7		R1	34.9	33.0		R2	-	35.0		R3	-	37.0		R4	40.0	40.0		R5	-	42.0					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
5,718	9,295

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	01 防災対策の充実
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	●定住自立プロジェクトまち・ひと・しごと●
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
市内の単位自治会		自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体1回限り、補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動がまとまって取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	34	39	36
	②					
成果指標	①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	52.7	53.1	54.5
	②					
事業費			千円	1,337	1,844	2,262
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,337	1,844	2,262
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	自主防災組織率は前年度から1.4ポイント増加しており、堅実な成果は現れているものの未だ50%台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせは増加傾向にあることから、結成促進及び育成の取組をさらに強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織の組織率は、未だ50%台です。 現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

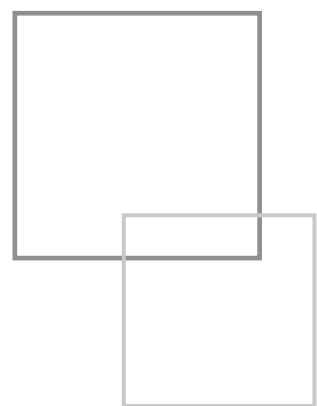
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域			●自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施しました。 ●NPO法人への委託による防災講座を実施しました。 ●自主防災会だよりを発行しました。 ●21地域単位による防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域における自主防災組織やリーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	研修等の開催回数	回	52	76	74
	②					
成果指標	①	研修等の参加者数	人	1,841	4,123	4,888
	②					
事業費			千円	3,458	3,874	3,516
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		3,458	3,874	3,516
付記事項	令和元年度事業費内訳 防災危機管理課2,797千円、小郡総合支所184千円、秋穂総合支所125千円、阿知須総合支所50千円、徳地総合支所192千円、阿東総合支所168千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災講座の開催回数・参加者数はともに好調に推移しています。各地域では、特性に応じた様々な活動が行われており、地域防災力の向上につながっています。また、自主防災組織の組織率については、前年度から1.4ポイント増加し、組織率は、50%台で推移しているものの、目標値に向けて成果向上の余地は大です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	01	河川総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び補修を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	46	62	52
	②					
成果指標	①	準用河川の延べ補修件数	件	357	419	471
	②					
事業費			千円	67,495	76,389	76,535
財源内訳		国支出金		379	789	619
		県支出金		4,667	4,833	4,923
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		62,449	70,767	70,993
付記事項	令和元年度事業費内訳 道路河川管理課55,810千円、小郡総合支所8,547千円、秋穂総合支所648千円、阿知須総合支所29千円、徳地総合支所6,053千円、阿東総合支所5,448千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 樫野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・護岸工・補償工事・再評価業務 委託 令和 元年度 護岸工・補償工事（47.5m）							
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	20	7	47
	②					
成果指標	①	油川の危険河川改修率	%	35	35	39
	②					
事業費			千円	67,197	73,435	40,798
財源内訳		国支出金		21,511	23,601	13,053
		県支出金		21,511	23,601	13,053
		地方債		19,300	21,300	10,000
		その他				
		一般財源		4,875	4,933	4,692
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	01 防災対策の充実
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 6 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 2, 130 m 右岸 1, 190 m 左岸 940 m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度は左岸 L = 106 m を施工しました。 (累積整備延長 1, 673 m)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 河川改修延長	m	192	135	106
	②				
成果指標	① 中川の危険河川改修率	%	67	73	78
	②				
事業費		千円	74,476	54,333	48,378
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債		74,400	54,300	48,200
	その他				
	一般財源		76	33	178
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行っています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 4 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平成 2 7 年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況です。 地元自治会に事業休止協議を行いました。市道御堀平井線の 道路排水も含めた越流被害軽減対策を求められています。この ため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた L = 2 6 0 m 区間の改修検討整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成 2 4 年度～ 工事・測量設計 平成 3 0 年度 用地確保ができませんでした（2 6 0 m 区間） 令和 元年度 用地確保ができませんでした（2 6 0 m 区間）								
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	河川改修延長（二期工事）	m	-	-	-
	②					
成果指標	①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	-	-	-
	②					
事業費			千円	5,300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		5,300		
		そ の 他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。 令和元年度 事業実施箇所なし							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0
	②					
成果指標	①	危険河川改修率	%	-	-	-
	②					
事業費			千円	8,122		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		7,900		
		そ の 他				
		一般財源		222		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	未整備河川について護岸整備をすることにより、治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 令和元年度においては事業地区がなく、成果状況については維持・横ばいです。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 7 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L＝1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行う計画でしたが、県道上流の用地確保が困難となっております。事業休止協議を行いました。越流被害対策としての部分改修を要望されています。このため、今後は地元と協議しながら改修箇所の検討を進める予定です。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成29年度 県道既設BOX取付 L＝10m 平成30年度 部分改修検討のため地元関係者と協議するも用地確保に至りませんでした（取水施設補修工事のみ実施） 令和元年度 部分改修検討のため地元関係者と協議するも用地確保に至りませんでした（圃場基盤修正工事のみ実施）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	10	-	-
	②					
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	12	12	12
	②					
事業費			千円	10,400	80	570
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		10,400		
		そ の 他				
		一 般財源			80	570
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。 ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、29年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

平野川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			平野川においては、昭和50年代に大規模な災害被害を受け、護岸の大部分を災害復旧による間知石積みで整備されております。しかしながら、河川が屈曲した箇所では通水断面が確保されていない状況であるため、増水時に護岸越流して被害が発生しています。このため、平成30年度からL＝80m区間の部分改修検討整備を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			河川改修計画 平成29年度～ 測量設計業務(左岸及び橋梁改良) 平成30年度 左岸護岸整備20m・橋梁改修 令和元年度 左岸護岸嵩上							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	－	20	60
	②					
成果指標	①	平野川の危険河川改修率	%	－	25	100
	②					
事業費			千円		18,200	3,115
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			18,200	2,900
		そ の 他				
		一般財源				215
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	予定通り整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	河川断面が極端に狭くなっていた箇所を拡幅し、流れを良くすることで越流を防ぐ設計を行っています。今後は既設護岸上にかさ上げコンクリートを設置し、増水時に備える構造を選択しているため、コストも削減出来ていると考えます。

ため池施設災害予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
余水吐切り下げや応急措置の要望のあるため池			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づくため池の災害予防事業及び市有ため池の余水吐切り下げや応急措置、地域防災上のリスク除去（ため池の切開・切り下げ）について、管理者や水利関係者からの相談や調整を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ため池災害予防事業補助金交付件数	件	3	4	0
	②	市有ため池等の災害予防工事件数	件	1	0	0
成果指標	①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	4	4	0
	②					
事業費			千円	14,075	6,252	674
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		655	646	594
		一般財源		13,420	5,606	80
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林整備課674千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	老朽化したため池の管理者や水利関係者からの相談はありましたが、協議・調整の中で実施に至らなかったため指標としては上がりませんでした。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。 令和元年度 ・雨水貯留施設の設置（工事） ・雨水排水路改良（設計・工事） ・各種ゲートの改修（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	浸水対策実施施設数（単年）	箇所	-	21	9
	②					
成果指標	①	浸水対策完成施設数（累計）	箇所	-	69	78
	②					
事業費			千円	615,137	387,649	369,904
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		551,200	359,600	332,300
		その他				19,539
		一般財源		63,937	28,049	18,065
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画における湯田、大内、大歳の重点整備区域において、各地域の地形に適した整備をいたしましたが、施工時期の制約により一部の施設の完成が次年度となることから、成果状況は維持にとどまりました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適正な施設を設置していることから、現状手段が適正です。

公共下水道浸水対策事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	01	防災対策の充実						
項	—	—	基本事業	03	浸水対策の推進						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
公共下水道区域の市民			重点的に浸水対策を講じる地区(重点整備地区)において、雨水渠やポンプ施設などの整備を行います。 令和元年度は次の地区を実施しました。 大歳矢原地区、小郡下郷地区								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
雨水排水施設の整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	浸水対策実施地区数（単年）	地区	—	3	2
	②					
成果指標	①	浸水対策実施地区数（累計）	地区	—	4	4
	②					
事業費			千円		193,438	365,591
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			193,438	365,591
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	重点整備地区において、雨水排水路等の整備が実施され、浸水被害の軽減が図れています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画に基づいた施設整備を実施しており、現状手段が適切と考えます。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	高潮時に浸水が想定される戸数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【水産港湾課】	戸	320	310	310	320	(横ばい)
評価	令和元年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（12m）を整備しました。今後も、離岸堤をはじめ、海岸施設の早期完成を目指して計画的に事業を行っていきます。 指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区域までの海岸施設の完成が必須であるため、変更はありません。						目標 達成度
							(低)
指標②	海岸保全施設整備率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【水産港湾課】	%	11.7	15.2	16.4	64.7	(向上)
評価	令和元年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（12m）を整備しました。 今後も、離岸堤をはじめ、海岸施設の早期完成を目指して計画的に事業を行っていきます。						目標 達成度
							(低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
146,450	88,095

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	06	農林水産業費	施策	01	防災対策の充実						
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	04	漁港建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 8 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民			高潮対策として、海岸保全施設整備工事及び海岸保全施設の長寿命化計画の策定を進めています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=12m)の整備工事及び秋穂漁港海岸（尻川地区、中道地区）・山口漁港海岸の長寿命化計画の策定を行いました。								
高潮等による被害を防止することにより、住民の安心・安全な暮らしにつながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	-	16	12
	②	当該年度に整備する水門の数	基	-	0	0
成果指標	①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	-	384	396
	②	整備済みの水門の数	基	-	0	0
事業費			千円	129,628	89,610	74,929
財源内訳		国支出金		63,336	43,097	35,962
		県支出金		21,534	14,653	12,227
		地 方 債		36,600	20,500	19,200
		そ の 他				
		一 般財源		8,158	11,360	7,540
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）71,927,140円と海岸保全施設整備事業費（単独）3,000,300円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせそうです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	01	港湾管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
港湾施設等の背後に居住する住民			令和元年度は、港湾施設等の適切な維持管理及び秋穂港係船柱設置工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安心・安全な暮らしにつなげます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	-	2	1
	②					
成果指標	①	当該年度に行った修繕件数	箇所	-	3	2
	②					
事業費			千円	11,631	39,514	5,230
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,210	2,241	2,273
		地 方 債		6,100	31,800	
		そ の 他		100	97	99
		一 般財源		3,221	5,376	2,858
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。

海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実						
目	02	港湾建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
青江港海岸の背後に居住する住民			令和元年度は、老朽化が著しい青江水門の老朽化対策工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高潮等による被害を防止することで、住民の安心・安全な暮らしにつながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度の老朽化対策実施延長	m	41	82	5
	②					
成果指標	①	老朽化対策完了延長	m	41	123	128
	②					
事業費			千円	26,634	13,326	4,728
財源内訳		国支出金		13,317	6,663	1,750
		県支出金				
		地方債		12,000	5,900	1,500
		その他				
		一般財源		1,317	763	1,478
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	青江港海岸堤防は昭和30年代に築造され、老朽化が著しく、また背後地に近接して民家や公共施設があることから、当該施設の更新を図ることにより、背後集落住民が安全・安心に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	堤防等の早期補修を行い老朽化の進行を防ぐことによりコスト縮減となるため、現状手段は適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

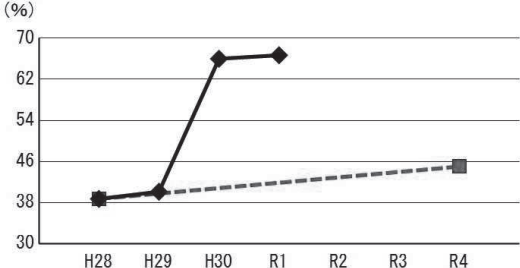
施策 03-01 防災対策の充実

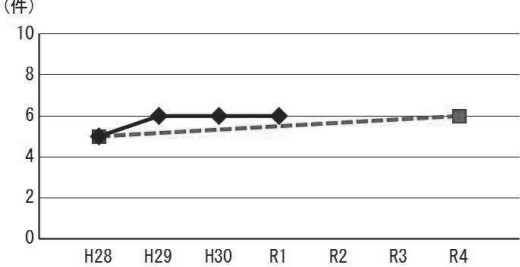
基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、行政	災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	避難所充足率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	%	38.7	66.0	66.7	45.0	 (向上)																								
評価	平成30年度と比較して0.7ポイント上昇しました。 新たに2箇所の施設を避難所として指定しましたが、閉館等により指定解除した施設も2箇所あったことから、微増となりました。 目標値は達成しているものの、これからの避難所運営にあたっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じる必要があります。3密を回避する居住スペースの確保や消毒の徹底など、衛生管理に重点を置いた避難所環境の整備を進めていきます。	 <table><caption>避難所充足率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>38.7</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>66.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>66.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>45.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H28	38.7	-	H29	-	-	H30	66.0	-	R1	66.7	-	R2	-	-	R3	-	-	R4	-	45.0
	年度	実績値	目標値																												
H28	38.7	-																													
H29	-	-																													
H30	66.0	-																													
R1	66.7	-																													
R2	-	-																													
R3	-	-																													
R4	-	45.0																													

指標②	情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
	【防災危機管理課】	件	5	6	6	6	 (横ばい)																								
評価	令和元年度は6種の手段で防災情報を伝達しました。 引き続き、多様な手段を用いて迅速に防災情報を発信し、伝達体制の充実を図っていきます。	 <table><caption>情報伝達手段数 (件)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>6</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>6</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>6</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>6</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H28	5	-	H29	6	-	H30	6	-	R1	6	-	R2	-	-	R3	-	-	R4	-	6
	年度	実績値	目標値																												
H28	5	-																													
H29	6	-																													
H30	6	-																													
R1	6	-																													
R2	-	-																													
R3	-	-																													
R4	-	6																													

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
91,313	103,810

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部防災危機管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
防災施設・設備 市民（職員を含む）			防災行政無線、サイレンを適正に運用・保守管理し、老朽化や故障に対し修繕を行うことで、災害時等に対応できる体制を整えました。 ・防災行政無線の運用・保守管理 同報系（市内全域 6） ・モーターサイレンの運用・保守管理 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・移動系無線の保守管理 MCA無線2局、IP無線150局（半固定型40、携帯型110）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	37	30	30
	②	サイレンの設置（更新）数	基	1	1	0
成果指標	①	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	19	13	13
	②					
事業費			千円	63,873	72,710	69,621
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		1,200	5,000	
		そ の 他		6,853	7,019	6,968
		一般財源		55,820	60,691	62,653
付記事項	令和元年度事業費内訳 防災危機管理課57,265千円、小郡総合支所898千円、秋穂総合支所2,168千円、阿知須総合支所423千円、徳地総合支所2,907千円、阿東総合支所5,960千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、迅速に修繕を行い、災害時等に対応できる体制の維持を図りました。老朽化が著しい設備については、必要に応じて更新を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 3 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線等の整備を進めました。 〔第3次整備〕 同報系無線整備（周波数統一及びデジタル化） 整備対象地域：秋穂・阿知須・徳地・阿東 平成30年度 基本設計 令和元年度 基本設計（繰越）・実施設計を行いました。 〔今後のスケジュール〕 令和2年度～ 工事								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や来訪者が迅速に災害に関する情報を得られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0
	②					
成果指標	①	同報系無線整備率（地域）	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	4,372		18,914
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				12,500
		その他				
		一般財源		4,372		6,414
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	基本設計業務（繰越事業）と実施設計業務を行い、秋穂・阿知須・徳地・阿東地域における同報系デジタル防災行政無線の整備方針を固めました。令和2年度から整備工事に着手します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 （伝達手段） 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビテロップ放送、Twitter								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			Jアラート全国一斉訓練・緊急地震速報訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に作動することを確認しました。								
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	49	48	46
	②					
成果指標	①	防災メール登録件数	件	9,542	10,703	11,358
	②	防災メールに登録している市民の割合	%	4.9	5.5	5.9
事業費			千円	3,597	9,569	4,917
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			6,000	
		その他				
		一般財源		3,597	3,569	4,917
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	防災メールの登録件数は増加しているものの、市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けてさらなる啓発をしていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

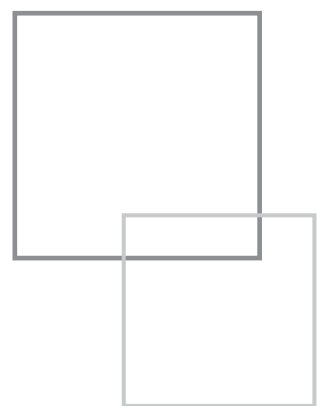
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実						
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実						
目	05	災害対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・備蓄品の充実、適正管理、有効活用 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・避難所看板について統一記号を用いた表示に貼り替えました。 山口市介護サービス提供事業者連絡協議会との協定により、要配慮者のための避難場所の確保を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	看板設置数（総数）	箇所	146	148	148
	②	備蓄品購入額	千円	649	431	539
成果指標	①	避難所充足率	%	40.1	66.0	66.7
	②					
事業費			千円	706	1,926	1,268
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		706	1,926	1,268
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は山口市介護サービス提供事業者連絡協議会と災害時相互応援協定を締結し、福祉避難所の充実に向けたスタートを切りました。今後さらなる充実に取り組むとともに、市が開設する避難所においても必要な資機材を順次配備し、すべての市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

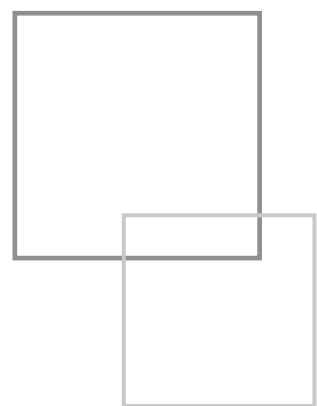
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	危機管理の内部体制が整っているという職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	86.9	85.3	88.0	90.0	(向上)
評価	平成30年度と比較して2.7ポイント上昇しました。 各所属において危機管理基本マニュアルの周知が図られているものと考えられます。 今後とも、研修等を通じて危機管理意識の向上を図っていきます。						目標 達成度
							(中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
155, 160	153, 244

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民			小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 仁保下郷高松地区がけ崩れ災害緊急対策事業 （令和元年度事業費は全額令和 2 年度へ繰越） ※事務費のみ 1 千円現年執行							
安心・安全を確保します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	対策工事施工箇所数	箇所	0	0	0
	②					
成果指標	①	がけ崩れ対策工事実施率	%	0	0	0
	②					
事業費			千円			1
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				1
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は仁保下郷高松地区で事業採択しました。成果状況は維持・横ばいです。 今後も計画的に対策工事を実施することにより、安全・安心な土地利用が図られることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実						
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	河川改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民			山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区（土砂災害警戒区域等の指定箇所）について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区（がけ高さ 5 m 以上、保全対象人家 5 戸以上）が対象となります。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 3 0 年度 名田島：島下地区の対策工事（継続・最終年度）								
安心、安全を確保します。			令和元年度 阿知須：恵比須地区の測量調査設計業務（新規）（事業には着手していますが全額繰越のため決算額はゼロとなっています）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	
活動指標	①	工事施工箇所数	箇所	1	1	0	
	②	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	8	8		
成果指標	①	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	7	8	0	
	②						
事業費			千円	24,104	9,446		
財源内訳							
				国支出金			
				県支出金	12,000	4,400	
				地 方 債	12,100	5,000	
				そ の 他			
				一般財源	4	46	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度は、名田島島下地区の対策工事を行い完了しました。 令和元年度は、阿知須恵比須地区の測量設計業務を行いました（繰越実施中）。 今後も計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

土木災害復旧事業（現年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 319ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	11	災害復旧費	施策	01	防災対策の充実					
項	02	土木施設災害復旧費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	現年発生土木施設災害復旧費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民			災害が発生した年度に国の補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成30年度からの繰越 河川 2箇所 道路2箇所 令和元年度 河川12箇所 道路3箇所 （河川4箇所 道路2箇所を令和元年度中に復旧完了）							
被災した隣接地区住民の安全・安心が確保されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	復旧箇所	箇所	3	3	10
	②					
成果指標	①	災害復旧率	%	100	85	52
	②					
事業費			千円	52,939	81,338	132,100
財源内訳		国支出金		27,129	49,239	65,523
		県支出金				
		地方債		13,200	23,100	34,500
		その他				
		一般財源		12,610	8,999	32,077
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	繰越災4件中4件、現年災15件中6件が年度内完了しております。 今後は、復旧工事が完了したことにより安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	災害復旧に関しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているので、新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれます。

また、市街地の中で鴻南エリアについては、消防車や救急車の到着時間が市内平均を大きく上回っていることから、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

火災発生件数については、全国的に減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.19 (3.00)	3.14 (2.98)	➡
重要度	3.67 (3.61)	3.76 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

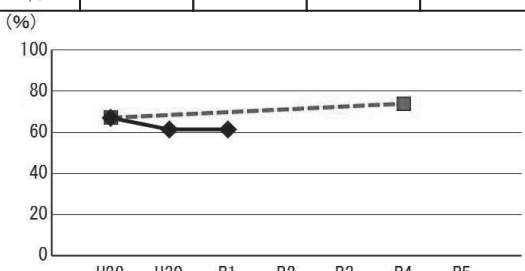
政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果状況と評価

指標①	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【消防総務課】	%	67.1	61.4	61.4	74.0	(横ばい)
評価	令和元年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は61.4%で、前年度と比較して増減はありません。 今後も救急・救助業務の高度化、消防出張所の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。						目標 達成度
							(低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
638,705	730,216

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
救護を必要とする市民	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	心肺停止患者の救命率（1 か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき																		
	【救急救助課】	%	13. 0	18. 2	16. 0	17. 0	☂ (低下)																		
評価	令和元年度の救命率は16. 0%で、前年度と比較して2. 2ポイント低下していますが、基準値と比べ高い水準を維持しています。	(%) <table><caption>救命率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>13.0</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>13.0</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>18.2</td><td>17.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>16.0</td><td>17.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>17.0</td><td>17.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	13.0	13.0	H29	13.0	13.0	H30	18.2	17.0	R1	16.0	17.0	R4	17.0	17.0	☂ (低下)
	年度						実績値 (%)	目標値 (%)																	
H28	13.0	13.0																							
H29	13.0	13.0																							
H30	18.2	17.0																							
R1	16.0	17.0																							
R4	17.0	17.0																							
	今後も積極的なドクターカー運用や救急救命士の知識・技能の向上、適切な応急手当が実施されるよう応急手当の普及啓発に努め、救命率の向上に取り組めます。						目標達成度 ■■■ (高)																		

指標②	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき																		
	【救急救助課】	人	56, 000	84, 622	91, 447	91, 000	☀ (向上)																		
評価	令和元年度の実績値は91, 447人で、前年度から6, 825人増加しています。	(人) <table><caption>救命講習の受講者数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>66,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>72,000</td><td>72,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>84,622</td><td>84,000</td></tr><tr><td>R1</td><td>91,447</td><td>84,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>91,000</td><td>91,000</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H28	66,000	66,000	H29	72,000	72,000	H30	84,622	84,000	R1	91,447	84,000	R4	91,000	91,000	☀ (向上)
	年度						実績値 (人)	目標値 (人)																	
H28	66,000	66,000																							
H29	72,000	72,000																							
H30	84,622	84,000																							
R1	91,447	84,000																							
R4	91,000	91,000																							
	近年、市民の応急手当に対する重要性や必要性の理解が進み、年間6千人を超える受講者に繋がっています。						目標達成度 ■■■ (高)																		
	今後も適切な応急手当の普及啓発に努め、知識・技能の定着に繋げることで救命率の向上を図ります。																								

指標③	救急ステーション認定事業所数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき																		
	【救急救助課】	件	50	56	59	75	☀ (向上)																		
評価	令和元年度の実績値は59件で、前年度から3件増加しています。	(件) <table><caption>救急ステーション認定事業所数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>H29</td><td>56</td><td>50</td></tr><tr><td>H30</td><td>56</td><td>50</td></tr><tr><td>R1</td><td>59</td><td>50</td></tr><tr><td>R4</td><td>75</td><td>75</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H28	50	50	H29	56	50	H30	56	50	R1	59	50	R4	75	75	☀ (向上)
	年度						実績値 (件)	目標値 (件)																	
H28	50	50																							
H29	56	50																							
H30	56	50																							
R1	59	50																							
R4	75	75																							
	救急事案が発生した場合に傷病者の救命や予後改善に繋げるため、迅速な通報や適切な応急手当、救急隊への支援・協力ができる救急ステーション認定事業所の増加を図ります。						目標達成度 ■■ (中)																		

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
71,721	67,960

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		●医療機関に救急自動車及び救急救命士を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場しドクターカーとしての運用を行いました。 ●医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
重症傷病者に対し、臨場医師による迅速な医療処置を行い救命率向上や予後改善が図れます。 併せて病院待機中の救急救命士に再教育研修を行い、救急救命処置の知識と技術向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	医師同乗出場件数	件	177	215	239
	②	救急救命士再教育者数	人	53	56	54
成果指標	①	病院到着前における医師の処置件数	件	120	127	168
	②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100	100	100
事業費			千円	1,838	2,278	2,756
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		1,838	2,278	2,756
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	重症傷病者等に対する医師の出場件数は増加しています。医師・看護師が救急車に同乗することで迅速な医療の提供が可能となり重症傷病者の救命や予後改善に繋がることから、今後も救急車医師同乗システムの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	救急車に同乗する医師に対する業務委託料が主な経費であり、コスト削減の余地はありません。

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	消防本部 救急救助課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
救急車を必要とする市民 消防職員			●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度における救急隊員養成数	人	2	4	5
	②	救命講習受講者数	人	6,202	7,513	6,825
成果指標	①	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	215	218	223
	②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	56.8	60.9	59.1
事業費			千円	14,012	11,901	11,158
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,012	11,901	11,158
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	救命率向上のため市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急資器材の適切な維持管理を行い高度な救急技能の維持・向上に努めることにより、円滑な救急業務の遂行を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士		●救急救命士の養成を行いました。また、気管挿管の未認定救急救命士に認定のための実習を行うとともに、気管挿管再教育対象者に必要な実習を行いました。 ●救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【救急救命士養成者数】 令和元年度：2名 【気管挿管実習者数】 令和元年度：4名 【指導救命士養成者数】 令和元年度：1名	
救急救命士の新規養成や資格取得、実習に取り組むことで、高度な救急処置体制が充実します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
	②	気管挿管資格取得研修派遣人数	人	－	3	4
成果指標	①	救急救命士充足率	%	96.4	93.3	90.0
	②	気管挿管資格認定取得率	%	－	62.5	70.4
事業費			千円	5,309	5,451	5,657
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		5,309	5,451	5,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	重症傷病者の救命や予後改善に繋げるため、救急救命士の養成及び各種資格取得を計画的に行い救急体制の充実・強化に努め、救急に関する知識・技能の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	削減の余地はありません。

救助業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 26 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
救助用資機材 消防署所		●更新計画に基づき救助資機材の更新を行いました。 ●必要となる救助資機材の点検を行いました。 ●土砂災害現場での重機運用訓練を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
救助資機材の更新配備や点検等を実施することにより、安全かつ迅速に救助活動ができます。 土砂災害を想定した訓練を行い、対応能力の向上が図れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	救助出場件数(1月～12月)	件	75	67	59
	②	資機材の更新数	台	2	2	2
成果指標	①	資機材の更新率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	7,935	6,418	5,988
財源内訳		国支出金				
		県支出金		950		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		6,985	6,418	5,988
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	資機材更新計画に基づいた適正な更新配備や、救助活動を行うために必要な消耗品の調達、破損した資機材の修理を適正に行うことで、迅速かつ安全な救助活動に繋がっています。 大規模災害や土砂災害への対応能力向上のため、重機を活用した訓練を効率的に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	救助資機材の更新や救助用消耗品の維持管理は、安全で確実な救助活動に必要で削減余地はありません。

高規格救急自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	消防本部 救急救助課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 高規格救急自動車			●更新計画に基づき、老朽化が進んだ阿東消防署の高規格救急自動車を更新しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	高規格救急自動車更新・配備台数	台	1	1	1
	②					
成果指標	①	更新計画に対する実施率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	36,074	39,670	35,480
財源内訳		国支出金				
		県支出金			4,318	
		地方債		8,600	29,200	29,500
		その他				
		一般財源		27,474	6,152	5,980
付記事項						

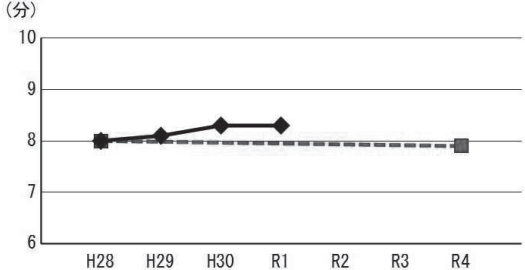
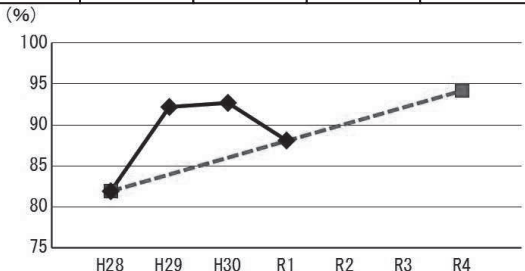
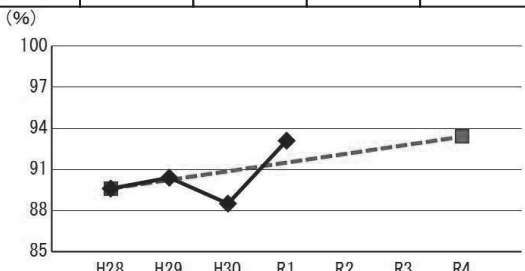
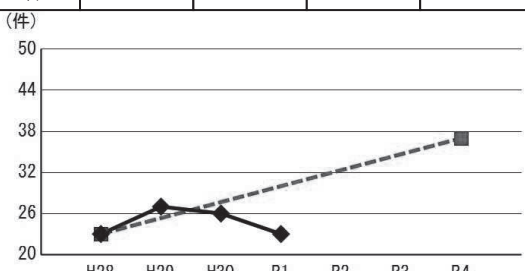
これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	高規格救急自動車を計画的に更新配備することで、高齢化の進展により増加が懸念される救急事案等に迅速・的確に対応し、高度な救命処置を提供していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な救急サービスを提供するために必要な仕様であり、削減余地はありません。

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政、市民	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業の成果状況と評価

指標	火災・救急現場への平均到着時間	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【通信指令課】	分	8.0	8.3	8.3	7.9	(横ばい)
評価	救急出場件数が増加する中、令和元年度の実績値は前年度と同値の8.3分を維持できています。 今後も救急出場件数の増加が予測されますが、引き続き迅速で確実な指令業務を行うとともに、出場体制の強化に取り組むなど、現場到着時間の短縮を目指します。						目標 達成度 (低)
指標	消防団員の充足率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【警防課】	%	92.2	92.7	88.1	94.2	(低下)
評価	令和元年度の実績値は88.1%で、前年度と比較して4.6ポイント低下しました。これは、人口減少に伴い入団者数が減少していることと、活動実績の低い団員について活動を促すとともに、活動が難しい団員については退団勧奨を行ったことによるものです。将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくためには、引き続き消防団員の入団促進策を推進していく必要があります。						目標 達成度 (低)
指標	建物火災の延焼阻止率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【警防課】	%	89.6	88.5	93.1	93.4	(向上)
評価	令和元年は、29件の建物火災発生に対し延焼阻止率は93.1%となり、前年と比較して4.6ポイント向上しました。 これは、消防隊が出場してから放水開始までの平均所要時間が短縮したことにより延焼阻止に繋がったものと考えられます。 今後もこうした時間短縮をはじめ、効率的な消火活動を実施することにより延焼阻止率の向上を目指します。						目標 達成度 (高)
指標	消防団協力事業所数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
④	【警防課】	件	24	26	23	37	(低下)
評価	令和元年度の実績値は23事業所で、前年度と比較して3事業所が減少しました。この要因としては、団員の退団により、当該事業所に在籍する団員の数が減り、認定の条件を満たさなくなったことが挙げられます。今後、消防団活動の魅力を高め、入団促進策を推進し団員数の確保に努めるとともに、本制度の企業への周知を行い、登録事業所の増加を図ります。						目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
521,309	608,618

通信施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 通信指令課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
通信指令施設及び無線施設			●通信指令施設及び無線施設（局）の維持管理を行いました。 ・通信指令施設の保守 年次点検(1回/年)（業者委託） 毎日点検（自主） ・高所監視装置の保守 年次点検(1回/年)（業者委託） 毎日点検（自主） ・無線基地局の保守 年次点検(1回/年)（業者委託） 毎日点検（自主） ・消防無線機の保守 年次点検(1回/年)（業者委託） 毎日点検（自主） ・多重無線装置の保守 年次点検(1回/年)（業者委託） 毎日点検（自主）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通信指令施設等を適正に維持管理することで、安定した指令管制業務が遂行できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	保守点検回数	回	372	369	371
	②	修繕件数	件	12	12	11
成果指標	①	通信機器のトラブル件数	件	12	12	11
	②					
事業費			千円	57,690	79,846	54,160
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,418	1,289	1,579
		一般財源		56,272	78,557	52,581
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	定期的な保守・点検及び部品交換により、修繕件数に大きな増減はなく通信指令施設等を適正に維持管理できています。 令和7年度に開始する指令業務の共同運用においても安定した指令管制業務を遂行するため、先進地視察や設計委託を行い準備を進めています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防団管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部警防課、秋穂総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
消防団員			●消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行いました。 ●地域防災体制を維持、向上するためには、消防団員の確保は欠かすことができないことから、地域情報誌に消防団員募集の広告の掲載を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
活動服を貸与することにより、安全な消防活動を行うことができるとともに、士気を向上させ厳正な規律の中、活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	108	107	96
	②					
成果指標	①	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数	人	108	107	96
	②					
事業費			千円	6,158	6,774	6,486
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		6,158	6,774	6,486
付記事項	R元年度事業費内訳、消防総務課 6,471千円、徳地総合支所 15千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。成果指標は新入団員数や昇任団員数により変動しますが、消防団活動に必要不可欠であり、規則に基づく貸与であるため、成果向上余地は小さいといえます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
消防団員			●災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。（災害7,000円、訓練等3,500円） ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 2人 ・警防課程 1人 ・操法指導科 1人 ・土砂災害対応研修 9人 ●女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	消防学校入校者数	人	14	15	13
	②	訓練回数	回	1,413	1,767	1,254
成果指標	①	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	330	1,351	518
	②	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	12,216	13,240	11,616
事業費			千円	45,790	57,686	44,737
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		45,790	57,686	44,737
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。訓練参加率を向上させる取組などを行うことにより、成果を向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	02	非常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部警防課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
消防団員、消防団施設			●迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。 ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵マスク、特定小電力トランシーバー ・その他装備・・・消防用ホース、ダブルコントロールノズル、ホイッスル								
装備品の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	消防施設の不具合件数	件	-	4	16
	②	車両・資機材の不具合件数	件	-	49	41
成果指標	①	施設等の不具合改善率	率	-	100	100
	②					
事業費			千円	27,904	26,211	25,855
財源内訳		国支出金				1,151
		県支出金		1,513		4,290
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		26,391	26,211	20,414
付記事項	令和元年度事業費内訳 消防総務課24,536千円、小郡総合支所255千円、秋穂総合支所186千円、阿知須総合支所204千円、徳地総合支所292千円、阿東総合支所382千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	的確な消防団活動を維持するため適正に施設等の維持管理を行っています。今後は、配備した装備の適切な維持管理と的確な使用方法を定例訓練や会議の場において周知徹底を図る取組を行っています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	消防団施設の使用状況を把握し、必要により解体を進めることで、必要経費の見直し余地があります。

(仮称) 鴻南出張所整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 消防総務課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 6 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
鴻南エリア等の市民			●鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・令和元年度は、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。								
（仮称）鴻南出張所の新設により、鴻南エリア等における消防車・救急車の到着時間を短縮することができ、管轄エリアの市民が安全安心に暮らすことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	0	0
	②					
成果指標	①	鴻南エリア等への救急車の想定到着時間（分）	分	-	9.15	9.15
	②					
事業費			千円		4,022	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			4,022	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度に実施した適地調査を踏まえ、出張所の適地の検討や調整、用地交渉を行いました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

常備消防自動車整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制の充実
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	●定住自立プロジェクト●まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
各課、消防署所 消防車両等		●大規模災害等に迅速に対応するため、消防活動用重機を新規 配備しました。 ・消防活動用重機 1台（南消防署）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
消防車両（緊急車両）の新規配備や車両状態とポンプ稼働時間 等を考慮し、適時に更新配備することにより、迅速・確実な消 防業務を行うことができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	消防車両の更新・配備台数（救急車を除く）	台	2	0	1
	②					
成果指標	①	更新計画に対する実施率	%	100	0	100
	②					
事業費			千円	105,630		11,165
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		29,900		10,100
		そ の 他				
		一 般財源		75,730		1,065
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新規の車両を配備し、最高状態を維持しています。 また、更新計画に該当する車両はありませんでしたが、今後も更新計画に基づき 適切に更新配備していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	使用実績や車両の状態を考慮し、車両更新年数を延ばす等、車両更新計画を見直 すことにより、将来的にコスト削減の余地があります。

非常備消防自動車等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
消防団（分団）			●地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。 (令和元年度) ・消防ポンプ自動車 2台（大内分団・佐山分団） ・小型動力ポンプ付積載車 2台（地福分団・小鯖分団）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
消防車両や小型動力ポンプを計画的に更新配備することにより、より迅速で確実な消防団活動を行うことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	消防車両の更新・配備台数（非常備）	台	-	5	4
	②					
成果指標	①	更新計画に対する実施率	率	-	100	100
	②					
事業費			千円	51,877	57,190	53,224
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		46,100	51,500	50,400
		その他				
		一般財源		5,777	5,690	2,824
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	更新計画と現車両の老朽化などの現状から判断し、更新を行うことで、不具合の発生件数を抑えることができます。 最新の高性能車両を配備することで、活動力の向上に繋がります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

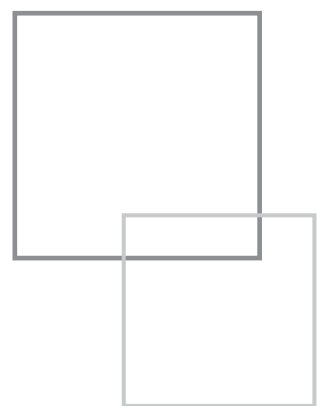
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実						
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実						
目	03	消防施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
消防車庫 消防機庫			●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の建て替えを行いました。 （令和元年度） ・阿東第2方面隊 地福分団消防車庫 ・川東方面隊 二島分団消防車庫（合築） ・中部方面隊 白石分団消防車庫（保留床取得） ・川東方面隊 鋳銭司分団消防車庫（合築）令和2年6月供用開始								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
消防団活動の拠点となる車庫、機庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	消防車庫等の建て替え件数	件数	1	0	4
	②					
成果指標	①	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	1	0	4
	②					
事業費			千円	30,974	40,700	113,434
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		30,600	40,200	112,800
		そ の 他				
		一般財源		374	500	634
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	消防団車庫を、出動しやすく、また地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

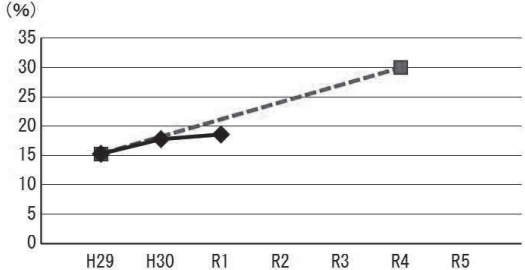
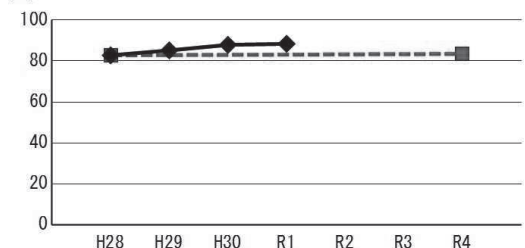
施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【予防課】	%	15.3	17.8	18.6	30.0	
評価	令和元年度の防火対策をしている市民の割合は18.6%で、前年度と比較して0.8ポイント向上しました。これは、各種イベントや防火講習会、メディアの活用など、継続的な啓発活動により、市民の防火意識が向上したことによるものと考えます。今後も引き続き啓発活動を実施し、市民の防火意識の向上を図ります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標②	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【予防課】	%	82.8	87.9	88.4	83.5	
評価	令和元年度の実績値は88.4%で、前年度と比較して0.5ポイント向上しました。これは、防火管理者未選任対象物への査察業務の強化や、防火管理講習会の開催回数を平成27年度から増加し資格取得の機会を拡大したことによるものです。今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者選任率の向上を図ります。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,182	3,500

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進					
目	01	常備消防費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	消防本部 予防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成しました。 ●青空天国いこいの広場やJ A山口中央ふれあい農業まつりなど、各種イベントで火災予防啓発を実施しました。 ●火災予防運動期間中、巡回広報や消防フェア及び防火作品の展示会を開催しました。 ●各種防火講習を開催し、住宅防火を呼びかけました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
火災予防啓発活動を行うことで、市民の火災予防に対する意識が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	啓発事業実施回数	回	28	21	22
	②	住宅防火等に関する講習会実施回数	回	22	36	31
成果指標	①	啓発事業への参加者数	人	6,685	8,096	9,542
	②	住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	676	1,348	1,231
事業費			千円	3,673	2,627	2,892
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		37	45	33
		一般財源		3,636	2,582	2,859
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。これまでの取組のほか、新規イベントを検討し、さらに広い層への啓発を図ります。 火災による死者の約70％が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

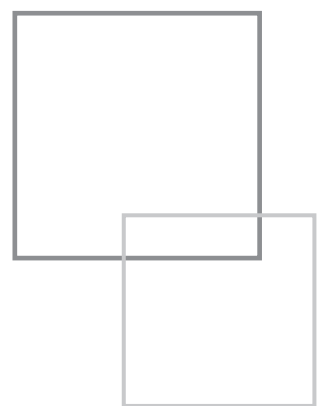
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
42,493	50,138



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあるものの、高齢化の進展により、交通事故に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故防止対策は喫緊の課題となっています。こうしたことから、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットやハガキによる架空請求など、犯罪の内容は多様化・複雑化しています。

市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

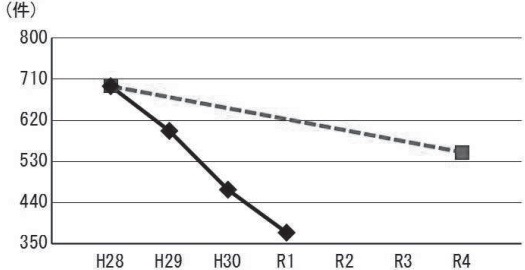
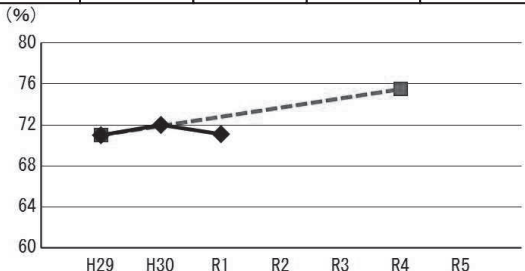
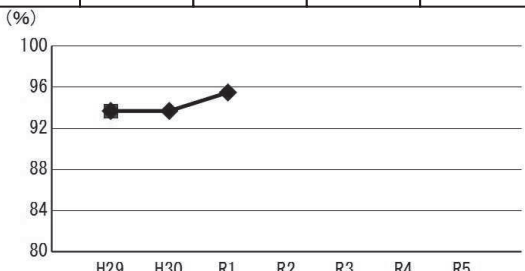
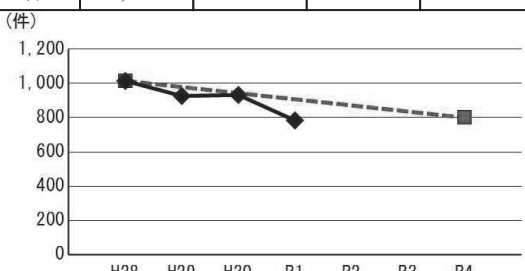
	H30	R1	うごき
満足度	3.07 (3.00)	3.04 (2.98)	➡
重要度	3.74 (3.61)	3.77 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

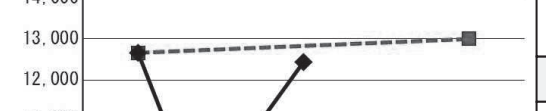
指標①	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	695	468	374	550	
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、基準値に比べ321件、昨年度に比べ94件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、啓発活動に取り組んだ成果として、市民の交通安全に対する意識が向上した結果を反映しているものと考えます。 しかしながら、交通事故に占める高齢者の割合は増加傾向にあることから、今後も関係機関と連携しながら、特に高齢者を対象とした交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。	(件)					 (向上) 目標達成度  (高)
							
指標②	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	71.0	72.0	71.1	75.5	
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、基準値に比べ0.1ポイント増加していますが、昨年度に比べ0.9ポイント減少しています。 市民一人ひとりが交通マナーの向上を心がけることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきたいと考えています。	(%)					 (横ばい) 目標達成度  (低)
							
指標③	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	93.7	93.7	95.5	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、基準値及び昨年度と比べ1.8ポイント増加しています。 これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果の現れであると考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。	(%)					 (向上) 目標達成度  (高)
							
指標④	犯罪認知件数	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,015	933	784	800	
評価	犯罪認知件数は、基準値に比べ231件、昨年度に比べ149件減少しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、高齢者を狙った電話詐欺の被害やハガキによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。	(件)					 (向上) 目標達成度  (高)
							

施策のコスト（千円）

H30	R1
78,177	84,373

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

指標①	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうき																								
	【生活安全課】	件	468	238	226	400	(向上)																								
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は基準値に比べ、242件減少しており、令和4年度の中間目標値400件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	(件)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>468</td><td>468</td></tr><tr><td>H29</td><td>280</td><td>440</td></tr><tr><td>H30</td><td>238</td><td>420</td></tr><tr><td>R1</td><td>226</td><td>400</td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td>380</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>360</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>400</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H28	468	468	H29	280	440	H30	238	420	R1	226	400	R2		380	R3		360	R4		400
		年度	実績値	目標値																											
H28	468	468																													
H29	280	440																													
H30	238	420																													
R1	226	400																													
R2		380																													
R3		360																													
R4		400																													
価値							(高)																								

指標②	交通安全教室の参加人数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうき																
	【生活安全課】	人	12,663	10,572	12,438	13,000	 (向上)																
評価	交通安全教室の参加人数は平成30年度の10,572人より1,866人増加していますが、基準値に比べ225人減少しています。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、受講者の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。	(人)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>12,663</td></tr><tr><td>H29</td><td>10,572</td></tr><tr><td>H30</td><td>10,897</td></tr><tr><td>R1</td><td>12,438</td></tr><tr><td>R2</td><td>12,663</td></tr><tr><td>R3</td><td>12,888</td></tr><tr><td>R4</td><td>13,000</td></tr></tbody></table>					年度	参加人数	H28	12,663	H29	10,572	H30	10,897	R1	12,438	R2	12,663	R3	12,888	R4	13,000	 目標達成度
		年度	参加人数																				
H28	12,663																						
H29	10,572																						
H30	10,897																						
R1	12,438																						
R2	12,663																						
R3	12,888																						
R4	13,000																						
	 (低)																						

指標③	高齢者の死傷者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうき																								
	【生活安全課】	人	154	118	105	120	(向上)																								
評価	高齢者の死傷者数は、基準値に比べ49件減少しており、令和4年度の間目標値120件以下も達成しています。 今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあります。 今後、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>154</td><td>154</td></tr><tr><td>H29</td><td>144</td><td>144</td></tr><tr><td>H30</td><td>118</td><td>144</td></tr><tr><td>R1</td><td>105</td><td>144</td></tr><tr><td>R2</td><td>105</td><td>144</td></tr><tr><td>R3</td><td>105</td><td>144</td></tr><tr><td>R4</td><td>120</td><td>120</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	154	154	H29	144	144	H30	118	144	R1	105	144	R2	105	144	R3	105	144	R4	120	120	目標達成度 ■■■ (高)
	年度	実績値	目標値																												
H28	154	154																													
H29	144	144																													
H30	118	144																													
R1	105	144																													
R2	105	144																													
R3	105	144																													
R4	120	120																													

H30	R1
23, 212	29, 426

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上						
目	11	交通安全対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部生活安全課、小郡総合支所地域振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
駅駐輪場利用者			放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行いました。 。（駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 ※山口駅のみプラス 1. 5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年 2 ～ 3 回程度、警察と協力して撤去を行いました。 ※新山口駅北口駐輪場を整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	放置自転車撤去回数	回	13	12	10
	②					
成果指標	①	放置自転車撤去台数	台	421	413	420
	②					
事業費			千円	16,734	17,311	23,532
財源内訳		国支出金				12,000
		県支出金				
		地 方 債		1,700	9,500	3,100
		そ の 他				
		一 般財源		15,034	7,811	8,432
付記事項	R元年度事業費内訳　生活安全課22, 848千円、小郡総合支所684千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	放置自転車の撤去活動及び駅前の駐輪場の整備を行うことにより、駐輪場の快適な利用、駅前の良好な環境が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、市民への負担が増加する他、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

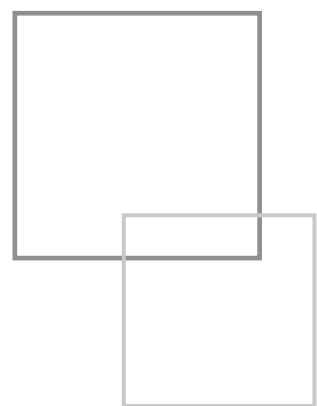
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上						
目	11	交通安全対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	-	234	201
	②	啓発活動等の参加者数	人	-	14,485	14,686
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	-	562	461
	②	交通事故死者数	人	-	4	7
事業費			千円	543	5,561	5,533
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		543	5,561	5,533
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	交通事故負傷者数は、7年連続で減少しています。しかしながら、死者数は昨年と比べ3名増加しており、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

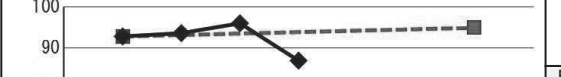
施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【道路河川管理課】	%	92.9	96.1	87.0	95.0	 (低下)
評価	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合は、基準値に比べ5.9ポイントの減少となっています。これは、要望案件において、調査の結果、交通安全上支障のないことから、経過観察措置とした案件の割合が増加したことによるものです。今後も、改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。						目標達成度
							 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
36,319	34,248

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備						
目	06	交通安全施設整備事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所等について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標、区画線等の交通安全施設を整備しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
交通安全施設の十分な整備により、危険個所が減り、安心して道路が利用できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	設置件数	件	46	63	97
	②					
成果指標	①	交通安全施設延べ設置件数	件	1,136	1,199	1,296
	②					
事業費			千円	10,650	17,653	11,836
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		10,650	17,653	11,836
付記事項	令和元年度事業費内訳 道路河川管理課2,894千円、小郡総合支所270千円、秋穂総合支所1,463千円、阿知須総合支所1,959千円、徳地総合支所3,258千円、阿東総合支所1,992千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	道路パトロールや地元の要望を通じて、危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、市民は自衛や未然防止に努め、犯罪の起きにくい地域環境づくりをしています。

基本事業の成果状況と評価

指標②	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき										
	【生活安全課】	灯	12, 568	12, 769	12, 930	13, 500	(向上)										
評価	防犯灯の設置灯数は、基準値に比べ362灯増加しており、順調に推移しています。 蛍光灯の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、環境に配慮した取組も進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	(灯) <table><thead><tr><th>年度</th><th>設置灯数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>12,568</td></tr><tr><td>H30</td><td>12,769</td></tr><tr><td>R1</td><td>12,930</td></tr><tr><td>R4</td><td>13,500</td></tr></tbody></table>					年度	設置灯数	H29	12,568	H30	12,769	R1	12,930	R4	13,500	目標達成度
		年度	設置灯数														
H29	12,568																
H30	12,769																
R1	12,930																
R4	13,500																
							(中)										

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
10,874	10,710

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体			○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ○活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	防犯ボランティア団体数	団体	53	53	51
	②					
成果指標	①	犯罪認知件数	件	927	933	784
	②					
事業費			千円	4,223	4,223	4,223
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		4,223	4,223	4,223
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があり、事業を縮小することは困難です。

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

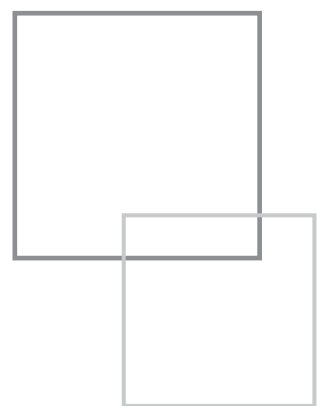
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 灯数制限 1団体10灯/年 LED防犯灯（修繕・更新）1/2補助（上限額10,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限金額を18,000円加算します。 2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数	灯	400	304	292
	②	維持管理交付金対象灯数	灯	12,568	12,769	12,930
成果指標	①	防犯灯設置充足率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	9,104	6,651	6,487
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,000	2,000	2,000
		一般財源		7,104	4,651	4,487
付記事項						

これまでの取り組みの評価

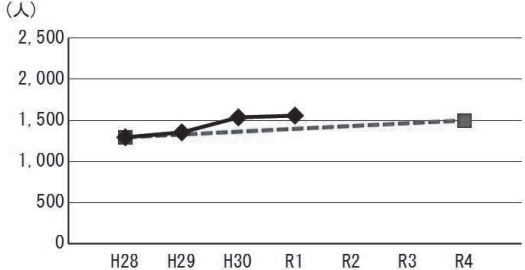
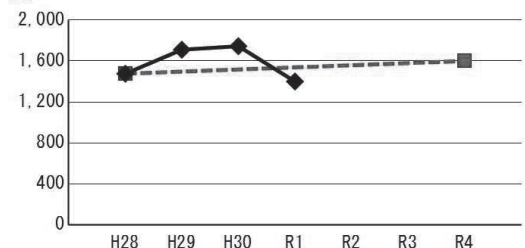
妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られ、地域での防犯意識が向上します。 LED防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内の防犯灯の約9割はLED化されたため、今後、取替に係る申請件数は減少することが見込まれます。



基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【生活安全課】	人	1,294	1,536	1,558	1,500	(横ばい)
評価	消費生活講座受講者数は、平成30年度と比べ22人増加しています。これは、消費者教育・啓発の実施による、意識向上の効果が表れているものと考えられます。 今後は地域福祉との連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。						目標 達成度 (高)
指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【生活安全課】	件	1,476	1,745	1,400	1,600	(低下)
評価	消費相談件数は、基準値に比べ76件減少し、平成30年度と比べ345件減少しております。これは、過去2年間架空請求はがきに関する相談が増加しておりましたが、令和元年度は減少したものによるものと考えております。 しかしながら、悪質商法をはじめとした消費者被害は、後を絶たないことから、さらにセンターの認知度を上げ、啓発につなげていく必要があります。						目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
7,772	9,989

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	07	商工費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供						
目	04	消費生活費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民（消費者）			市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1 相談体制…消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員 4 名体制で相談に対応しました。								
消費者生活問題の解決が図られます。			2 相談機能強化…相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図りました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,711	1,745	1,400
	②	受付相談件数のうち専門性を必要とする相談件数	件	98	89	136
成果指標	①	市消費生活センターの認知度	%	58.9	61.7	60.1
	②	専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	95.9	96.6	94.1
事業費			千円	3,069	4,390	4,221
財源内訳		国支出金				
		県支出金		502	29	
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		2,567	4,361	4,221
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	商品、サービスが多様化する中で、より専門性を必要とする相談が増えていきます。この為、市センターの窓口を1階に設け、消費生活相談員4名体制により、より身近な相談窓口になるように体制の維持を行いました。 相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を置いた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市センターへの相談件数は年間1400件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

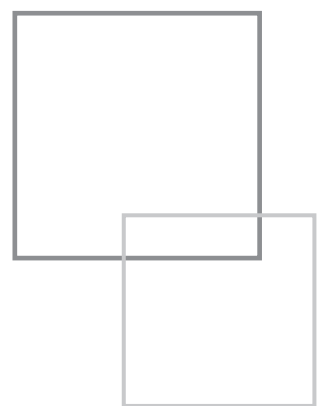
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	07	商工費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供						
目	04	消費生活費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民（消費者）			市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が地域・関係団体に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施								
市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	出前講座受講者数	人	1,354	1,536	1,558
	②	消費生活センター受付借金相談件数	件	79	74	36
成果指標	①	出前講座内容理解度	%	100	100	100
	②	関係課を経由して出された借金相談件数	件	11	8	3
事業費			千円	5,496	3,382	5,768
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,828	1,731	3,234
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		3,668	1,651	2,534
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成30年度と比較しますと受講者数が22名増で、推移しています。 消費者教育・啓発の実施により引き続き効果は向上していると考えられますが、今後は地域福祉連携や成年年齢の引き下げ等を見据えたテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要不可欠な、重要なライフラインとなっており、これからも安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う大量更新時期が既に到来しています。計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められています。防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来や節水意識の向上などから、水需要の減少による水道料金収入の減少が見込まれています。事業の効率化や経常経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定による収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的とし、昭和30年代から整備をしてきました。地域面積が広く、7つの簡易水道が整備されています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減少が見込まれています。経費の節減と併せ、適正な料金設定による、安定した収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、施設の統廃合などについて、検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.29 (3.00)	3.31 (2.98)	➔
重要度	3.43 (3.61)	3.44 (3.63)	➔

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全市民	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標①	水道水を飲用している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	63.7	64.9	68.2	60.0	
評価	令和元年度の実績値は68.2%で、平成30年度の実績値（64.9%）と比較して3.3ポイントの増となり、目標値を達成しました。安全な水道水を安定的に供給していることが反映しているものと考えます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
998,694	883,767

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-01 水道事業の安定的な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	整備計画や財政計画の適正管理により、水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	管路の累積更新延長	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道総務課】	km	0	19.4	39.7	90	
評価	令和元年度は、20.3km（新設1.4km含む）の水道管布設を行い、そのうち、漏水発生割合の高い管路の布設替は14.9kmとなりました。更新の目安としている年間18kmを超える更新となりました。老朽管路の更新は、予定どおり進んでいます。						☀ (向上) 目標達成度 ■ (中)
指標②	構造物の耐震化割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道総務課】	%	47.5	51.8	52.5	55.4	
評価	令和元年度は、小鯖配水池が耐震性ありと判定されたため、昨年度より0.7ポイント増加しました。耐震化計画に基づき、耐震化に向けた取り組みが進んでいます。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (中)
指標③	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【上下水道総務課】	%	116.2	112.1	109.2	100以上	
評価	修繕費の増加に伴う経常費用の増額により、昨年度より2.90ポイント低下していますが、目標値の100%を超えており、良好な経営成績を維持しています。						☁ (横ばい) 目標達成度 ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0

水道管路布設事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	04	安全な水道水の安定供給						
項	—	—	基本事業	01	水道事業の安定的な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
給水区域内の市民			漏水発生割合が高い鋳鉄管、石綿セメント管及び硬質塩化ビニル管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めていきます。 令和元年度は次の内容で実施しました。 管路布設延長（新設1.4km含む） 20.3km								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化した水道管の更新を行うことにより、管路の破損に伴う緊急断水を軽減し、水道水の安定供給を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	管路布設延長	km	—	19.4	20.3
	②					
成果指標	①	管路布設延長	km	—	19.4	20.3
	②					
事業費			千円		1,383,468	1,486,814
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,383,468	1,486,814
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽管渠が更新されたことで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

水道施設整備事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	04	安全な水道水の安定供給						
項	—	—	基本事業	01	水道事業の安定的な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
給水区域内の市民			老朽化した施設の更新を計画的に進めていきます。 耐震性なしと判定された施設の耐震補強を行います。 水源地の浸水対策方法を検討し、対策設備の整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は次の内容で整備しました。 朝田浄水場中央監視設備等更新工事 ほかに13工事								
老朽化した施設の更新及び耐震補強や浸水対策などの防災対策を行うことにより、水道水の安定供給が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備実施工事数	数	—	19	14
	②					
成果指標	①	整備実施工事数	数	—	19	14
	②					
事業費			千円		553,043	445,457
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			553,043	445,457
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽化した施設等が更新されたことで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

水道施設耐震診断事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	04	安全な水道水の安定供給						
項	—	—	基本事業	01	水道事業の安定的な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 9 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
給水区域内の市民			簡易診断で耐震性が不明と判断された施設のうち、耐震補強が可能な22施設について、計画的に詳細診断を実施していきます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は次の内容で実施しました。 小鯖配水池耐震診断（詳細診断）業務								
施設の耐震診断を行い、対策を講じることで、被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧を図ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	耐震診断実施施設数	数	—	4	1
	②					
成果指標	①	耐震診断実施率	%	—	18.2	22.7
	②					
事業費			千円		29,597	4,554
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			29,597	4,554
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の耐震診断を行い、その対策を講ずることで、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画に基づいた施設整備等を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

基本事業 03-04-02 簡易水道事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
上水道使用者	再編事業や施設維持管理により簡易水道事業を持続させ、簡易水道事業による水道水の安定供給に努めます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	管路の累積更新延長	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき															
	【阿東簡易水道事務所】	km	0	4.9	9.1	10	 (向上)															
評価	令和元年度の年間更新距離は4.2kmで、目標値を上回ることができました。	 <table><caption>累積更新延長の推移 (単位: km)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (km)</th><th>目標値 (km)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>4.9</td><td>4.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>9.1</td><td>5.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>10.1</td><td>10.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (km)	目標値 (km)	H29	0.0	0.0	H30	4.9	4.9	R1	9.1	5.8	R4	10.1	10.0	目標達成度
							年度	実績値 (km)	目標値 (km)													
H29	0.0	0.0																				
H30	4.9	4.9																				
R1	9.1	5.8																				
R4	10.1	10.0																				
							 (高)															

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
787, 167	677, 281

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給				
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営				
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 1 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
徳佐簡易水道の給水使用者			平成28年度に完成した徳佐第3浄水場で不足する取水量を補完するため、平成29年度から継続していた水源開発について、水源調査の結果が良好であれば施設整備に着手することとしていましたが、水量を確実に把握するための調査を継続する必要が生じたため、調査が完了した段階で施設整備を検討します。 水源開発以外の水量確保に向けた方法を検討し、隣接する簡易水道を連絡管で接続するための調査業務を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	81	86	-
	②	水量確保に向けた工事件数	件			0
成果指標	①	配水池低水位発生回数	回	-	0	2
	②					
事業費			千円	15,039	13,174	2,244
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,039	13,174	2,244
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	隣接する簡易水道を連絡管で接続するための調査業務を実施しました。 なお、関連する事業として、簡易水道管路更新事業で徳佐地区の比較的水圧の高い区域における漏水対策の取り組みとして減圧弁の整備を行っており、結果として水量確保につながり、水道水の安定供給の一端になると考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	徳佐簡易水道と嘉年簡易水道を連絡管で接続することによって水道水の安定供給を図り、コスト削減余地があります。

簡易水道管路更新事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給						
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営						
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
簡易水道の給水使用者			老朽化した水道管の更新や支障移転を要する管路の更新を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
簡易水道の耐用年数を経過した水道管の更新を図ることで安定した水道水の供給を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	管路布設延長	km	-	4.9	4.2
	②					
成果指標	①	管路布設延長	km	-	4.9	4.2
	②					
事業費			千円	37,716	31,876	153,764
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		37,000	30,100	149,600
		そ の 他		629	317	
		一 般財源		87	1,459	4,164
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和元年度は、5件の工事を行いました。今後も計画的に管路更新を行い、配水管等の耐震化を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 413ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	01	簡易水道費	施策	04	安全な水道水の安定供給				
項	01	簡易水道費	基本事業	02	簡易水道事業の持続可能な経営				
目	02	簡易水道整備費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
嘉年・吉部野簡易水道事業			2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するため、令和元年度は、浄水場、配水池の整備及び取水口場内整備を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	連絡管布設延長	m	-	1,728	1,728
	②					
成果指標	①	簡易水道事業数	件	-	2	2
	②					
事業費			千円	181,640	373,892	284,087
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		181,600	369,700	284,000
		その他				
		一般財源		40	4,192	87
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は、浄水場、配水池の整備及び取水口場内整備を行っており、事業は順調に進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

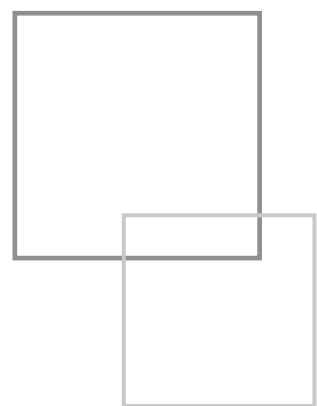
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
211,527	206,486



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和元年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.8%となりました。また、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は92.3%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.11 (3.00)	3.11 (2.98)	→
重要度	3.57 (3.61)	3.58 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 公共用水域の水質	適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	汚水が衛生的に処理されている人の割合 【上下水道局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	90.9	92.2	92.3	93.0	(向上)
評価	前年度から0.1ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことによるものです。市域での適正な生活排水処理が進んでいます。						目標 達成度
							(中)

施策のコスト（千円）

H30	R1
2,404,600	2,469,913

政策 03 安全安心・環境・都市

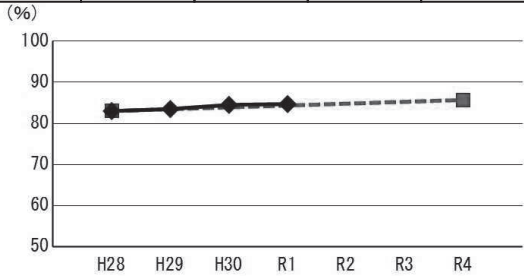
施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

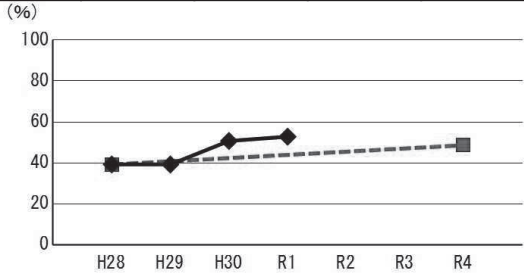
基本事業 03-05-01 公共下水道事業の健全な経営

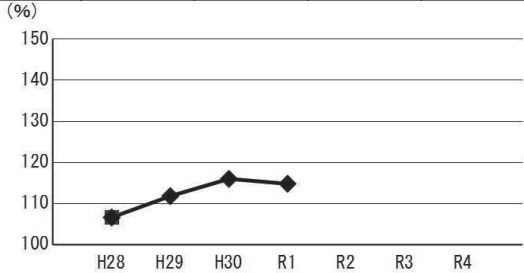
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	整備計画や財政計画の適正管理により、公共下水道事業の持続に務め、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	進捗率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	83.0	84.5	84.7	85.7	(向上)
評価	昨年度より0.2ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。						目標達成度 (中)

指標②	構造物耐震化率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	39.2	50.7	52.8	48.6	(向上)
評価	小郡浄化センターの耐震補強工事の完了により、昨年度より2.1ポイント増加しており、目標値を超えて耐震化が進んでいます。						目標達成度 (高)

指標③	経費回収率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	106.6	116.0	114.8	100以上	(横ばい)
評価	指標値は100%を超えており、下水道使用料で回収すべき経費が下水道使用料収入で賄えています。						目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0

公共下水道管渠布設事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全						
項	—	—	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
公共下水道区域内の市民			計画区域の污水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消していきます。 （未普及地区の整備） 令和元年度は次の地区を実施しました。 吉敷地区、大内矢田地区、嘉川地区（嘉川及び江崎）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
整備地域の拡大により、使用料を確保するとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	污水管・合流管布設延長	km	－	11.0	8.6
	②					
成果指標	①	污水管・合流管布設延長	km	－	11.0	8.6
	②					
事業費			千円		1,612,409	1,380,800
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			1,612,409	1,380,800
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	污水管渠の整備を計画的に進め、未普及地域を解消することで、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

公共下水道施設整備事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全						
項	—	—	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
公共下水道区域内の市民			ポンプ場や処理場の増改築を計画的に進め、建物の耐震補強を計画的に実施していきます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は次の内容で実施しました。 一の坂川中継ポンプ場（耐震補強含む）、 山口浄化センター、小郡浄化センター（耐震補強含む）								
ポンプ場や処理場の増改築及び耐震補強により、継続的に安定した汚水処理を行うことができ、水環境の保全が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備実施施設数	数	－	3	3
	②					
成果指標	①	整備実施施設数	数	－	3	3
	②					
事業費			千円		1,425,622	532,834
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			1,425,622	532,834
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ポンプ場・処理場の増設、改築及び施設の耐震補強を計画的に行うことで、安定した汚水処理ができ、水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

公共下水道普及対策事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全						
項	—	—	基本事業	01	公共下水道事業の健全な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
公共下水道区域内の市民			水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知等を行い、早期の接続を促します。 未接続者に対しては、戸別訪問等により公共下水道への接続を指導します。 令和元年度は次の内容で実施しました。 融資あっせん件数 1件								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
普及啓発活動により、公共下水道への接続を促し、収入の確保に努めるとともに、生活環境の向上及び水環境の保全を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	融資あっせん件数	件	—	5	1
	②					
成果指標	①	水洗化率	%	—	96.2	96.8
	②					
事業費			千円		70,775	72,609
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			70,775	72,609
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	未接続者に早期の接続を促すことで、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	未接続者に対する、個別訪問や融資あっせん制度の実施であり、他に代替手段はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 農業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	処理水の排水基準（BOD）の達成率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	100	100	100	100	（横ばい）
評価	経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。						目標 達成度
							（高）

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0

農業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全						
項	—	—	基本事業	02	農業集落排水事業の持続可能な経営						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
農業集落排水処理区域内の市民			管渠の清掃、修繕を行います。 処理場の運転管理・修繕を行います。 令和元年度は次の内容で実施しました。 管路清掃2.6km、処理場維持管理等								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
管渠や処理場の適切な維持管理により、安定した汚水処理を行うことができ、生活環境の向上及び水環境の保全が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	管渠清掃延長	km	—	10	3
	②					
成果指標	①	管渠清掃延長	km	—	10	3
	②					
事業費			千円		219,905	228,540
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			219,905	228,540
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-03 漁業集落排水事業の持続可能な経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画区域内市民 計画区域内事業者	漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	処理水の排水基準（BOD）の達成率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
		%	100	100	100	100	
評価	経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	0

漁業集落排水施設維持管理事業

事業の概要

会計	—	—	政策	03	安全安心・環境・都市							
款	—	—	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全							
項	—	—	基本事業	03	漁業集落排水事業の持続可能な経営							
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと			
担当	上下水道局 上下水道総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）									
漁業集落排水処理区域内の市民			管渠の修繕を行います。 令和元年度は次の内容で実施しました。 管渠維持管理等									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
管渠の適切な維持管理を行うことにより、事故を未然に防止します。												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	管渠清掃延長	km	—	1	0
	②					
成果指標	①	管渠清掃延長	km	—	1	0
	②					
事業費			千円		7,090	5,358
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			7,090	5,358
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	集落排水経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
計画（処理）区域外市民	合併処理浄化槽の普及に努め、適切な汚水処理を推進します。

基本事業の成果状況と評価

指標①	処理区域外の合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																
	【業務課】	%	78.7	82.2	81.6	85.0																																	
評価	令和元年度の汚水処理人口普及率は81.6%で、前年度と比較すると0.6ポイント減少しました。これは公共下水道の普及により、処理区域外で合併処理浄化槽を使用されていた方が処理区域に移行したことによるもので、著しく後退しているものではなく、現状は維持できていると考えています。 今後も引続き合併処理浄化槽の普及に努め、適切な生活排水処理を進めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値 (%)</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>78.7</td><td>78.7</td><td>78.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>78.7</td><td>82.2</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.7</td><td>81.6</td><td>82.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.7</td><td>81.6</td><td>82.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>78.7</td><td>81.6</td><td>83.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>78.7</td><td>81.6</td><td>84.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>78.7</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	78.7	78.7	78.7	H29	78.7	82.2	80.0	H30	78.7	81.6	82.2	R1	78.7	81.6	82.2	R2	78.7	81.6	83.3	R3	78.7	81.6	84.4	R4	78.7	85.0	85.0	
							年度	基準値 (%)	実績値 (%)	目標値 (%)																													
							H28	78.7	78.7	78.7																													
H29	78.7	82.2	80.0																																				
H30	78.7	81.6	82.2																																				
R1	78.7	81.6	82.2																																				
R2	78.7	81.6	83.3																																				
R3	78.7	81.6	84.4																																				
R4	78.7	85.0	85.0																																				
目標達成度																																							
価							 (中)																																

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
51,953	55,060

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	合併処理浄化槽の普及促進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	上下水道局 業務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
公共下水道事業計画区域外の市民 公共下水道事業計画区域内にありながら、3年以内に下水道整備が見込めない区域の市民			公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する費用の一部及び設置に伴い撤去される単独処理浄化槽の撤去費用の一部を個人に対して助成しました。 また、公共下水道事業計画区域内にあっても3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、既存の専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して設置費用の一部を助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
合併処理浄化槽の設置により、汚水処理ができていきます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	-	131	135
	②					
成果指標	①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	-	11,495	11,630
	②					
事業費			千円	73,728	50,003	53,057
財源内訳		国支出金		20,074	22,860	9,000
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		53,654	27,143	44,057
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	合併処理浄化槽の普及を進めることで、公共下水道事業計画区域外の生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

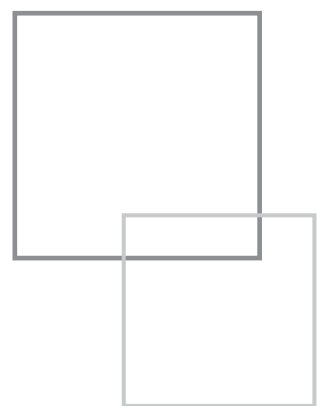
基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
2,352,647	2,414,853



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象や生態系への影響、海洋プラスチックごみによる環境汚染など、多くの深刻な課題が地球規模で顕在化してきています。

国においては、令和元年5月に、「プラスチック資源循環戦略」及び「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定され、プラスチック資源循環体制の構築に向け実効的な対策に率先して取り組むこととされました。また、気候変動問題への対応として、同年6月にはパリ協定に基づく温室効果ガスの低排出型の経済・社会の発展のための長期的な戦略として「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定されました。長期戦略では、地域循環共生圏の創造を通じて脱炭素社会をできるだけ早期に実現することを目指すこと等が掲げられています。

本市においては、社会情勢・経済・環境のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図り、環境と資源を大切に
する人々が集まる持続可能なまちを目指すこととしており、国・県の動向を踏まえ、引き続き廃棄物適正処理の
取組を行うとともに、廃棄物エネルギーの活用拡大やプラスチック等の海洋ごみ対策、資源循環に向けた3Rの
さらなる推進等、課題の解決に向け積極的に取り組んでいく必要があります。自然環境の保全と衛生的な生活環
境の維持・向上にあたっては、本市のみならず市民・事業者等・教育・学術機関といったあらゆる主体が当事者
意識を持ち、それぞれの立場から相互に連携・協力し、それぞれの役割を積極的に果たすことが重要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.32 (3.00)	3.32 (2.98)	→
重要度	3.46 (3.61)	3.47 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 自然環境	豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果状況と評価

指標①	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	%	91.5	92.0	92.8	92.0	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると0.8ポイント増加しており、ほぼ横ばいの状況となっています。 今後も引き続き、「山口市環境基本計画」の進行管理を適切に行い、「人と自然が共生し、みらいにつなげる 持続可能なまち」の実現に向け、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標②	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	%	83.5	85.3	86.0	89.0	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると0.7ポイント増加しており、横ばいの状況となっています。 地球温暖化防止に向けた、節電等の省エネや3Rなど環境に配慮する行動は、市民一人ひとりの意識向上が重要であるため、今後も市民がごみの減量や資源化に対する意識を高く持つよう、国民運動「COOL CHOICE」の周知促進を始め、様々な機会を通じて情報発信し、啓発活動に努めていきます。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)
指標③	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	%	71.6	72.4	74.4	74.0	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると2.0ポイント増加し、中間目標値を達成しています。前回のまちづくりアンケートの結果で不満が多かった大気汚染（野焼き等）については、前年に比べ5.6ポイント減少し、啓発活動や指導による一定の成果が見られます。しかしながら、市民の生活環境に対する不満として、ペットの飼い方や悪臭に対する不満が前年に比べそれぞれ6.4ポイント、3.7ポイント増加しています。 依然として生活環境に不満を持つ市民が見られるため、引き続き市民一人ひとりの減量や資源化に向けた啓発活動に努めていきます。						☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
2,430,541	6,294,890

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																															
	【環境政策課】	%	54.1	59.5	69.7	57.0	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)																															
評価	指標値については、平成30年度と比較すると10.2ポイント増加しており、向上しています。市民アンケートの結果では、「ごみの減量と分別・適正排出」が最も高く、「清掃活動への参加」や「自然の動植物への愛護」が続いています。 今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページ、SNSなどを活用した環境保全に関する啓発や、水辺の教室などの環境学習講座等を行うとともに、海洋プラスチックごみ問題への取組を拡充しながら、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>54.1</td><td>54.1</td><td>54.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>54.1</td><td>59.5</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>54.1</td><td>69.7</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>54.1</td><td>-</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>54.1</td><td>-</td><td>54.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>54.1</td><td>-</td><td>57.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>54.1</td><td>-</td><td>57.0</td></tr></tbody></table>						年度	基準値	実績値	目標値	H29	54.1	54.1	54.1	H30	54.1	59.5	54.1	R1	54.1	69.7	54.1	R2	54.1	-	54.1	R3	54.1	-	54.1	R4	54.1	-	57.0	R5	54.1	-
年度	基準値	実績値	目標値																																			
H29	54.1	54.1	54.1																																			
H30	54.1	59.5	54.1																																			
R1	54.1	69.7	54.1																																			
R2	54.1	-	54.1																																			
R3	54.1	-	54.1																																			
R4	54.1	-	57.0																																			
R5	54.1	-	57.0																																			

指標②	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																												
【環境政策課】	人	12,300	12,043	15,396	20,000	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)																																													
評価	指標値については、平成30年度と比較すると3,353人増加しており、向上しています。 今後も引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSに掲載している情報を頻繁に更新するとともに、これまで以上に写真や動画を活用した幅広い層に閲覧してもらえるサイトづくりを進めます。また、利用者が増加しているインスタグラムなどの新たなSNSへの取組や、パンフレット・ポスターなど他の広報媒体からポータルサイトやSNSへ誘導するなど、様々な広報媒体を連携させることで、普及啓発の機会の充実を図っていきます。	(人)	年度	基準値	実績値	目標値		-----	--------	--------	--------		H28	12,300	12,300	12,300		H29	12,300	19,000	12,300		H30	12,300	12,043	12,300		R1	12,300	15,396	12,300		R2	12,300	-	12,300		R3	12,300	-	12,300		R4	12,300	-	20,000					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,616	1,580

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 事業者			・カブトガニ観察会、野鳥の教室等の各種環境学習講座を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 ・生物多様性の確保に関する情報発信を行いました。 ・生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、チラシ作成による普及啓発や、市ウェブサイトを活用した情報提供を行いました。 ・山口県、関連団体と連携して、榎野川河口域の干潟再生に取り組みました。 ・海岸清掃活動や「プラスチックスマート・キャンペーン」への参加など、海洋プラスチックごみ対策の推進に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民、事業者が自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座・イベントの開催回数	回	-	12	9
	②	市報での情報発信回数	回	-	5	5
成果指標	①	講座・イベントへの参加者数	人	-	760	871
	②					
事業費			千円		221	358
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			3	3
		一 般財源			218	355
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	天候等の理由で中止となった講座・イベントもあり開催回数は減少しましたが、市報や市ウェブサイトなどでの情報発信に努めたこともあり、講座・イベントへの参加者数は目標値を大きく上回りました。 今後も引き続き、環境学習教室などの開催や、環境保全についての積極的な情報発信に努めることで、環境保全活動への意識向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地球温暖化対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所が地球環境に配慮した取組を実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	%	64.5	74.9	79.8	72.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	指標値については、平成30年度と比較すると4.9ポイント増加しており、向上しています。レノファ山口FCやラジオ放送局、大学などと連携しながら、環境問題に対する関心が低い層に対して、自発的な行動変容やライフスタイルの選択について繰り返し普及啓発してきたことなどにより、日々の生活の中での取組を意識する市民が増加していると考えられます。 今後も引き続き、国民運動「COOL CHOICE」や山口市地球温暖化対策地域協議会等との連携、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNS等の情報の充実などと合わせながら、更なる取組意識の向上を図っていきます。						

指標②	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【環境政策課】	件	90	97	100	110	(向上) 目標達成度 (中)
評価	指標値の内訳については、平成30年度と比較すると、ISO認証取得が3社増で75社、エコアクション21（EA21）認証取得が増減なしで12社、グリーン経営認証が増減なしで13社となり、合計100社と3社増加しました。 環境マネジメントシステムの導入メリットに対して、手続きや費用等事業者側の負担も多いことなどから、認証取得件数の大きな伸びは見込めない状況です。 本市独自のエコアクション21認証取得支援制度の周知をはじめ、市内事業者へ環境マネジメントシステムの普及を促進していきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
8,420	9,240

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 事業者			・「山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、「COOL CHOICE」をキーワードに、市域の温室効果ガス排出量の削減に向けた普及啓発を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの変革を促しました。 ・「山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃんネットワークやまぐち)」と連携して、市民、事業者、民間団体、行政等の知恵を幅広く分野を超えて結集し、地球温暖化防止に向けた積極的な実践活動の推進を図りました。 ・子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催しました。 ・環境に関する講演会等を開催しました。 ・持続可能な開発目標「SDGs」を普及啓発しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、温暖化対策に主体的に取り組んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	環境に関する講座等の開催回数	回	55	37	17
	②	市報での啓発回数	回	16	11	14
成果指標	①	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	5.5	7.3	9.3
	②	環境講演会等への参加者数	人	1,721	1,173	454
事業費			千円	3,059	3,060	3,664
財源内訳		国支出金				
		県支出金		399	2	371
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,660	3,058	3,293
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種事業の体系的かつ戦略的な広報を目的とした「ひろがるCOOL CHOICEやまぐち」キャンペーンを展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、各種イベントへの出展や環境講座・講演会の開催など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動を実施することにより、一定の成果があったものと考えています。 今後も引き続き、市民や事業者に対して、各種普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組の強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化対策の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等			・「エコフレンドリーオフィスプラン(山口市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編))」を着実に実行していくことで、本市 が実施する事務・事業において温室効果ガス排出量の削減に 取り組みました。 ・市公共施設への緑のカーテンの設置促進や、エコドライブ実 践アピールなど、市役所の率先垂範により、市民や事業者の 取組機運の醸成につなげました。 ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環 境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1 （エコアクション21）の認証取得支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンド リーオフィスプラン」を適切に運用し、事務事業における環境 への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めていま す。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	取組項目数	件	6	6	6
	②	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	13	13	12
成果指標	①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	100
	②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	11	12	12
事業費			千円	1,593	447	464
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,593	447	464
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は28,149,568.99kg-CO2で、「エコフレンドリーオフィスプラン(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」の基準年度である平成23年度の公表値から11.3%削減となり、当該年度における削減目標「7%以上削減」を達成しました。 今後も引き続き、「エコフレンドリーオフィスプラン」に掲げる地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

COOL CHOICE周知促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化対策の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 事業所			国の進める国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」と連動した取組により、市域における地球温暖化対策の重点広報を実施しました。 ・山口市「COOL CHOICE」宣言の周知促進 ・大学等と連携した「COOL CHOICE」の周知促進 ・家庭の省エネ等に係る広報パンフレットの作成、配布 ・レノファ山口FCと連携した「スマートムーブ」の取組促進 ・ラジオ放送などメディアを活用した広報活動の実施 ・イベント等における地球温暖化対策の普及啓発								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
国の進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の周知が進み、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルが実践されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	広報媒体制作数	本	-	12	11
	②	メディア、イベント等を活用した普及啓発回数	回	-	42	40
成果指標	①	温暖化防止を意識している市民の割合	%	-	74.9	79.8
	②	「COOL CHOICE」賛同者数	人	-	1,759	1,800
事業費			千円		4,913	5,112
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			4,700	5,112
		一般財源			213	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	レノファ山口FCやラジオ放送局などと連携した事業を通して、環境問題に対する関心が低い層を含む多様な市民や事業所等へのアプローチに努めてきたことから、地球温暖化防止への市民意識や、イベント等でのCOOL CHOICEへの賛同など、一定の成果があったものと考えています。 今後も引き続き、地域の企業や民間団体等と連携して、個々のワークスタイル・ライフスタイルに応じた、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組を普及啓発することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

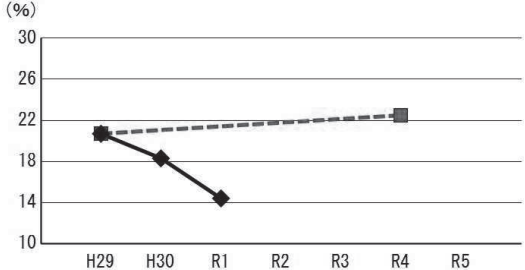
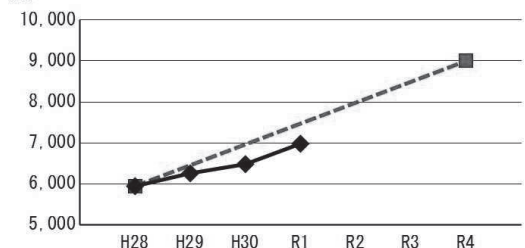
施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 再生可能エネルギー等の利活用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	地球環境に配慮した再生可能エネルギー等が効果的に利活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【環境政策課】	%	20.7	18.3	14.4	22.5	(低下)
評価	指標値については、平成30年度と比較すると3.9ポイントの減少となっており、低下しています。 市民アンケートの結果では、再エネ等利用設備を導入したいと思わない理由は、「費用が高いから」が最も高く、次いで「仕組みや装置がよくわからないから」となっています。 今後、図書館と連携したパネル展示や、企業と連携した各種講座の開催など、幅広い層を対象にした啓発活動だけでなく、地域情報紙など様々な広報媒体を効果的に組み合わせた広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						目標 達成度
②	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942	6,479	6,979	9,000	(向上)
評価	指標値については、平成30年度と比較すると500件の増加と向上していますが、太陽光発電の固定価格買取制度による買取期間が順次満了するとともに、その後の買取価格も年々下がっている状況にあるなど、太陽光発電を取り巻く環境は厳しい状況にあり、件数の大きな伸びは見込めない状況です。 技術革新が急速に進む当該分野の状況や国の動向等注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の率先導入をはじめ、太陽光発電の災害時の活用法など普及啓発の手法等を工夫しながら、再生可能エネルギーの利活用について広く普及啓発していきます。						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
0	693

再生可能エネルギー等導入推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	01	保健衛生費	基本事業	03	再生可能エネルギー等の利活用の推進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 環境政策課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民			- 再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査研究を通して、市公共施設への先進的な再生可能エネルギー等利用設備の導入可能性等について検討を行いました。 - 市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を推進しました。 - 再生可能エネルギーに関する見える化をはじめ、講座やワークショップ、展示などを実施しました。 - カーボン・オフセットの取組を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員が再生可能エネルギー等を調査研究し、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入に取り組んでいます。 市民が、市の取組を参考に各自で導入を進めています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	視察件数、協議会等への参加回数	回	-	-	4
	②	見える化、ワークショップの実施回数	回	-	-	11
成果指標	①	公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	-	-	5
	②					
事業費			千円			693
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				693
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の率先導入として、新たに5施設に太陽光発電設備等を導入しました。 市域の住宅用太陽光発電設備（10kW未満）の導入は、500件増加しています。 今後も引き続き、市公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の率先導入をはじめ、市民や事業者等に対する情報提供、再生可能エネルギー等に関する見える化やワークショップ等を実施することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-04 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,060	1,069	1,067	1,027	(横ばい)
評価	指標値については、令和元年度は、前年度に比べ2グラム減少しています。可燃ごみ、資源物の量は昨年度とほぼ同量であるのに対し、不燃ごみが減少したことによるものです。今後ともごみの発生抑制、再使用を広く啓発し、ごみ減量化を目指します。	(g/人日)					目標達成度 (低)

年度	実績値
H28	1,060
H29	1,069
H30	1,067
R1	1,027

指標②	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	t	47,069	46,668	46,708	44,500	(横ばい)
評価	指標値については、平成30年度と比較すると40トン増加しています。内訳は、不燃ごみが357トン、資源ごみが9トン、有害ごみが7トン減少したのに対して、可燃ごみが404トン、粗大ごみが9トン増加しています。今後ともごみの発生抑制、再利用化の促進に努めます。	(t)					目標達成度 (低)

年度	実績値
H28	47,069
H29	46,668
H30	46,708
R4	44,500

指標③	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	t	26,441	27,174	26,774	24,200	(横ばい)
評価	指標値については、平成30年度と比較すると、400トン減少しています。内訳は、不燃ごみが2トン増加したのに対し、可燃ごみが342トン、資源物が60トン減少しています。引き続き、不燃ごみの持込み制限や搬入物検査を強化するなどごみの減量化やリサイクル向上に向けた対策を進めていきます。	(t)					目標達成度 (低)

年度	実績値
H28	26,441
H29	27,174
H30	26,774
R4	24,200

基本事業のコスト(千円)

H30	R1
9,586	9,838

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ排出量の抑制					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
事業者、事業系ごみ			●環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供しました。 ・法令の周知徹底を図りました。 ●減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 ・分別排出実態調査及び指導を行いました。 ●搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	チラシ等配布回数	件	5	5	5
	②	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	263	254	257
成果指標	①	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）	トン	26,170	26,534	26,194
	②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	33	27	38
事業費			千円	1,210	1,924	1,767
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		562	364	542
		一 般 財 源		648	1,560	1,225
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	事業系ごみの搬入量は、令和元年度は平成30年度に比べると減少しましたが、平成21年度以降ほぼ横ばいの数字が続いています。事業系ごみに含まれる、再資源化が可能な紙の割合は29年度、30年度と減少していましたが、令和元年度は増加しました。今後も紙をはじめとするリサイクルについての分別啓発や指導を強化し、事業系ごみの搬入量の削減を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、搬出量の多い事業者に直接、ごみ削減・分別指導を行うことで、効率的に削減する余地があります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ排出量の抑制					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			●ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 ＜情報提供＞ ・市報、市HP及び分別アプリを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 ＜啓発活動＞ ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市報等の情報提供の回数	回	19	20	18
	②	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	11	10	14
成果指標	①	家庭系可燃ごみの排出量	トン	34,700	34,126	34,530
	②					
事業費			千円	5,257	6,300	6,461
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,501	6,300	6,461
		一般財源		756		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	家庭系ごみの排出量は、昨年と比べると微増となりました。今後もより効果的な啓発方法を検討し、分別・リサイクルの取組を促進するため、市報、カレンダー及びアプリ等を活用しながら意識啓発や分別方法の周知を行うことで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-05 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所によりごみの分別が行われ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	31.0	30.9	30.8	33.8	
評価	指標値については、平成30年度に比べ、0.1ポイント減少しています。リサイクル率は近年30%前後で推移しています。今後ともリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、資源化できる紙類やプラスチック類等の混入防止に向けた取組を一層強化する必要があります。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

指標②	資源物の混入割合（可燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	14.9	13.5	11.2	11.0	
評価	資源物混入調査によると、平成30年度に比べ2.3ポイント減少しています。資源物の混入を防ぐため、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが大切であるため、今後とも引き続き意識啓発を進めていくことが必要です。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (高)					

指標③	資源物の混入割合（不燃、家庭系）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	3.4	8.3	5.2	2.0	
評価	資源物混入調査によると、平成30年度に比べて3.1ポイント減少しました。資源物の混入を防ぐためには、排出者に分別・リサイクルの重要性を十分認識してもらうことが重要であるため、今後とも様々な機会を通じ意識啓発を進めていくことが必要です。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

指標④	ごみ排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	%	12.1	11.7	11.6	13.4	
評価	指標値については、平成30年度に比べ0.1ポイント減少していますが、近年は概ね横ばいの傾向が続いています。可燃ごみや不燃ごみへの混入を防止するため、今後とも分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物の排出機会をうまく活用していく必要があります。	(%) (横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
232, 058	279, 727

資源物分別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	05	リサイクルの推進					
目	04	減量推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民・事業所から排出された資源物等 不燃物で排出されたもののうち金属類			●分別収集された資源物や拠点回収品目等を業者に売払い又は 処理委託しました。 【資源物】 缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器 包装、古紙、紙製容器包装 【拠点回収】 乾電池、蛍光灯、スプレー缶 【不燃物】 破碎鉄、破碎アルミ、金属・小型家電製品							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
排出された資源物や金属類が適正に処理され、リサイクルされます。			●金属・小型家電製品の選別方法を見直し、ストックヤードの 整備について検討を進めました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	リサイクルした資源物等の量	トン	8,494	8,536	8,467
	②	リサイクルした金属類の量	トン	1,313	1,415	1,569
成果指標	①	リサイクルした資源物等の率	%	100	100	100
	②	リサイクルした金属類の率	%	100	100	100
事業費			千円	28,000	103,397	134,421
財源内訳		国支出金				3,030
		県支出金				
		地 方 債				4,700
		そ の 他				
		一 般財源		28,000	103,397	126,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	資源物の回収量は若干減少していますが、ごみの分別は定着してきています。 可燃ごみに混入された資源物の量は減少傾向にありますが、成果向上の余地はあ ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	金属・小型家電製品資源化処理業務委託については、市で処理を行うことにより コスト削減が可能です。

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

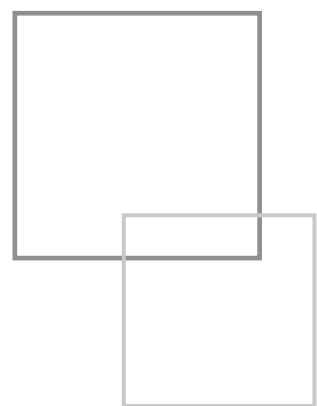
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	02	清掃費	基本事業	05	リサイクルの推進						
目	05	リサイクルプラザ運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 資源物			利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供しました。 資源化部門 資源物の受け入れを行いました。 資源物の中間処理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が 3 R を理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	リサイクルプラザ本館利用者数	人	23,163	26,230	28,080
	②	リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,649	3,759	3,732
成果指標	①	再生された自転車・家具の販売数	個	499	507	502
	②	リサイクル率	%	29.5	30.9	30.8
事業費			千円	118,599	103,606	112,192
財源内訳		国支出金				4,180
		県支出金				
		地 方 債				8,700
		そ の 他		1,313	1,891	2,375
		一般財源		117,286	101,715	96,937
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	今後リサイクルプラザの各種設備が更新時期を迎えることから、資源物排出量の状況や市場の動向も踏まえ、効率的に設備の更新・改修を行うこととします。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-06 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（可燃）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/ t	38,355	40,536	39,877	41,000	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると、659円/トン減少しています。これは、清掃工場管理運営費の光熱水費等の減少によるものです。今後とも引き続き業務の効率化による経費削減を進めていく必要があります（各指標値は前年度実績）。	(円/ t)					 (横ばい) 目標達成度 (中)
指標②	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（不燃）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/ t	153,646	174,334	158,768	190,000	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると、15,566円/トン減少しています。これは、火災ごみの埋立・中間処理量が増加したことで、計算上1トンあたりの費用が減少したことによるものです。（各指標値は前年度実績）。	(円/ t)					 (向上) 目標達成度 (高)
指標③	ごみ処理・収集1トン当たりコスト（資源）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/ t	42,940	50,638	59,180	45,000	
評価	指標値については、平成30年度と比較すると8,542円/トン増加しています。これは、金属小型家電製品の資源化処理業務委託料の増加によるものです。近年は資源化に向けた基準が厳しくなる傾向にあり、選別や不純物の除去等のコストが今後も増加することが考えられます（各指標値は前年度実績）。	(円/ t)					 (低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
2,137,830	5,954,562

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	52,584	52,269	49,596
	②					
成果指標	①	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	88
	②					
事業費			千円	1,448,670	1,139,803	4,926,295
財源内訳		国支出金		267,587	241,124	1,386,529
		県支出金				
		地方債		342,300	102,400	1,506,900
		その他		328,552	352,600	365,762
		一般財源		510,231	443,679	1,667,104
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設的设计水準を達成しており成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者 清掃工場で焼却処理される廃棄物			○廃棄物の排出者としての事業者責任を明確にし、排出量の抑制を図るため、市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき事業系一般廃棄物搬入許可証を交付しました。 ○清掃工場に搬入される廃棄物への資源物・焼却不適物の混入防止及び廃棄物の適正処理に対する事業者意識の醸成を図るため、搬入物検査機を使用した搬入物検査及び検査員による分別指導を継続して実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
搬入事業者の排出・分別等のマナーが向上します。 廃棄物の再資源化・減量化が進み、焼却量が減少します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	搬入物検査の実施日数	日	213	223	189
	②	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	3,140	2,988	2,996
成果指標	①	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	②	可燃ごみの焼却量（総量）	トン	59,629	59,245	56,557
事業費				6,373	6,512	7,663
財源内訳			千円			
				6,373	6,512	7,663
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありませんでした。 搬入事業者へ廃棄物の適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	搬入物検査機の導入により、廃棄物の排出状況の把握について効率化を図っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
鍛冶畑不燃物埋立処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検、必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	867	1,716	1,325
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	16,126	12,849	11,085
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		265	287	474
		一般財源		15,861	12,562	10,611
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。昨年度に比べ、火災ごみの減少に伴い、埋立量が減少しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
青江一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、施設の点検、必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	179	342	938
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	2,874	2,910	2,194
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		970	1,175	1,843
		一般財源		1,904	1,735	351
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
岡山最終処分場 旧旦西処分場			《岡山最終処分場》 処分場を適正な状態に維持するため、施設の点検や周辺環境のモニタリング等を継続して実施するとともに、閉鎖に向けた準備を進めていきました。 《旧旦西処分場》 一般廃棄物最終処分場としては既に廃止していますが、周辺環境が悪化しないよう、草刈り等の維持管理を継続して実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	0	14	0
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	1,386	1,754	877
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,386	1,754	877
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアするよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

阿東最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理						
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
阿東一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、廃棄物の搬入管理及び定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検、必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	2	423	427
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	8,893	8,741	7,936
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,893	8,741	7,936
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化は見られません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
大浦一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検、必要に応じた修繕、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	957	1,019	1,080
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	1	0	0
	②					
事業費			千円	17,477	23,497	20,443
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,477	23,497	20,443
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要がある、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
一般廃棄物を排出する市民			①ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。 【週 2 回】・・・可燃ごみ 【週 1 回】・・・プラ容器包装 【月 1 回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随 時】・・・粗大ごみ							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			②じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。							
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ごみ収集量	トン	30,670	29,995	30,210
	②	環境学習受講児童数	名	1,760	1,828	1,750
成果指標	①	住民からの苦情件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	225,535	231,403	249,299
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		16,375	16,889	15,255
		一般財源		209,160	214,514	234,044
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

阿知須清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	02	清掃費	基本事業	06	ごみの適正処理					
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
阿知須清掃センター			①市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行いました。 ②じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 ③資源物の処理及び運搬を行いました。 ④可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
廃棄物が適正に処理されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	廃棄物の搬入量	トン	2,258	2,290	2,140
	②					
成果指標	①	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	19,407	23,378	18,374
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		5,191	5,468	6,507
		一般財源		14,216	17,910	11,867
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本事業は委託化を検討する事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制を継続します。

政策 03 安全安心・環境・都市

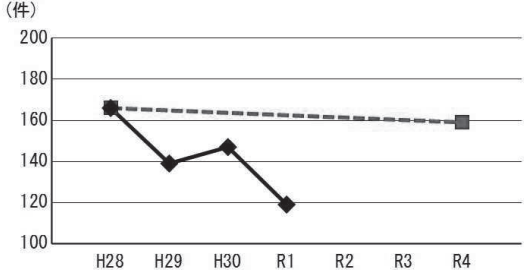
施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活公害に関する苦情件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき 目標 達成度 (高)
		件	166	147	119	159	
評価	令和元年度の指標値については、大気汚染、騒音など、典型7公害に関する苦情が63件、廃家電等の不法投棄が24件、その他が32件で、前年度と比較すると全体では28件減っています。減少の大きな要因は、管理の行き届かない空き地の苦情と家電の不法投棄の件数の減少によるものですが割合としてはまだ高い状況にあり、またペット等の苦情も横ばいの状況が続いています。 引き続き、美化協力員による不法投棄のパトロールや、ペットの適正飼養や野焼きについて、広報などを活用した周知を図っていきます						☀ (向上)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
27,806	26,939

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持					
項	01	保健衛生費	基本事業	07	生活公害対策の推進					
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	環境部環境衛生課、秋穂総合支所地域振興課、阿知須総合支所地域振興課 徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			・生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。 不法投棄防止について市報に啓発記事を掲載（年2回）しました。 ・環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 ・浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 ・浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の生活環境を良好に保つことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	啓発行事回数	回	18	7	10
	②					
成果指標	①	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他）	%	7.1	4.1	4.9
	②					
事業費			千円	10,569	6,767	7,112
財源内訳		国支出金				
		県支出金		13	2	3
		地 方 債				
		そ の 他		2,807	1,958	916
		一 般財源		7,749	4,807	6,193
付記事項	令和元年度事業費内訳 環境衛生課6,190千円、秋穂総合支所185千円、阿知須総合支所99千円、徳地総合支所202千円、阿東総合支所436千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合はわずかに増えています。 不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して発信する啓発活動を通して市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

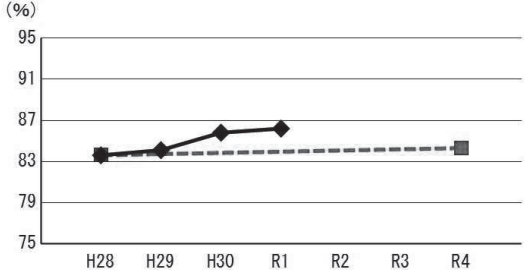
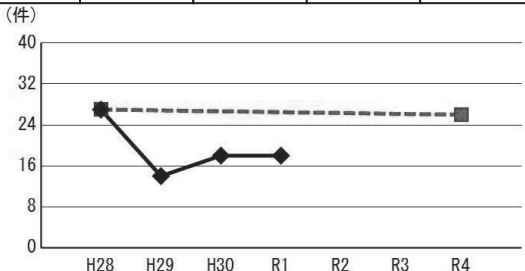
施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-08 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 ペットを飼っている市民	ペット等が適正に飼養、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	狂犬病予防注射接種率	【環境衛生課】	%	83.6	85.8	86.2	84.3
	指標値については、平成30年度と比較すると0.4ポイント増加しました。これは、未整理だった犬の登録情報の追跡調査や未接種の飼い主に対し再度通知を行った成果と考えています。 引き続き高い接種率を維持できるよう、予防接種の必要性を周知するとともに、飼い犬が病気や老衰によって予防接種が受けられない場合は、予防接種の猶予の手続きについて周知し、適切な予防接種の取組を進めていきます。	(%)					 (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
②	ペット等に関する苦情件数	【環境衛生課】	件	27	18	18	26
	飼い主のいない猫への無責任な餌やりにかかる苦情は近年増加の傾向にあり、近隣とのトラブルにつながっています。 民間の動物愛護団体の協力を得て、犬や猫の適正飼養の啓発活動を実施するとともに、「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」を利用しやすくするため、制度の一部見直しと周知に取り組みました。その結果、令和元年度は130件（個人88件、団体42件、地域0件）の申請がありました。また飼い主のいない猫の適正管理を推進する団体の登録数も6団体増え、累計12団体となりました。今後も制度の周知に取り組んでいきます。	(件)					 (横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
5,105	5,438

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持						
項	01	保健衛生費	基本事業	08	ペット等の適正飼養の促進						
目	07	環境衛生費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			ペット等の適正飼養のための啓発等を行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組を行いました。 【飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成制度】 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成をしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			。								
市民の生活環境を良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになります。			・個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで ・団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度10匹まで ・地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数は無制限 ・申請件数：130件（個人88件、団体等42件、地域0件） ・団体等新規登録数6団体（累計13団体、地域1団体を含む）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	啓発等取組回数	回	-	7	8
	②					
成果指標	①	申請件数	件	-	99	130
	②	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	-	2.2	2.9
事業費			千円		1,527	1,704
財源内訳		国支出金				
		県支出金			6	1
		地 方 債				
		そ の 他			806	1,703
		一般財源			715	
付記事項	平成30年度から、「衛生対策事業」のペット等の適正飼養に係る事業費及び動物愛護団体に関連する事業費、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成を「ペット等適正飼養推進事業」に再編しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合に大きな変動はありませんが、ペットに関連した苦情は増える傾向にあります。引き続き、啓発等によりペットの適正飼養に対する市民の意識の向上に努め、生活環境への満足度の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

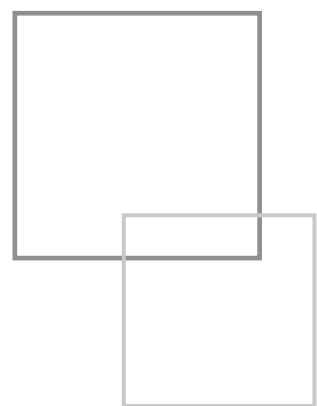
基本事業 03-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
8,120	6,873



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の整備

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定しました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。さらに、本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.98 (3.00)	2.96 (2.98)	➡
重要度	3.61 (3.61)	3.61 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内全域 市民 来訪者	地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	86.3	88.6	89.1	→	
評 価	平成30年度の値（88.6%）と比べると0.5ポイントの増となっており、指標は向上しています。 基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用をはじめ、中心市街地における来街者数や市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数、空家等に関する各種相談の解決率は増加しており、調和や秩序がとれたまちづくりが着実に進んでいることが伺えます。今後も、都市核における定住を促進するため、魅力あるまちづくりを進めていきます。						(横ばい)
							目 標 達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
2,360,219	3,733,146

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき										
	【都市計画課】	%	14.8	14.5	14.2	13.8											
評価	指標値が前年度比0.3ポイント向上しています。僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、さらなる用途地域内の土地利用を図っていきます。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>14.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>14.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>14.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>13.8</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H29	14.8	H30	14.5	R1	14.2	R4	13.8	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)
		年度	割合 (%)														
H29	14.8																
H30	14.5																
R1	14.2																
R4	13.8																

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
26,731	29,733

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進						
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、市域			第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティに資する適切な土地活用の促進に向けた取組を行いました。 本市の都市計画に関する基本的な方針を示す、山口市都市計画マスタープランの改定を行いました。 都市計画の変更による都市計画総括図の修正・印刷を行うとともに、GISを利用して都市計画情報を市ウェブサイト上で公開しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正かつ合理的な土地利用を推進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	調査件数（基礎調査）	件	1	0	0
	②					
成果指標	①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	14.8	14.5	14.2
	②					
事業費			千円	25,508	12,747	12,763
財源内訳		国支出金		2,000	4,500	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,094		
		一 般財源		20,414	8,247	12,763
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が14.2%と前年度と比較し0.3ポイント向上しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

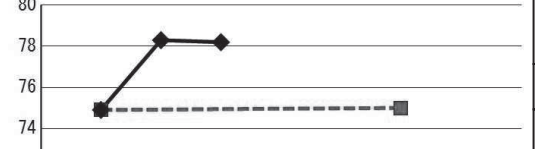
施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 緑地 公園	緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																
	【都市整備課】	%	74.9	78.3	78.2	75.0	(横ばい)																
評 価	今年度の成果指標は78.2%で0.1ポイント減少していますが、引き続き基準値に対して高い値を維持しています。公園長寿命化計画に基づく公園リフレッシュ事業により、老朽化した遊具、トイレ等の公園施設のバリアフリー化、街灯などの再整備を行うとともに、地域住民やボランティアの協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な整備、維持管理に努めます。	(%)<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>74.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.3</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.2</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R5</td><td></td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	H29	74.9	H30	78.3	R1	78.2	R2		R3		R4	75.0	R5		目 標 達成度
		年度	実績値 (%)																				
H29	74.9																						
H30	78.3																						
R1	78.2																						
R2																							
R3																							
R4	75.0																						
R5																							
							(高)																

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
893,878	387,304

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
開設済みの公園、公園利用者、市民		公園施設の長寿命化計画及び、地域からの要望等を踏まえ、小規模施設の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式LED街灯にしました。 ・小郡都市核周辺の住みやすさを向上させるため小郡都市核に隣接した東津ふれあい公園を整備しました。 ・老朽化した遊具を改修し、子供たちが安全に安心して利用出来るようにしました。	
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園のため、多くの方が公園を利用されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	再整備施設件数	件	1	2	1
	②	街灯設置件数	本	0	1	8
成果指標	①	リフレッシュ整備率	%	64	83.3	91.7
	②					
事業費			千円	80,617	55,569	29,448
財源内訳		国支出金		12,000	26,500	1,500
		県支出金				
		地 方 債		63,200	24,700	14,800
		そ の 他				4,526
		一般財源		5,417	4,369	8,622
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費（補助）3,981千円と公園リフレッシュ整備事業費（単独）25,467千円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	計画に基づく事業実施により、成果は順調に上がってます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

公園管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

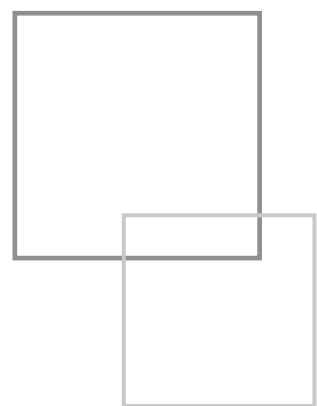
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出						
目	03	公園費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	都市整備部都市整備課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 管理すべき公園			市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。 令和元年度は香山公園の園路整備を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	107	129	123
	②					
成果指標	①	苦情・要望に対する対応件数	件	1	0	5
	②	公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	0	1	2
事業費			千円	157,809	182,798	155,793
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		23,200	41,500	19,700
		そ の 他		7,785	8,248	6,723
		一般財源		126,824	133,050	129,370
付記事項	令和元年度事業費内訳 都市整備課140,542千円、小郡総合支所7,489千円、秋穂総合支所5,341千円、阿知須総合支所1,770千円、徳地総合支所651千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 市域 来訪者	市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【都市計画課】	%	81.8	82.0	80.5	85.0	(横ばい)
評価	満足度は前年度比1.5ポイント減少しており、やや低下の状況にあります。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届け出制度により今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出、保全に努め、成果の向上を図ります。	(%) 100 90 80 70 60 50 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					目標 達成度
							■ ■ ■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
5,898	4,729

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成						
目	14	文化振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 大内文化特定地域周辺の住民及び関係者			・平成30年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・歴史的なまちなみ景観形成を進めるため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業を実施しました。								
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	25	28	19
	②	町屋再生・活用事業実施件数	件	1	0	1
成果指標	①	観光客数(市観光動態調査)	人	1,127,180	989,564	1,044,178
	②	大殿地域住民数	人	7,679	7,657	7,614
事業費			千円	2,725	1,100	3,346
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,725	1,100	3,346
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。また、特定地域内の観光客数も増加傾向にあるなど事業成果は向上しているものと考えています。歴史的なまちなみ景観の形成等を目的とした町屋再生・活用事業（補助事業）については、一の坂川沿いの町屋を事業所（飲食事業）に改修する取組を採択しました。今後においても、まちの魅力を高める取組を支援することにより、事業成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保し、支援する必要があります。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成						
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、事業者、市域			景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞を実施しました。 景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行いました。 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	82.0	80.5
	②					
事業費			千円	2,334	4,798	1,383
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,334	4,798	1,383
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は80.5%と、前年度と比較し1.5ポイント減少しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そうした作業は専門性が高いことから、業務発注する必要がある、コストを削減する方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	来街者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,798	47,733	49,649	52,350	(向上)
評価	「来街者数（商店街等通行量）」は49,649人で、平成30年度と比較すると1,916人増加しています。今後も中心市街地としての魅力を高め、まちなかでの回遊を促すイベントや仕組みを実現すると共に、中心市街地に関する様々な情報を、広く効率的・効果的に発信することで、歩行者等通行量の増加に努めていきます。						目標 達成度
							(低)

指標②	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	4,476	4,543	4,477	4,520	(低下)
評価	「中心市街地内の人口」は、平成30年度と比較すると66人減少しました。近年、中心市街地内においても高齢化の進展とともに居住人口の自然減が進んでいますが、黄金町地区第一種市街地再開発事業や他の民間マンションの立地等による社会増も見込まれます。						目標 達成度
							(低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
618,783	2,479,054

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 8 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉回遊拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 ・広場整備（湯の香通り） ・観光案内板設置 3箇所								
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわいを創出しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業の実施数	件	1	1	2
	②					
成果指標	①	進捗率	%	72	74	99
	②					
事業費			千円	31,516	18,677	57,936
財源内訳		国支出金		6,800	4,883	24,917
		県支出金				
		地 方 債		21,400	8,900	25,600
		そ の 他				628
		一般財源		3,316	4,894	6,791
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）55,356千円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）2,580千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 8 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 令和元年度 道路美装化工事（一の坂川沿線、龍福寺周辺）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施数	事業	3	3	3
	②	主要道路整備延長	m	500	800	725
成果指標	①	主要道路の整備率	%	14	37	58
	②					
事業費			千円	80,263	188,297	244,366
財源内訳		国支出金		56,320	60,672	74,028
		県支出金				
		地 方 債		18,300	112,000	152,000
		そ の 他				
		一般財源		5,643	15,625	18,338
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大殿周辺地区整備事業費（補助）234,702千円と大殿周辺地区整備事業費（単独）9,664千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 28 年度 ～ 令和 7 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
中心市街地			平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、道路や広場の整備を進めます。道路等の整備については、地権者等関係者の皆様の同意を得た上で進めていきます。 令和元年度 ・測量設計、用地取得、建物補償（地蔵通り） ・測量設計（相物小路）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数	回	3	3	3
	②	広報誌の発行回数	回	1	1	2
成果指標	①	中心市街地内の人口	人	4,550	4,543	4,477
	②					
事業費			千円	29,864	30,931	199,925
財源内訳		国支出金		6,919	7,400	157,855
		県支出金				
		地方債		3,300	17,300	28,100
		その他				
		一般財源		19,645	6,231	13,970
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。 引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで成果の向上が図られます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
中心市街地			第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～令和元年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。 また、次期中心市街地活性化基本計画策定に向けた調査や事業化に向けた調整を図るとともに、中心市街地全般にわたる活性化施策の検討等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・ 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・ 中心市街地が活性化されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	6	3
	②	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	6	3
	②	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費			千円	1,423	1,558	5,752
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,423	1,558	5,752
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	第2期山口市中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。同計画に位置付けた共同住宅の供給が進んだことが、基本事業の成果指標値に影響していると推察されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、近隣市町民、中心市街地			民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取組を進めるとともに、中心市街地の来街者数の向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する勉強会を行い、中心市街地全体の魅力向上や人材確保につながりました。								
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	6	3
	②	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	54,798	47,733	49,649
	②	講演会の参加者数	人	29	30	21
事業費			千円	2,012	2,012	1,692
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,012	2,012	1,692
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着し、運営体制が充実してくるなど、一定の効果が現れています。 今後も引き続き、来街者の増加を図る取組や多様な媒体による情報発信を図ることによって成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進					
目	09	市街地再開発事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民、近隣市町民、中心市街地			黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	実施事業数	本	1	1	1
	②					
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	54,798	47,733	49,649
	②					
事業費			千円	130,497	377,308	1,969,383
財源内訳		国支出金		9,431	188,654	984,692
		県支出金				
		地方債		108,500	169,600	936,000
		その他			7,000	48,634
		一般財源		12,566	12,054	57
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成27年12月竣工の中市町1番地区の住宅供給が順調に進み、成果の向上に寄与しています。黄金町地区は、平成29年度に除却工事、平成30年度には建設工事に着手し、令和元年度末に竣工しました。事業効果は、今年度以降の発現が見込まれます。来街者のニーズに適合した商業・業務施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅の供給により、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込まれ、成果向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。



空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	05	良好な住環境の整備						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等			○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善のため、啓発セミナー等を行いました。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行って、状況の改善・解決を求めました。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置を行いました。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不明な空き家等については、財産管理人制度等の法的手法を活用しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	191	212	223
	②	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	75	64	55
成果指標	①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	17	24	35
	②	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	42	45	53
事業費			千円	7,524	10,926	13,751
財源内訳		国支出金		1,250	3,777	4,901
		県支出金				
		地方債				
		その他		299		134
		一般財源		5,975	7,149	8,716
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導、緊急安全措置等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性格上、建築基準法や都市計画法との関係性が高く、特に建築物の保安性の判定についてや、根本的な空き家発生抑制策についてなど、各々の制度の知見を必要とします。

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	01	土木管理費	基本事業	05	良好な住環境の整備						
目	02	建築指導費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	都市整備部 開発指導課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物			民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 6 0 千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 1, 0 0 0 千円 ・多数利用建築物耐震診断： 1, 0 0 0 千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2, 0 0 0 千円 ・ブロック塀等除却： 1 0 0 千円								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。			※要緊急安全確認大規模建築物耐震診断により耐震性が無いと診断された4件のうち、令和元年度は、耐震改修2件に対して補助金の交付を決定しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	耐震診断補助件数	件	3	5	3
	②	耐震改修補助件数	件	3	4	3
成果指標	①	耐震診断補助累積件数	件	50	55	58
	②	耐震改修補助累積件数	件	19	23	26
事業費			千円	1,980	11,707	10,749
財源内訳		国支出金		960	5,803	5,334
		県支出金		450	2,851	2,599
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		570	3,053	2,816
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	平成25年に耐震診断が義務化された要緊急安全確認大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。 診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施しており、効率化はできません。

住宅ストック流通促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	06	住宅費	基本事業	05	良好な住環境の整備					
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 建築課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
活用可能な住宅の所有者および利用者			「山口市住生活基本計画」に基づき、活用可能な空き家の流通促進を図るため、先進地視察等により調査研究を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
活用可能な住宅の所有者と利用者をマッチングさせることにより、住宅市場を活性化させ、利用可能な住宅ストックの活用を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	利用可能な住宅の再利用件数	件	－		0
	②					
成果指標	①	(代) 利用可能な住宅の再利用件数	件	－		0
	②					
事業費			千円			236
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				236
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	空き家の流通促進を目的として、先進地視察や宅建協会へのヒアリング、不動産事業者へのアンケート等により、各種施策や空き家の状況等の調査を行いました。引き続き、空き家の利活用を促進する施策を検討します。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	今後、空き家の利活用施策を構築していきます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-06 市営住宅ストックの有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
住宅に困窮している者	既存の市営住宅の有効活用や集約を図りながら、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	入居率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【建築課】	%	83.0	78.7	76.6	85.0	
評価	市営住宅ストックの老朽化等もあり、入居率は低下していますが、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅の提供が行えるよう、引き続き、計画的改善事業による経年劣化対策や居住性向上に取り組み、市営住宅ストックの有効活用を図ります。	(%) H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					(低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標②	個別改善住宅の改修率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【建築課】	%	67.4	69.8	71.7	72.0	
評価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を実施したことにより改修率は上昇しており、引き続いて個別改善を実施していきます。	(%) H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
443,327	394,899

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用						
目	01	住宅管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市営住宅入居者			市営住宅の入居者から住宅使用料を徴収しました。また、滞納者に対しては、納付指導や納付相談を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	督促状の発行件数	件	1,384	1,342	1,265
	②					
成果指標	①	住宅使用料収納率（現年度）	%	97.2	97.2	97.4
	②	駐車場使用料収納率（現年度）	%	99.0	99.1	98.9
事業費			千円	3,010	4,065	3,530
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,010	4,065	3,530
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	滞納月数の少ない初期段階での納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付指導を行ったことにより、収納率が前年度比0.2ポイント上昇しました。 今後も取組を継続し収納率の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅ストックの有効活用						
目	02	住宅建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 建築課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市営住宅入居者			「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修等を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・三和町改良簡二住宅防水等改修工事 ・三和町改良アパート外壁・屋上防水改修工事 ・堀市営住宅外壁等改修工事 ・徳佐駅前住宅外壁等改修工事								
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改善・修繕を実施する団地数	団地	6	8	4
	②	改善・修繕を実施する住宅戸数	戸	105	87	90
成果指標	①	改善・修繕された団地数	団地	6	8	4
	②	改善・修繕された住宅戸数	戸	105	87	90
事業費			千円	129,937	131,471	88,899
財源内訳		国支出金		8,125	10,329	3,142
		県支出金				
		地方債		8,100	10,300	2,800
		その他				
		一般財源		113,712	110,842	82,957
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	長寿命化計画に基づき、外壁・防水改修等の予防保全的な改善を計画的に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
347, 642	410, 706

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	08	地籍調査事業費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 地籍調査課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市内に存在する土地及びその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 令和元年実施1年目地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） 令和元年実施2年目地区：宮野下、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） 令和元年実施3年目地区：宮野上、宮野下、小郡下郷、小郡尾崎町、小郡山手上町、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：①土地境界トラブルを未然に防止します。 ②登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 ③災害を迅速に復旧します。 ④公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	調査面積（単年度）	Km ²	2.44	3.14	3.63
	②					
成果指標	①	地籍調査進捗率	%	21.67	21.93	22.28
	②					
事業費			千円	74,401	89,992	103,447
財源内訳		国支出金				
		県支出金		50,160	63,277	73,567
		地 方 債				
		そ の 他		185	310	246
		一般財源		24,056	26,405	29,634
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 7 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を令和2年度までに整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 ・道路整備（市道長谷駅南線工事） ・広場整備（（仮）唐樋川広場測量）	
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	単年度事業費	千円	61,477	51,221	65,123
	②					
成果指標	①	整備率	%	11	19	30
	②					
事業費			千円	21,116	51,223	65,130
財源内訳		国支出金			6,000	32,700
		県支出金				
		地 方 債		19,000	37,400	26,100
		そ の 他				
		一般財源		2,116	7,823	6,330
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅周辺地区整備事業（補助）61,598千円と新山口駅周辺地区整備事業（単独）3,532千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	06	駐車場事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	01	駐車場事業費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	01	駐車場管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市駐車場（中央駐車場）			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	維持管理・点検費用	千円	16,252	14,268	14,270
	②	使用料徴収額	千円	37,188	36,514	36,542
成果指標	①	駐車場の営業収支額	千円	21,222	22,531	22,558
	②	駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			千円	16,252	14,269	14,271
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		16,252	14,269	14,271
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいので、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。

駐車場建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

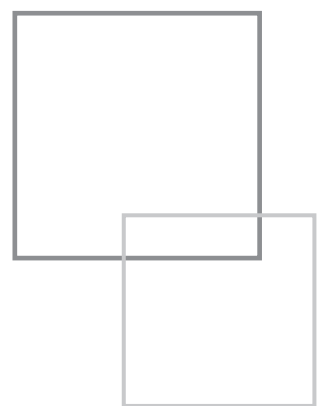
会計	06	駐車場事業特別会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	01	駐車場事業費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	駐車場建設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 8 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 中央駐車場			本庁舎の建替えに伴い、一体的に中央駐車場の整備を進めています。 令和元年度 ・基本設計・実施設計業務 ・地質調査業務								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新設する中央駐車場を安心、快適に利用できる環境になっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	％	-	-	0.28
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0
	②					
事業費			千円			3,436
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				3,436
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	H29年度に本庁舎整備基本方針、令和元年度に本庁舎整備基本計画が策定され、中央駐車場敷地を含めた事業が進められており、今後、配置、平面計画を含めた基本設計書が作成される進捗に合わせた設計調査等を行い成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	なし



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

一方で、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.99 (3.00)	2.96 (2.98)	➡
重要度	3.66 (3.61)	3.73 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標①	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	77.2	76.3	81.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
	評価	平成30年度の値（77.2%）と比べると0.9ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況です。 道路種別では、生活道路の満足度が71.9%で幹線道路の満足度80.7%に比べ8.8ポイント低くなっていることから、引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化等を早期に進めていきます。					

指標②	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	75.7	75.6	76.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
	評価	平成30年度の値（75.7%）と比べると0.1ポイント減少し、現時点で中間目標値76.0%に近い水準に達しています。 円滑な車の移動は、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに大きく影響を受けるものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望個所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。					

施策のコスト（千円）

H30	R1
2,285,881	2,524,618

政策 03 安全安心・環境・都市

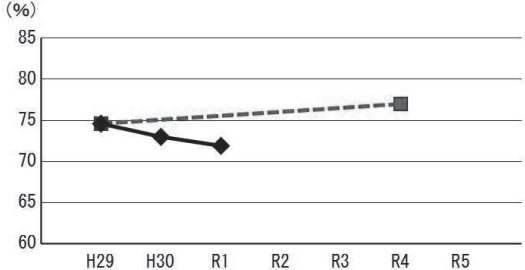
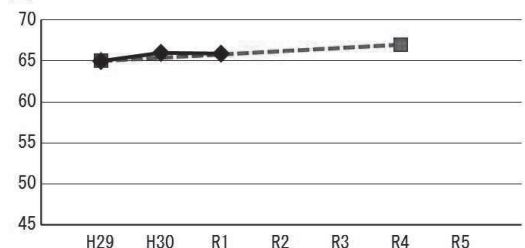
施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	74.6	73.0	71.9	77.0	(横ばい)
評価	令和元年度の満足度は71.9%で、前年度比1.1ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また対基準値比2.7ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。						目標 達成度 (低)
指標 ②	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	65.0	66.0	65.9	67.0	(横ばい)
評価	令和元年度の満足度は65.9%で、前年度比0.1ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また対基準値比0.9ポイント増ですが中間目標値には及んでいない状況です。 今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図っていきます。						目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
495, 059	582, 174

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
道路利用者（主に地区住民）			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 令和元年度（工事18路線） ※平成30年度→令和元年度繰越2路線、令和元年度現年16路線								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地区内道路の通行が円滑になります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	生活道路の整備延長	m	2,816	1,927	1,543
	②	生活道路の整備路線数	箇所	25	20	18
成果指標	①	(代) 生活道路の整備延長	m	2,816	1,927	1,543
	②	(代) 生活道路の整備路線数	箇所	25	20	18
事業費			千円	449,566	417,276	365,598
財源内訳		国支出金		5,628	7,961	6,276
		県支出金				
		地 方 債		341,500	309,200	119,500
		そ の 他				
		一 般 財 源		102,438	100,115	239,822
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は18路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、成果向上の余地は大としました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
道路利用者（主に高齢者、障がい者）			歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 ・測量設計業務委託 令和元年度（6路線） 8区1区線（線）、中領長谷線（線）、山手公民館線、下千坊氷上線、春日山糸米線、東山二丁目岩富線								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安心、安全に通行できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	バリアフリー化した道路の整備延長	m	682	169	547
	②	整備路線数	路線	5	3	6
成果指標	①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	682	169	547
	②	(代) 整備路線数	路線	5	3	6
事業費			千円	112,532	47,390	123,384
財源内訳		国支出金		28,904		
		県支出金				
		地 方 債		75,500	42,400	110,900
		そ の 他				
		一般財源		8,128	4,990	12,484
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、6路線の整備を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり					
目	05	橋りょう新設改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 ・市道西開作下向山中線【前田橋】の架替工事 ※令和2年度へ繰越							
安心、安全に通行できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	2	1	1
	②					
成果指標	①	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0
	②					
事業費			千円	20,688	13,696	93,192
財源内訳		国支出金				37,353
		県支出金				
		地 方 債		5,100	11,900	48,100
		そ の 他				
		一般財源		15,588	1,796	7,739
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、前田橋改修工事に伴う橋梁の下部工事を実施しており、成果は向上しております。 今後も工事完成へ向け計画的に施工することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幹線道路、道路利用者	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	82.7	81.3	80.7	85.0	
評価	令和元年度の満足度は80.7%で、前年比0.6ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また対基準値比2.0ポイント減ですが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。	(横ばい) 目標達成度 ■ (低)					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
971,752	1,204,486

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 19 年度 ～ 令和 6 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
道路利用者（平井西岩屋線道路）			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19～29年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事								
道路利用者の移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。			平成30年度 道路拡幅工事 L=200m								
			令和元年度 測量設計、道路拡幅工事 L=110m								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	258	213	110
	②					
成果指標	①	道路整備率	%	69	73	74
	②					
事業費			千円	66,426	84,513	85,791
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		61,600	76,400	47,700
		その他				
		一般財源		4,826	8,113	38,091
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 令和元年度（工事7路線） （山口地域）中恋路上矢田線、宮島町間田線、田屋島岩富線 （小郡地域）砥石場法満寺線 （阿知須地域）由良前仙在线 （徳地地域）庄方才契線（平成30年度→令和元年度繰越事業） （阿東地域）鍋倉東線（徳佛橋） ※宮島町間田線・砥石場法満寺線は令和2年度への繰越工事です								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	619	437	575
	②	整備路線数	路線	7	4	7
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	619	437	575
	②	(代) 整備路線数	路線	7	4	7
事業費			千円	182,916	459,334	320,170
財源内訳		国支出金		39,663	91,797	30,091
		県支出金				
		地 方 債		135,000	337,500	150,800
		そ の 他				
		一般財源		8,253	30,037	139,279
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、道路整備計画に基づき、7路線の道路整備を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安全安心・環境・都市
款	08 土木費	施策	08 快適な道路交通網の構築
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 未来につながる道づくり
目	07 幹線道路費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
幹線道路取付市道		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 建設工事委託、条件整備等 ・幹線道路関連調査	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	0	0	228
	②					
成果指標	①	道路の整備率	%	84	84	100
	②					
事業費			千円	194,938	299,448	497,104
財源内訳		国支出金		41,812	31,404	94,318
		県支出金				
		地 方 債		135,400	186,200	75,100
		そ の 他		5,375		
		一 般財源		12,351	81,844	327,686
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は「湯田温泉スマートインターチェンジ」について工事が完成しており、成果状況は向上（最高状態維持）としています。 今後は、鑄銭司第二団地内道路整備等の新たな事業の整備に努めていくことから、成果向上余地は大としています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市									
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築									
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり									
目	02	街路事業費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		●	まち・ひと・しごと		●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 8 年度										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）											
都市計画道路利用者			都市計画道路を整備し、利便性・安全性の向上を図ります。 （東山通り下矢原線）W=16m L=273m 令和元年度 詳細設計等											
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
道路利用者に対しての利便性、安全性が向上しています。														

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	-	0	0
	②	買収面積（W16×L=273m）	m ²	-	0	0
成果指標	①	利便性が改善された道路整備率	%	-	0	0
	②	用地買収率	%	-	0	0
事業費			千円		648	1,580
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				1,400
		そ の 他				
		一般財源			648	180
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	基本設計段階のため、成果は上がっていません。 今後、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

新山口駅北地区エリア内道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
新山口駅北地区（道路整備）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、令和2年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。 令和元年度 道路改築、電線共同溝（市道中領長谷線）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	0	80	240
	②					
成果指標	①	道路整備率	%	0	13.8	55
	②					
事業費			千円	24,549	70,990	245,177
財源内訳		国支出金		10,010	26,070	118,829
		県支出金				
		地 方 債		13,300	41,300	109,600
		そ の 他				
		一般財源		1,239	3,620	16,748
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の新山口駅北地区エリア内道路整備事業（補助）243,440千円と新山口駅北地区エリア内道路整備事業（単独）1,737千円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																									
	【道路河川管理課】	件	7	5	6	5	(横ばい)																									
評価	平成30年度に比べ1件の増加、前期目標値も超えており、成果指標が悪化しています。事故の要因は様々ですが、道路パトロール、市民からの情報提供等を通じて、道路の適切な維持管理に努め、成果の向上を図ります。	(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>H30</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>R1</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td>5.5</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>5</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>5</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H28	7	7	H29	0	7	H30	5	6	R1	6	6	R2		5.5	R3		5	R4		5	目標達成度
		年度	実績値 (件)	目標値 (件)																												
H28	7	7																														
H29	0	7																														
H30	5	6																														
R1	6	6																														
R2		5.5																														
R3		5																														
R4		5																														
		(中)																														

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
796, 215	714, 764

法定外公共物整備助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理						
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと		
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
法定外公共物 法定外公共物利用者			地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 また、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、快適な生活ができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	原材料支給額	千円	901	873	853
	②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	64,194	68,451	67,101
成果指標	①	原材料支給件数	件	56	119	103
	②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	155	153	140
事業費			千円	65,095	69,665	68,468
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				68,468
		一 般財源		65,095	69,665	
付記事項	令和元年度事業費内訳 道路河川管理課67,954千円、小郡総合支所165千円、秋穂総合支所175千円、阿知須総合支所142千円、徳地総合支所27千円、阿東総合支所5千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民主導で法定外公共物の維持管理及び整備を行うことにより、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理					
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
地域住民			法定外公共物に係る整備のうち、補助金、交付金による地域での整備が難しい箇所について、同意のもと、市が直接工事を実施しました。 令和元年度 5箇所							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民の利便性などが向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備実施箇所数	件	3	1	5
	②					
成果指標	①	整備実施率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	19,064	3,149	10,872
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		9,195	845	1,974
		一般財源		9,869	2,304	8,898
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も地域の皆様と連携し、公共性の高い里道や水路を整備することで生活環境の改善を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理					
目	02	道路維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	都市整備部道路河川管理課、小郡総合支所土木課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所土木課、阿東総合支所土木課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市道 市道利用者			道路パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道の危険箇所の維持補修を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	修繕工事件数	件	444	448	456
	②	市道パトロール回数	回	887	1,009	996
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）	件	4,468	4,916	5,372
	②					
事業費			千円	369,391	542,785	381,377
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			89,500	70,900
		そ の 他		86	85	86
		一般財源		369,305	453,200	310,391
付記事項	令和元年度事業費内訳　道路河川管理課247,307千円、小郡総合支所25,081千円、秋穂総合支所6,462千円、阿知須総合支所24,723千円、徳地総合支所32,436千円、阿東総合支所45,368千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理						
目	04	橋りょう維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市道橋 市道橋利用者			道路パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険箇所の維持補修を行いました。 また、251橋の橋梁点検を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	8	18	40
	②	市道橋パトロール回数	回	887	1,009	996
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	62	80	120
	②					
事業費			千円	98,677	69,896	97,752
財源内訳		国支出金		49,500	11,000	47,575
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		49,177	58,896	50,177
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道橋の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理						
目	04	橋りょう維持費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 道路河川管理課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市道橋 市道橋利用者			橋りょう点検において修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。 令和元年度 34件								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全に市道橋を通行することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	Ⅱ判定区分橋補修件数	件	－	11	33
	②	Ⅲ判定区分橋補修件数	件	－	1	1
成果指標	①	Ⅱ判定区分橋のべ補修件数	件	－	11	44
	②	Ⅲ判定区分橋のべ補修件数	件	－	1	2
事業費			千円		56,313	104,456
財源内訳		国支出金			16,011	31,075
		県支出金				
		地 方 債			11,700	22,800
		そ の 他				
		一 般財源			28,602	50,581
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図られ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

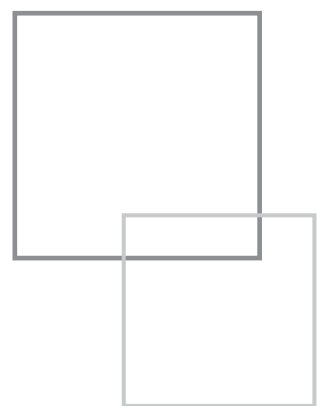
基本事業 03-08-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
22,855	23,194



施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあります。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

こうした中、さらなる高齢化の進展により、現在、自家用車で移動している高齢者が運転できなくなることが予想され、子供や他所から訪れる人々も含めて、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間を創ることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.57 (3.00)	2.48 (2.98)	➡
重要度	3.90 (3.61)	3.97 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 来訪者	市民の生活を支え、交流を促す持続可能な公共交通が整っています。

施策の成果状況と評価

指標①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	21.9	23.7	25.0	(横ばい)
評価	平成30年度の値（21.9%）と比べると1.8ポイント増加していますが、中間目標値には及んでいない状況です。 今後とも、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性を高めることなど、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーに頼りすぎることなく、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。	(%) 30 25 20 15 10 5 0 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					目標 達成度
							■■■ (高)

指標②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	49.4	48.0	54.3	(横ばい)
評価	平成30年度の値（49.4%）と比べると1.4ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況です。 引き続き、移動効率の高い域内交通の確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。 また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。	(%) 60 55 50 45 40 35 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					目標 達成度
							■■■ (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
971, 973	830, 493

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 来訪者	公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	バスの利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【交通政策課】	%	49.3	46.6	45.7	53.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	令和元年度は、対前年度比0.9ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。しかし、対基準値比では、3.6ポイント減少しています。 令和2年度は、一部のバス事業者で交通系ICカードの導入を予定されており、市も支援することとしています。また、引き続きバスロケーションシステムの周知やデジタルサイネージの設置、総合時刻表の作成など、わかりやすい公共交通情報の提供を行うとともに、バス事業者と連携し路線やダイヤの見直しを行い、わかりやすく利用しやすいバス路線網の形成や待合・乗継環境の改善に努めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>49.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>46.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>53.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	49.3	H30	46.6	R1	45.7	R4
年度	実績値															
H29	49.3															
H30	46.6															
R1	45.7															
R4	53.0															

指標②	鉄道の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【交通政策課】	%	46.9	47.8	45.0	51.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	令和元年度は、対前年度比2.8ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また、対基準値比では、1.9ポイント減少していますが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 市内には、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線が市域を横断しており、新山口駅においてすべての路線が結節しているため、それぞれの乗継がスムーズにできるようなダイヤの設定や交通系ICカードの導入をJR西日本に引き続き要望していきます。また、山口市総合時刻表を発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>46.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>47.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>51.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	46.9	H30	47.8	R1	45.0	R4
年度	実績値															
H29	46.9															
H30	47.8															
R1	45.0															
R4	51.0															

指標③	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき									
	【交通政策課】	%	49.8	47.7	45.3	55.0	(横ばい) 目標達成度 (低)									
評価	令和元年度は、対前年度比2.4ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。しかし、対基準値比では、4.5ポイント減少しています。 利便性向上のために商業施設と連携したバスの待合環境整備やデジタルサイネージの設置を行いました。また、新山口駅において3月のJRのダイヤ改正時に、新幹線にあわせた防長交通のバスのダイヤの見直しが行われました。引き続きバスの待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における乗り換え利便性の向上に努めていきます。	(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>49.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>47.7</td></tr><tr><td>R1</td><td>45.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>55.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H29	49.8	H30	47.7	R1	45.3	R4
年度	実績値															
H29	49.8															
H30	47.7															
R1	45.3															
R4	55.0															

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
849,336	704,720

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
バス事業者等 市民 来訪者			市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス ※令和元年度は宇部市交通局への補助なし ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助路線系統数	系統	50	50	51
	②	補助金額	千円	178,629	195,470	188,417
成果指標	①	廃止された路線系統数	系統	2	1	1
	②	バス利用者数（市内）	人	2,255,924	2,260,684	2,415,759
事業費			千円	178,807	195,470	188,417
財源内訳		国支出金				
		県支出金		30,257	28,667	28,799
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		148,550	166,803	159,618
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	補助を行うことにより、市内の路線数はほぼ維持され、利用者数も増加しました。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 柚野活性化センター～徳佐駅前系統について、住民の意向を踏まえてダイヤの見直しを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 毎日運行 ・堀～八坂～佐波川ダム 毎日運行 ・堀～島地～安養地 毎日運行 ・堀～八坂～羽高 毎日運行 ・柚野活性化センター～猿岡～柚野活性化センター 水金運行 ・柚野活性化センター～川上～柚野活性化センター 木運行 ・柚野活性化センター～徳佐駅前 水木金運行								
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	運行便数	便	10,083	10,083	10,642
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	17,040	18,313	18,350
	②					
事業費			千円	37,034	38,969	41,978
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		37,034	38,969	41,978
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことで、地域住民の声をより踏まえることで、より効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	阿東総合支所 地域振興課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
阿東地域の住民			阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福德地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	運行便数	便	8,440	8,468	8,338
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	14,674	14,208	12,187
	②					
事業費			千円	26,473	20,700	24,763
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		3,600		3,500
		そ の 他		1,268	1,360	1,225
		一般財源		21,605	19,340	20,038
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことで、地域住民の声をより踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

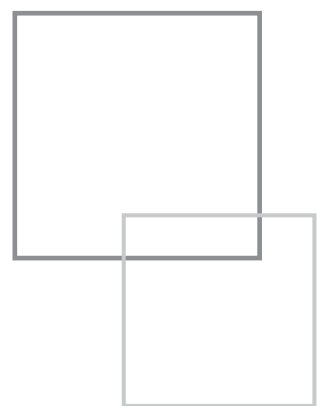
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	05	都市計画費	基本事業	01	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築						
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 21 年度 ～ 令和 5 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
新山口駅周辺（北口・南口駅前広場、道路整備等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、南口（新幹線口）駅前広場や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 ・市道矢足新山口駅線 道路改築、電線共同溝 ・新山口駅北口駅前広場 道路改築 ・新山口駅南口駅前広場 道路改築								
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	6,995	5,200	5,900
	②	自由通路の整備延長	m	－	－	－
成果指標	①	整備率（当初事業分）	%	－	－	－
	②	整備率（1、2期事業分）	%	87.5	91	93.5
事業費			千円	1,653,237	551,945	402,432
財源内訳		国支出金		300,772	159,098	98,300
		県支出金				
		地方債		1,194,600	343,600	186,100
		その他		15,785	11,239	23,137
		一般財源		142,080	38,008	94,895
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

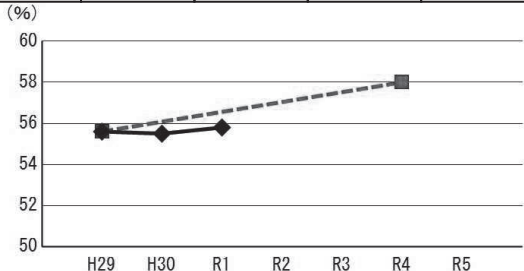
施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-02 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき										
	【交通政策課】	%	55.6	55.5	55.8	58.0											
評価	令和元年度は、対前年度比0.3ポイント増加していますが、統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。また、対基準値比では、0.2ポイント増加していますが統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。 コミュニティ交通の導入が円滑に進むよう「コミュニティ交通導入の手引き」をもとに地域の勉強会等を支援しました。 引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った地域に最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援していきます。	(%)  <table><caption>コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>55.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>55.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>55.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>58.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H29	55.6	H30	55.5	R1	55.8	R4	58.0	(横ばい)
							年度	割合 (%)									
H29	55.6																
H30	55.5																
R1	55.8																
R4	58.0																
価値							■ 目標達成度 (低)										

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
114, 488	114, 142

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築					
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 3 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1 日 2 3 便（土日祝 2 2 便）＞							
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			・吉敷・湯田ルート＜東山通り・大橋まわり 1 日 1 3 便（土日祝 1 1 便）、旧道・朝倉まわり 1 日 1 2 便（土日祝 1 1 便）＞							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	運行便数	便	17,031	17,036	17,011
	②	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標	①	コミュニティバスの乗車人数	人	139,233	138,214	143,192
	②	1 便あたりの平均乗車人数	人	8.2	8.1	8.4
事業費			千円	56,169	58,366	63,315
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		56,169	58,366	63,315
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は平成30年度と比べ、増加しました。今後とも、利用状況の調査等を行い、利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上 …700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	タクシー利用券交付者数	人	1,098	1,166	1,260
	②					
成果指標	①	タクシー利用券利用枚数	枚	12,338	12,308	13,036
	②	タクシー利用券利用率	%	18.7	17.6	17.2
事業費			千円	5,500	5,546	5,306
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,500	5,546	5,306
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。事業の周知により、利用人数が増加しました。 また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域にふさわしい交通のしくみの構築						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援しました。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂（※秋穂は平成27年8月末運行終了） ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月） ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	運行便数	便	11,622	11,959	11,518
	②	勉強会回数（年間）	回	34	47	50
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	33,994	33,431	32,433
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	85.7	42.9	100
事業費			千円	35,553	34,583	35,282
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		35,553	34,583	35,282
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、IoTやAI技術の活用を検討します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいます。こうした取組を踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
8,149	11,631

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

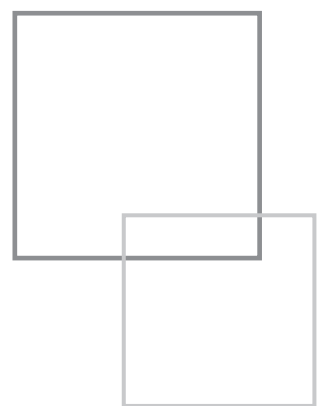
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	15	交通対策費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	都市整備部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデー、市民交通週間、モビリティマネジメント、総合時刻表やマップの発行、運転士体験会、公共交通教室などに取り組みました。また、JR山口線の沿線自治体と連携して鉄道の利用促進に向けた取組を進めました。 加えて、市内のバス路線の見直しや料金体系に係る調査研究を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	「公共交通週間」取組事業数	事業	3	3	2
	②	総合時刻表配布部数	部	44,000	44,000	44,000
成果指標	①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	49.4	48.0
	②					
事業費			千円	6,289	7,535	11,069
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,289	7,535	11,069
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携して継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について引き続き調査研究を行います。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。



政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客数は、観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンの実施等により、増加傾向で推移してきました。こうした中、令和元年は、平成30年の明治維新150年記念事業や山口ゆめ花博開催等大型イベントからの反動はあるものの、10連休のプラチナウィーク期間中の取組や近年のキャンプブーム、県と連携した広域観光の取組、西日本豪雨災害からの復興によるSL「やまぐち」号の利用者増、道の駅のリニューアル等により、前年比15.7%の減少にとどまり、平成17年の市町合併後最高であった前年に次ぐ2番目の観光客数となりました。外国人観光客につきましては、山口宇部空港、ソウル仁川空港間の国際定期便の運休により、前年度比33.1%の減少となり、地域経済に大きな影響を及ぼす本市全体の宿泊客数は、平成30年の大型イベントの反動により前年比2.5%の減少となりましたが、湯田温泉につきましては、民間ホテルの新規オープン等により前年比1.2%の増加となりました。

観光産業の裾野は極めて広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、引き続き、総合計画や平成31年3月策定の「山口市観光交流加速化ビジョン」に基づく諸施策を推進し、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや県央連携都市圏域の連携による観光回遊性の向上を図り、世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化や観光産業のグローバル化等による観光地域づくりに取り組んでいきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.98 (3.00)	2.94 (2.98)	➡
重要度	3.54 (3.61)	3.52 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【観光交流課】	位内	240	265	346	100	
評価	(株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングでは、本市の魅力度は、昨年度の265位から81ランク下がった346位となりました。とりわけ、魅力度ランキングを構成する項目の一つ情報接触度について、188位から319位と大幅に低下しており、魅力度低下の要因の一つと考えられます。 目標達成に向け、令和3年度開催の山口ゆめ回廊博覧会を契機とした、観光資源のブランド化や付加価値の向上、体験型メニューの充実等により観光地としての魅力づくりを進めるとともに、SNS等、様々なアプローチを検討しながら、効果的な情報発信の強化を図ります。						(低下)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
184, 656	207, 927

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
映画・テレビ番組制作会社			平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 ①誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 ②情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。 ③情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市を舞台にした映画や番組が製作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	誘致セールス件数	件	14	24	26
	②	問い合わせ対応件数	件	－	108	107
成果指標	①	映画・番組撮影件数	件	32	41	36
	②					
事業費				1,715	1,715	1,715
財源内訳			千円			
				1,715	1,715	1,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ロケ誘致プロモーション活動やホームページの拡充等により、ホームページアクセス、相談件数も順調に増えており、本市に対する製作会社等の関心は高まっています。 J F Cロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	平成24年度の組織立ち上げ以来、積極的なロケ地紹介や誘致活動を実施し、成果も順調に推移しています。今後とも、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を現状手段により適切に進めていく必要があり、コストの削減余地はありません。

アートトリップ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
観光客			本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ソフト事業実施数	件	2	1	1
	②					
成果指標	①	参加者数	人	3,900	1,138	97
	②					
事業費			千円	8,663	2,347	1,746
財源内訳		国支出金		4,331	766	374
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,332	1,581	1,372
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	今後も関係機関と連携しながら継続的に事業を実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段による継続的な取組が適切であると考えます。

スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
観光客			本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市の魅力あるスポーツ資源を活用して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	観光PR実施数	件	9	9	5
	②					
成果指標	①	参加者数	人	121,481	191,555	123,879
	②					
事業費			千円	6,364	2,499	3,527
財源内訳		国支出金		3,124	1,249	1,738
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,240	1,250	1,789
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	レノファ山口のJリーグ昇格を機に市民意識が高まっている中、湯田温泉への誘客を主目的に事業を実施することにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段による継続的な取組みが適切であると考えます。

観光維新ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
観光客 観光資源			本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市（まち）としての観光ブランド創出に取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ブランディング活動数	件	-	5	8
	②					
成果指標	①	山口市の観光意欲度	位	-	266	289
	②					
事業費			千円		7,874	19,736
財源内訳		国支出金			405	4,305
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			7,469	15,431
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

周遊型博覧会観光推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 3 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む周遊型博覧会（令和3年度開催予定）に向け、博覧会全体での取組の基礎となる観光推進事業を行いました。 ・博覧会に向けた商品開発、調整 ・周遊一日乗車券の発行 ・ホスピタリティ（おもてなし）、受入体制の環境づくり ・プロモーション ・広報宣伝								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
圏域内外の多くの方が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	商品開発数・提供数	件	-	-	5
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	-	5,156,337
	②					
事業費			千円			28,125
財源内訳		国支出金				11,516
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				16,609
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口ゆめ回廊博覧会は、山口県央連携都市圏域内の7市町で実施するイベントであり、圏域内の行政と観光関連団体や経済団体等が相互に協力・補完することにより観光資源の磨き上げやおもてなしの充実を図り、効果的な情報発信を強化すると成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和3年開催の「山口ゆめ回廊博覧会」に係る事業のため、コスト削減の余地はありません。

周遊型博覧会準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

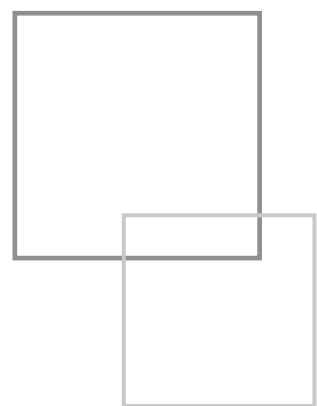
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 3 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
観光客 市民及び圏域住民 地域資源			山口県央連携都市圏域で取り組む、山口ゆめ回廊博覧会（令和3年度開催）に向けた取組を推進しました。 また、本市及び圏域における地域資源の磨き上げや情報発信により、観光地域づくりを推進しました。 ＜令和元年度＞ ・地域資源を活用した重点プログラムの造成 ・山口ゆめ回廊博覧会実行委員会の開催（3回） ・山口ゆめ回廊博覧会実施計画の策定 ・博覧会実行委員会と連携した周遊プログラムの造成 ・山口ゆめ回廊地域通訳案内士の育成							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
圏域内外の多くの方が、本市及び圏域の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。観光地域づくりにより、地域住民の誇りや愛着が育まれます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	体験型プログラムの開発・検討数	数	-	11	34
	②					
成果指標	①	観光客数（山口県央連携都市圏域）	人	-	16,062,410	17,684,636
	②					
事業費			千円		27,062	49,048
財源内訳		国支出金			7,734	21,873
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			19,328	27,175
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	圏域内の行政と観光関連団体や経済団体等が相互に協力・補完することにより地域資源の磨き上げを行い、おもてなしの充実を図ることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	各関係団体と連携し、費用対効果を意識しながら事業を進めています。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-02 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 観光客	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	山口市訪問の満足度	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【観光交流課】	%	71	69	72	78	
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和元年に本市を訪れた観光客の満足度は、「やや満足」は減少したものの「満足」が増加し、平成30年と比較して3ポイント増加しています。 市内の立ち寄り箇所の増加に比例し、満足度が向上するとの分析結果もあることから、引き続き、立ち寄り箇所増加につながる魅力ある周遊型観光の促進を強化し、全市をあげたおもてなしの充実、向上に努めます。	(%) 80 60 40 20 0 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 (横ばい) 目標 達成度 ■ (低)					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
71,319	72,506

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
湯田温泉観光回遊拠点施設			湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			指定管理者への施設管理委託を行いました。 （令和元年度～5年度）								
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	営業日数	日	364	364	365
	②					
成果指標	①	入館者数	人	131,769	110,216	110,349
	②	足湯利用者数	人	39,978	39,144	39,234
事業費			千円	34,668	35,615	35,620
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		62	63	56
		一般財源		34,606	35,552	35,564
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光交流センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	02	観光ホスピタリティの充実						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
観光交流センター			市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。 指定管理者への施設管理委託を行いました。 （令和元年度～令和3年度）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	営業日数	日	-	365	366
	②					
成果指標	①	案内所における対応件数	件	-	25,571	24,199
	②					
事業費			千円		16,470	17,635
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			200	171
		一 般財源			16,270	17,464
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	観光客の問合せや要望にきめ細やかに対応できる体制の維持、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、観光客数の増加に寄与します。 また、外国人観光客への観光案内ができる体制を整備することで、インバウンド観光誘客を促進します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。



政策 04 産業・観光

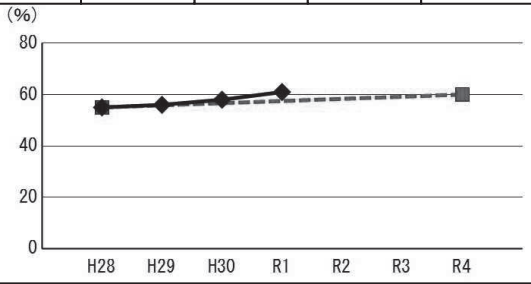
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-03 観光基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客 観光関係者 市民	観光施設の充実や案内表示の整備により、観光しやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【観光交流課】	%	55	58	61	60	(向上)
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和元年の観光施設の満足度は、「やや良い」は微減したものの「良い」が増加し、平成30年と比較して3ポイント増加しています。「普通」との評価も多いことから、全体の評価の底上げのため、引き続き、訴求力のある企画やイベントの展開による魅力ある観光施設の運営や快適な空間として魅力を感じることができ観光基盤の整備に取り組みます。						目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
427, 432	224, 805

重源の郷管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
項	01	商工費	基本事業	03	観光基盤の整備				
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
重源の郷			指定管理者への施設管理委託を行いました。 （平成29年度～31年度） 老朽化による施設等の修繕を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験工房をはじめ、ギャラリーや食事処も備えており、四季折々の花も楽しめる施設です。						
施設利用者の満足度が向上します。施設利用者が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	営業日数	日	314	306	298
	②					
成果指標	①	施設利用者数	人	17,380	14,427	14,051
	②					
事業費			千円	32,864	32,322	40,918
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		29,500	29,300	28,500
		その他				
		一般財源		3,364	3,022	12,418
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	年々入郷者数が減少しています。現状分析を行い、コンセプトの見直しや組織体制の強化を行うことで成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

観光施設管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり				
項	01	商工費	基本事業	03	観光基盤の整備				
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	交流創造部観光交流課、小郡総合支所地域振興課、秋穂総合支所地域振興課、徳地総合支所地域振興課、阿東総合支所地域振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市内観光施設			本市を訪れる観光客の受入環境やおもてなしにつながる基本的な施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理を行いました。 ①観光施設等の維持管理及び保全 ②観光施設等の維持管理委託 ③観光自然公園の維持管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	修繕・改修件数	件	-	32	12
	②					
成果指標	①	(代) 観光施設についての評価	%	-	58	61
	②					
事業費			千円	53,032	155,110	50,211
財源内訳		国支出金				
		県支出金		741	741	741
		地 方 債		33,400	129,700	24,300
		そ の 他				4,052
		一般財源		18,891	24,669	21,118
付記事項	令和元年度事業費内訳 観光交流課46,031千円、小郡総合支所1,706千円、秋穂総合支所362千円、徳地総合支所810千円、阿東総合支所1,302千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	観光施設の管理を行うことにより、観光客の満足度向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	観光施設の管理には一定の経費が必要であり、コスト削減の余地はありません。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 427ページ)

会計	10	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光					
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光基盤の整備					
目	01	管理運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
観光客 国民宿舎秋穂荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	営業日数	日	284	270	359
	②					
成果指標	①	施設宿泊者数	人	5,684	6,875	7,420
	②	施設日帰り客数	人	22,851	28,626	30,188
事業費			千円	55,041	64,051	5,037
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		54,459	63,720	5,037
		一般財源		582	331	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成30年7月のリニューアル以降、利用客数は堅調に推移し、同年に開催された山口ゆめ花博を機に新たなリピーターを確保できたことから、前年度に比べ利用客数は増加しました。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は「山口市民間推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、民営化に関する検討や関係機関との調整を進めましたが、土地建物の一体売却に必要な土地登記の整理が困難な状況であり、また、地域振興の拠点としての役割を担う公の施設としての今後の事業実施が求められていますので、指定管理者制度における運営を継続していく方向です。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	観光消費額（山口市内での平均消費額）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【観光交流課】	円	34,078	32,467	34,546	45,000	
評価	山口大学経済学部と連携したアンケート調査では、令和元年の市内での平均消費額は、平成30年と比較し、2,079円増であり、主な要因は、宿泊費の増加となっています。今後も、観光消費額の拡大に向け、地域独自の商品やサービスのブランド力を高めていくとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大の仕組づくりを図ります。	(円)					 (向上)
							目標 達成度
							 (低)
指標②	湯田温泉宿泊客数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【観光交流課】	万人	53.8	52.4	53.0	54	
評価	令和元年の湯田温泉宿泊客数は、平成30年と比較し、約6千人、1.2%増となっています。これは、民間ホテルの新規オープン等による効果と考えられます。今後も、「温泉」「歴史」「文化」「食」を生かした滞在型観光を促進し、関係団体と連携を図りながら、さらなる宿泊客数の増加を図ります。	(万人)					 (横ばい)
							目標 達成度
							 (低)
指標③	外国人宿泊客数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	21,767	22,974	18,233	35,000	
評価	令和元年の外国人宿泊客数は、平成30年と比較し、4,741人、20.6%減となっています。これは、山口宇部空港・ソウル仁川空港間の国際定期便の運休や平成30年に33便あった国際チャーター便が令和元年は16便に減少したことが要因と考えられます。新型コロナウイルス感染症流行の状況を注視し、東アジアをはじめ東南アジア諸国に対するプロモーション活動の手法やタイミングなど見極めながら取組を進めるとともに、滞在日数が長く、一人当たりの観光消費額が多い欧米からのインバウンド誘客の強化にも取り組みます。	(人)					 (低下)
							目標 達成度
							 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
32,363	58,368

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉			県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数	件	-	16	9
	②					
成果指標	①	湯田温泉宿観光客数	人	-	919,102	939,196
	②					
事業費			千円	2,700	2,500	5,500
財源内訳		国支出金				1,500
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		2,700	2,500	4,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	成果指標である湯田温泉の観光客数が増加しました。今後も2021年に開催予定のオリンピック・パラリンピック東京大会や山口ゆめ回廊博覧会等の開催に向けて積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）からの訪日外国人旅行者 RWC 2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米豪の訪日外国人旅行者			重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○東アジア・東南アジア地域や欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 ○留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ○空港利用誘客促進事業の実施							
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数	件	7	8	8
	②					
成果指標	①	外国人観光客数	人	87,863	113,589	76,042
	②					
事業費			千円	12,447	12,217	30,003
財源内訳		国支出金		5,100	3,258	9,865
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		7,347	8,959	20,138
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症拡大等により、本市のメインターゲットである韓国、台湾をはじめ東アジア地域からの観光客は減少しましたが、アメリカからの観光客は増加しています。 さらに外国人旅行者の増加を図るため、空港利用バスツアー助成や日本文化体験事業を実施するなどの受け入れ態勢の充実を図ると共に、積極的な情報発信を行うなどして、インバウンド重点市場の一つである台湾において計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	新型コロナウイルス感染症拡大等により大幅に落ち込んだインバウンド観光客数を回復・増加させるため、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。

観光地ビジネス創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり					
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化					
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
観光によるまちづくりの担い手			・湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において回遊促進企画事業を実施しました。 ・新山口観光交流センターにおいて情報発信企画事業を実施しました。 ・地域の特色を活かした地旅を実施しました。 ・持続可能な観光地経営の構築に向けた体制づくりを行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	観光ビジネス創出企画数	件	8	7	5
	②	観光ビジネス創出企画実施日数	日	22	14	7
成果指標	①	観光ビジネス創出企画参加者数	人	355	298	167
	②					
事業費			千円	11,000	7,000	12,526
財源内訳		国支出金		5,500	3,500	6,040
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,500	3,500	6,486
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	持続可能なビジネスの創出により、観光客のニーズを捉えた商品造成が進み、観光客数の増につながります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	観光地域づくりにつながるビジネス創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。

都市間ツーリズム促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

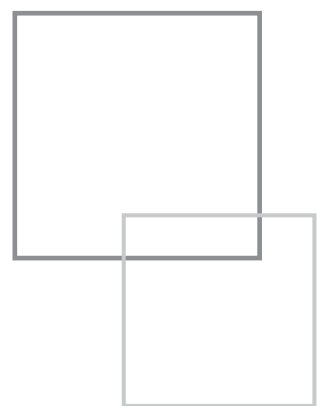
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	交流創造部 観光交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
観光客			山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を実施し、交流人口の拡大に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	観光交流等協定数	件	4	4	5
	②	交流自治体数	件	9	10	11
成果指標	①	（代）宿泊者数	人	908,635	925,598	902,195
	②					
事業費			千円	12,169	10,646	10,339
財源内訳		国支出金		3,630	3,857	3,687
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,539	6,789	6,652
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	広域的事業展開によるPR強化や都市間連携によるブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり

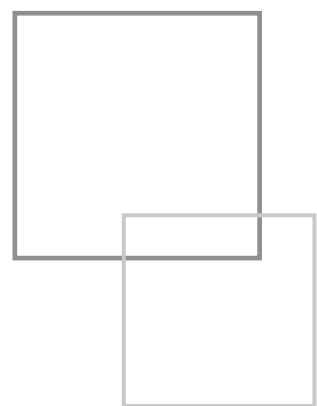
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
7,326	795



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国内経済は、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いていましたが、2018年に始まった世界経済の減速に加え、2019年10月には消費税率が10%へ引き上げられ、2019年を通じて下押しされている状況に転じ、更に、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況です。

山口財務事務所が令和2年4月に発表した県内経済情勢は、個人消費や生産活動について、県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で下押しされており、厳しい状況だと判断されています。

本市においては、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、企業創業や事業承継支援、女性や高齢者の労働参加の促進、中小企業の経営強化に向けた支援、ビジネスマッチングによる新産業の創出、産業交流拠点づくり等を着実に進めていくほか、中心市街地においては、多様な交流機会を創出しながら、交流人口・定住人口増加に向けた施策を展開し、今後も引き続き活性化に向けた取組を継続的に展開していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済が急速に悪化していることから、市内企業等への支援策を実施するとともに、経済活動の段階的な再開を可能とするための経済対策など、状況に応じた施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.84 (3.00)	2.79 (2.98)	➡
重要度	3.59 (3.61)	3.61 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
進出や事業規模拡大を検討する企業	企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																							
	【産業立地推進課】	社	51	66	71	76	☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)																							
評価	令和元年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は5社で単年度の目標値（5社）を達成することができました。 平成18年度からの誘致企業数の累計は71社となり、元年度実績値（71社）は同年度目標値（61社）を大きく上回った状況となっています。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。	(社) <table><caption>誘致企業数実績値と目標値</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>48</td><td>48</td></tr><tr><td>H29</td><td>55</td><td>51</td></tr><tr><td>H30</td><td>66</td><td>56</td></tr><tr><td>R1</td><td>71</td><td>61</td></tr><tr><td>R2</td><td>76</td><td>66</td></tr><tr><td>R3</td><td>76</td><td>71</td></tr><tr><td>R4</td><td>76</td><td>76</td></tr></table>						年度	実績値	目標値	H28	48	48	H29	55	51	H30	66	56	R1	71	61	R2	76	66	R3	76	71	R4	76
年度	実績値	目標値																												
H28	48	48																												
H29	55	51																												
H30	66	56																												
R1	71	61																												
R2	76	66																												
R3	76	71																												
R4	76	76																												

指標②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
		人	1, 885	2, 473	2, 672	2, 260	 (向上)																								
評価	令和元年度は5社の企業誘致（増設、オフィス進出を含む）により199人の雇用増を達成し、単年度の目標値（75人）を上回ることができました。 平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は2,672人となり、元年度実績値（2,672人）は同年度目標値（2,035人）を大きく超えた状況となっています。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。	(人) <table><caption>誘致企業の雇用従業員数実績値と目標値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,885</td><td>1,885</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,473</td><td>2,035</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,672</td><td>2,035</td></tr><tr><td>R1</td><td>2,672</td><td>2,035</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,672</td><td>2,035</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,672</td><td>2,035</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,672</td><td>2,035</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	1,885	1,885	H29	2,473	2,035	H30	2,672	2,035	R1	2,672	2,035	R2	2,672	2,035	R3	2,672	2,035	R4	2,672	2,035	 目標 達成度
		年度	実績値	目標値																											
H28	1,885	1,885																													
H29	2,473	2,035																													
H30	2,672	2,035																													
R1	2,672	2,035																													
R2	2,672	2,035																													
R3	2,672	2,035																													
R4	2,672	2,035																													
							 (高)																								

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
756,525	550,357

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。							
企業が本市に立地、設備投資をします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	誘致活動回数	回	30	52	41
	②	立地済企業折衝回数	回	283	236	220
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	8	7	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	467	121	199
事業費			千円	6,802	6,078	5,300
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		6,802	6,078	5,300
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、5社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と199名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め71社の企業誘致と2,672名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程計画やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し下記の奨励金、補助金を交付しました。 ・企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・小郡都市核オフィス立地促進補助金							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
企業が本市に立地・設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	18	24	39
	②					
成果指標	①	立地企業数(年間)	社	8	7	5
	②	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	467	121	199
事業費			千円	319,086	594,243	425,075
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,010	13,479	9,954
		地方債				
		その他				
		一般財源		313,076	580,764	415,121
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、5社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と199名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め71社の企業誘致と2,672名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）			今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しています。web 広告を活用など効果的なPR活動を実施しました。 今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
成長産業分野の企業が本市に立地します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	誘致折衝回数	回	6	5	10
	②	アンケート調査を実施する企業数	社	4,641	5,092	5,161
成果指標	①	成長産業分野企業の立地企業数	社	2	1	3
	②	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	212	60	184
事業費			千円	6,135	6,231	5,419
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,135	6,231	5,419
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、5社の企業誘致（新たに設備投資したもの、オフィス進出を含む）と199名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め71社の企業誘致と2,672名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、費用対効果を意識しながら実施していきます。

鑄銭司第二団地整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 405ページ)

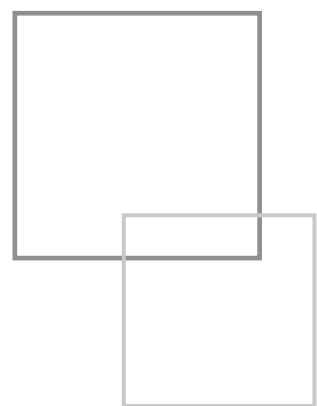
会計	07	鑄銭司第二団地整備事業特別会計	政策	04	産業・観光					
款	01	鑄銭司第二団地整備事業費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	鑄銭司第二団地整備事業費	基本事業	01	企業立地の促進					
目	01	鑄銭司第二団地整備事業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 産業立地推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備を行います。 令和元年度は実施設計、許認可手続を進めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			整備計画							
企業が本市に立地します。			令和元年度 令和2年度～4年度 令和4年度～ 測量、実施設計、許認可手続 用地取得、造成工事 分譲開始							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備に係る業務委託件数	件	-	1	7
	②					
成果指標	①	産業団地整備に係る進捗率	%	-	0.2	3.7
	②					
事業費			千円		6,807	102,773
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			6,600	102,768
		その他				
		一般財源			207	5
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	企業誘致の受け皿となる産業団地整備を推進することで、新たな企業進出の機会を創出します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	費用対効果に努めながら、事業を推進します。



政策 04 産業・観光

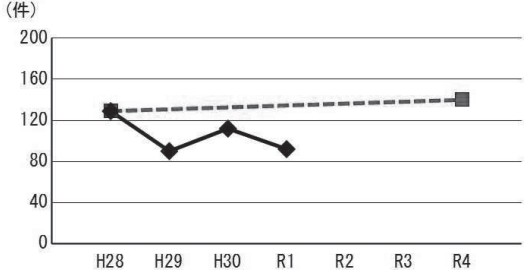
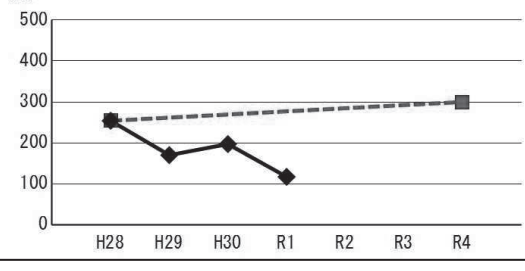
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家、起業を志す人	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	129	112	92	140	
評価	令和元年度の新規創業支援件数は92件で、対前年比で20件減少しました。 商工会議所や金融機関等が主催する起業関連セミナーの開催状況や参加状況では、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り、起業を促進していきます。	 (件) 200 160 120 80 40 0 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4					傘 (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標②	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	254	197	117	300	
評価	令和元年度の起業相談件数は117件で、対前年比で80件減少しました。 本市は創業支援協議会を設置し、商工会議所をはじめ、商工会や金融機関等の支援機関における相談体制を構築しています。起業関連セミナーの開催状況や参加状況では、市民の起業に関するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に、起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り、起業を促進していきます。	 (件) 500 400 300 200 100 0 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4					傘 (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
5,849	6,707

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進						
目	03	企業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所			起業創業の創出に向けて、以下の取組を行いました。 ①UJIターン創業者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、山口立志塾、フォローアップセミナー ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ④起業家支援事業（クラウドファンディング） ふるさと納税を活用した寄附型クラウドファンディングを利用した資金調達にて、起業創業予定事業者を支援しました。 ⑤創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	新規補助金交付事業者件数	件	3	2	0
	②	山口市創業支援事業による支援者数	人	361	400	275
成果指標	①	補助金交付事業件数（累計）	件	52	54	54
	②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	90	112	92
事業費			千円	2,181	3,210	6,707
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			190	678
		一 般財源		2,181	3,020	6,029
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市創業支援協議会を通じ、連携した取組を引き続き行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業実績、成果検証を踏まえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	商工団体等の会員数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,334	3,304	維持	
評価	令和元年度の会員数は、前年度対比で30名減少しました。平成31年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は「回復しつつある」と総括判断されており、市内経済も回復基調にある中、企業においては高齢化や人手不足による廃業も増加傾向にあります。一方では、創業や事業承継に関するニーズも高まっているものと考えられることから、会員数についてもこれからの推移を注視していくとともに、今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。	(人)					傘 (低下)
							目標 達成度
							■ (低)

指標	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【ふるさと産業振興課】	件	71	60	57	80	
評価	令和元年度は前年度と比較して3件減少し、内訳を見ると「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数の割合が全体の5割と最も高く、経営が安定してきた状態が引き続き伺えます。また、「起業化支援対策資金」については、制度の周知等が図られ、令和元年度は22件と前年度と比較して9件増加しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により3月にはセーフティネット保証による制度融資を拡充しました。今後とも、市内中小企業の安定的な経営や新規起業者を支援するため、金融機関と連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。	(件)					傘 (低下)
							目標 達成度
							■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,022,042	992,937

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市内の中小企業者			【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【金融支援策】金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	制度融資申し込み件数（長期資金）	件	58	60	57
	②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	847,166	798,181	781,748
成果指標	①	制度融資利用件数（長期資金）	件	58	60	57
	②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	203,320	233,390	240,920
事業費			千円	863,492	816,069	800,029
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		857,167	808,181	791,749
		一般財源		6,325	7,888	8,280
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	前年度と比較し、制度融資申し込み件数は微減しているものの、融資金額は微増しています。社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対しても資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1／2以内の額（限度額150万円） ※ただし、3路線（県道204号線、湯の町通り、湯田温泉駅～公園通り）に接する店舗については、補助率を2／3以内の額（上限額180万円）に嵩上げ。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	-	3	6
	②					
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	1	3	5
	②					
事業費			千円	1,547	5,479	7,969
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		1,547	5,479	7,969
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成28年度に支援対象エリアを拡大し、その後、出店促進路線を指定するなど見直しを加えることで、令和元年度は新規出店件数は増加傾向にあります。湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援することが必要と考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者			山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付しました。 【助成内容】 工事金額の10％（限度額20万円） ※子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20％（限度額40万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			令和元年度は10月1日以降に工事を開始し、国の次世代住宅エコポイント制度に該当しない住宅リフォーム工事を対象にしました。（募集期間：令和元年8月1日～10月11日）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	助成件数	件	1,138	1,195	1,017
	②					
成果指標	①	事業実施効果額	億円	14.4	15.2	14
	②					
事業費			千円	139,676	141,598	145,096
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		139,676	141,598	145,096
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

経営戦略デザイン事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内事業者及び社員			市内中小企業の経営者やICT部門等の人材が、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応していくために必要となる知識や情報等を習得するセミナーを開催しました。特に、IoTやAI等の先端技術活用による事業の効率化、省力化の重要性を養い、企業の経営基盤強化、生産性向上等に資する人材育成及び企業支援に向けて市クリエイティブ人材育成地域再生協議会と連携しながら取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内の中小企業がIoTやAI等の先端技術等を活用して積極的な事業活動を図り、生産性向上や経営基盤強化などによって地域経済が活性化されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	人材育成セミナー等の回数	回	-	-	6
	②					
成果指標	①	人材育成セミナー等の参加者数（延べ人数）	人	-	-	160
	②	IoT・AI等先端設備導入資金制度融資を利用した事業所数	社	-	-	0
事業費			千円			2,654
財源内訳		国支出金				1,250
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				1,404
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	セミナー等の参加者数は目標値を上回ったものの、制度融資を利用した事業所の実績がないため、制度の周知を進めることで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営安定化						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内中小企業者・小規模事業者			■事業承継支援事業 ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中小企業者や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。 中小企業者や小規模事業者が人材を確保できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件	-	-	40
	②					
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件	-	-	5
	②					
事業費			千円			5,025
財源内訳		国支出金				2,512
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				2,513
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中小企業の廃業は地域産業・生活基盤の低下に直結するものです。事業承継への支援は今後ますます必要になると思われ、経営者もその対応の仕方についてのノウハウを求めています。 また、多様な働き方や働き場の確保をすることで、市内企業の人材確保対策や地域経済の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継、企業の人材確保を支援しようとしており、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

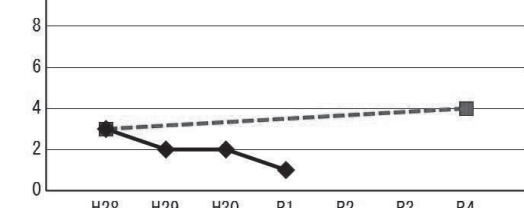
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家 事業所事業主	産学官や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	件	3	2	1	4	 (低下)
評 価	令和元年度の「新商品等共同開発支援補助金」の認定件数は1件で、対前年比は1件減少しました。 本事業は、本市と県央連携都市圏域内の企業により、新商品等を共同開発する事業を支援するものです。経済環境や企業ニーズの変化、国県等による支援策との差別化等を踏まえ、企業間のマッチングに資するセミナーの開催などを行いながら、適宜事業内容に修正を行い、実施に取り組みます。	(件)					目 標 達成度  (低)
							

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
24,571	11,989

新産業創出促進モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
民間事業者 山口県央連携都市圏域の市町民			最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減や小郡都市核として、広域的な拠点性を高めた上での交流人口を増やすための効果・検証をモデル事業として行いました。モデル事業の利用対象者は、山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）であり、利用料に対する一定の補助を実施しサービスを受けやすい環境を提供する事で機能強化を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
モデル事業における効果・検証を行う事で、新産業の創出、高齢者や障がい者をはじめとする全ての人が活躍できる社会の創出や稼ぐ力の強化による高次都市機能の強化へと繋がります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	アンケート及び効果・検証の実施件数	件	-	13	20
	②					
成果指標	①	モデル事業における利用対象者の満足度	%	-	70	67
	②	新たなモデル事業の創出	件	-	0	0
事業費			千円		4,687	6,343
財源内訳		国支出金			2,343	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			2,344	6,343
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	事業の目的である全ての人が活躍できる社会の創出に関して、社会保障費の削減効果における評価ロジック・算定式を開発しました。ただし、母数となる利用者数が少ないこともあり、効果については更なる検証が必要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、事業手順等の見直しを行い事業の最適化を図ります。

新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
起業希望者 市内中小企業者			【事業内容】 新山口駅北地区拠点施設内に設置する産業交流施設の運営について、市民や事業者、ビジネスマン、女性など多様な人材が交流しビジネスの創出や拡大につながる交流スペースやコワーキングなどを配置し、これらの一体的な運営に係る支援機関等との連携やプログラムの構築、また運営体制の検討を行い、令和2年度からの準備期間を経て、令和3年度からの本格運営につなげていきます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度は、指定管理者の募集を行い、選定委員会において指定管理者候補者を選定しました。								
中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。 起業希望者や中小企業者のほか、学生や女性等の人材育成や交流の場として活用され、様々なビジネス交流やマッチング機会が創出されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	関連セミナー・研修開催回数	回	-	-	2
	②					
成果指標	①	関連セミナー・研修参加者数	人	-	-	104
	②					
事業費			千円			3,704
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				3,704
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	産業交流スペースでの事業展開を踏まえたもので、引き続き取組を続けることで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業実績、成果検証を踏まえ、事業手順等の見直しを行い事業の最適化を図ります。

新商品等共同開発支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	07 商工費	施策	02 商工業・サービス業の振興
項	01 商工費	基本事業	04 新事業・新産業の創造
目	03 企業振興費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 21 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
市内事業者		【事業内容】 ①共同開発支援補助金 産学公連携や山口県央連携都市圏域内企業間連携による開発又は試作等に係る経費の一部を補助しました。 ②中小企業成長支援補助金を交付しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内企業が、他の企業や大学等と共同で新商品や新サービス等の研究開発を行うことで、より精度が高く、新規性に優れた開発が可能になります。 新事業創出に取組む市内企業が増加し、経営基盤が強化されるとともに、圏域内経済の活性化や一体感の醸成が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	共同開発促進セミナー参加者数	件	19	29	0
	②	専門家派遣利用件数	件	21	17	25
成果指標	①	共同開発支援補助金件数	件	2	2	1
	②	中小企業成長支援補助金件数	件	2	4	25
事業費			千円	6,272	4,211	1,942
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		210		
		一 般財源		6,062	4,211	1,942
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ビジネスマッチングを通じた産学連携又は企業連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組みが着実に進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	ふるさと製品購入意欲度（地域ブランド調査）	位内	306	221	239	206	（低下）
	【ふるさと産業振興課】						目標 達成度
	令和元年度の「ふるさと製品購入意欲度」の順位は239位と前年度に比べ18位下降しましたが、県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したイベントや、都市圏における商談会や展示会等に出展することで、多くの方々に本市の産品を認識いただきました。 今後も引き続き、本市にゆかりのある方々とのネットワークを活用したイベント等への参加や、都市圏における商談会等へ出展するなど産品の認知度を高めていきます。						（中）
②	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	—	—	282,767	---
	【ふるさと産業振興課】						目標 達成度
	令和元年度は経済センサス基礎調査の実績値が取得できませんでした。参考として、直近のデータである平成28年経済センサス活動調査の「卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額」は、294,808千円であり、基準値と比較すると59,819千円、25.4%増加しています。 また、県内1事業所あたりの売上（収入）金額の増加率は、18.3%であり、県内平均より高い水準で推移しています。 今後も域内や都市圏における様々なイベント等へ積極的に出展し、産品の認知度を向上させることで新たな販路を拡大し、事業者の売上（収入）金額の増加を図ります。						---

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
232,039	217,700

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	05	ふるさと産品の振興						
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、市外在住者、市内事業所			■ふるさと寄附金PR事業 県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRやパンフレット・メディア等による情報発信により、寄附の促進を図るとともに、山口ファンの獲得に努めました。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 あいおいびのブランド力を高める取組や、県央連携都市圏域等と連携した販路拡大事業を通じて、産品の認知度向上と新たな販路の拡大を行いました。 また、伝統工芸産業の課題解決に向け、地元大学と連携し、新商品開発及び人材育成に取り組みました。 ■ふるさと寄附金事務事業 ■物産団体補助 ■レノファ山口スタンプラリー特産品PR事業								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	13	25	18
	②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	96	106	85
成果指標	①	ふるさと納税の寄附件数	件	28,833	13,540	18,644
	②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	364,542	107,166	127,850
事業費			千円	598,726	232,039	217,700
財源内訳		国支出金				2,550
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			31	28
		一般財源		598,726	232,008	215,122
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRや、パンフレット・メディア等による情報発信により、寄附額が増加し、市内事業者の売り上げ向上につながりました。 また、首都圏等での商談会や展示会に参加することで、新たな販路の拡大や産品の認知度の向上が図れました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ふるさと納税については、令和元年6月1日から新たな制度として運用が開始され、返礼割合や地場産品の基準、広告宣伝の基準が定められました。また、ふるさと納税の募集等にかかる経費は、寄附額の2分の1以内に定められました。これらの基準に従い、適正なPRや募集を行っているため、現段階においては、コスト削減余地はありません。

政策 04 産業・観光

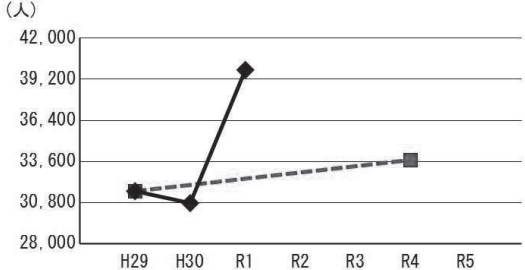
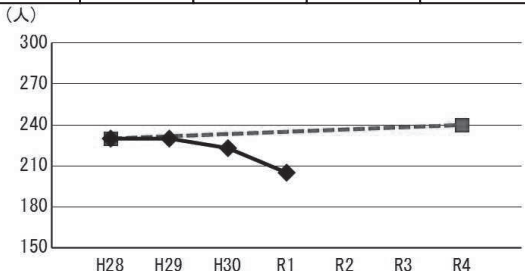
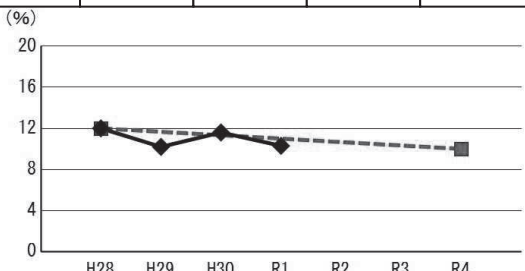
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【ふるさと産業振興課】	人	31,572	30,756	39,839	33,700	(向上)
評価	令和元年度は前年度と比較して9,083人、29.5%増加し、中心市街地でのイベントやPRを促進したことにより賑わいの創出が維持できたものと考えます。 今後も、関係機関と連携を図りながら、各種事業に着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						目標 達成度 (高)
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【ふるさと産業振興課】	人	230	223	205	240	(低下)
評価	令和元年度は前年度と比較して、18会員が減少しましたが、店舗の退店に対して、タウンマネージャーを中心とした継続的な空店舗対策への取組により、緩やかな減少となっているものと考えています。 今後とも、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。						目標 達成度 (低)
指標	空き店舗率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【ふるさと産業振興課】	%	12.0	11.6	10.3	10.0	(横ばい)
評価	令和元年度は前年度と比較して5店舗の空き店舗が減少し、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、一定の成果が上がっています。 今後も空き店舗の把握や、きめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助支援を継続し、空き店舗率の改善を図ります。						目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
28,377	38,185

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口			【事業内容】 ①商店街通行量調査を実施しました。 ②タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	事業	4	4	4
	②					
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	54,798	47,733	49,649
	②					
事業費			千円	14,243	14,610	9,873
財源内訳		国支出金			748	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,243	13,862	9,873
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	前年と比較して横ばいで推移しています。 中心市街地活性化に向けた事業を計画的に進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1／2以内 補助限度額：①飲食業 1 5 0 万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 1 0 0 万円 ③事務所 5 0 万円 ※若者加算 3 0 万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	あきないのまち支援事業相談件数	件	6	7	8
	②					
成果指標	①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	6	7	8
	②	空き店舗率	%	10.2	11.6	10.3
事業費			千円	6,142	9,923	9,902
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,142	9,923	9,902
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	新規出店数が増加し、空き店舗率が減少しています。 今後は、タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空き店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつながります。 引き続き中心商店街の空き店舗対策に取り組むことにより、中心商店街への新規出店が促進され、成果を向上させることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 2 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民 山口商工会議所			【事業内容】 ①中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。 ②民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 ③中心商店街の魅力を効果的に発信しました。 ④経営基盤の強化による生産性の向上、公共空間の利活用の促進を図るため、セミナーやワークショップを開催しました。 ⑤ICT利活用により中心商店街の新たな可能性を創出しました。 ⑥不動産オーナーが所有する中心商店街にある空き店舗等のリノベーションや住居・店舗部分の分離等に係る改装費に対する支援を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	事業	-	-	4
	②					
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	-	-	49,649
	②					
事業費			千円			14,422
財源内訳		国支出金				7,211
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				7,211
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	中心市街地の来街者は横ばいです。 地方創生にかかる取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
評価	令和元年度は2件の出店があり、累計出店数は26件となりました。大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えております。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より効果的な事業周知や空き店舗情報の発信を行い、さらなる新規出店件数の増加を図ります。	件	20	24	26	32	(向上)
							目標達成度
							(中)

指標②	伝承施設利用者数	単位	基準値	実績値（H30）	実績値（R1）	目標値（R4）	指標のうごき
評価	令和元年度は、前年度対比で9,403人減少しました。これは、地域内で開催されていた行事が中止となったことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために市主催事業や講座を中止したことや、感染防止を理由とした利用者からのキャンセルが相次いだことが主な原因です。今後は、新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら、市民や観光客が体験・感動できる場として、地域団体との連携を強化し、情報発信等により施設の魅力を高めていきます。	人	59,867	52,760	43,357	62,000	(低下)
							目標達成度
							(低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
39,166	37,339

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出					
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かしました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2／3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1／2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1／3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	匠のまち創造支援事業相談件数	件	-	3	2
	②					
成果指標	①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	3	2
	②					
事業費			千円	1,050	3,312	2,065
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,050	3,312	2,065
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は14件の相談、うち2件の出店となりました。 今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

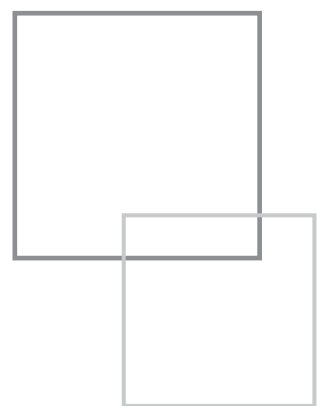
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出					
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：（NPO法人）山口まちづくりセンター（R1～R5） 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成 ・大内塗の実演、体験の実施 ・特産品開発を目指す「西京ふるさと工房」の運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理業務							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者や観光客が、本市の伝統産業や地場産業について知ることができます。 また、伝統産業の後継者が育成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座実施数	回	17	16	16
	②	自主事業数	回	25	26	22
成果指標	①	施設利用者数	人	34,110	31,573	29,139
	②	施設稼働率	%	40.1	40.2	38.3
事業費			千円	35,011	35,854	35,274
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債			500	700
		そ の 他				
		一 般財源		35,011	35,354	34,574
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	講座や季節ごとの展示等を開催し、伝統工芸やその他工芸品の製作技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。 施設利用者数は、イベントの中止や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため2月下旬から教室の延期、中止を行ったことや、利用者のキャンセルが相次いだことから、大幅に減少しました。 今後は、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、利用者が参加しやすく、また、魅力のある各種講座を開催し、情報発信をしていくことにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に六巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,379,973	1,996,021

プレミアム付商品券発行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 1 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市民（住民税非課税者、3歳未満児が属する世帯の世帯主）、市内業者			・対象者に商品券の購入引換券を送付しました。 ・購入引換券をお持ちの方に、商品券を販売しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【利用可能額】 住民税非課税者：2.5万円（購入額2.0万円） 3歳未満児が属する世帯の世帯主：2.5万円（購入額2.0万円） ×同一世帯の3歳未満児数						
・消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和します。 ・消費税引上げ後の消費を喚起します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	プレミアム付商品券販売部数	セット	-	-	56,871
	②					
成果指標	①	事業実施効果額	千円	-	-	284,355
	②					
事業費			千円			309,783
財源内訳		国支出金				13,889
		県支出金				
		地方債				
		その他				227,484
		一般財源				68,410
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	非課税世帯の申請率は35.3%でしたが、プレミアム付商品券により消費喚起効果があったと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

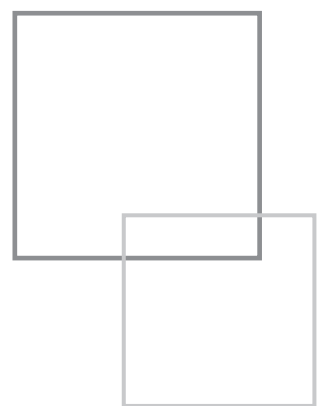
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	08	土木費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 新山口駅拠点施設整備推進室		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
新山口駅北地区重点エリア			小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールをはじめ起業創業支援等の産業支援機能、更には市民の創造的・文化的な活動を支援する機能を導入するなどエリアの魅力向上につながる施設の整備を進めます。 令和元年度は、建設工事を進めるとともに、施設の設置及び管理条例を制定し、指定管理者の選定及び指定を行いました。 また、指定管理者と開館準備業務委託契約を締結し、令和3年4月の開館に向けた具体的な準備に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
拠点施設が様々な活用されることで、多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて、一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業の進捗率（実施事業費／総事業費）	％	8	19	33
	②					
成果指標	①	公共施設の整備件数	件	0	0	0
	②	民間施設の整備件数	件	0	0	0
事業費			千円	900,203	1,379,429	1,685,694
財源内訳		国支出金			77,000	92,400
		県支出金				
		地方債		569,500	1,098,500	1,372,200
		その他			50,000	204,538
		一般財源		330,703	153,929	16,556
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	建設工事の着手や開館後の維持管理運営を担う指定管理者の決定及び指定管理者との開館準備業務委託契約の締結により、令和3年度当初の供用開始に向けた機能導入が具体化しつつあります。 今後も、事業者や関係機関等との協議調整を図りながら、拠点施設を中心とした新たな市街地形成に向けた取組を進めることにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、平成30年産米の生産調整廃止などの転換期を迎えています。

また、林業においても、少子高齢化と人口減少が進むと推計されるなか、今後、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢です。

このようななか、国においては、令和2年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向け、引き続き、農業の成長産業化を促進するための「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進するための「地域政策」を車の両輪として推進することとしています。

本市においては、県内最大の林野面積を有している状況のなか、平成29年に策定した「山口市木質バイオマス利活用計画」において、森林資源の有効活用と森林環境の向上を図ることとしているほか、平成30年3月に策定した、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、農業生産の体制づくり、経営基盤強化と所得向上、農業基盤整備等に取り組み「持続可能な農業への仕組みづくり」、「食と農の関係づくり」、「魅力あふれる農村づくり」の三つを基本目標に掲げて、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取組を進めることとしており、各種施策を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

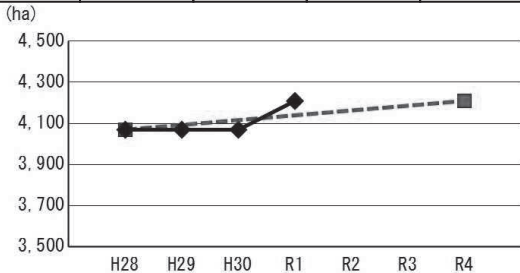
	H30	R1	うごき
満足度	2.87 (3.00)	2.85 (2.98)	➡
重要度	3.53 (3.61)	3.51 (3.63)	➡

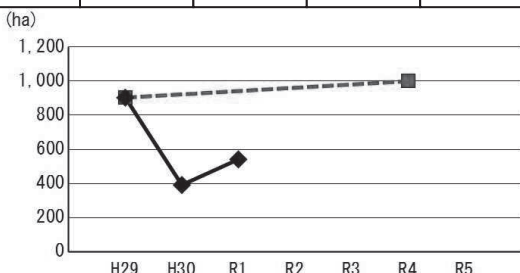
※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

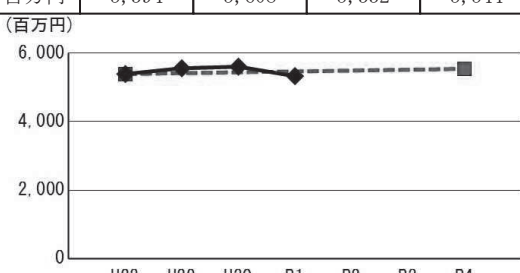
施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
農林業、農村 農業者、消費者 自給率	中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【経済産業部 政策管理室】	ha	4,069.1	4,069.1	4,209.1	4,209.6	(向上) 目標達成度 (高)															
評価	ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区、二島西地区の4地区において施行しました。 令和元年度に二島西地区が完了したことから、ほ場整備面積は、140ha増加し成果は向上となっています。 今後は、ほ場整備面積の目標達成に向け、地元調整を円滑に行うための農業農村整備促進事業とあわせて事業の推進を図ります。	(ha)  <table><caption>耕地面積（ほ場整備面積）実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>面積 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,069.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>4,209.1</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>4,209.6</td></tr></tbody></table>						年度	面積 (ha)	H28	4,000	H29	4,000	H30	4,069.1	R1	4,209.1	R2		R3		R4
年度	面積 (ha)																					
H28	4,000																					
H29	4,000																					
H30	4,069.1																					
R1	4,209.1																					
R2																						
R3																						
R4	4,209.6																					

指標②	森林施業面積	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【経済産業部 政策管理室】	ha	903.6	391.2	541.5	1,000	(向上) 目標達成度 (低)															
評価	平成30年度と比較して造林は10.37ha減少しましたが、間伐が160.69ha増加したことにより、総面積では150.3ha増加しました。 造林については、植栽から10年間の初期保育期間に伐採収益を上回る経費を要することから、低調な傾向にあります。収益の向上と経費削減を進めつつ、各種支援策を組み合わせることで森林所有者の所得向上に努めていきます。 間伐については、林齢の平準化を図ることにより、年度間の格差を縮小することで、林業経営体の安定経営に向けた取組を進めます。	(ha)  <table><caption>森林施業面積実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>面積 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>903.6</td></tr><tr><td>H30</td><td>391.2</td></tr><tr><td>R1</td><td>541.5</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>1,000</td></tr><tr><td>R5</td><td></td></tr></tbody></table>						年度	面積 (ha)	H29	903.6	H30	391.2	R1	541.5	R2		R3		R4	1,000	R5
年度	面積 (ha)																					
H29	903.6																					
H30	391.2																					
R1	541.5																					
R2																						
R3																						
R4	1,000																					
R5																						

指標③	農畜産物の販売額	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	5,394	5,608	5,332	5,544	(低下) 目標達成度 (低)															
評価	平成30年度と比較し276百万円の減少となりましたが、これは、道の駅等の直売所は増加していますが、農協共販が大幅に減少したことが要因です。 販売額の向上には、生産者の確保と生産量の拡大が必要不可欠であり、そのためには、生産者の農業所得、生産量拡大に向けた施策を展開し、職業として成り立つ農畜産業を確立する必要があります。 今後は、新規就業者の確保と販路拡大を重点に、継続した取組を行うことで農畜産物の販売額の向上につなげたいと考えています。	(百万円)  <table><caption>農畜産物の販売額実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>販売額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>5,500</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,600</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,608</td></tr><tr><td>R1</td><td>5,332</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>5,544</td></tr></tbody></table>						年度	販売額 (百万円)	H28	5,500	H29	5,600	H30	5,608	R1	5,332	R2		R3		R4
年度	販売額 (百万円)																					
H28	5,500																					
H29	5,600																					
H30	5,608																					
R1	5,332																					
R2																						
R3																						
R4	5,544																					

施策のコスト（千円）

H30	R1
1,930,413	2,931,859

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農林業者	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	134.3	133.3	133.0	146	
評価	平成30年度の実績値から0.3ha減少しましたが、各地域で重点的に推進された作物の生産が継続されていると考えます。重点推進作物の作付けは農家の所得向上につながるため、引き続き、産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。併せて、新たに重点推進作物に成り得る作物の研究を進めてまいります。	(ha)					 (低下) 目標 達成度  (低)
指標②	肉用牛・乳用牛の飼養頭数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	頭	2,719	2,658	2,655	2,970	
評価	平成30年度と比較して3頭（肉用牛22頭増・乳用牛25頭減）減少しました。これは、平成29年度から、市内全域を対象とした市内産和牛の肥育素牛の導入費用の一部助成の効果もあり、肉用牛の飼養頭数は増加したものの、乳用牛を飼養する農家の高齢化や担い手不足等による飼養規模の縮小が要因と考えています。今後も引き続き、国県事業の積極的な活用や単市事業の拡充などにより、畜産農家を支援することで飼養頭数の増加に努めます。	(頭)					 (低下) 目標 達成度  (低)
指標③	道の駅の農産物売上高	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	千円	383,532	352,761	394,206	390,000	
評価	平成30年度と比較して、41,445千円増加しました。これは、直売所の普及に加え、地元農産物は生産者の顔が見える安心・安全な食料として、消費者から一定の評価をいただいていることが要因と考えています。今後も、成果向上に向け、消費者と生産者との交流と相互理解の促進を図るとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、他市町との相互連携を図ることで、さらなる売上増を目指します。	(千円)					 (向上) 目標 達成度  (高)
指標④	6次産業化・農商工連携取組件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	件	10	16	16	15	
評価	令和元年度は、補助金申請がありませんでしたが、6次産業化等への認識・取組も進展していることから、今後は、消費者ニーズを踏まえた商品開発や流通・販売の専門業者等との連携により、より精度の高い取組への発展を目指します。	(件)					 (横ばい) 目標 達成度  (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
54,093	48,131

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-01 農林業における経営安定化

基本事業の成果状況と評価

指標⑤	木材の素材生産量	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【農林政策課】	m3	31,429	45,751	28,641	43,000	☔ (低下)																								
評価	平成30年度と比較して17,110m3減少しました。これは、主に九州からの入荷量の減少によるもので、豪雨災害による人工林の表層崩壊を原因とした素材生産量減少の影響を受けたものです。 こうした対外的要因に左右されないよう、市内人工林の主伐面積の拡大に努めていく必要があります。	(m3) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (m3)</th><th>目標値 (m3)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>31,429</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>45,751</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>28,641</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td>38,000</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>40,000</td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td>43,000</td></tr><tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (m3)	目標値 (m3)	H29	31,429		H30	45,751		R1	28,641		R2		38,000	R3		40,000	R4		43,000	R5			目標達成度 ■■■ (低)
		年度	実績値 (m3)	目標値 (m3)																											
H29	31,429																														
H30	45,751																														
R1	28,641																														
R2		38,000																													
R3		40,000																													
R4		43,000																													
R5																															

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営安定化					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物			●加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 ●園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行いました。 ●野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	170,085	18,139	17,526
	②					
成果指標	①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	-288	227	43
	②					
事業費			千円	170,179	18,801	18,451
財源内訳		国支出金				
		県支出金		80,695	7,214	7,261
		地方債				
		その他				
		一般財源		89,484	11,587	11,190
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

6 次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営安定化						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 山口市在住の第一次産業者 ・ 山口市内の第一次産業者と連携した取組を行う山口県央連携都市圏域の商工業者 ・ 農業協同組合等			● 6 次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等設備整備事業への補助の周知を図りました。 ● 山口県央連携都市圏域における広域的な農商工連携のもと、加工設備整備にかかる支援の周知を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 第一次産業者の収入が増加しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業年度内の相談件数	件	-	4	0
	②					
成果指標	①	事業年度内の補助件数	件	12	16	16
	②	6 次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	14,688	12,969	21,629
事業費			千円	3,014	6,168	1,335
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,014	6,168	1,335
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助件数は増加しなかったものの、生産品の販売額は向上しています。 今後も、生産品の情報発信並びに消費者やバイヤーからの評価のフィードバック、加工用素材の厳選化などの取組を支援することによって、今後の販売増加並びに本市の食の魅力による交流人口の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域野菜増産モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営安定化						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	阿東総合支所 農林課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
地域農家 道の駅長門峡、道の駅願成就温泉 利用者			・新たな野菜生産者の掘り起こしに向けて、農協等と連携し、 野菜生産勉強会を3回開催しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域農産物の生産が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 道の駅の利用者が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	野菜管理システムによる出荷者数	人	-	-	52
	②	野菜の販売金額	千円	-	-	23,172
成果指標	①	地域内の道の駅への野菜売上個数	個	-	-	83,893
	②	道の駅長門峡の展示即売室の利用者数	人	-	-	110,325
事業費			千円			97
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				97
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	阿東地域内の野菜生産者の増加と道の駅「長門峡」への野菜出荷者増につながっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	01	農林業における経営安定化						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
	②	補助金交付件数	件	1	1	1
成果指標	①	特用林産物の生産量	トン	39.5	60.4	51.6
	②					
事業費			千円	800	800	800
財源内訳		国支出金				
		県支出金		400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、原木椎茸生産者団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加を働きかけていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

山口市木材生産加速化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	01	農林業における経営安定化					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
民有林野			民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換するため、森林組合の高性能林業機械導入を支援しました。 (29年度から3年間 補助率：1/2)							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化できる環境を整えました。また、収益性の向上により安定した木材生産の体制を整え、新たな雇用が創出できる環境を整えました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	機械の導入件数	件	4	3	3
	②	作業道の延長	m	82,486	86,972	89,006
成果指標	①	用材の生産量（素材生産量×0.7）	m3	-	32,026	20,048
	②					
事業費			千円	26,000	14,100	15,250
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		26,000	14,100	15,200
		その他				
		一般財源				50
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	林業就業者数が伸び悩むなか、作業効率を向上させるうえで高性能林業機械の導入は欠かせないものです。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標⑤	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【農林政策課】	人	67	61	58	75	☂ (低下)																								
評価	平成30年度と比較して3人減少しました。これは作業量に応じて業務を受注する請負従事者の減少によるものです。 令和元年度は国の支援対象となる新規就業者が0人と厳しい状況にあり、従事者の処遇改善と並行して、高性能林業機械の導入や、林道・作業道等のインフラ整備による労働生産性の向上にも取り組む必要があります。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>67</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>61</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>58</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>75</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H29	67	-	H30	61	-	R1	58	-	R2	-	-	R3	-	-	R4	-	75	R5	-	-	■ ■ ■ (低)
							年度	実績値	目標値																						
H29	67	-																													
H30	61	-																													
R1	58	-																													
R2	-	-																													
R3	-	-																													
R4	-	75																													
R5	-	-																													

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人			①農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給。 ②50歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給。 ③法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成。 ④新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	37	37	42
	②					
成果指標	①	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	39	46	49
	②					
事業費			千円	31,833	35,671	41,471
財源内訳		国支出金				
		県支出金		28,146	28,080	29,605
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,687	7,591	11,866
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を育成することができ、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
営農集団（農地所有適格法人、農作業受託組織等）			○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援を実施 ＜担い手組織新規取組支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は200万円 ＜農作業受託組織支援事業＞ 補助率は4/10以内で限度額は100万円 ＜経営体育成支援事業＞ 補助率は3/10以内で限度額は300万円 ＜新規就業者等産地拡大促進事業＞ 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円 ＜集落営農法人連合体育成事業＞ 補助率は1/3以内								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	13	15	12
	②					
成果指標	①	農地所有適格法人数	経営体	-	29	92
	②					
事業費			千円	22,318	43,057	40,032
財源内訳		国支出金				
		県支出金		8,288	29,503	29,844
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		14,030	13,554	10,188
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部農林政策課、秋穂総合支所農林土木課、阿知須総合支所農林土木課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 (2) 地域集積協力金								
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	78	120	7
	②	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	303	170	191
成果指標	①	利用権設定により集積した農地面積	ha	33	58	28
	②	遊休農地の面積	ha	1,290	1,346	1,399
事業費			千円	13,283	10,138	23,647
財源内訳		国支出金				
		県支出金		12,004	8,937	22,642
		地 方 債				
		そ の 他		800	1,201	1,005
		一般財源		479		
付記事項	令和元年度事業費内訳 農林政策課23,604千円、秋穂総合支所5千円、阿知須総合支所3千円、徳地総合支所20千円、阿東総合支所15千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

もうかる農業創生事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部農林政策課、徳地総合支所農林課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
農業者（認定農業者、農業生産法人等）			本市農業の成長産業化に向け、消費者に選んでいただける農産物生産ができるよう、既存の生産活動に加え、流通・販売・消費という一連のプロセスを意識した経営展開や各プロセスの専門性を有する事業者が連携する高付加価値化（価値の連鎖）が可能となる仕組みの構築に取り組みました。 ・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催しました。 ・生産者と食関連事業者が連携し、消費者を意識した生産から流通・販売・サービスの開発等の高付加価値化や販路拡大を促進しました。 ・生産性の向上・効率化が期待できるＩＣＴ機器等の導入に係る経費の一部を補助しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
競争力、経営感覚をもった経営体が増加しました。 認定農業者、法人等の経営が安定化に向かっています。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加しました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講演会等開催回数	回	7	6	21
	②	経営改善に向けたアドバイス件数	件	79	109	140
成果指標	①	講演会等参加者数	人	682	182	309
	②	経営改善に取り組んだ農業法人数	法人	15	70	18
事業費			千円	10,287	11,385	13,355
財源内訳		国支出金				229
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			65	
		一般財源		10,287	11,320	13,126
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林政策課13,264千円、徳地総合支所91千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大規模な講演会は減少しましたが、小規模セミナーが増えたことで、参加農業者に対し、きめ細かく具体的なアドバイスや提案が行われています。これにより、子実トウモロコシをはじめとする新たな経営作物の栽培規模の拡大や、地域内流通システム構築の具体化につながりました。 今後も競争力・経営感覚を持った経営体の育成や所得向上・生産規模拡大の支援を行うことで、農業の成長産業化へ向けた取組を行う農業者の増加が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
農業に興味・関心のある者 市内の農地所有適格法人等			農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「おためし農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押ししました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業に興味・関心のある者と市内農業法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	おためし農業体験の受け入れ可能な経営体	経営体	26	32	32
	②					
成果指標	①	おためし農業体験の参加者数	人	10	10	7
	②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人	0	1	1
事業費			千円	249	188	176
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		249	188	176
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	「おためし農業体験」は、農作業を体験することで、市内の農業者との関係を構築し、本市の農業を身近に感じることで、新たな担い手の確保に繋げていく取組として有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

新規就農者技術習得施設運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市徳地新規就農者技術習得支援施設 山口市徳地農業公社 新規就農希望者			当該施設は、新規就農希望者（認定就農者）を対象に栽培に必要な技術等を習得するための実践的な栽培研修を行う施設です。管理運営については、山口市徳地農業公社を指定管理者として行いました。 【施設概要】 敷地面積：8，014㎡ 管理棟 木造2階建 栽培ハウス（イチゴ）2棟 栽培ハウス（ホウレン草）2棟 育苗ハウス2棟 栽培ほ場2，000㎡							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当該施設で研修を行った新規就農者が地域の中心的担い手農家として活躍しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	指導した新規就農希望者数	人	1	0	0
	②	施設管理運営業務委託料	千円	6,217	6,217	5,589
成果指標	①	新規就農者数	人	5	2	2
	②					
事業費			千円	7,483	6,953	6,543
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		5,800	6,200	5,700
		そ の 他		248	160	173
		一 般財源		1,435	593	670
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設の設置目的に従い新規就農を希望する研修生を継続して受け入れ、研修終了後就農させることで、新規就農者の増加を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	05	畜産業費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ①あとう和牛地域一貫体制確立事業、②市内産和牛地域一貫体制確立事業 ①②→地域内一貫体制を目指し、市内産和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 ③あとう和牛確立増頭対策事業、④あとう和牛優良子牛生産促進事業 ③④→和牛子牛産地である阿東地域での優良雌牛確保と子牛生産の推進を図るため、優良雌牛の保留と人工授精を支援しました。 ⑤うるおいみつばちブンブン事業→養蜂業の振興を図るため、花粉交配用蜜蜂飼養を支援しました。 ⑥畜産クラスター事業→飼養羽数の拡大と生産コストの低減を目的として畜産経営体が実施する施設整備を支援しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
畜産農家への支援を行うことにより、畜産業の振興と畜産物の価値の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	375	400
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円	10,931	33,277	32,371
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群	750	725	637
	②	肉用牛飼養頭数	頭	2,215	2,254	2,276
事業費			千円	174,298	32,883	614,102
財源内訳		国支出金				
		県支出金		162,779	979	581,304
		地 方 債			900	
		そ の 他				
		一般財源		11,519	31,004	32,798
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林政策課584,020千円、阿東総合支所30,082千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	担い手の高齢化や後継者不在等により、畜産農家が減少傾向にある中、平成30年度から補助率を拡充した「あとう和牛増頭対策事業」等の取組により、阿東地域の黒毛和種の飼養頭数が前年度より16頭増加しました。また、阿東地域を除いた黒毛和種の飼養頭数についても、平成29年度に創設した「市内産黒毛和牛子牛導入事業」の取組により前年度より37頭増加しました。今後も高齢化等による規模縮小や離農が進行することが予測されることから、引き続き新規就農者の確保対策が必要となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
森林組合の職員等			新規就労から森林施業プランナーに至る段階的な資格取得等の森林組合の職員の育成に要する経費の一部を助成しました。 【助成対象】 ○新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 ○森林施業プランナー等の研修等経費 ○日本型フォレスター等の各階層別研修経費 ○「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
森林整備の中核的な担い手である森林組合職員のスキルアップを図り、林業経営の基盤強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	25	27	65
	②					
成果指標	①	新規林業就業者数	人	1	2	0
	②	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	25	27	65
事業費			千円	1,489	1,152	1,241
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,489	1,152	1,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	研修修了者は順調に推移しており、森林組合職員の資質向上が図られています。 新規就業者は横ばいであり、森林組合と緊密に連携を図りながら新規就業者の確保を安定的に促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 9 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化の推進を図るために研修会を実施し椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②研修生の育成により椎茸生産量を拡大を推進しました。 ③新規就業者を育成するための研修会を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	原木供給量	m3	-	113.47	200.14
	②					
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	-	3.3	3.5
	②					
事業費			千円		300	460
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			300	460
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	原木しいたけ生産技術研修会の実施により、新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

林道改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	林道費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
林道利用者 山林所有者			平成28年度に開通した林道七房線の迂回路となる林道木戸峠線の舗装等の改良を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年～令和元年度 改良工事								
林道利用者が安全に通行できます。 林業の生産効率が向上します。			◇平成29年度 L=1, 195m ◇平成30年度 L=3, 052m ◇令和元年度 L=1, 181m								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改良工事延長	m	1,195	3,052	1,181
	②					
成果指標	①	整備率（進捗率）	%	-	79	100
	②					
事業費			千円	15,000	30,000	17,718
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,249	10,499	6,191
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般 財 源		9,751	19,501	11,527
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	迂回路を整備し、確保したことで山村における生産、生活環境基盤の促進及び林道利用者の安全を図ることができ、今後も路網整備は必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農地、林地 農業用施設	農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	有害鳥獣の捕獲頭羽数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	頭羽	2,694	3,095	3,014	3,000	
評価	平成30年度と比較して81頭羽減少していますが、捕獲頭羽数は年により変動があるため、引き続き、捕獲意識を高め、被害軽減を図ることが重要であることから、有害鳥獣の捕獲を奨励していきます。	(頭羽)					傘 (低下) 目標達成度 ■■ (高)

指標②	耕作放棄地の面積	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	416	441	474	400	
評価	平成30年度と比較して33ha増加しています。これは、耕作者等の高齢化や後継者不足などにより、特に山沿いや未整備田などの生産条件が不利な地域においては、耕作や農地の保全管理が困難となっており、耕作放棄地が年々増加しています。 令和元年度より、長期的な観点から優良農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策計画的に実施するための基本計画である農業振興地域整備計画の見直しを行うこととしており、その中で耕作者の意見を踏まえながら耕作放棄地対策についても検討して行きたいと考えています。	(ha)					傘 (低下) 目標達成度 ■■ (低)

指標③	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	872	344.18	504.87	950	
評価	平成30年度と比較して160.69ha増加していますが、基準値には達していません。 林齢構成や立木の生長度合により、各年度に必要な面積は一定ではありませんが、森林経営管理制度の開始を機に、所有形態にとらわれない一体的な実施に取り組んでいく必要があります。	(ha)					太陽 (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標④	人工林における路網密度	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【農林政策課】	m/ha	4.09	4.09	4.09	7.00	
評価	平成30年度と比較して増減はありません。 人工林の森林資源が利用期を迎えていますので、斜度30°程度までの緩傾斜地や中傾斜地においては、搬出間伐や主伐の実施に合わせ、必要な路網を整備していきますが、その際は、周辺森林の将来的な状況も考慮して進めていく必要があります。	(m/ha)					雲 (横ばい) 目標達成度 ■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,075,366	1,088,850

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	01	農業委員会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等			平成28年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、生活住環境の保全を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）	ha	206	207	242
	②	農用地区域にあるA分類農地の面積	ha	126	124	147
成果指標	①	荒廃化が解消された農地面積	ha	18.1	15	19.8
	②	耕作が再開された農地面積	ha	4.3	2	4.3
事業費			千円	32	276	63
財源内訳		国支出金				
		県支出金		31	195	
		地方債				
		その他				
		一般財源		1	81	63
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 農業者、林業者			◆有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◆有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。								
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲が促進され、農林産物の被害が軽減します。			◆イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	10,851	17,118	15,219
	②	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	231	195	331
成果指標	①	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	344	333	331
	②	イノシシの捕獲数	頭	1,873	2,949	2,058
事業費			千円	14,497	19,796	18,084
財源内訳		国支出金				
		県支出金		711	463	716
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,786	19,333	17,368
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を交付することで、捕獲隊員の育成や隊員の確保を図るなど成果をあげています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 ・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者			【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に102協定に交付金を交付しました。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。 【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成⇒認定⇒保全活動実施（通年）⇒現地確認⇒交付金の支払⇒事業実績報告								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,181	2,220	2,221
	②	補助金交付協定数	協定	101	102	102
成果指標	①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			千円	244,514	242,936	243,804
財源内訳		国支出金				
		県支出金		179,834	180,567	181,403
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		64,680	62,369	62,401
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	<成果状況> ・本事業に取り組んだ農用地は、適正な維持管理がなされました。本制度は、平成27年度から令和元年度までの5年間の計画のため、本年度の取組面積に大きな変動はありませんでした。 <成果向上余地> ・令和2年度から5年間の第5期対策に向け、本事業に取り組んでいない対象地域に対して、他地区の取組状況等を周知することにより集落協定等の成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

団体営土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部農林整備課、阿東総合支所農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区			山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業を行った事業主体に対し補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			秋穂土地改良区 水利施設整備：ため池改修（金山嶺）								
土地改良事業が計画的に推進できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	46,060	3,910	619
	②	補助金交付件数	件	1	2	1
成果指標	①	完了事業数	件	1	2	1
	②					
事業費			千円	46,060	3,910	619
財源内訳		国支出金				
		県支出金		15,000		
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		31,060	3,910	619
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林整備課619千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	秋穂土地改良区の「金山嶺」におけるため池改修事業は完了しましたが、阿東土地改良区の「荒瀬」における頭首工改修事業については、令和2年度の完了予定となっています。 当初、予定していた補助対象7件のうち6件については、他の事業機関の施行により完了しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光							
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興							
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全							
目	07	土地改良費	実行計画		●	定住自立		●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）									
市内の単市土地改良事業要望者（受益者）			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度									
土地改良施設が整備され、営農環境が改善されます。			交付事業名		補助率		件数					
			かんがい排水事業		70%		9件					
			ため池改修事業		75%		5件					

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	15	10	14
	②					
成果指標	①	営農環境改善農地面積	ha	195.19	526.62	268.69
	②					
事業費			千円	9,962	8,652	14,283
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,962	8,652	14,283
付記事項						

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	かんがい排水やため池改修事業の14件の申請に補助し、様々な農業用施設等の改良を行うことにより、269haの営農環境の改善に寄与することができました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 産業・観光
款	06 農林水産業費	施策	03 農林業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農林業における生産環境の整備・保全
目	07 土地改良費	実行計画	● 定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと ●
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成される活動組織 活動対象農用地 地域共同による地域資源の適切な保全管理と質的向上に資する活動		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理の推進を行いました。 ○農地維持支払交付金（35団体） 多面的機能を支える共同活動を支援しました。 活動内容：農用地、水路、農道等の基礎的な保全管理活動 ○資源向上支払交付金（共同：34団体 長寿命化：24団体） 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援しました。 活動内容（共同）：施設の軽微な補修、農村環境保全活動 多面的機能の増進を図る活動 活動内容（施設の長寿命化）：水路、農道等の補修や機能維持のための更新等の活動	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されます。 担い手農家への農地集積を後押しします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	37	37	35
	②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	25	24
成果指標	①	適正に管理されている対象農地割合 (認定事業計画達成率)	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	404,724	394,628	387,192
財源内訳		国支出金				
		県支出金		303,880	296,480	290,932
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		100,844	98,148	96,260
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	<成果状況> ・本事業に取り組んだ農用地は、適正な維持管理がなされています。 ・取組面積は、活動組織の減少等により前年度実績と比較して228.73ha減少しました。 <成果向上余地> ・地域の実情に応じて活動継続の意向を確認し、広域化をはじめとした活動内容の検討を組織に促すことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

陶地区ほ場整備計画構想図作成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	07	土地改良費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請者 陶（糸根・中河原・立石）地区のほ場整備事業推進要請申し出対象地			ほ場整備事業推進要請対象地区の農業用の水源及び受益区域を調査し、ほ場整備の構想図を作成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ほ場整備の基本である「一定区域の確定」及び「農業生産法人」等の設立準備を行うために参考にとともに、関係者及び関係機関との合意形成に有効利用できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	農地等の現況調査面積	ha	-	-	57.3
	②					
成果指標	①	構想図作成業務	件	-	-	1
	②					
事業費			千円			990
財源内訳		国支出金				
		県支出金				495
		地方債				
		その他				
		一般財源				495
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	陶地区のほ場整備計画構想図を作成しました。 ほ場整備計画構想図作成により、今後の地元関係者の合意形成に活用できるため、成果の向上に繋がります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部農林政策課、阿東総合支所農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
森林所有者 森林施業が実施された森林			森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の8／10以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の6／10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5／10以内								
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林を健全な状態に保ちます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	435	363	320
	②					
成果指標	①	造林事業等実施面積	ha	232	172	171
	②					
事業費			千円	13,978	8,359	9,920
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		13,978	8,359	9,920
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林政策課4,023千円、阿東総合支所5,897千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れることとなりました。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進される状況となりました。			※令和元年度 対象地：徳地地域（野谷・柚木） 面 積：292.67ha（調査対象面積は355.38ha）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	明確化調査済面積（単年）	ha	632.31	206.18	292.67
	②					
成果指標	①	森林経営計画認定面積	ha	24,327	15,934	16,261
	②					
事業費			千円	5,166	3,159	3,418
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3,065	1,200	1,745
		地 方 債				
		そ の 他		1,267	1,114	984
		一般財源		834	845	689
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
森林所有者 林業経営者 民有林野			阿東蔵目喜地区の森林所有者 2 7 4 人（対象面積 8 6 2 ha）に対し、今後の所有森林の経営や管理の方法について意向調査を実施しました。 調査の結果、市に委託したい意向を示された森林については、要件を確認の上、令和 2 年度中に経営管理集積計画を定め、市に経営管理権を設定します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市に経営管理権を設定した森林のうち、林業経営に適した森林は、経営管理実施権配分計画を定め、林業経営者に経営と管理を再委託します。再委託をしない森林は、市が経営管理を行います。								
森林経営管理法に基づき、経営や管理が適切に行われていない森林ついて、適切な経営や管理の確保を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	経営管理権集積計画面積	ha	-	-	0
	②					
成果指標	①	経営管理実施権配分計画面積	ha	-	-	0
	②					
事業費			千円			9,803
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				9,803
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後、手入れが行われていなかった人工林の施業が進んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「森林施業の促進」のために森林環境譲与税が譲与されます。この目的の達成のため、必要に応じた使途の見直しを随時行っていきます。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 443ページ)

会計	11	特別林野特別会計	政策	04	産業・観光						
款	01	特別林野費	施策	03	農林業の振興						
項	01	仁保特別林野費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	01	仁保特別林野費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋徳二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の１２の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業								
森林が健全な状態で保たれます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	山林作業従事延べ人数	人	93	81	56
	②	林野委員会開催回数	回	16	7	14
成果指標	①	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	9,818	9,108	6,552
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		9,818	9,108	6,552
		一 般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費から佐山特別林野管理費までを合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 活力ある農山村づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農村 農村資源 農村住民、都市住民	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【農林政策課】	千人	1,946	1,985	2,101	1,956	
評価	平成30年度と比較して11万6千人増加しました。道の駅で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として、一定の評価を得ています。今後も、地元農産物等の販売促進や交流イベント等を開催するとともに、道の駅を活用し、地域の魅力を発信・提供するなど、さらなる交流人口の増加を目指します。	(千人)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	学校給食における地元農産物を使用する割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【農林政策課】	%	65.2	71.0	70.3	67.0	
評価	平成30年度と比較して0.7ポイント低下していますが、学校における食育活動は子ども達にとって大変重要な取組であり、今後も、引き続き学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関との連携・強化に積極的に取り組み、成果向上を目指します。	(%)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	農林業における女性団体の活動回数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【農林政策課】	回	90	93	92	95	
評価	各地区の生活改善実行グループ連絡協議会の活動回数が85回、阿東女性林業研究会の活動回数が7回となっています。農村地域における女性団体への活動支援を行うことで、都市農村交流等の促進による地域活性化を推進していきます。	(回)					☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
408,120	188,517

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	阿知須総合支所 地域振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
地域農家 道の駅 きらら あじす 利用者			【施設概要】道の駅 きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委託し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】 ・道の駅機能強化に向けた基本計画を策定しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	11	9	7
	②	施設の修繕件数	件	14	10	9
成果指標	①	農産物販売額	千円	98,224	95,060	98,158
	②	利用者数	人	636,102	700,338	589,352
事業費				6,357	7,303	8,615
財源内訳			千円			
					1,100	
						944
				6,357	6,203	7,671
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用者数が減少した原因は、山口きらら博記念公園で開催される大規模イベントが減少したことが一因と推察されます。 今後は令和元年度に策定した道の駅「きらら あじす」魅力アップ事業計画に基づき、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図り、また、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

高齢者若者活性化センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり				
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
地域農家 高齢者若者活性化センター利用者			【施設概要】 高齢者若者活性化センター（南大門） ・平成3年11月オープンです。 ・展示販売所、研修室等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営業務を委任し指導助言を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の展示販売に関するを行いました。 ・都市・農村交流、イベント開催・参加、高齢者の生きがい創出・社会参加に関するを行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が高齢者若者活性化センターを訪れるようになります。 。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント開催・参加回数	回	15	16	16
	②	施設の修繕件数	件	18	4	5
成果指標	①	特産品販売額	千円	72,034	71,797	71,758
	②	利用者数	人	181,236	185,634	189,867
事業費			千円	4,241	2,319	2,648
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		4,200	2,300	1,900
		そ の 他				
		一 般財源		41	19	748
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	現在においても、都市農村の交流拠点としての機能を十分に発揮しておりますが、今後は、季節ごとに開催されるイベント企画の工夫や販売品目の幅を広げることで交流拠点機能の向上を図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり					
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	阿東総合支所 農林課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
地域農家 道の駅長門峡 利用者			【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ＜令和元年度＞ 道の駅のリニューアルオープン行事等を9月14日に実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	3	1	2
	②	施設の修繕件数	件	11	13	12
成果指標	①	農産物販売額	千円	188,270	173,007	203,201
	②	利用者数	人	255,850	269,750	492,380
事業費			千円	115,415	317,366	86,739
財源内訳		国支出金				2,427
		県支出金				
		地 方 債		96,900	290,100	62,300
		そ の 他		7,050	7,077	9,687
		一 般財源		11,465	20,189	12,325
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の事業者となり、農産物の販売額・利用者数ともに増加傾向にありましたが、平成29年度から建物の一部の改築工事が始まり、販売額等が減少してきました。しかし、令和元年9月にリニューアルオープンをしたため、農産物販売額及び利用者数が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

森林公園管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	経済産業部農林整備課、小郡総合支所農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために整備したおとどい山森林公園、犬鳴森林公園、鴻ノ峰創造の森、栄山自然観察の森の維持管理を行いました。 維持管理の概要 （おとどい山森林公園）面積：3.0ha下刈、植栽手入れ （犬鳴森林公園）面積：0.7ha草刈、植栽手入れ （鴻ノ峰創造の森）面積：0.2ha下刈、植栽手入れ、歩道管理 （岩屋山）面積：1.9ha修景間伐、作業路修復、看板設置 （栄山自然観察の森）面積：0.7ha草刈、枝打ち等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全に快適に市民が森林と触れ、森林保全意識が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	維持管理作業実施面積	ha	6.75	4.55	4.60
	②					
成果指標	①	維持管理実施率	%	100	100	100
	②	森林公園維持管理上の不具合等による事故トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	18,898	4,896	15,179
財源内訳		国支出金				
		県支出金		9,106		9,997
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		9,792	4,896	5,182
付記事項	令和元年度事業費内訳　農林整備課14,275千円、小郡総合支所904千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	森林公園の草刈、歩道整備等により、市民に親しまれる施設として適正な維持管理を行っており、市民の森林及び環境への意識を深めることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	維持管理経費に係るコスト低減は引き続き検討していきますが、今のところ、新たな方法はありません。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	04	活力ある農山村づくり						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	徳地総合支所 農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。 徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピーイベントの実施 ・地域との連携								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	森林セラピー体験イベントの開催数	回	-	15	13
	②					
成果指標	①	森林セラピー体験者数	人	-	3,577	3,792
	②	森林セラピー体験満足度	%	-	96	98
事業費			千円	6,623	18,021	6,391
財源内訳		国支出金				
		県支出金			9,817	
		地 方 債		5,300	5,600	3,900
		そ の 他		149	27	84
		一 般財源		1,174	2,577	2,407
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が育っています。 森林セラピー事業の運営を委託することにより運営がきめ細やかになり、森の案内人活動の充実が図られるとともに、市民へのサービスが向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図れています。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
74,837	103,454

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	03	農業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者			農業施策を重点的に実施すべき地域を定め、維持保全を図るとともに、その地域の農業上の整備に必要な施策を計画的に推進しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			概ね5年ごとに基礎調査を実施し、既存計画が地域の実情に適応しているか検証し、計画の変更が必要と判断される場合は、計画の見直しを行います。						
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。			期間を定め、市民等からの申出を受けて、農用地利用計画の随時変更を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	農用地区域変更の申出受付回数	回	3	3	3
	②					
成果指標	①	農業振興地域農用地区域面積	ha	7,856	7,857	7,858
	②					
事業費			千円	13	2,212	7,318
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		13	2,212	7,318
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	農用地区域台帳の電子化により、事務作業の効率化が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	農用地区域の変更を申出する場合の様式一式を、複部数の提出を求めることにより、県や関係機関との協議資料の作成にかかる労力等の省力化を図ることができています。 また様式を改善し、山口市ウェブサイトに掲載することにより、申出人の利便性を高め、受付事務の効率化を図ることができます。

林業振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部農林政策課、小郡総合支所農林課、徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
林業関係機関、団体、森林所有者等			・森林環境が適正に保全されるよう関係機関や団体の育成等を支援し、森林の巡視及び指導を行いました。 ・徳地地域複合型拠点施設及び本庁舎等の公共建築物に活用するため、山口森林管理事務所から滑山国有林の滑松を買受けました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
関係機関や団体と連携して、森林環境を適正に保全できる環境を整えました。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	山口中央森林組合指導事業補助金額	千円	70	70	70
	②	林業振興会補助金額	千円	70	70	70
成果指標	①	山口中央森林組合指導事業補助金額	千円	70	70	70
	②	林業振興会補助金額	千円	70	70	70
事業費			千円	4,754	6,384	5,722
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,553	4,882	4,067
		地 方 債				
		そ の 他		666	493	492
		一 般 財 源		1,535	1,009	1,163
付記事項	令和元年度事業費内訳 農林政策課3,881千円、小郡総合支所35千円、徳地総合支所1,319千円、阿東総合支所487千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	引き続き事務の効率化に努めるとともに、林業研究グループ等の団体を継続して支援することで、積極的な活動を促進します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	林業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山林所有者 山林隣接住民			崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付しました。							
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			補助金交付 1 件 補完工事 2 件							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	復旧工事件数	件	2	6	3
	②					
成果指標	①	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	6,064	4,885	2,545
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,064	4,885	2,545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	小規模治山補助金申請（1 件）に対し補助金を交付し、治山事業の補完工事（2 件）を実施したことにより、被害を抑制し近隣住民の安心、安全を確保することができ、今後も成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成30年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成29年度は前年比0.4kg/人減少し、24.4kg/人となっています。全国的に漁業従事者の減少及び高齢化、また石油価格の高騰などによる漁労所得の低下、海洋資源の枯渇など様々な課題を抱えている状況です。

国においては、平成29年4月に新たな「水産基本計画」を閣議決定され、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」の実現に向けた施策を推進しています。

本市の一漁業経営体当たりの漁業生産金額と漁業生産量は、前年度と比較して微増でした。これは、高齢者の廃業による漁業従事者の減少や台風接近等の天候不良による不出港の影響が少なかったことに加え、若手漁業者による水揚げ高の向上が主な原因と考えられますが、令和2年3月末日をもって秋穂地方卸売市場が閉鎖されるなど、漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況と言えます。

種苗放流によるキジハタやカサゴ等の漁獲量に回復の兆候が見られることなどから、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための漁場整備等により水産資源の回復や確保を行い、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組むほか、特産品づくりや6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大等を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.93 (3.00)	2.92 (2.98)	➡
重要度	3.39 (3.61)	3.40 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
漁業従事者	豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【経済産業部 政策管理室】	万円	152	165	179	155	
評価	一漁業経営体あたり漁業生産金額は、平成30年度から14万円増加しました。これは、種苗放流の成果や若手漁業従事者の漁獲高が増え総じて漁業生産量が増加した一方で、高齢化により漁業者数は減少したことが主な原因と考えられます。 今後も、新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の受け入れを市内漁協へ促すとともに、水産資源保護の観点から回復の兆候が見られるカサゴ・キジハタ等の種苗放流支援の継続と市内産水産物の販路拡大により漁業従事者数や漁業生産量の増加を図り、漁業生産金額の向上につなげていきます。	(万円)					☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
97,748	123,015

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	一漁業経営体当たり漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																
	【水産港湾課】	トン	2.80	2.50	2.82	2.90	(向上)																
評 価	一漁業経営体あたり漁業生産量は、平成30年度から0.32 t 上昇しました。これは、若手漁業従事者による水揚げ高増加が主な原因と考えますが、高齢者の廃業による漁業従事者の減少や台風の接近等天候不良による不出漁の影響が例年より少なかったことなども考えられます。 今後も、生産量に回復の兆候が見られる魚種（カサゴ・キジハタ・マコカレイ等）を中心とした種苗放流や竹島地先の漁場整備（魚礁設置）による水産資源の保護・回復、長期漁業研修生及び新規就業者に対する支援の継続による漁業従事者の確保を進め、漁業生産量の増加を図っていきます。	(トン) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (トン)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>2.8</td></tr><tr><td>H29</td><td>2.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>2.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>2.8</td></tr><tr><td>R2</td><td>2.8</td></tr><tr><td>R3</td><td>2.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>2.9</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (トン)	H28	2.8	H29	2.4	H30	2.5	R1	2.8	R2	2.8	R3	2.8	R4	2.9
		年度	実績値 (トン)																				
H28	2.8																						
H29	2.4																						
H30	2.5																						
R1	2.8																						
R2	2.8																						
R3	2.8																						
R4	2.9																						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
88,541	106,718

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 2 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体			国の第2期水産多面的機能発揮対策の事業採択を受け、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の環境保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
干潟や河川流域の保全活動により漁場が再生され、水産資源量が回復します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	取組団体の活動面積	ha	-	15	15
	②					
成果指標	①	活動流域の年間漁獲量	t	-	5.04	3.19
	②					
事業費			千円	640	640	640
財源内訳		国支出金				
		県支出金		362	362	360
		地方債				
		その他				
		一般財源		278	278	280
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年、シジミやアユの漁獲量は横ばい状態にあり、成果的には現状維持といえます。 漁場を保全再生させることは、積み重ねが必要であり、成果の向上にあたっては、引き続き干潟や河川流域の保全活動に取り組む必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の要綱・要領に基づく活動のため、現状手段以外ありません。

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 9 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
交流人口、市民、漁業者 漁業協同組合、養殖事業者等			○モクズガニを含む水産物の特産品化に向け、食材の選定や商品開発及びその魅力をアピールするため、レシピを作成し、カタログに活用できる料理写真を用意する等、普及啓発に取り組みました。 ○県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組み、補正予算対応を行うことで竹島地先への設置が令和２年度から実施可能な計画へ変更となりました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内産水産物を使った新たな特産品づくり、売れる水産物の安定生産の実現により、交流人口の増加、地域産業の活性化及び新たな雇用機会の創出を図ります。 漁業生産量の向上及び市内産水産物の販路拡大により、漁業者の所得向上を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	30,300	35,500	50,800
	②					
成果指標	①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	4.15	5.2	5.1
	②					
事業費			千円	5,068	7,258	2,199
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		300	400	1,800
		そ の 他				
		一般財源		4,768	6,858	399
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	漁場整備については、県事業により計画どおり当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置を進めていきます。湾に住み着くとされるキジハタ、カサゴ、メバルの成長過程に必要な隠れ家を作ることで、外敵から幼稚魚は身を守る為、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要と考えますので、現状ではコスト削減の余地はありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全					
目	03	漁港管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
漁業者			漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に実施しています。 令和元年度は、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港(大海地区)の浚渫工事を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	-	3	2
	②					
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	-	3	2
	②					
事業費			千円	11,937	30,228	48,550
財源内訳		国支出金				
		県支出金		4,726	15,114	24,241
		地 方 債		4,200	3,000	7,200
		そ の 他				
		一 般財源		3,011	12,114	17,109
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状ではありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																								
	【水産港湾課】	人	3	5	7	9	 (向上)																								
評価	経営を開始した漁業従事者数は、令和元年度は研修期間を2人が修了し、就業の運びとなりました。 新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内漁協への受入れについては、山口支所が当面見合わせる方針を打ち出したことから、令和元年度は大海支店の1人でしたが、引き続き就業希望者や新規就業者に対する支援の継続と県漁協へ研修指導者の増員や研修体制の充実を依頼し、長期漁業研修生の誘致拡大と就業後の市内定着をさらに進め、漁業従事者数の増加を図っていきます。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>H29</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>R1</td><td>7</td><td>5</td></tr><tr><td>R2</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>R3</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>R4</td><td>9</td><td>9</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	3	3	H29	5	3	H30	5	3	R1	7	5	R2	7	7	R3	7	7	R4	9	9	 目標 達成度
		年度	実績値	目標値																											
H28	3	3																													
H29	5	3																													
H30	5	3																													
R1	7	5																													
R2	7	7																													
R3	7	7																													
R4	9	9																													
価値							 (中)																								

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,803	4,162

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者			○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 新規就業者等にリースする目的で漁船・漁具を購入する市内県漁協に対し、経費の一部を助成しました。（漁船等リース事業） ○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。 ○新規漁業就業者支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、就業後の市内定着が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	1	0	1
	②					
成果指標	①	新規漁業就業者数	人	2	0	2
	②					
事業費			千円	1,565	3,798	4,148
財源内訳		国支出金				
		県支出金			1,000	982
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,565	2,798	3,166
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は長期漁業研修生の受け入れは1人でした。 本市独自の支援制度である長期漁業研修生に対する家賃補助制度は創設以降5人の受入れとなっており、他市と比較して現行の支援制度が研修生の誘致に効果的であると認められます。 ただ、近隣の他市も同様な制度を創設した為、今後は補助支援の期間を拡大する等、より一層の工夫が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

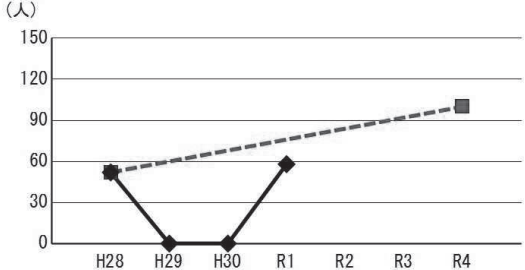
施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光漁業利用者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき (向上) 目標 達成度 (低)
		人	52	0	58	100	
評価	令和元年度は、観光漁業の実施に必要な地引網の取得経費を補助し、漁業体験として地引網体験を2回実施しました。 また、観光漁業については、山チョスのイベント会場にて、底引き漁船3隻による遊覧体験を有料にて実施しました。 今後も魚のつかみ取り等、漁業者との交流イベントを開催することにより、参加者の意見も伺いながら交流人口の増加が継続して見込める企画を引き続き検討していきます。						

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,815	10,348

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興					
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり					
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
漁業者 市民・交流人口 漁業協同組合・水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。 漁業者所得向上推進事業として海洋資源を活かした漁業体験や地引網等の観光漁業の取組を県漁協大海支店が開始したことから経費の一部を助成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
水産資源の保護・回復により、漁業生産量が増加します。 海洋資源を活かした観光漁業の取組を進めることにより、交流人口の増加及び漁業者の所得向上が期待できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	実施団体に対する助成総額	千円	-	2,841	2,988
	②	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	-	699	725
成果指標	①	年間漁獲量	t	-	207	249
	②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	-	0	2
事業費			千円	3,507	3,815	4,463
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		50	71	29
		一般財源		3,457	3,744	4,434
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、生産量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、一定の成果が出ていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状ではありません。

海洋資源活用調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

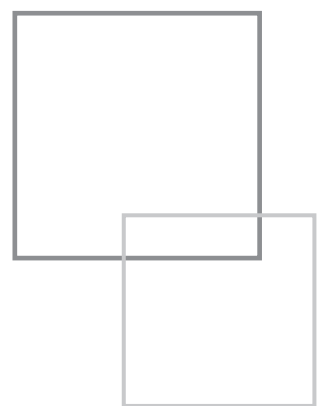
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり						
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	秋穂総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
民間事業者、地域住民、一般市民			秋穂地域ふるさとにぎわい計画のコンセプトである「地域資源の磨き上げと流通拡大」の実現に向け、交流の核となる拠点施設の整備と併せ、そのサービス拡充や水産資源の新たな流通・販売ルートの確立、プロモーションの推進について調査・分析を行い、基本構想策定の検討材料としました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生産者の経営の安定と事業革新が進み、地域経済に潤いと賑わいが生み出されるような海洋資源活用に関する基本構想を策定し、提示します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	調査委託金額	千円	-	-	5,885
	②	調査検討委員数	人	-	-	0
成果指標	①	基本構想策定数	個	-	-	1
	②	調査検討項目数	個	-	-	5
事業費			千円			5,885
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				5,885
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	秋穂地域ふるさとにぎわい計画に基づき、地域資源活用に関する基本構想を策定している段階であり、海洋資源を生かした地域づくりにつながる様々な手段を検討しているところです。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事前調査・基本構想策定など、スタートアップ段階での行政の関わりとして妥当であると考えます。



政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,589	1,787

魚食普及推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	02	水産業振興費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
魚食普及講座の参加者、市内小・中学生			○若い世代を対象に、魚のさばき方を含む魚食普及講座を市内産水産物を使って実施しました。また、新たに親子魚料理教室も実施し、消費拡大に繋がりました。 ○市内の園を訪問し、たこで遊ぶたこでクッキング教室を開催しました。 ○市内県漁協と連携し、学校給食に対し市内産水産物を食材として供給しました。 ○魚食普及推進活動を実施する市内の魚食普及推進協議会に対し、活動経費の一部を助成しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内産水産物の魅力を広く知ってもらうことで、家庭での魚料理の機会が増え、(市内産水産物の)消費が拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	魚食普及講座の開催回数	回	21	17	25
	②	学校給食への地元産水産物供給量	kg	616.0	729	665
成果指標	①	魚食普及講座参加者総数	人	313	286	614
	②	地元産水産物を使った給食数	食	23,555	17,266	17,501
事業費			千円	1,167	1,589	1,787
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,167	1,589	1,787
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度は、幼稚園・保育園への魚食普及活動を行ったことから、魚食普及講座参加者数が、614人と大幅の増加になりました。魚の捌き方講座も18回の開催と年度末に中止があったことを考えれば順調に推移していると考えます。また、市内産水産物を使った学校給食数も前年度並みで、児童・生徒数の感想からは「魚が美味しい。家でも食べたい」と魚食に対する意識は確実に高まっていると感じられます。魚食普及講座、学校給食食材供給ともに継続実施の要望が強く、この要望に可能な限り応えていくことで、成果はより向上すると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内産水産物の供給価格が低くなればコスト削減は可能ですが、輸入水産物レベルまで減額するのは事実上不可能です。

政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所が令和2年4月に発表した「山口県内の経済情勢」によると、個人消費や生産活動は新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる状況にあり、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっていると判断されています。令和2年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率99.6%、新規大卒者等の就職内定率95.7%と、いずれも高水準を維持している一方、ハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.31倍となっており、令和元年12月以降減少傾向にあります。

国においては、令和元年4月から実施している働き方改革により、労働時間や長時間労働者数の減少が明らかになったほか、働き方の見直し、ワークライフバランスの改善に向けた取組などの拡充を通じ、人口減少時代においても、経済の活力を維持増進していくことが求められるとされています。また、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」として、テレワークやローテーション勤務など働き方の新しいスタイルの実践例を示されています。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を行うとともに、離職者や新卒者の雇用促進、業種間の雇用のミスマッチの解消や勤労者の福利厚生の上昇など就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していくとともに、若者やUJIターン者の地元就職による定住促進や女性の活躍促進、高齢者や障がい者等の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.76 (3.00)	2.73 (2.98)	➡
重要度	3.75 (3.61)	3.77 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者、市民、勤労者	若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内の事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	44.5	45.7	45.5	50.0	
評価	令和元年度は、前年度対比で0.2ポイント減少しましたが、市内企業では働きやすい職場環境や勤労者福祉の充実が進んできていることや雇用情勢が着実に改善していることが考えられます。 引き続き、市内企業の働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立が実現できる社会の構築や働きやすい職場環境の促進に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)
指標②	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	倍	1.31	1.79	1.64	→	
評価	令和元年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.15ポイント減少しています。 経済情勢が回復しつつある中、雇用情勢は着実に改善しており、ハローワーク山口管内においても高い水準で推移しています。 求人数が増加する一方で求職者数の増加の伸びが低く、人手不足感が強い状況となっています。 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用状況を注視し、引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び、市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。						(低下) 目標達成度 (高)
指標③	市内大学生等の県内企業就職内定率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	38.5	37.4	36.4	維持	
評価	令和元年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度対比で1%減少しました。 景気の回復による雇用情勢の改善により、全体の就職内定率も高い水準で推移しておりますが、県内企業の積極的な採用活動による人材の確保が伺えます。 今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながらハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
68,516	78,087

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	勤労福祉施設の利用者数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【ふるさと産業振興課】	人	77,885	77,432	63,267	82,000	☔ (低下)																								
評価	令和元年度の利用者数は、前年度対比で14,165人減少しました。これは、2月頃からの新型コロナウイルス感染症による影響により、講座の中止や利用のキャンセルが相次いだことが大きな要因です。 今後は、新型コロナウイルス感染症の対策をとりながら、魅力的な講座等の自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>77,885</td><td>77,885</td></tr><tr><td>H30</td><td>77,432</td><td>77,432</td></tr><tr><td>R1</td><td>63,267</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>82,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H29	77,885	77,885	H30	77,432	77,432	R1	63,267	-	R2	-	-	R3	-	-	R4	-	82,000	R5	-	-	目標達成度 ■■■ (低)
		年度	実績値	目標値																											
H29	77,885	77,885																													
H30	77,432	77,432																													
R1	63,267	-																													
R2	-	-																													
R3	-	-																													
R4	-	82,000																													
R5	-	-																													

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
50,525	53,816

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実						
項	01	労働諸費	基本事業	01	勤労者福祉の充実						
目	02	労働施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
働く婦人、勤労者家庭の主婦			山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～R2） 【内容】・各種講座の開催 ・職業に関する相談、指導業務 ・レクリエーションの場の提供の提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 令和元年度は、本館屋根改修を行いました。 また、給湯温水ヒーター、自動火災報知設備受信機の取替工事に着手しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
利用者が、充実した生活を送り、安心して働くことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座開催数	回	735	762	713
	②	相談件数	件	60	70	62
成果指標	①	講座受講者数	人	9,732	8,900	8,307
	②	施設利用者数	人	17,844	15,929	14,502
事業費			千円	14,010	13,934	16,729
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,010	13,934	16,729
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講座受講者数や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための講座の中止や利用のキャンセルにより、大幅に減少しました。 今後は、新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、講座受講者及び施設利用者を増やしていくことにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点をおいていましたが、平成27年度に五巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

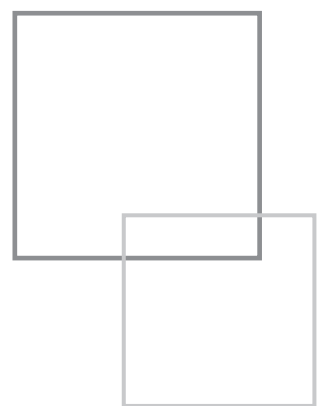
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	01	勤労者福祉の充実					
目	02	労働施設費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
勤労者			山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：（株）さんびる（R1～R5） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	自主事業開催回数	回	241	224	191
	②	施設貸館件数	件	5,148	5,245	4,940
成果指標	①	施設利用者数	人	60,041	61,503	48,765
	②	施設稼働率	%	82.0	84.0	77.9
事業費			千円	13,292	13,031	14,136
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		13,292	13,031	14,136
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成30年度に他施設の改修による当施設の利用が増えたため、それまで当施設を定期的に利用していた複数団体が他施設へ利用施設を変更したことにより、令和元年度の利用が減少しました。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講座の中止や利用者の施設使用キャンセル等の影響により、施設利用者数、施設稼働率共に減少しています。今後は、新型コロナウイルス感染症への対策をとりながら、利用者が安心して参加できる、魅力のある各種講座を開催することにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コストの削減に重点をおいていましたが、平成30年度に五巡目の選定を終え、現在では市民サービスの質の向上に重点をおいていることから、コスト削減の余地はありません。



政策 04 産業・観光

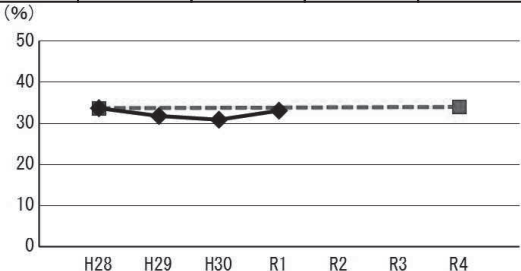
施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業希望者	多様な人材の就業のチャンスが広がっています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																							
	【ふるさと産業振興課】	%	33.7	30.9	33.1	34.0	(向上) 目標達成度 (低)																							
評価	ハローワーク山口が公表している令和元年度の職業就職率は、前年対比で2.2%増加しています。しかしながら、景気回復による雇用情勢の改善により新規求職者数が増加しているものの、職業就職率は微増で推移していることから、雇用のミスマッチが生じたものと考えられます。 今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>33.7</td><td>33.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>33.7</td><td>32.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>33.7</td><td>30.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>33.7</td><td>33.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>33.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>33.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>33.7</td><td>34.0</td></tr></tbody></table>						年度	基準値	実績値	H28	33.7	33.7	H29	33.7	32.5	H30	33.7	30.9	R1	33.7	33.1	R2	33.7	-	R3	33.7	-	R4	33.7
年度	基準値	実績値																												
H28	33.7	33.7																												
H29	33.7	32.5																												
H30	33.7	30.9																												
R1	33.7	33.1																												
R2	33.7	-																												
R3	33.7	-																												
R4	33.7	34.0																												

指標②	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																																			
【ふるさと産業振興課】	%	99.4	98.0	98.9	維持	(向上) 目標達成度 (中)																																				
評価	ハローワーク山口が公表している令和元年度の新規高卒就職率は、前年度対比で0.9ポイント増加しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により、引き続き高い水準で維持されるものと考えています。 今後とも、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況に注視し、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携した就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。	(%)	年度	基準値	実績値		-----	------	------		H28	99.4	99.4		H29	99.4	99.0		H30	99.4	98.0		R1	99.4	98.9		R2	99.4	-		R3	99.4	-		R4	99.4	99.4					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
17,977	24,265

雇用対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実						
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
求職者			【事業内容】 ①雇用に関する情報を収集し提供しました。 実施方法：ハローワークと連携 ②企業に求人要請をしました。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 ③仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 ④若手社員の職場定着を支援しました。 実施方法：民間事業者に委託 ⑤雇用対策にかかるセミナーを実施しました。 実施方法：民間事業者に委託								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
求職者の就職及び定着が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	13	12	12
	②					
成果指標	①	求人要請企業就職者数	人	32	16	9
	②	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	876	209	342
事業費			千円	1,190	2,068	1,687
財源内訳		国支出金			800	500
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,190	1,268	1,187
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和元年度の求人要請企業の就職者は昨年度よりも減少しておりますが、市内の有効求人倍率は依然高い状況にあり、今後も継続的な取組が必要です。 また、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、300人を超える参加者があり、今後も継続的に開催する必要があります。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職が促進され、成果は向上します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 ①高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催しました。 ②高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施しました。 ③新規卒卒者（大学生）を対象とした地元企業の取材を行い情報発信のコンテンツを作成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 ・大学生や若者等の市内企業に対する認知度が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	高校生向けセミナー開催数	回数	9	7	7
	②					
成果指標	①	高校生のセミナー参加者数	人	371	245	315
	②					
事業費			千円	6,486	1,739	2,601
財源内訳		国支出金			845	800
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,486	894	1,801
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	多くの生徒の参加により、社会人に求められるスキルアップを図ることができました。また、企業訪問により高校生の職業観の育成を図ることで、地元企業での就職を考える機会に寄与しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

U J I ターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実						
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 若年U J I ターン希望者及びその家族 ・ 市内中小企業、誘致企業			①市内中小企業等へ若年U J I ターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付しました。 ②市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ③市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。 ④市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年U J I ターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
若年U J I ターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	若年U J I ターン者移転補助金交付件数	件	4	5	3
	②	県外合同企業説明会参加補助件数	件	12	10	3
成果指標	①	補助金を受けた若年U J I ターン者数	人	4	5	3
	②	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数	社	12	10	3
事業費			千円	943	947	1,098
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		943	947	1,098
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	移転費用補助、県外合同説明会参加補助件数はともに3件と、目標の件数を下回りました。制度の周知を図り、登録企業を増加させることで、さらに成果が向上することが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

特定求職者雇用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進					
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母 ・高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者			①一定の条件を満たした高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付しました。（なお、高齢者及びひとり親家庭の父母は、平成30年度雇用分まで） ②障がい者雇用に係る受け入れセミナーを実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者、障がい者及びひとり親家庭の父母の就業が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	助成金交付件数	件	8	11	5
	②					
成果指標	①	就職決定者数	人	8	11	5
	②					
事業費			千円	1,022	2,505	1,665
財源内訳		国支出金				175
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,022	2,505	1,490
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	雇用助成金の交付により、市内企業への障がい者の雇用が促進されました。今後は、中小企業の人材確保策に重点を置き、障がい者の労働市場への参加を促すことにより、地場産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

働き方改革推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実						
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進						
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市内事業者及び労働者 ・ 子育て女性等			①従業員20人未満の事業所を対象とした働き方改革セミナーを実施しました。 ②働き方改革をテーマとした自社研修を開催する従業員20人以上50人未満の事業所に対して支援を行いました。 ③子育て女性等を対象とした、働くきっかけづくりになる座談会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ④「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」のセミナーを実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
働き方改革に対する意識が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	各種セミナー開催数	回	-	-	4
	②	推進企業応援助成金助成件数	件	-	-	5
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	-	-	57
	②	支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者数	人	-	-	17
事業費			千円			1,626
財源内訳		国支出金				779
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源				847
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	就労者の職場環境の改善や子育て女性等の多様な人材の活用、多様な働く場の確保を推進することで、市民生活の質の向上や労働力の確保が図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

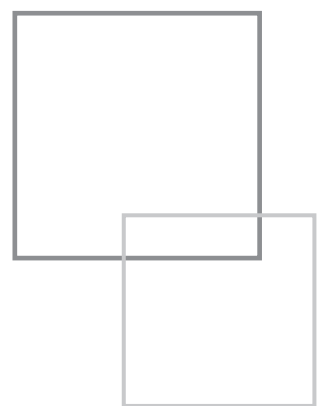
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実				
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進				
目	01	労働諸費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市内中小企業の人材不足が解消されます。			①多様な働き方の導入を啓発するセミナーを実施しました。 ②人材確保が困難な事業者向けに、労働条件の見直し等、採用活動の手段・ノウハウにもつながるセミナーを実施しました。 ③人材確保を目的に、多様な働き方の導入に向けた業務の棚卸等、アドバイザーを派遣しました。 ④人材確保に困る事業者と求職者をつなぐ事業を行う事業者に、人材確保応援補助金を交付しました。 ⑤人材確保対策として、企業の採用情報に到達しやすいサイトの仕組みの構築し、企業の人材確保をサポートしました。 ⑥外国人労働者の受入れにかかる企業向けのセミナーを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内中小企業の人材不足が解消されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	各種セミナー開催数	回	-	-	4
	②					
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	-	-	52
	②					
事業費			千円			4,870
財源内訳		国支出金				2,206
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				2,664
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	アクティブシニアや子育て女性など、多様な人材向けのセミナーや、採用側の企業向けのセミナー、アドバイザー派遣など様々な角度から人材確保を促進しました。 今後も求職者と事業者の双方のニーズに沿った事業を展開することで、多様な人材の雇用が促進され産業の活性化が図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
14	6

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本格的な人口減少社会が到来し、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、働き方やライフスタイルの変化に伴い、地域における住民ニーズが多様化、複雑化しており、今後の人口減少、高齢化社会を見据えた様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、平成21年4月に施行した「山口市協働によるまちづくり条例」や平成30年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、地域づくり協議会を中心とした協働によるまちづくりをより深化させ、多様な主体の参画を促しながら、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.04 (3.00)	3.04 (2.98)	→
重要度	3.37 (3.61)	3.37 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 地域住民 行政	地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果状況と評価

指標①	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	58.2	59.2	57.1	63.0	(横ばい)
評価	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、基準値に比べ1.1ポイント、昨年度に比べ2.1ポイント減少しています。 今後も地域との話し合いを通じて地域の課題を把握し、地域に住み続けるために必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。	(%) 80 60 40 20 0 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 目標達成度 (低)					
指標②	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	54.5	52.5	54.2	60.0	(横ばい)
評価	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は、基準値に比べ0.3ポイント減少していますが、昨年度に比べ1.7ポイント増加しています。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」や「第二次山口市協働推進プラン」に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや、市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。	(%) 80 60 40 20 0 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 目標達成度 (低)					
指標③	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	42.8	44.1	43.5	46.0	(横ばい)
評価	住んでいる地域での良さや課題が地域住民の間で共有（認識）されていると思う割合は、基準値に比べ0.7ポイント増加していますが、昨年度に比べ0.6ポイント減少しています。 今後も地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域課題の解決につながる意識の共有を図っていききたいと考えています。	(%) 50 40 30 20 10 0 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 目標達成度 (低)					

施策のコスト（千円）

H30	R1
1,934,127	2,218,673

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-01 市民主体のまちづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【協働推進課】	事業	477	457	434	500	
評価	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数は、基準値に比べ、43件減少し、昨年度より23件減少していますが、これは、地域において、事業の見直しや再編が進んだことが影響していると考えられます。各地域毎に多様な課題がある中、それぞれの個性を活かした地域活動が行われています。今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援に取り組みます。	(事業)					(横ばい) 目標達成度 (低)
指標②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【協働推進課】	回	104	171	157	125	
評価	話し合いの場の設置回数は、昨年度から14件減少していますが、基準値に比べ、53件増加しています。各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することにより、地域全体で課題に取り組む態勢が進んでいます。引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりの支援を実施します。	(回)					(横ばい) 目標達成度 (高)
指標③	NPO法人数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【協働推進課】	団体	83	86	84	90	
評価	NPO法人数は基準値に比べ1件増加し、昨年度からは2件減少していますが、これは、NPO法人の解散等が影響しています。しかし、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを生かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。	(団体)					(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
431, 827	447, 297

UJIターン就労支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 市民主体のまちづくり
目	07 企画費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 28 年度 ～ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
本市への移住希望者及び移住者		移住後に創業した5名に対し、生活の安定を図るために賃貸住宅の家賃の一部を補助しました。 農業、漁業への就業を目指し、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた2名に対し、市内での滞在費用を補助したほか、大学生等を対象に、山口県央連携都市圏域内の企業を訪問するバスツアーを実施し、延べ14名の参加がありました。 移住者を対象とした創業セミナーを3月に企画しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止しました。 このほか、本市の創業や就農に関する支援制度をまとめたガイドブックを作成し、大都市圏で開催されるフェア等で配布しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	① 就労補助金利用件数	件	0	0	0
	② 体験ツアー補助金利用者数	件	9	2	2
成果指標	① 補助金を利用したUJIターンの件数	件	0	1	1
	②				
事業費		千円	1,037	1,569	1,096
財源内訳	国支出金			275	136
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,037	1,294	960
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	移住希望者や大学生等の若者にとって、移住定住するための条件として仕事が必要な要素となっています。 移住定住のさらなる促進につなげるために、情報発信や相談体制等の充実を図り、実際に本市を訪れ、創業や就労に関する環境を体感していただく機会をより多く創出することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	お試し就業補助金について、補助事業へのニーズを改めて確認をすることによってコスト効率化の余地はあります。

やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
南部地域、近隣自治体			サイクリング事業では、サイクリングイベントを実施しました。市外からの参加者の割合が増加傾向にあり、南部地域の魅力を広域に発信できるとともに、年間通じてサイクリストが南部地域に訪れるしくみづくりができました。 アウトドア事業では、山口きらら博記念公園、宇部市ときわ公園にて、比較的若い世代をターゲットにしたヨガイベントを実施しました。多くの方に参加いただき、サイクリング事業に続く新たな層の人を呼び込むことができました。 インバウンド事業では、作る・歩く・味わうがパッケージされた「シェ・アイオ」を、山口観光コンベンション協会や山口県立大学の学生などと実施し、外国人との交流を図ることができました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	連携を働きかけた自治体数	数	2	1	1
	②					
成果指標	①	連携した自治体数	数	2	1	1
	②	実施した事業数	数	-	3	3
事業費			千円	4,283	4,422	4,853
財源内訳		国支出金		2,017		
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		2,266	4,422	4,853
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	南部地域の自然環境や歴史・文化などの地域資源を活用した交流人口の拡大につながる取組により、域内外への地域の魅力発信や地域住民の地域資源の価値の再認識につながっていますが、近隣自治体とのさらなる連携が必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
本市への移住希望者及び移住者を受け入れる地域の住民			移住定住の受け皿として、阿東、徳地地域においては市直営型、仁保、秋穂二島、名田島地域においては地域型の空き家バンクを実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			空き家の利活用と移住定住の促進を図るため、空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助しました。								
移住者の受入支援の体制が整えられるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。			移住希望者の現地視察や就労体験時の滞在施設として活用する「お試し暮らし住宅」を秋穂二島地域で運営しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	空き家バンクへの新規の登録件数	件	30	34	42
	②	お試し暮らし住宅の利用者数	件	1	3	4
成果指標	①	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数	件	16	15	27
	②	定住サポーターの登録人数	人	70	70	74
事業費			千円	4,719	7,650	9,107
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,719	7,650	9,107
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	過疎地域や中山間地域を中心に、人口減少とそれに伴う空き家の増加が予測されており、持続可能な地域社会の担い手確保と危険空き家の増加防止の面から、移住定住の受け皿として空き家を活用する空き家バンク制度の必要性は増すものと考えられます。今後、人口減少が予測される他の地域においても、民間事業者との役割分担を踏まえながら地域型空き家バンク制度を展開していくことで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
地域おこし協力隊の活動する地域の住民			平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行いました。 また、市内全域において年間20名の地域おこし協力隊の導入を目標とし、隊員の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる、魅力あるテーマで募集を行いました。 【令和元年度実績】 14名の地域おこし協力隊が活動しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊の受入数	人	12	17	14
	②					
成果指標	①	地域活動に参加している市民の割合	%	53.2	50.8	52.4
	②					
事業費			千円	40,076	42,228	45,276
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		40,076	42,228	45,276
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域との連携により、特産品の販路拡大や新商品開発、交流人口の拡大等の成果は確実に向上しています。地域おこし協力隊員が将来のビジョンを明確に描き、活動を行うことで、更に成果が向上する余地があると考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総務省の地域おこし協力隊制度（1人あたり3年間の特別交付税措置）を有効活用しています。

南部地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
南部地域の住民を中心とした市民			地域資源を活用し、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に、事業補助を実施しました。補助金を受けた団体は、南部地域の農産物を利用し、地域の商工業者や技術力を活用して特産品を生み出し、販売につなげることができました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、これらを実施するうえで得たノウハウや情報を、フォーラム開催により南部地域全体で共有することができました。								
新たな可能性が期待できる地域資源の調査・提案、特産品開発などに対する補助、これらの取組を南部地域全体で情報共有するフォーラムを一体的に実施するとともに、特産品開発などにチャレンジする次世代の人材を支援することで、地域経済の好循環を生み出します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	採択した事業数	件	3	3	2
	②					
成果指標	①	商品化やイベント化された数	件	8	3	4
	②	フォーラムの参加者数	人	-	60	60
事業費			千円	980	1,894	1,822
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		980	1,894	1,822
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	南部地域の農業者や漁業者、商工業者などが連携し、地域資源を活用した特産品開発や情報共有に取り組んでおり、想定どおり推移しています。埋もれている地域資源を掘り起こし、特産品を生み出したい人、形にできる人などと連携を深めることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	専門家導入事業を予算化した新たな取り組みは、利用実績がなく、PR不足であったと考えています。令和2年度はさらなるPRに努めますが、利用が見込めないようであれば令和3年度以降の削減を検討します。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			地域資源(自然環境、歴史文化、拠点施設)をつなぐ仕組みづくりや、つないだ資源を活用し周遊性を生み出す取組を支援することで、地域の魅力を創出し、来訪者の地域内周遊と滞在時間の延長につながる交流人口の拡大、地域経済の活性化を図りました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、地域資源を活用し、中山間地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体に事業補助を実施しました。								
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	採択した事業数	件	-	3	5
	②					
成果指標	①	商品化やイベント化、ブランド化がされた数	件	-	3	5
	②					
事業費			千円		1,701	3,990
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,701	3,990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	中山間地域には豊かな自然や文化、農産物など多くの地域資源地域が溢れていますが、活用されていない地域資源が多くあることから、成果向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

南部エリア魅力発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
南部地域への来訪者・移住希望者			来訪者や移住希望者などに向け、南部エリア情報パンフレット「南向き2」を作成し、道の駅や駅、都市部の移住・定住拠点施設など、市外の人の目につきやすい場所に配架し、南部地域のPRに努めました。 また、新山口駅北口広場で南部地域特産品フェアを実施し、特産品を販売しました。駅前という地の利を生かし、広域にわたって南部地域の特産品がPRできました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
南部地域の魅力を域内外に発信することで、南部地域に訪れる方が増えます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	情報発信媒体数	媒体	-	-	2
	②					
成果指標	①	南部地域の道の駅の来場者数	人	-	-	776,153
	②					
事業費			千円			2,164
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				2,164
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	南部地域の情報パンフレットを年度末に配架したため、今後の動向をうかがう必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	小郡総合支所 地域振興課		計画年度	令和 1 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
本市の小郡地域の住民を中心とした市民			小郡地域のふるさとにぎわい計画に掲げる地域再生P Jとして、新山口駅を中心とした一帯を活用し、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、多様な交流促進を目的とする事業支援を行いました（補助金交付）。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
小郡地域の魅力が増すことで、地域ににぎわいや愛着が生まれ、定住人口を可能な限り維持していくことで持続可能な地域社会が構築されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	交流事業の実行委員会参加団体数	団体	-	-	13
	②	交流事業の協力者（ボランティア数）	回	-	-	33
成果指標	①	小郡地域の若者(15～34歳)の人口	人	-	-	5,304
	②	地域活動に関わった人の割合	%	-	-	28.9
事業費			千円			1,391
財源内訳		国支出金				676
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られたものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民（自治会等）			- 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び自治会活動加入促進のちらしを作成・配布しました。 - 社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 - 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 - 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。 - 自治会長情報交換会を開催し、自治会活動について情報共有できる場を創出しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	768	767	764
	②	社会貢献活動保険申請件数	件	16	8	14
成果指標	①	総合的な地域活動を行っている(※) 自治会等の割合	%	82.3	77.9	80.9
	②	自治会等の加入率	%	75.9	74.9	74.5
事業費			千円	2,375	118,823	118,562
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他			1,758	1,783
		一般財源		2,375	117,065	116,779
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。また、自治会長がお互いの情報を共有する場をもつことで、各自治会における活動の見直しが図られるほか、自治会間の連携につながるなど、地域全体として活発な自治会活動が実施されます。今後も引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行うとともに、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・ 市民 ・ 市民活動団体			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 ・ 市民活動の普及啓発 ・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・ 人材養成講座等の開催 ・ 地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営 市民活動支援センターを移転しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。 ・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・ 市民活動団体と地域が連携して地域で活動しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	295
	②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	46	46	86
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	－	52.5	54.2
	②	N P O法人の割合	%	－	12.9	14.1
事業費			千円	27,498	26,810	32,551
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		42	29	13
		一 般財源		27,456	26,781	32,538
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
地域づくり協議会等のリーダー			・地域づくりの活動の主体である地域づくり協議会等の地域コミュニティのリーダーを対象に、座学やワークショップといった実践の場を取り入れた人材育成の研修を実施するとともに、修了者を地域づくりコーディネーターとして認定しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・若者や女性といった幅広い層を対象に、地域づくりにおける基礎的なスキルを学ぶとともに、地域づくりに参加するきっかけづくりとなる研修を実施しました。								
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし地域づくりを実践しています。			・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスを行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	研修会の実施回数	回	15	12	23
	②	地域アドバイザーの派遣	回	8	11	16
成果指標	①	地域コーディネーター認定件数	件	-	29	58
	②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域リーダーの割合	%	94	100	90
事業費			千円	816	2,681	2,217
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		816	2,681	2,217
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成25年度から地域づくり協議会等の地域づくり関係者に向けた研修を展開しています。また、地域づくり活動へ専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」も積極的に活用されています。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、市全体での地域づくりの活性化が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民主体のまちづくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
地域づくり協議会			・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全 ・安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 ・交流促進特別交付金 地域内外の人々の交流及び連携を促進することを通じて、地域の愛着や誇りを育み、又は地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して、交付しました。 交付対象者：地域づくり協議会 交付実績：令和元年度は7団体に交付								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②					
成果指標	①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	446	457	434
	②					
事業費			千円	311,418	189,324	195,450
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,629		3,757
		一般財源		308,789	189,324	191,693
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地域づくり協議会が実施した課題解決事業数は横ばいですが、各地域で個性を活かした事業が展開され、地域づくり協議会の活動も住民に浸透してきています。今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて支援をします。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。



政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-02 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【協働推進課】	人	27,714	23,583	21,006	28,000	
評価	市民活動支援センターの利用者数は、基準値に比べ、6,708人減少し、昨年度から2,577人減少しています。これは、天候等によるイベントの中止や定期利用団体の減少が影響しています。しかしながら、変化する社会情勢の中で、多様化する社会課題に対し、市民活動団体の活動は益々重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行い、より身近な市民活動支援センターを目指します。また、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公共を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組んでまいります。						(低下) 目標 達成度 (低)
指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【協働推進課】	人	532,671	512,164	498,973	540,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、基準値に比べ33,698人減少、前年度比13,191人減少と、逡減している状況です。人口減少や地域コミュニティ団体等の高齢化、縮小化が原因と考えられます。そうした中、地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する拠点として必要不可欠な施設です。引き続き、地域交流センターを中心に地域づくり活動の活性化に取り組み、協働のまちづくりを深化、推進してまいります。また、様々な方が、地域交流センターを安心、安全、快適に利用できるよう、施設の必要な整備、改修を行ってまいります。						(低下) 目標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,481,589	1,761,012

地域環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	阿知須総合支所 地域振興課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
佐山地域及び阿知須地域住民の生活環境			佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が主体となって実施する交通安全対策、治安維持対策、青少年及び教育環境対策、周辺環境の美化対策等の事業に対して補助しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
場外舟券販売所の立地に伴い悪化が懸念される生活環境を良好に維持・改善します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	事業実施件数	件	2	2	2
	②					
成果指標	①	（代）事業実施件数	件	2	2	2
	②	人身事故発生件数（佐山地域及び阿知須地域）	件	45	38	32
事業費			千円	16,037	16,510	17,455
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		16,037	16,510	17,455
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	佐山地区自治連合会及び阿知須自治会連合会が本事業を有効に活用し、交通安全対策・治安維持対策等に取り組まれており、生活環境の良好な維持・改善に寄与しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状ではコストを削減する新たな方法はありません。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備					
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
地域住民 地域交流センター			地域交流センターの利便性向上に向け、バリアフリー化やユニバーサルデザインに資する改修等を行います。また、駐車場の造成や増改築工事等を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●令和元年度は、大内地域交流センターの下水道接続に係る設計及び敷設工事を行いました。							
既存地域交流センターの営繕を行うことで、施設の機能強化を図り、利便性を向上させます。 地域住民が、安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	地域住民等への説明会開催数	回	1	-	0
	②	機能強化に係る工事実施件数	件	0	-	1
成果指標	①	説明会への延べ参加者数	人	10	-	0
	②	強化された機能数	機能	0	-	1
事業費			千円	15,106	43,151	20,607
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		14,300	40,900	14,600
		そ の 他				3,900
		一 般財源		806	2,251	2,107
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	大内地域交流センターの下水道接続工事を行うことにより、浄化槽の維持管理に係るコストが削減されます。また、環境衛生上の観点からも成果は向上しています。 今後とも、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
二島地域住民 二島地域交流センター			二島地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ●令和元年度は、建設工事を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●外構工事を行いました。								
老朽化した二島地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●旧地域交流センターの解体工事を行いました。 ●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	7.2	54.7	97.4
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	53,778	401,791	276,282
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		52,000	400,500	264,100
		そ の 他				2,000
		一般財源		1,778	1,291	10,182
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	令和元年度、二島地域交流センターは完成し、供用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建設事業は終了しました。

徳地地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 5 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
徳地地域住民 徳地地域交流センター			徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●令和元年度は、施設建設に係る実施設計を行いました。								
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。			●拠点施設整備に係る用地取得を行いました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0	1.7	6.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0
	②					
事業費			千円		15,792	43,879
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			4,000	43,800
		その他				
		一般財源			11,792	79
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平成30年度に策定した基本計画・基本設計に沿って、令和元年度は、実施設計及び用地取得等を行ったところです。今後も、令和4年度の供用開始を目途に計画的に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設利用を図ることとしています。

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
小郡地域住民 小郡地域交流センター			小郡地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●令和元年度は、建設工事を行いました。								
老朽化した小郡地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●旧地域交流センターの解体工事を行いました。								
			●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	％	3.2	46.5	92.9
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	12,902	462,043	330,756
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		9,100	459,100	311,700
		その他				2,700
		一般財源		3,802	2,943	16,356
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	令和元年度、小郡地域交流センターは完成し、供用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建設事業は終了しました。

鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 協働・行政
款	02 総務費	施策	01 地域活動と市民活動の推進
項	01 総務管理費	基本事業	02 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	● 定住自立 ● プロジェクト ● まち・ひと・しごと ●
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（R1年度の取り組み）	
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター		鑄銭司地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		●令和元年度は、造成工事を行いました。	
老朽化した鑄銭司地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。		●建設工事に着手し、工事を行いました。	
		●倉庫設置工事及び駐車場舗装工事を進めています。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	3.4	12.2	89.1
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	1,404	66,730	529,515
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		1,400	66,400	504,400
		そ の 他				10,500
		一般財源		4	330	14,615
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	令和元年度、鑄銭司地域交流センターは完成しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	建設事業は終了しました。

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備					
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ～ 令和 1 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
佐山地域住民 佐山地域交流センター			佐山地域交流センターについて、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ●令和元年度は、建設工事を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●旧地域交流センターの解体工事を行いました。							
老朽化した佐山地域交流センターを新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			●外構工事等を行いました。 ●旧地域交流センター跡地を駐車場として活用するために、舗装工事を進めています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	％	15.1	53.3	96.3
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	38,914	287,054	324,109
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		37,100	285,400	311,600
		その他				1,400
		一般財源		1,814	1,654	11,109
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	令和元年度、佐山地域交流センターは完成し、供用を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建設事業は終了しました。

阿知須地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 4 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター			阿知須地域交流センターと阿知須総合支所等との複合施設として、建替整備を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●令和元年度は、総合支所解体工事及び施設の実施設設計に取り組み、進めています。								
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所と合築することで、公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。 地域住民が将来にわたって、豊かに安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	0.4	1.1	2.0
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	0
	②					
事業費			千円	7,763	1,401	11,017
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				11,000
		その他				
		一般財源		7,763	1,401	17
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	基本計画を策定し、総合支所の解体及び実施設計に取り組み、進めているところです。今年度以降、建設工事に着手し、令和4年度の供用開始を目途に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設利用を図ります。

阿東地域交流センター篠生分館建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	02	活動しやすい環境の整備						
目	09	地域交流センター費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 4 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館			阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。また、阿東篠生エリアの拠点として、ＪＡ山口県長門峡支所と共同整備することとしています。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●令和元年度は、地域住民及びＪＡ山口県と協議を行い、施設の配置計画を策定しました。								
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。 地域活動及び地域防災に資する拠点施設を整備することによって、地域住民が将来にわたって豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	％	－	0.7	0.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	－	0	0
	②					
事業費			千円		2,989	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,989	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、地元及びＪＡ側と協議を行い、具体的な施設配置計画を整えたところです。今後も、計画的に整備を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	施設整備にあたって、利用状況、利用率に鑑みた効率の良い施設配置、諸室構成とすることで、コスト効率化を図ることができます。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 地域活動と市民活動の推進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
20,711	10,364

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民及び本市への移住希望者			本市の移住用ウェブサイトやSNSの内容を充実するとともに、移住に関する情報をまとめたガイドブックを配布するなど、多様な媒体で移住定住に関する情報を発信しました。大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に直接本市への移住を働きかけるとともに、本市の住環境を体感していただくツアーを阿東地域と街なか地域で2回開催し、7組10人の参加がありました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口県央連携都市圏域の構成市町の共催で、東京で移住フェアを開催しました。								
本市の魅力を情報発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。			成人式において、参加者の定住への意識を高めるために、移住・定住プロモーションビデオを放映しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	情報発信媒体数	件	5	5	5
	②					
成果指標	①	U J I ターン相談件数	件	306	330	325
	②					
事業費			千円	6,372	6,795	4,695
財源内訳		国支出金			2,129	1,454
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,372	4,666	3,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	移住相談件数が高い水準で推移していることから、地方移住への高い関心が続いていることがうかがえます。今後も、県や県内他市町と連携を図りながら情報発信（フェアやセミナーへの参加等）を行うとともに、ICTを活用して発信方法の多様化を図ることで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

空き家活用コンペティション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民及び本市で交流事業を実施希望の人			「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを実施しました。 コンペティションには1件の応募があり、外部有識者等による審査を経て優秀賞として採択し、事業を実現するために空き家の改修及び交流事業の実施に対して補助を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	応募作品数	件	3	6	1
	②					
成果指標	①	実施した交流事業に参加した人数	人	270	186	57
	②					
事業費			千円	3,031	3,191	1,691
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,000		
		一般財源		2,031	3,191	1,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	応募件数が1件にとどまり、また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から交流事業を縮小されたため、成果が低下しています。本事業は、空き家や事業資金の確保など事業提案者の計画の進捗状況により応募状況が左右されると考えられます。これまで採択された事業の成果を先進事例として情報発信し、事業提案への意欲向上を図るほか、事業提案者の円滑な準備を促すため、可能な限り早期に事業を実施する旨の告知を行うことにより成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	コンペティション提案事業への賛同者に寄附を募る等、事業費の拠出を広く求める仕組みの構築を行うことが考えられます。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	地域活動と市民活動の推進						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プランの進行管理を実施しました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理 ・広報活動（市報、H P 等の活用、パンフレット作成、出前講座等）								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究								
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座・説明会開催件数（職員向け含む）	回	43	30	9
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	3	3	1
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	-	52.5	54.2
	②					
事業費			千円	950	2,481	2,955
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		950	2,481	2,955
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことで、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任を持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.94 (3.00)	2.94 (2.98)	→
重要度	3.45 (3.61)	3.48 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	25.0	23.6	26.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、平成30年度と比較して、1.4ポイント減少しました。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしくみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	42.1	38.6	33.0	
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、平成30年度と比較して、3.5ポイント減少しました。 今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室（やまぐち車座トーク21）」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取組を進めます。						(低下) 目標 達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H30	R1
90,752	91,795

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	86.3	83.8	85.5	88.0	(向上)
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、平成30年度の83.8%から85.5%へ1.7ポイント上昇しました。今後とも、対象者に応じて、市報やウェブサイト、市政情報番組などの最適な広報媒体を活用して、積極的な情報発信を行うことで、満足度の向上に取り組めます。						目標 達成度 (低)
指標②	市政情報を伝える媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【広報広聴課】	個	9	9	9	10	(横ばい)
評価	市政情報を伝える媒体や手段数は、平成30年度と変わりありません。市民の皆様へ市政情報がより伝わるよう、既存の媒体や手段を活用した取組を充実させながら、効果的な媒体や手段の導入について検討を進めます。						目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
86,075	87,146

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進						
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民等			市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化を検討・実施しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	ページの延べ更新回数	回	8,201	7,447	8,806
	②					
成果指標	①	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	9.6	12.8	12.6
	②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	551,908	541,690	593,381
事業費			千円	3,500	3,500	3,705
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		378	788	270
		一般財源		3,122	2,712	3,435
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」は、利用しやすさの向上を図りながら運営しているものの、やや低下しています。今後は、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状手段が適切です。

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

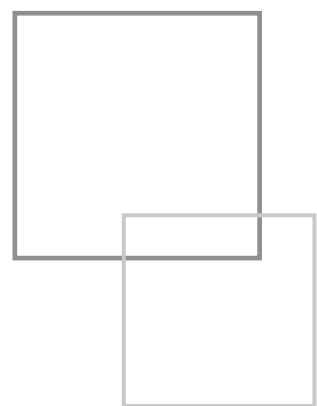
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進				
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち			山口県央連携都市圏域情報を発信し、圏域内における新たな交流・対流や経済循環の創出を図りました。 情報の発信は、「圏域情報発信プロジェクトチーム」により、7市町が協議・連携して行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度実績						
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化しています			・地域情報紙による圏域情報発信 ・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（9面）による圏域情報発信等 ・FM山口を活用した圏域内外への情報発信 ・各市町の広報紙や公式ウェブサイトによる圏域情報発信						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	圏域情報発信媒体数	件	-	4	5
	②					
成果指標	①	圏域情報発信回数	回	-	76	117
	②					
事業費			千円		10,582	9,875
財源内訳		国支出金			4,850	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源			5,732	9,875
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流を促進を図ることができるが、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	経費の節減は、県央連携都市圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、6市町をけん引して事業を進めていくことが必要であることから、コスト削減の余地はなく、現状手段が有効です。



政策 05 協働・行政

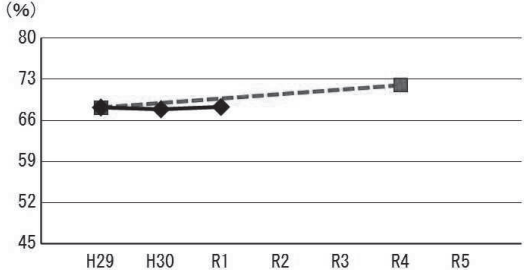
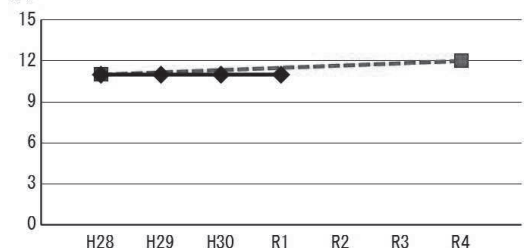
施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【広報広聴課】	%	68.2	67.9	68.3	72.0	(横ばい)
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、平成30年度と比較して0.4ポイント増加しています。今後も、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、必要に応じて制度などを周知し、成果の向上を目指します。						目標 達成度 (低)
指標②	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【広報広聴課】	個	11	11	11	12	(横ばい)
評価	市民の意見を収集する媒体・手段数は、平成30年度と変わりありません。今後も既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。						目標 達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
793	1,227

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進					
目	03	広報費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			市長が市内21地域に出向き、市政や地域づくりなどについて直接意見交換できる場を設けました。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市長と直接意見交換することができます。また、市政への理解や関心が高まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	移動市長室の開催回数	回	21	21	21
	②					
成果指標	①	移動市長室の参加者数	人	1,319	985	1,008
	②	市政への関心が深まった参加者の割合	%	70	71	78
事業費			千円	89	45	650
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		89	45	650
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	移動市長室の参加者数は、幅広い年代の市民の皆様の参加が可能となるよう平日夜間と土曜日に開催したこと等により、平成30年度と比較してやや増加しています。 市政への関心が深まった参加者の割合は、平成30年度と比較して9ポイント増加しています。 今後、更に多くの方の参加につながるよう開催日時やテーマの設定、周知の方法を検討することで、成果向上の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,884	3,422



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化などに伴い、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められています。

市に寄せられる人権に関する相談の内容も多岐に渡っており、差別や人権侵害はどこでも起こりうる身近な問題となっています。

こうした中、平成23年に策定した「山口市人権推進指針」につきまして、平成28年9月に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、「人権施策推進審議会」の審議に基づき、平成30年3月に改訂をしました。この指針に基づき「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現のため、取組を進めていきたいと考えています。

また、本市では、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成25年3月には「山口市男女共同参画基本計画 後期行動計画」を、そして平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指した取組を進めてきました。

しかしながら、ライフスタイルや世帯構造の変化などにより、女性を取り巻く環境は大きく変化していることから、平成30年3月に「第2次山口市男女共同参画基本計画」を策定しました。この計画に基づき、男女共同参画のより一層の推進を図っていききたいと考えています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.95 (3.00)	2.96 (2.98)	→
重要度	3.39 (3.61)	3.41 (3.63)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果状況と評価

指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	52.8	51.9	65.0	(横ばい)
評価	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合は、基準値に比べ1.6ポイント増加していますが、昨年度に比べ0.9ポイント減少しています。 今後も第2次山口市男女共同参画基本計画に掲げる諸施策を着実に実施し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画する男女共同参画社会の実現に取り組みます。						目標達成度 (低)
指標②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	68.4	69.7	75.0	(横ばい)
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、基準値に比べ1.9ポイント、昨年度に比べ1.3ポイント増加しています。 今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。						目標達成度 (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
41,441	44,336

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
①	【人権推進課】	%	19.1	20.0	20.4	15.0	(横ばい)
評価	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合は、基準値に比べ1.3ポイント増加しています。 「人権が侵害されたことがある」と回答した人の主な内容としては、「あらぬ噂」45.7%、「職場での不当な待遇等」39.3%、「名誉・信用の侵害」28.4%（複数回答有り）となっており、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育の不足が原因と考えられます。今後も地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。						目標達成度 (低)
指標	人権学習講座を自分から受講した人の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
②	【人権推進課】	%	51.7	55.8	53.5	58.0	(低下)
評価	人権学習講座を自分から受講した人の割合は、基準値に比べ1.8ポイント増加しています。 引き続き、市報やホームページなどの広報媒体を活用した周知に努めるとともに、より自分から受講したいと思う内容の講座を計画し、市民の受講意欲を高めます。						目標達成度 (低)
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
③	【人権推進課】	%	80.7	86.5	86.4	88.0	(横ばい)
評価	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合は基準値に比べ5.7ポイント増加しています。講座単位では、9割以上の受講者が理解を深めたと回答した講座もある一方で、理解を深めたと回答した受講者が7割程度となっている講座もあり、講座内容によって理解度に差があることから、講座内容を見直し、受講者の理解度を高めます。						目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
17,189	17,407

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	03	民生費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民 山口隣保館			●隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	交流講座開催数	回	167	178	172
	②	「ふしの会館だより」の発行部数	部	22,467	21,846	21,840
成果指標	①	山口隣保館利用者数	人	17,802	19,864	18,212
	②	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	102,830	6,501	6,472
財源内訳		国支出金				
		県支出金		82,348	4,872	4,878
		地 方 債		9,900		
		そ の 他		1,105	1,095	1,060
		一般財源		9,477	534	534
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	03	民生費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	08	隣保館費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民 陶隣保館			●隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 ●利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・ 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	広報紙回覧配布数	部	-	2,784	2,642
	②	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	680	701	714
成果指標	①	陶隣保館年間利用者数	人	5,863	6,793	8,086
	②	陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	23	24	29
事業費			千円	218,340	9,331	9,498
財源内訳		国支出金				1,878
		県支出金		98,376	8,767	6,816
		地 方 債		78,600		
		そ の 他		538	564	804
		一 般財源		40,826		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上					
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民			1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2. 人権についての自主的な学習会を支援するため地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。							
人権尊重についての理解を深めます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講演・講座の開催回数	回	18	17	17
	②	講師派遣回数	回	3	2	3
成果指標	①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	80.7	86.5	86.4
	②	講演・講座への参加者数	人	885	1,063	769
事業費			千円	1,434	1,357	1,437
財源内訳		国支出金				
		県支出金		454	422	458
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		980	935	979
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	46.6	43.7	44.7	49.7	
評 価	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合は、基準値に比べ1.9ポイント減少しました。 「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」24.0%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」20.7%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.2%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。						(横ばい)
							目 標 達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,810	3,793

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり				
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進				
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会			1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体						
人権意識が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	81	81	81
成果指標	①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	48	57	58
	②					
事業費			千円	1,242	1,316	1,301
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		1,242	1,316	1,301
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民、事業所	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	審議会等の女性委員登用率	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき
		【人権推進課】	%	23.9	26.6	27.5	35.0
評価	審議会等の女性委員登用率は、基準値に比べ増加しています。審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。						目標達成度
							 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
12,250	12,453

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり						
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民、市民団体、事業所			○第2次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催（年1回） ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年1回） ○情報誌「live（ライブ）」の発行（年1回全戸配布） ○啓発リーフレットの作成、配布（小中学生向け等） ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	啓発リーフレット作成部数	部	3,790	3,700	4,000
	②	情報誌「live」の発行部数	部	75,300	75,000	75,000
成果指標	①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	52.8	51.9
	②					
事業費			千円	1,890	1,329	1,422
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,890	1,329	1,422
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	男女共同参画社会の実現に向けて、第2次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組を実施していますが、目標値に達していないものもあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

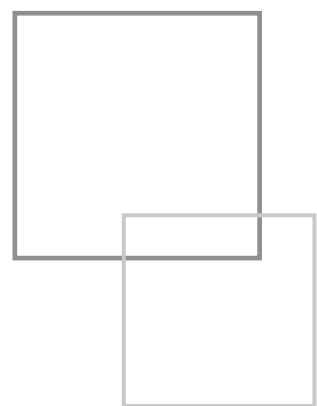
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●
担当	地域生活部 人権推進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座、センターフェスティバルの開催 ○情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・DVDの貸出 ○相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画の活動が活発化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	講座、イベント、研修会等開催回数	回	29	32	23
	②					
成果指標	①	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	841	990	869
	②					
事業費			千円	10,743	10,774	10,957
財源内訳		国支出金		673	673	890
		県支出金				
		地方債				
		その他		318	280	315
		一般財源		9,752	9,821	9,752
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	男女共同参画講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進していますが、さらに多くの人に参加していただく必要があります。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して運営を行っています。今後の男女共同参画センターの運営のあり方を検討する中で指定管理者制度についても検討していきます。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
8,192	10,683

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり				
項	05	社会教育費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	04	人権推進費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	徳地総合支所 徳地地域交流センター		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
教育集会所(宮の前集会所・下庄教育集会所・畠田教育集会所)			○教育集会所の修繕、補修を行いました。 教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の推進を目的として設置されたものです。 日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。 山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	修繕補修回数	回	4	4	1
	②					
成果指標	①	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	3,752	345	194
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,752	345	194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	地元自治会が地区の集会所として活用されており、地区の拠点施設としての役割を果たしています。 地域の活用により成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。
少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。
本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。
こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	2.90 (3.00)	2.92 (2.98)	➔
重要度	3.56 (3.61)	3.57 (3.63)	➔

※ () 内は、30施策の平均値を示しています。

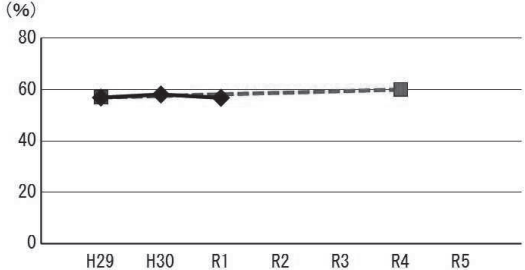
政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
行政経営 行政資源	行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果状況と評価

指標①	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	56.9	58.1	56.8	60.0	
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、平成30年度と比較して、1.3ポイント減少しました。 今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。						(横ばい)
							目標 達成度
							■ ■ ■ (低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
24,047,920	25,849,442

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、ICTの活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標のうごき
	【情報企画課】	%	91.5	91.5	90.3	95.0	(横ばい)
評価	令和元年度の指標値は、対前年度比でおおむね横ばいで推移していますが、新たにRPAなどのICT技術の活用による業務の効率化に向けた実証実験等に取り組みました。今後も、引き続き、新たなデジタル技術の積極活用を通じて業務の一層の効率化・高度化を図ります。	(%) 100 95 90 85 80 75 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5					目標達成度
							(低)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
302,408	596,055

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・ 市民 ・ 職員			令和元年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。 ○平成30年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、令和元年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 ○事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 ○各行政分野における、市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、1,986人から回答をいただきました。 ○行政評価システムの更新に向けた検討を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 行政経営のPD Sサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・ 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・ 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	779	798	791
	②	行政評価に関する研修会開催回数	回	0	0	0
成果指標	①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当者）の割合	%	69.36	67.82	71.43
	②	行政評価を理解している職員の割合	%	67.25	69.44	67.07
事業費			千円	5,071	5,632	8,242
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,071	5,632	8,242
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員が行政経営についての理解を深めることで、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等が図れ、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

地図情報システム運用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 情報企画課		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市職員 市民			○統合型G I S（地図共有システム）は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。令和元年度は地図データの更新、職員向けの操作研修会及び業務活用研修会を行いました。 ○公開型G I S（オープンマップ@山口市）は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するシステムです。令和元年度は地図データの更新を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
システムの運用により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	研修会の開催数	回	－	4	4
	②	公開地図情報数	個	－	7	7
成果指標	①	統合型G I S利用率	%	－	13.0	13.0
	②	公開型G I Sアクセス数	件	－	2,169	2,104
事業費			千円	11,040	10,216	28,404
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		11,040	10,216	28,404
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	統合型G I Sの利用率は横ばいで推移していますが、地図情報のデジタル化と庁内共有により、内部事務の効率化・高度化が図られていると考えています。 公開型G I Sのアクセス数は若干減少していますが、民間事業者が提供している地図情報との差別化を図る中で、引き続き、市民サービスの向上やまちづくりに資する地図情報の提供を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	庁内で地図情報を共有することで重複投資の排除によるコスト削減が図られています。

情報化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 情報企画課		計画年度	平成 19 年度 ～ 令和 1 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
庁内関係課 市民			・電子申請サービスや施設予約サービスの運用を通じて行政手続のオンライン化を推進しました。 ・マイナンバーカードの普及促進や利活用に係る調査研究に取り組みました。 ・オープンデータカタログサイトを活用して、行政情報のオープンデータ化や共有化を推進しました。 ・近隣市と共同でRPAの実践モデルの形成に向けた実証実験に取り組みました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ICTの利活用により、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	データ流通研修の開催数	回	-	1	1
	②	マイナンバーカード利活用研修等の開催数	回	-	2	4
成果指標	①	オープンデータ数	個	-	11	12
	②	マイナンバーカードの普及率	%	10.1	11.8	15.8
事業費			千円	3,559	4,094	4,134
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,559	4,094	4,134
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	マイナンバーカードの普及率は着実に増加しており、引き続き、市民の利便性の向上が図られるようにマイナンバーカードやICTを活用した行政手続のオンライン化等を推進していきます。 また、庁内の内部業務についてもRPAやAI-OCRなどのICTを活用して一層の効率化を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
市民			山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町の長で構成する「山口県央連携都市圏域推進協議会」を運営し、7市町の協議や調整を図りました。ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等）	回	21	21	21
	②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	①	市民のまちづくりへの理解度	%	29.5	42.1	38.6
	②					
事業費			千円	84	16	43
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		84	16	43
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立				
目	13	電算管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	総務部 情報企画課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
情報管理課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム			法改正等に伴うシステムの改修・開発や、老朽機器の更新等を行いました。 ・総合行政システム更新（クラウド化） ・情報系システム更新（クラウド化） ・戸籍総合システム用機器更新 ・住基ネット用機器更新 ・職員用パソコン更新（Windows10対応） ・マイナンバー制度対応						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システムの改修・開発等を通じ、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	改修費	千円	61,392	23,568	284,856
	②					
成果指標	①	改修業務実績数	業務数	14	8	15
	②					
事業費			千円	61,392	23,568	284,856
財源内訳		国支出金		11,217	8,218	360
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		50,175	15,350	284,496
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築（システム変更）を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期的な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。

政策 05 協働・行政

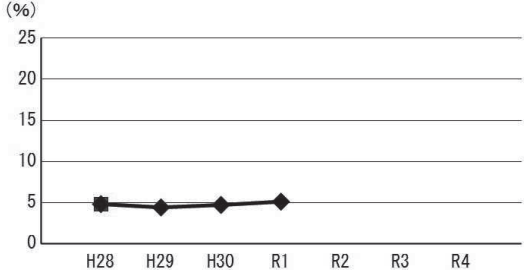
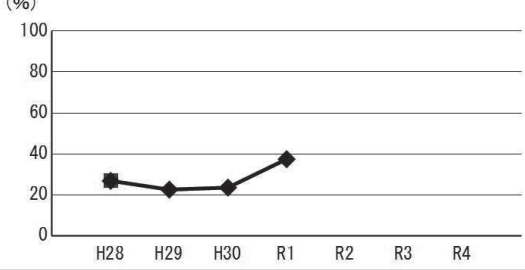
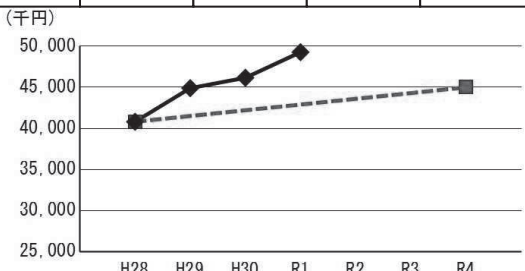
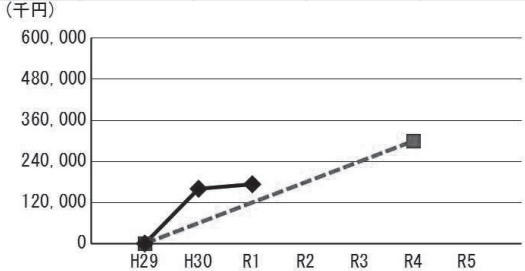
施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
①	【財政課】	%	4.8	4.7	5.1	6未満	
評価	昨年度と比較すると0.4ポイント上昇しています。 大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加しているとともに、交付税措置率の高い合併特例債が発行上限額に到達することから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。						☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (低)
指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
②	【財政課】	%	26.8	23.5	37.4	100未満	
評価	昨年度と比較すると13.9ポイント上昇しています。 大型の公共事業実施等により、地方債発行額が増加していることや充当可能基金の減少が原因と考えられ、これに加え、交付税措置率の高い合併特例債が発行上限額に到達することから、今後も指標値のさらなる上昇が予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。						☔ (低下) 目標 達成度 ■■■ (中)
指標	財産貸付収入額	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
③	【管財課】	千円	44,501	46,165	49,280	45,000	
評価	新規貸付の増加により前年度と比較して311万5,000円の増となりました。 引き続き、貸付可能な物件の整備やリストづくりに努め、新規貸付の増加を目指します。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	市保有財産の売却額（累積）	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
④	【管財課】	千円	0	160,109	173,361	300,000	
評価	令和元年度は、一般競争入札による4物件の市有地の売却を実施するなど、単年度の売却目標額6千万円の達成に向けて努めました。が、立地条件等に優れた物件が少なく、目標額の達成には至らず、売却額は微増となりました。 今後も、引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
10,401,027	11,221,875

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【管財課】	件	150	151	148	200																									
評価	庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれている中、前年度より若干減少したものの、ほぼ横ばいとなっています。これは、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。 今後、件数が増加するものと思われますので、定期的な点検を継続し庁舎の維持管理を行います。 緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者の安全性・利便性を最優先に対応していきます。	(件) <table><caption>トラブル件数推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>151</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>148</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>148</td><td>-</td></tr><tr><td>R1</td><td>148</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>200</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>200</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H28	151	-	H29	148	-	H30	148	-	R1	148	-	R2	-	200	R3	-	200	R4	-	200	 (横ばい)
							年度	実績値 (件)	目標値 (件)																						
							H28	151	-																						
H29	148	-																													
H30	148	-																													
R1	148	-																													
R2	-	200																													
R3	-	200																													
R4	-	200																													
目標達成度																															
							 (高)																								

新地方公会計推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	04	財政管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市の資産 市職員 市民			平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等に基づき、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和元年度】 ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新							
資産状況の正確な把握と適切な資産管理が行われています。 職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動しています。 市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	財務書類の公表	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率	%	-	100	155
	②					
事業費			千円	7,024	5,420	5,521
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,024	5,420	5,521
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☒ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	統一的な基準による財務書類の作成と固定資産台帳の作成を行いました。今後、固定資産台帳を活用し、各施設におけるランニングコスト等を把握することにより適切な資産管理を行います。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	平成29年に導入したシステムにより、効率化が図れました。今後も、現状手段を継続していくことが最適と考えています。

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
本庁舎及び別館			庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者へ委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行うとともに、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理にかかる経費の支払いを行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
来庁される市民や勤務している職員のために、庁舎を安全・快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	150	150	150
	②	建物の補修件数（大規模なもの）	件	20	12	11
成果指標	①	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	35	30	47
	②	主な設備の故障発生件数	件	25	10	21
事業費			千円	123,610	106,198	100,479
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		3,342	9,572	8,256
		一般財源		120,268	96,626	92,223
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設・設備の老朽化は進んでおり、定期的なメンテナンスを行い、補修及び修繕に細かく対応することで補修の件数は減少していますが、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
普通財産を有効に活用している状態です。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	210	272	239
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	6	5	4
成果指標	①	財産貸付収入額	千円	44,900	46,165	49,280
	②	市保有財産の売却額	千円	117,881	160,109	13,252
事業費			千円	5,773	3,888	5,365
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		5,773	3,888	5,365
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	売却額に関しては、市場性のある優良物件がなく数年ぶりに目標額を下回る成果となりました。 今後、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中で、借受・購入希望者に幅広くPRするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

徳地総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総務部 管財課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 5 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
徳地地域住民 徳地総合支所			老朽化した徳地総合支所の建替え整備を行います。 また、施設の機能集約を図る観点から、徳地地域交流センター及び徳地保健センターと合築のうえ整備します。 令和元年度 用地購入、実施設計委託 令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事、供用開始準備、備品購入 令和4年度 供用開始								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新庁舎の建替え整備により、徳地地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センター、保健センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率	％	－	－	4.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	－	－	0
	②					
事業費			千円			43,748
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				39,300
		その他				
		一般財源				4,448
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	基本計画に基づき、令和元年度は、実施設計及び用地取得を行いました。令和2年度以降は、令和4年度の供用開始に向けて、造成・建設工事に着手し、事業を円滑に進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

阿知須総合支所建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 管財課		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 4 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
阿知須地域住民 阿知須総合支所			老朽化した阿知須総合支所の建替えを行います。 また、隣接する阿知須地域交流センターと合築のうえ整備します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元年度 実施設計、解体工事、解体に伴う移設工事（防災行政無線、モーターサイレン、地震震度計の移設）、仮庁舎等執務環境整備（備品等運搬業務委託、情報環境整備工事）、仮庁舎建設工事（リースによる仮庁舎の建設及び利用）							
新庁舎の建替え整備により、阿知須地域住民が安全に施設を利用しています。また、地域交流センターと合築することで、機能集約が図られ、地域住民の利便性が向上しています。			令和2年度 建設工事 令和3年度 建設工事、供用開始準備、備品購入 令和4年度 供用開始、駐車場整備							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事進捗率	%	-	-	4.5
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	-	0
	②					
事業費			千円			30,916
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				5,600
		そ の 他				
		一般財源				25,316
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、総合支所の実施設計及び解体工事に着手し、進めているところです。令和2年度以降は、令和4年度の供用開始に向けて建設工事に着手し、円滑に事業を進めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域交流センター等との合築により、設備の共用や効率的な平面計画が可能となり、建設コストや管理経費等の軽減が図れます。

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	—	—	政策	05	協働・行政						
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	—	—	基本事業	02	健全な財政運営の推進						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
・市の財政 ・市職員 ・市民			財政運営健全化計画に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に取り組みました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。 市報や市ウェブサイトの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・財政が健全な状態となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動しています。 ・市民と情報を共有しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	②	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	①	将来負担比率	%	22.5	23.5	37.4
	②	基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	億円	277	268	232
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することで、適切な予算執行がなされました。 また、計画の中で、目標とする数値を明確にしていることにより、より堅実な財政運営を実現できるものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 組織	職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	正規職員の人数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【職員課】	人	1,687	1,693	1,708	1,700を基	
評価	多様化する行政需要への対応及び一部事務組合秋楽園解散に伴う職員の受入を行ったため、平成31年4月1日の正規職員の人数は前年度から15名増加し、1,708人となりました。 定員管理計画においては、正規職員数1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。	(人)					 (横ばい) 目標 達成度 (高)
指標②	管理職に占める女性職員（一般行政職）の割合	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【職員課】	%	6.4	7.7	7.7	10.0	
評価	一般行政職に占める女性管理職の割合は、前年度と変更なく、7.7%でした。 目標値達成に向け、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。	(%)					 (横ばい) 目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
169,305	218,111

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市の事務、事業 職員			・ICTやAI、RPA等を活用した事務・業務改善についての提案を募集し、費用対効果を勘案したうえで、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善に向けた検討を進めました。 ・これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市の事務、事業は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識をもって行動します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	業務改善等の提案等の件数	件	22	20	33
	②					
成果指標	①	業務改善等を実施した件数	件	5	1	0
	②	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	88	92	92
事業費			千円	29	17	32
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		29	17	32
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ICTやAI、RPA等を活用した業務改善の提案を募集し、多くの意見を集めることができました。これからのスマート自治体の推進において、意欲の向上が図られる成果があったと考えており、募集の手法や評価の仕組みを再考することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実						
目	10	公平委員会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
職員			○公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ・勤務条件に関する措置要求の審査 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	公平委員会開催回数	回	1	7	3
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	1,786	1,788	1,670
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,786	1,788	1,670
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

会計	—	—	政策	05	協働・行政						
款	—	—	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	—	—	基本事業	03	効果的な組織体制の充実						
目	—	—	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			○定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。 ○勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。 ○労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	定員管理ヒアリングの実施回数	日	22	21	26
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
13, 175, 180	13, 813, 401

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			・ 推進計画の項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 ・ 行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトに公開し市民との情報共有を図りました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
第二次山口市行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。			第二次山口市行政改革大綱 【基本方針Ⅰ】 協働・官民連携の推進 【基本方針Ⅱ】 市民サービス向上に向けた組織運営 【基本方針Ⅲ】 行政資源の有効活用						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	4	1	1
	②	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	4	1	1
成果指標	①	第二次行革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	-	67.5	70.0
	②					
事業費			千円	440	308	411
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		440	308	411
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	推進計画【前期】での推進項目のうち、70%について「実施」、30%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	06	財産管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総務部 本庁舎整備推進室		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた取組を進めました。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元～3年度 基本設計・実施設計等 ○令和4年度～ 建設工事							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	％	－	0	0.39
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	－	0	0
	②					
事業費			千円		20,233	55,582
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				21,000
		その他				27,070
		一般財源			20,233	7,512
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年度は、6月に「山口市新本庁舎整備基本計画」を策定しました。その後、10月に設計事業者と新本庁舎の基本設計・実施設計について業務委託契約を結び、まずは基本設計の検討を進めてきました。設計の中では、新本庁舎の配置や構造、必要な機能等について、検討・精査を進めており、市民が親しみをもち、利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	34	32	27
	②					
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	6	20	18
	②					
事業費			千円	2,199	4,598	2,487
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,199	4,598	2,487
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口県中央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県中央連携都市圏域ビジョンに掲載する事業に取り組むことで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出等が図られることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄付金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などと呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	3	2	2
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	4	4	4
成果指標	①	山口市の認知度	位	175	167	198
	②	山口市に住みたいと思う市民の割合	%	84.3	78.6	80.1
事業費			千円	13,027	8,239	11,335
財源内訳		国支出金		2,355	2,250	2,958
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源		10,672	5,989	8,377
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

地方創生戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立	●	プロジェクト		まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市（都市）			山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労言士の連携のもとで、人材や資本を本市へ呼び込むための施策展開をマネジメントしました。 また、委員会において、人口減少や労働力不足対策、定住人口を増加させるための取組等について検討を行い令和2年3月に第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理及び100プロジェクトの推進を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数	回	-	3	2
	②					
成果指標	①	若者の働く場の創出（平成25年度比）	人	317	45	108
	②	山口市の総人口	人	197,261	193,202	194,990
事業費			千円	8,500	1,536	172
財源内訳		国支出金		2,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,500	1,536	172
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●
担当	総合政策部 スマートシティ推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	都市づくり関連調査・研究件数	件	1	2	2
	②					
成果指標	①	大殿、白石、湯田地域の人口	人	31,218	31,168	31,156
	②	J R 新山口駅の利用者数	千人	2,870	2,981	2,881
事業費			千円	4,041	2,496	16,390
財源内訳		国支出金			702	
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		4,041	1,794	16,390
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 153ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	07	企画費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	●	
担当	総合政策部 スマートシティ推進室		計画年度	令和 1 年度 ～ 令和 5 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
湯田温泉ゾーン、市民			湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、多世代交流・健康増進拠点施設を整備します。令和元年度は、基本計画の策定に向け、市民ワークショップや用地取得に係る調査等を実施しました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
湯田温泉ゾーンにおいて、多世代交流・健康増進拠点施設の整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	拠点施設整備に向けた協議等の回数	回	-	-	16
	②					
成果指標	①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件	-	-	-
	②					
事業費			千円			9,686
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一般財源				9,686
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	本市のまちづくりの方向性等を踏まえ、事業の費用対効果等について検討する必要があります。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められており、本市においても山口市個人情報保護条例や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H30	R1	うごき
満足度	3.00 (3.00)	2.99 (2.98)	➡
重要度	3.61 (3.61)	3.61 (3.63)	➡

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

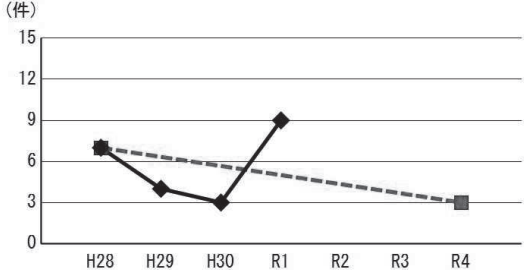
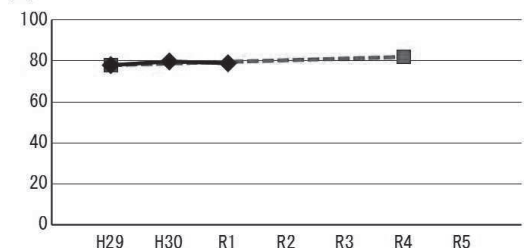
政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全職員 全市民	市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果状況と評価

指標①	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 【総務部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	7	3	9	3	(低下)
評価	令和元年度は、通知の誤発送や事務処理の誤りなど、該当するものが9件ありました。 再発防止のため、研修等を通じて職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの順守や確認作業の強化等による確実な事務処理の徹底に努めます。						目標 達成度
							(低)
指標②	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合 【総務部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		%	78.0	79.8	78.9	82.0	(横ばい)
評価	令和元年度は前年度と比較しておおむね横ばいの値となっています。 今後も市民に満足いただけるよう、迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていきます。						目標 達成度
							(低)

施策のコスト（千円）

H30	R1
941, 111	1, 021, 418

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	（横ばい）
評 価	令和元年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。 一方、令和元年度の工事全体における工事成績評価の平均点は73.90点で、前年度と比較すると0.50点上昇しました。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						目 標 達成度
							（高）

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
1,123	1,334

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務					
目	01	一般管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
・市が発注する建設工事			●請負代金の額が130万円を超える工事の検査においては、工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行いました。工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。 ●技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象としました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	工事成績評定を行った件数	件	304	333	309
	②	抜き打ち検査を実施した件数	件	0	0	0
成果指標	①	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	474	457	615
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		474	457	615
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 05 協働・行政

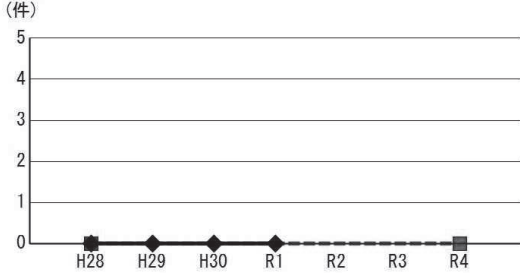
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

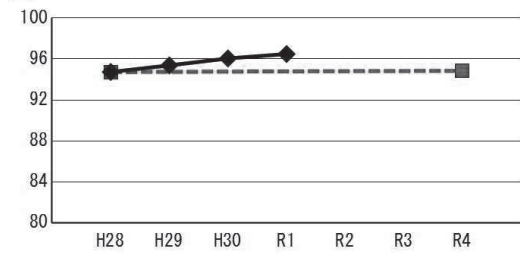
基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

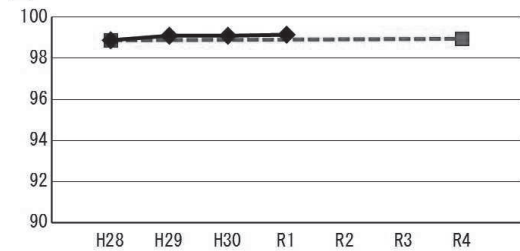
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
すべての納税者	適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	課税・徴収を誤った件数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【市民税課】	件	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (高)															
評価	令和元年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が5件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものではありませんでした。 また、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出はありませんでした。 今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。	(件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>0</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td></tr><tr><td>R1</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>0</td></tr></tbody></table>						年度	件数	H28	0	H29	0	H30	0	R1	0	R2	0	R3	0	R4
年度	件数																					
H28	0																					
H29	0																					
H30	0																					
R1	0																					
R2	0																					
R3	0																					
R4	0																					

指標②	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【収納課】	%	94.73	96.06	96.49	94.85	(向上) 目標達成度 (高)															
評価	対前年度比0.43ポイントの増となりました。 市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差し押さえ、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取り組みを継続します。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>徴収率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>95.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>95.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.06</td></tr><tr><td>R1</td><td>96.49</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>96.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>96.5</td></tr></tbody></table>						年度	徴収率 (%)	H28	95.5	H29	95.8	H30	96.06	R1	96.49	R2	96.5	R3	96.5	R4
年度	徴収率 (%)																					
H28	95.5																					
H29	95.8																					
H30	96.06																					
R1	96.49																					
R2	96.5																					
R3	96.5																					
R4	96.5																					

指標③	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき															
	【収納課】	%	98.88	99.10	99.15	98.95	(向上) 目標達成度 (高)															
評価	対前年度比0.05ポイントの増となりました。 これは、市税等コールセンターからの電話による早期の少額滞納者への自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差し押さえ、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。 今後も、納付の便宜性を向上させる収納方法の見直しを行うなど、徴収率向上の取組を継続します。	(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>徴収率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>98.8</td></tr><tr><td>H29</td><td>98.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>99.10</td></tr><tr><td>R1</td><td>99.15</td></tr><tr><td>R2</td><td>99.15</td></tr><tr><td>R3</td><td>99.15</td></tr><tr><td>R4</td><td>99.15</td></tr></tbody></table>						年度	徴収率 (%)	H28	98.8	H29	98.9	H30	99.10	R1	99.15	R2	99.15	R3	99.15	R4
年度	徴収率 (%)																					
H28	98.8																					
H29	98.9																					
H30	99.10																					
R1	99.15																					
R2	99.15																					
R3	99.15																					
R4	99.15																					

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
245, 145	341, 587

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務					
目	03	徴収費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
初期滞納者・少額滞納者			市税等の初期滞納者および少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施しました。 ＜業務内容＞ 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日などに変えて、納付案内の電話を行い、なおも連絡の取れない場合には催告書の発送を行います。 ＜対象税目・料＞ 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
初期滞納者・少額滞納者が自主的に納付を行います。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	コールセンターからの架電件数	件	27,117	25,769	25,505
	②	コールセンターからの催告書発送件数	件	17,193	17,611	17,472
成果指標	①	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,772	9,477	9,566
	②	コールセンターからの催告による納付金額	千円	237,185	232,844	235,360
事業費			千円	18,753	18,647	18,854
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		139	139	140
		一 般 財 源		18,614	18,508	18,714
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで納め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成29年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

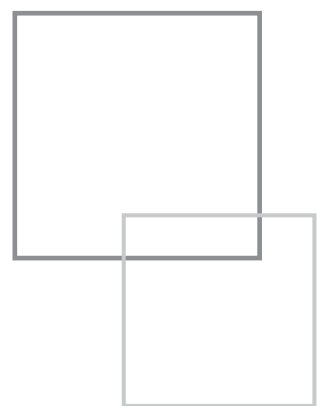
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務					
目	03	徴収費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
市税の納税者			令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働し、地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子納付を開始しました。 ＜対象税目＞ 法人市民税・個人市民税（特別徴収分） また12月からスマートフォンアプリ収納を開始しました。納税者は、納期限内であれば、原則24時間どこからでもスマートフォン上での納税が可能となりました、 ＜対象アプリ＞P a y B ・ L I N E P a y ＜対象税目＞市県民税（普通徴収）・軽自動車税・固定資産税・都市計画税							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
We b 経由で時間や場所にとらわれず市税等が納付できるようになり、納付環境の充実が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	電子納付の啓発回数	回	-	0	4
	②					
成果指標	①	市税の電子納付件数	件	-	0	431
	②					
事業費			千円		1,749	5,563
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,749	5,563
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働しました。また12月からスマートフォンアプリ収納を開始しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点で適切な手段を用いています。



政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき																
		件	0	0	0	0																	
評 価	正確な会計処理の実施により、令和元年度においても会計処理トラブルは発生しませんでした。 これは、各部局職員への継続的な意識啓発・指導の実施に加え、伝票審査の各段階におけるチェック体制や収入・支出処理における適切な公金管理の実施による結果であると考えています。 財務会計システムの更新を契機に会計処理マニュアルを更新・充実しており、引き続き、正確かつ効率的な会計処理の徹底に努めます。	(件) <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>H28</td><td>0</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td></tr><tr><td>R1</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>0</td></tr></table>					年度	件数	H28	0	H29	0	H30	0	R1	0	R2	0	R3	0	R4	0	 (横ばい)
							年度	件数															
							H28	0															
H29	0																						
H30	0																						
R1	0																						
R2	0																						
R3	0																						
R4	0																						
目 標 達成度																							
価							 (高)																

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
3,645	4,505

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務					
目	05	会計管理費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	会計課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等） 山口市公金 債権者			●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく資金運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。							
会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適正かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で運用します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	歳入・歳出伝票処理件数	件	161,057	155,399	157,809
	②	公金の運用額	万円	1,750,000	1,700,000	700,000
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	4,146	3,645	4,505
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他		1,606	1,742	1,656
		一 般財源		2,540	1,903	2,849
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。 また、必要最小限の経費により、有効に事業目的は達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	臨時職員の賃金、職員の研修旅費、その他公金管理に関する経費など必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

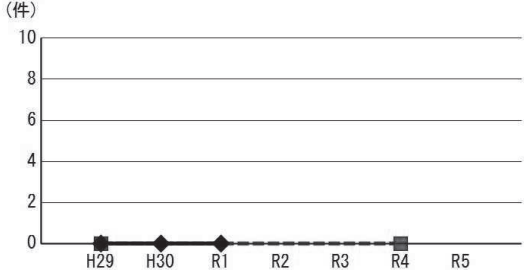
基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【市議会事務局】	件	1	0	0	0	 (横ばい)
評価	令和元年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。	(件)					目標 達成度  (高)



基本事業のコスト（千円）

H30	R1
340, 149	350, 557

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務						
目	01	議会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
会派（所属議員が 1 人の場合を含みます。）			会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会派（所属議員が 1 人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	政務活動費を交付した会派数	会派	7	12	9
	②	政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	7	12	9
成果指標	①	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	38	67	45
	②					
事業費			千円	7,086	8,072	8,902
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,086	8,072	8,902
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務					
目	01	議会費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
議員 市民			●会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議・委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ●議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ●調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援 ・その他調査研究に資する事務 ●議会広報事務 ・広報紙の発行、ホームページの更新等 ●議場及び議会関係各室の維持管理							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報が的確に伝わります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	本会議及び委員会開催日数	日	110	100	101
	②	市議会だよりの発行部数	部	302,000	377,500	302,000
成果指標	①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	②	市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合	%	-	72.9	74.5
事業費			千円		25,059	24,305
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				1,060
		一般財源			25,059	23,245
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 議会広報紙（市議会だより）をリニューアルしました。 タブレット端末を活用しペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。



政策 05 協働・行政

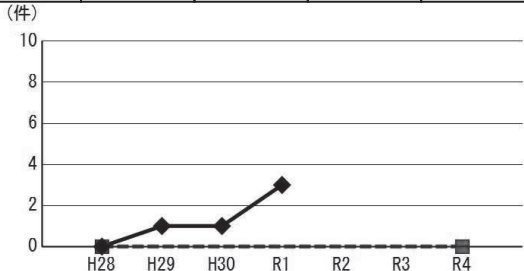
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 選挙	正確で公正な選挙事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	1	3	0	 (低下)
評 価	令和元年度に執行された4種類の選挙のうち、県議選では、なりすまし投票が1件、参議院選挙では、転出者への選挙のお知らせ送付ミスが1件と投票用紙交付誤りが1件発生しました。これまで3年連続で事務処理ミスが発生している状況ですが、選挙事務に関しては、いかなるミスも許されるものではないことから、参議院選挙終了後に再発防止策として事務従事者向けの研修動画やミス防止事例集等を作成しました。 今後はこれらの活用により、事務執行に係る精度の向上を図るとともに、管理執行体制の見直しを進め、選挙事務に対する市民の皆様の信頼回復に努めていきます。	(件)					目 標 達成度  (低)
							

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
119, 545	114, 141

選挙事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務					
目	03	県議会議員選挙費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
①山口市の有権者 ②当該年度に実施する選挙			①選挙の種類によって異なりますが、以下の事務を公正かつ迅速に行いました。 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者・在外投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成31年度（令和元年度）執行 山口県議会議員一般選挙、宮野財産区議会議員一般選挙、阿東土地改良区総代総選挙、参議院議員通常選挙							
有権者が適正に選挙権を行使できています。			②法改正、社会環境の変化等を踏まえ、適宜、投票環境の向上に向けた取り組みの推進、見直しを行いました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合わせ回数	回	22	9	14
	②					
成果指標	①	選挙事務処理トラブル件数	件	1	0	3
	②					
事業費			千円	179,839	114,920	109,210
財源内訳		国支出金				
		県支出金		126,142	20,800	108,116
		地 方 債				
		そ の 他				1,094
		一 般財源		53,697	94,120	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	平成31年4月7日執行の県議会議員選挙において、本市に選挙権の無い者に投票用紙を交付したミスが発生しました。また、令和元年7月21日執行の参議院議員選挙では、一部の転出者の方へ選挙のお知らせ送付漏れがあったほか、期日前投票所において投票用紙の交付誤りといったミスが発生しました。 これまで3年連続で事務処理ミスが発生していることから、参議院選挙終了後に再発防止策として事務従事者向けの研修動画やミス防止事例集の作成などに取り組みました。今後は、これらを活用することで事務処理ミスの防止に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	合併後、平成20・23年度に選挙体制の大幅な見直しを行い、コスト削減に努めています。以後も、継続してコスト削減に努めていますが、平成31年度（令和元年度）は、開票時間の短縮によるコスト削減を図るため、投票用紙自動読み取り分類機の更新を行いました。そのほか、選挙執行に係る効果的な手法については、選挙の都度、体制の見直しを行う中で、検討・協議を行います。

政策 05 協働・行政

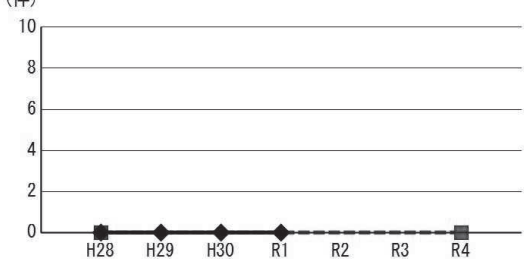
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評 価	【監査委員事務局】 令和元年度監査基本方針、定期監査実施計画に基づき、監査を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。	(件)					☀ (横ばい)
							目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
4,644	4,386

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務					
目	01	監査委員費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	監査委員事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員			○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	124	118	137
	②	監査対象件数	件	68	48	53
成果指標	①	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
	②					
事業費			千円	4,681	4,644	4,386
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,681	4,644	4,386
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

政策 05 協働・行政

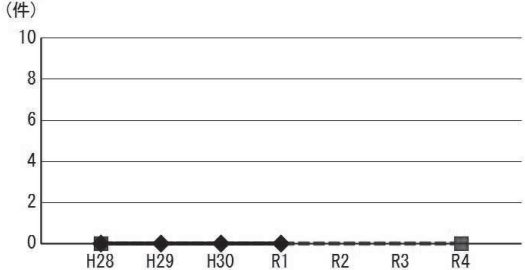
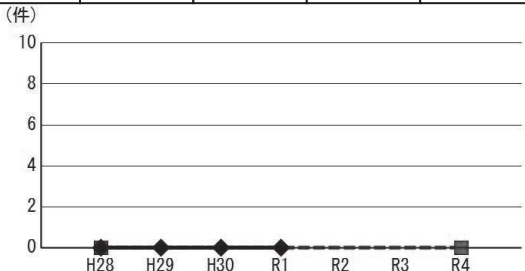
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
個人情報を含む業務 職員 情報システム	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	個人情報漏えいにつながる山口市W A Nへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【情報企画課】	件	0	0	0	0	(横ばい)
評 価	令和元年度の個人情報漏えいにつながる山口市W A Nへの不正アクセス件数は0件です。 外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。	(件)					目標 達成度
							■ (高)
指標 ②	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
	【市民課】	件	0	0	0	0	(横ばい)
評 価	令和元年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブル・ミスの件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適切な管理・正確な証明書発行を行います。	(件)					目標 達成度
							■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
66,950	86,370

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
職員 市の事務事業			情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。								
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	審議会の開催件数	件	-	2	3
	②					
成果指標	①	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数	件	-	4	6
	②					
事業費			千円	149	97	132
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				
		一 般財源		149	97	132
付記事項	「歳入歳出決算書」では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。 引き続き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会ですべて諮問することで、業務の効率化を図っています。

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
山口市に新たに住民登録する人 山口市に住民登録がある人 住民票の写し等の証明を必要とする人			住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理に関する業務を行いました。 また、市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
住民基本台帳を適正に管理することで、市民の居住事実等が公証できるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	住民異動届の受理件数	件	20,723	21,622	21,795
	②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	121,629	121,385	114,748
成果指標	①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	-	0	0
	②					
事業費			千円	15,715	16,428	16,894
財源内訳		国支出金				
		県支出金		62	61	61
		地 方 債				
		そ の 他		12,149	11,849	12,680
		一 般財源		3,504	4,518	4,153
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上						
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務						
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと		
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）								
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係の証明等を必要とする人			戸籍届出の受理をはじめとした戸籍の管理に係る業務を行いました。 また、市民等からの請求に応じて、戸籍関係の証明等の発行業務を行いました。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	戸籍に記録した事件数	件	9,630	9,407	9,425
	②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	73,542	74,435	74,479
成果指標	①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	-	0	0
	②					
事業費			千円	11,686	11,895	13,881
財源内訳		国支出金				
		県支出金		190	181	191
		地 方 債				
		そ の 他		11,496	11,714	11,490
		一般財源				2,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

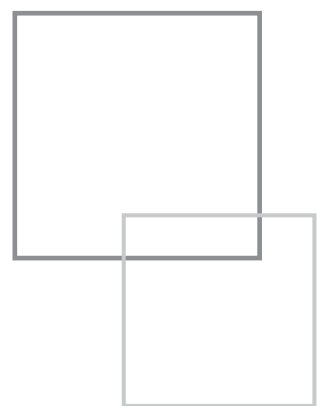
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務					
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
山口市に住民登録がある人 各種証明書を必要とする人			個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して、滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行（個人番号通知カードを含む）を恒常的に行いました。 また、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付の普及のための広報を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って、効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	個人番号カードの保有率	%	10.1	11.8	15.8
	②					
成果指標	①	コンビニ交付による交付率	%	0.8	1.2	1.9
	②					
事業費			千円	23,657	29,938	41,726
財源内訳		国支出金		15,442	16,272	28,143
		県支出金				
		地方債				
		その他		750	659	516
		一般財源		7,465	13,007	13,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。



政策 05 協働・行政

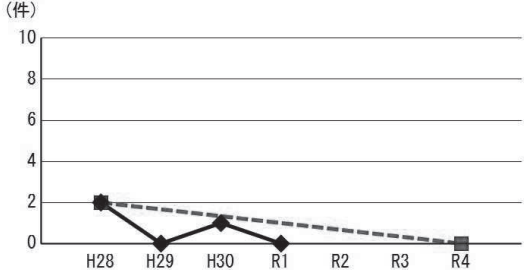
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R4)	指標の うごき
		件	2	1	0	0	☀ (向上)
評 価	令和元年度においては文書管理上のトラブルは0件でした。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに 職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきま す。						目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
26,372	29,314

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	584	557	471
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	257	190	590
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		257	190	590
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

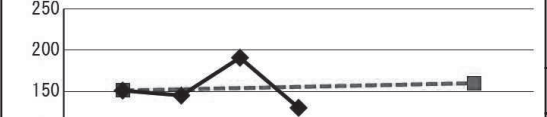
施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R4)	指標のうごき																								
	【広報広聴課】	件	151	191	130	160	 (低下)																								
評価	設置資料数は、平成30年度より61件減少しましたが、行政計画策定の完了による撤去時期の到来や既存資料の整理による統合などにより、新規設置件数よりも撤去件数が多かったことが要因です。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。 また、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等して、情報コーナーの充実を図ります。	(件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>151</td><td>160</td></tr><tr><td>H29</td><td>145</td><td>160</td></tr><tr><td>H30</td><td>191</td><td>160</td></tr><tr><td>R1</td><td>130</td><td>160</td></tr><tr><td>R2</td><td>150</td><td>160</td></tr><tr><td>R3</td><td>150</td><td>160</td></tr><tr><td>R4</td><td>160</td><td>160</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	151	160	H29	145	160	H30	191	160	R1	130	160	R2	150	160	R3	150	160	R4	160	160	目標達成度 (低)
							年度	実績値	目標値																						
H28	151	160																													
H29	145	160																													
H30	191	160																													
R1	130	160																													
R2	150	160																													
R3	150	160																													
R4	160	160																													

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
138	533

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務					
目	02	文書費	実行計画	●	定住自立		プロジェクト	●	まち・ひと・しごと	
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（R1年度の取り組み）							
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 非公開・不開示等の決定に対する不服申し立てに関する、市長や教育委員会等の実施機関からの諮問に応じて、情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。 市政情報コーナーのデジタル化の推進として、地域交流センターにタブレット端末を整備しました。 整備場所：大内、平川							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績
活動指標	①	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	100	112	350
	②					
成果指標	①	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費				196	138	533
財源内訳			千円			
				176	138	220
				20		313
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し管理することやタブレット端末で容易に資料が閲覧できる環境を整え、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H30	R1
133,400	88,691

6 プロジェクト事業の取組



6 プロジェクト事業の取組

ここでは平成31年3月に策定した「**第二次山口市総合計画 第2次実行計画(令和元年度～令和3年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の目指すまちの姿の実現に向け、前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、部局横断的、重点的に対応すべき取組を8つの重点プロジェクトとして構築し、「つなぐ 未来創造」のテーマのもと、効果的に展開しています。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
196,517人 (平成29年10月1日現在)	194,990人 (令和元年10月1日現在)	193,500人

・KGI② 交流人口

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
471万人/年	516万人/年	530万人/年

・KGI③ ふるさと指標

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
77.4ポイント	77.9ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト１ 魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
31,025人 (平成29年10月1日時点)	30,963人 (令和元年10月1日時点)	31,500人

・湯田温泉宿泊客数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
53.8万人	53万人	54万人

・小郡地域の従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
19,826人	—	20,000人以上

・JR新山口駅の利用者数

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
2,813千人	2,881千人	2,900千人以上

(1) 山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、定住人口や交流人口を増加させるエリアとしてのまちづくりを進めます。

・中心市街地の活性化

都市づくり推進事業では、広域県央中核都市づくりを進める中で、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る調査等を実施しました。

また、都市計画基本調査事業では、本市の都市計画に関する基本的な方針を示す、山口市都市計画マスタープランの改定を行うとともに、重層的コンパクトシティの形成に資す

6 プロジェクト事業の取組

る適切な土地利用の促進に向けた取組を行いました。

そして、**新本庁舎整備事業**では、令和6年度の新本庁舎本体の供用開始に向け、基本計画を策定し、基本設計等の取組を進めました。

さらに、**中心市街地核づくり推進事業**では、黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用した支援をし、**中心市街地住環境総合整備事業**では、善福寺・地藏通りの道路整備に伴う測量設計、用地取得、建物補償や、相物小路の道路整備に伴う測量設計を行い、**中心市街地活性化事業**では、商店街通行量調査を実施するとともに、タウンマネジャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、新たな来街者の獲得と賑わいの創出に向けて、中心商店街全体の集客に結びつくイベント等の実施、空きビルなどのリノベーション促進に向けた改装支援、中心商店街の情報発信に向けたポータルサイトの整備、ICTを活用した回遊性向上のための実証実験などを行い、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街における空き店舗への出店を支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	一般会計	16,390	766
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	12,763	485
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	55,582	762
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	1,969,383	500
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	一般会計	199,925	497
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,873	601
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,422	603
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	9,902	602

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源や街並みの保全に向けて、一の坂川及び龍福寺周辺の道路美装化工事を行い、**築山跡第1期整備事業**では、史跡南東部の整備工事や史跡北西部に残る築地跡で樹木整理を行い、樹木整理後には地形測量や空中写真撮影による築地跡の記録作成を行いました。

また、**景観形成事業**では、大内文化地区、新山口駅周辺地区の「景観形成重点地区」指定に向けた検討を行いました。

さらに、**十朋亭維新館管理運営業務**では、歴史資料等の企画展示や史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋の公開を行い、大内文化特定地域のにぎわい創出に係るイベント（萬代家主屋を活用）の開催や、ウェブサイト・SNSを活用した情報発信に取り組み、**大内文化特定地域修景整備事業**では、地域主体のまちづくりの取組支援や、地域の歴史文化の共有、取組機運の醸成等を目的とした副読本の作成支援、町屋再生・活用事業を実施しました。

そして、**匠のまち創造支援事業**では、大内文化特定地域に新規出店する事業者への支援を行い、**大内氏遺跡等ガイダンス事業**では、大内氏遺跡等に関するガイダンスや、まちあ

るき等のイベントの開催、資料展示を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
大庭周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	244,366	496
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	一般会計	25,123	299
景観形成事業	都市計画課	一般会計	1,383	492
十朋亭維新館管理運営業務	文化交流課	一般会計	25,593	311
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	3,346	491
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,065	605
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	296

・湯田温泉おもてなしの街づくり

多世代交流・健康増進拠点施設整備事業では、基本計画の策定に向け、市民ワークショップや用地取得に係る調査等を実施し、湯田温泉まちなか整備事業では、足湯や市施設としては初めてとなる手湯の設置など、湯の香通りの整備や、観光案内板の設置を行いました。

また、観光地ビジネス創出事業では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画事業や、新山口駅観光交流センターにおける情報発信企画事業、地域の特色を生かした地旅を実施しました。

さらに、湯田温泉魅力創造事業では、観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業へ補助金を交付し、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉観光回遊拠点施設周辺地域への新規出店を支援しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	スマートシティ推進室	一般会計	9,686	767
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	57,936	495
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	12,526	573
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	5,500	571
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,969	590

(2) 小郡都市核づくり

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めます。

新山口駅北地区拠点施設整備事業では、拠点施設の建設工事を進めるとともに、施設の設置及び管理条例を制定し、指定管理者の選定及び指定を行うなど、令和3年4月の開館に向けた取組を進め、新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業では、運営に係る支

6 プロジェクト事業の取組

援機関等との連携やプログラムの構築とともに運営体制の検討、指定管理者候補者の選定を行い、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、市道矢足新山口駅線の整備、南口駅前広場の整備を行いました。

また、**観光交流センター管理運営業務**では、市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。

さらに、**新山口駅北地区エリア内道路整備事業**、**新山口駅周辺地区整備事業**では、「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」、「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路や新山口駅周辺地区内の生活道路や広場の整備を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	1,685,694	610
新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,704	596
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	一般会計	402,432	542
観光交流センター管理運営業務	観光交流課	一般会計	17,635	564
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	一般会計	245,177	527
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	65,130	512
景観形成事業(再掲)	都市計画課	一般会計	1,383	492

(3) 広域ネットワーク機能の強化

・ 幹線道路等の整備促進

幹線道路関連整備事業では、県内初のETC搭載車専用ICとして「湯田温泉スマートインターチェンジ」の供用を開始したほか、関連市道の整備を実施しました。

また、**都市計画道路整備事業**では、東山通り下矢原線の詳細設計等を行い、**平井西岩屋線道路改築事業**では、測量設計、道路拡幅工事を実施し、**道路整備計画道路改良事業**では、山口市道路整備計画に基づき、計画的かつ効率的な整備を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	497,104	525
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	1,580	526
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	85,791	523
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	320,170	524

(4) 広域連携による圏域全体の経済成長

・ 山口県央連携都市圏域や中枢中核都市の取組推進

中核都市づくり推進事業では、本市及び、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町の長で構成する山口県央連携都市圏域推進協議会を運営し、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。

また、都市連携推進事業では、山口県央連携都市圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。

さらに、県央連携都市圏域情報発信事業では、地域情報紙や新山口駅南北自由通路のデジタルサイネージによる圏域情報発信、FM山口を活用した圏域内外への情報発信等を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	43	746
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,487	763
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	9,875	720

・ 都市の魅力向上に向けた調査や関係者協議

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室	一般会計	16,390	766

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト2 協働による「個性と安心の21地域づくり」

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
44人/年	848人	400人/年

※基準値は「住んでみいね！ ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月～H29年3月実施分)

- ・農山村エリア等における人口の転出超過抑制

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
▲215人/年平均	▲52人	▲100人/年

※阿東、徳地、仁保、小鯖、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

- ・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
54.5%	54.2%	60%

- ・日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
58.2%	57.1%	63%

- ・総合支所エリアの地域経済活性化

【小郡地域：小郡がつながる・つなげるプロジェクト】

小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、新山口駅を中心とした一帯を活用し、「小郡がつながる・つなげる」をコンセプトに、多様な交流促進を目的とする事業の支援を行いました。

また、都市間ツーリズム促進事業では、新山口駅においてSLフェアなどのSL関連イベントを実施し、にぎわいの創出を図り、観光地ビジネス創出事業では、新山口駅観光交流センターを活用した情報発信を行い、南部エリア魅力発信事業では、新山口駅北口広場で南部地域特産品フェアを実施しました。

(単位: 千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	1,391 (1,391)	696
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	1,616 (10,339)	574
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	一般会計	2,000 (12,526)	573
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	200 (2,164)	695
新山口駅北地区拠点施設整備事業(再掲)	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	1,385 (1,685,694)	610

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【秋穂地域：あいお海洋資源活用プロジェクト】

海洋資源活用調査事業では、地域全体として水産資源と人が行き交う海洋交流拠点づくりに向けて、道の駅あいおなどの交流施設の整備・拡充、水産資源の流通拡大の仕組みづくり等について調査を実施しました。

また、ふるさと産品営業推進事業では、あいおえび（車えび）のブランド力を高める取組を行い、魚食普及推進事業では、市内産水産物を使った魚食普及講座や幼稚園・保育園でのクッキング教室の開催、市内県漁協と連携し、学校給食に対して市内産水産物を食材として供給するなどの取組を行いました。

(単位: 千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
海洋資源活用調査事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	5,885 (5,885)	666
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,100 (217,700)	599
魚食普及推進事業	水産港湾課	一般会計	1,673 (1,787)	669

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿知須地域：きらら・あじすプロジェクト】

道の駅きららあじす管理運営業務では、阿知須地域の関係団体等で構成する協議会を設置し、道の駅の機能強化に向けた基本計画を策定しました。

また、やまぐち瀬戸内魅力創出事業では、サイクリングイベントやノルディックウォーキングフォーラムを実施し、もうかる農業創生事業では、農産物の地域内流通システムの構築に取り組みました。

さらに、南部地域資源利活用事業では、地域資源を活用して、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援し、南部エリア魅力発信事業では、来訪者や移住希望者などに向けた南部エリアの情報パンフレット「南向き2」を作成しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	2,093 (8,615)	647
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	2,955 (4,853)	690
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	3,565 (13,355)	627
南部地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,822 (1,822)	693
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	0 (1,335)	617
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	2,164 (2,164)	695

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【徳地地域：重源の里とくぢプロジェクト】

高齢者若者活性化センター管理運営業務では、南大門の機能強化に向けた基本設計を行いました。

また、林業振興事務では、徳地地域複合型拠点施設及び本庁舎等の公共建築物に活用するため、山口森林管理事務所から滑山国有林の滑松を買受けました。

さらに、特用林産物担い手育成支援事業では、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大に向け、生産者の意識の醸成、研修生の育成による椎茸生産量の拡大推進、新規就業者を育成するための研修会実施に取り組み、もうかる農業創生事業では、やまのいのもの里づくりの取組として、G1の登録に向けた支援を行い、中山間地域資源利活用事業では、自然環境、歴史文化などの地域資源を繋ぐ仕組みづくりや、周遊性を生み出す取組の支援を行い、来訪者の地域内周遊の促進を図りました。

そして、東大寺サミット開催事業では、東大寺サミット実行委員会を開催し、サミット開催に向けた準備を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
高齢者若者活性化センター管理運営業務	徳地総合支所農林課	一般会計	484 (2,648)	648
林業振興事務	農林政策課、小郡総合支所農林課 徳地総合支所農林課、阿東総合支所農林課	一般会計	1,045 (5,722)	654
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	一般会計	460 (460)	632
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	91 (13,355)	627
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,500 (3,990)	694
東大寺サミット開催事業	徳地総合支所地域振興課	一般会計	124 (124)	313

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

【阿東地域：あとう農山村いきいきプロジェクト】

常徳寺庭園保存整備事業では、建物跡の整備工事のほか、説明板や電気設備の設置、植栽工事等を行い、平成29年度から実施してきた保存整備工事（第1期）は完了しました。

また、畜産農家支援事業では、あとう和牛の増頭と地域内一貫生産体制に取り組む畜産農家を支援し、中山間地域野菜増産モデル事業では、野菜生産量を増やすための勉強会を開催し、中山間地域資源利活用事業では、地域資源を活用した魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援し、都市間ツーリズム促進事業では、萩ジオパークの周知を行いました。

さらに、道の駅長門峡管理運営業務では、情報コーナーの改修を行い、令和元年9月14日にリニューアルオープン行事等を実施しました。

(単位:千円)				
事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	26,781 (26,781)	295
畜産農家支援事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	30,082 (614,102)	630
中山間地域野菜増産モデル事業	阿東総合支所農林課	一般会計	97 (97)	618
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	1,990 (3,990)	694
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	765 (10,339)	574
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	一般会計	9,461 (86,739)	649

※ 上段はふるさとにぎわい計画関係事業費
下段は事務事業全体の事業費

・中山間・南部地域の地域資源魅力アップ

やまぐち瀬戸内魅力創出事業では、サイクリングイベントやノルディックウォーキングフォーラムを実施し、南部地域資源利活用事業では、地域資源を活用して、南部地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援しました。

また、南部エリア魅力発信事業では、来訪者や移住希望者などに向けた南部エリアの情報パンフレット「南向き2」を作成し、中山間地域資源利活用事業では、自然環境、歴史文化などの地域資源を繋ぐ仕組みづくりや、周遊性を生み出す取組の支援や、中山間地域の魅力発信につながる特産品開発に取り組む団体を支援しました。

さらに、名田島南蛮樋保存整備事業では、保存整備委員会を開催し、北側遊水池の浚渫を行い、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業では、山口大学と連携し、住民参加の発掘調査などの各種調査や普及活動を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	一般会計	4,853	690
南部地域資源活用事業	定住促進課	一般会計	1,822	693
南部エリア魅力発信事業	定住促進課	一般会計	2,164	695
中山間地域資源活用事業	定住促進課	一般会計	3,990	694
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	33,048	292
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	6,901	297
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	26,781	295
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	86,739	649

・地域を支える拠点づくりとネットワーク形成

阿知須総合支所建設事業、阿知須地域交流センター建設事業、消防車庫整備事業では、阿知須総合支所の建替えを阿知須地域交流センター、消防団車庫等を複合施設として一体整備するため、実施設計、解体工事、解体に伴う防災行政無線、モーターサイレン、地震震度計の移設工事や、仮庁舎等執務環境整備、仮庁舎建設工事を行いました。

徳地総合支所建設事業、徳地地域交流センター建設事業、徳地保健センター建設事業、徳地文化ホール整備事業、消防車庫整備事業では、徳地総合支所の建替えを徳地地域交流センター、消防団車庫、徳地保健センター等を複合施設として一体整備するため、実施設計、用地取得を行いました。

小郡地域交流センター建設事業、佐山地域交流センター建設事業、二島地域交流センター建設事業では、建設工事、旧地域交流センターの解体工事等を行い、鑄銭司地域交流センター建設事業では、造成工事、建設工事を行いました。また、阿東地域交流センター篠生分館建設事業では、地域住民及びＪＡ山口県と協議を行い、施設の配置計画を策定しました。

さらに、地域交流センター機能強化事業では、大内地域交流センターへの下水道接続に係る設計及び敷設工事を行いました。

そして、健康福祉の拠点づくり事業では、阿東保健センターを増設する形で、建設工事を進め、山口市アカシア工房を新築移転したうえで、令和元年１１月２２日に供用を開始しました。

幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保するとともに、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。

また、コミュニティバス実証運行事業では、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組むとともに、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討し、コミュニティタクシー運行促進事業では、コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行うとともに、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援し、グループタクシ

一利用促進事業では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則４人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。

さらに、徳地生活バス運行事業では、徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保するとともに、柚野活性化センターから徳佐駅前系統について、住民の意向を踏まえてダイヤの見直しを行い、阿東生活バス運行事業では、阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。

徳佐簡易水道施設整備事業では、水源開発検討の継続に加え、それ以外の水量確保の方策も検討し、隣接する簡易水道を連絡管で接続するための調査業務を実施しました。嘉年・吉部野簡易水道再編事業では、２つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するため、浄水施設の整備等を行い、簡易水道管路更新事業では、老朽化した水道管の更新を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
阿知須総合支所建設事業	管財課	一般会計	30,916	754
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	11,017	710
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	113,434	398
徳地総合支所建設事業	管財課	一般会計	43,748	753
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	43,879	706
徳地保健センター建設事業	健康増進課	一般会計	9,144	144
徳地文化ホール整備事業	社会教育課	一般会計	20,200	259
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	330,756	707
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	324,109	709
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	276,282	705
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	529,515	708
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	一般会計	0	711
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	20,607	704
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	277,050	143
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	188,417	539
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	63,315	545
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	35,282	547
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	5,306	546
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,978	540
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	24,763	541
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	2,244	429
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	284,087	431
簡易水道管路更新事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	153,764	430

6 プロジェクト事業の取組

・協働によるまちづくり

地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金の交付を通じて、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら、地域個性創出などに関する地域主体の活動を支援しました。

なお、交流促進特別交付金として、地域内外の人々の交流及び連携の促進を通じて、地域の愛着や誇りを育み、地域活性化、地域課題の解決につなげる事業に対して交付しました。

■ 令和元年度地域づくり交付金実績

地域	交付金実績額	事業費内訳								
		①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出	⑦その他
						土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	その他環境づくり	合計		
大 殿	7,806,172	5,316,858	2,820,204	127,487	162,335	0	50,050	50,050	652,488	0
白 石	8,548,748	4,856,803	3,484,279	273,736	160,365	0	75,248	75,248	433,350	0
湯 田	9,227,000	3,733,900	564,316	676,000	645,669	2,204,000	115,393	2,319,393	2,274,796	0
仁 保	7,311,000	4,348,103	1,484,300	422,501	324,950	2,400,000	296,915	2,696,915	458,355	0
小 鯖	7,145,840	5,150,788	90,037	352,703	564,053	0	188,060	188,060	1,131,324	0
大 内	12,030,364	4,667,526	3,532,333	319,711	1,373,903	4,536,000	991,382	5,527,382	1,344,750	0
宮 野	9,201,881	7,543,307	421,808	322,580	87,323		1,733,045	1,733,045	995,034	0
吉 敷	9,501,473	11,422,382	2,513,845	314,307	727,395	0	427,927	427,927	1,128,707	0
平 川	12,508,074	3,490,478	3,631,927	1,576,472	1,179,179	3,892,000	983,340	4,875,340	1,925,741	0
大 蔵	9,528,000	5,071,486	937,967	229,448	449,494	1,388,000	74,054	1,462,054	2,794,593	0
陶	6,838,000	3,931,813	1,464,586	382,119	146,139	3,351,080	294,648	3,645,728	614,156	0
鑄銭司	8,206,000	4,725,713	640,608	0	331,979	3,957,000	218,915	4,175,915	2,411,821	
名田島	6,604,000	3,988,235	1,264,795	524,210	295,625	1,296,000	287,465	1,583,465	304,170	0
秋穂二島	6,813,536	4,811,449	1,045,853	228,030	345,047	2,599,000	192,247	2,791,247	158,944	0
嘉 川	8,300,082	5,878,705	1,516,993	652,556	703,950	4,375,000	287,632	4,662,632	415,301	0
佐 山	6,930,796	3,868,271	333,290	564,636	499,649	2,566,000	819,494	3,385,494	845,488	0
小 郡	13,563,000	5,333,476	2,902,966	1,059,195	1,166,024	0	517,791	517,791	2,781,998	0
秋 穂	8,314,000	6,246,956	2,457,025	595,136	417,483	0	881,137	881,137	182,382	0
阿知須	9,030,000	3,904,391	1,735,052	543,955	252,594	2,785,000	859,358	3,644,358	1,962,558	0
徳 地	13,290,000	8,084,013	2,274,178	536,248	436,308	0	193,297	193,297	1,828,384	0
阿 東	13,078,272	9,082,952	1,770,091	306,673	333,848	0	812,161	812,161	772,583	0
合計	193,776,238	115,457,605	36,886,453	10,007,703	10,603,312	35,349,080	10,299,559	45,648,639	25,416,923	0

※大殿、白石、小鯖、宮野、吉敷、小郡、秋穂、徳地、阿東地域では、土木工事を市補助制度により執行しました。

■令和元年度交流促進特別交付金事業実績

地 域	事 業 名	事 業 内 容	決算額(円)
二 島	女神が眠る「兜山古墳」魅力創造事業	交流人口の創出や、既存の地域資源の再生及び地域活力の向上を目的に、兜山古墳周辺の樹木、根の処理や駐車場などの整備を行い、地元小学生と協働で地域内マップの作成や周遊ルートの検討、他事業の周辺整備を活かして他団体と連携した地元特産品のPRや交流事業を実施。	400,000
阿 東 (地福)	「地福のトイトイ」地域活性化事業	地域の行事である「地福のトイトイ」を継承していき、地域住民の一体感の醸成を図ることを目的に、馬作り講習会(小・中学生、保存会員等)や実施子ども会(自治会)への藁馬づくり等の援助、当日地区外からの受入等を実施。	100,000
名田島	名田島フットパス構築事業	交流人口増により、地域のファンを増やすことで定住者を獲得することを目的とし、「フットパス」に取り組み、地区民と外来者がともに地域を歩き交流する中で、観光資源としての自然環境の再認識や魅力ある資源の発掘を実施。	25,605
阿 東 (篠生)	氏原大作を通して地域の交流の場を作る	郷土出身の文学者である氏原大作をはじめとする阿東地域出身者の業績を顕彰し、地域学をきっかけとする地域間交流の場を作ることを目的に、資料収集を行い、氏原大作生家に資料を展示する。	81,390
白 石	JR山口駅における「SLやまぐち号」おもてなしイベント事業	地区住民同士やSL乗客等、地区外住民との交流の場を設けることを目的に、山口駅において「SLやまぐち号」おもてなしイベントとして、手振りやミニコンサートを実施しているところに、新たに交流の場としてカフェの開設、運営を実施。	630,000
仁 保	「巨岩・重石」交流促進事業	地域資源を活用した交流人口の創出を目的に、下郷地区の「重石」周辺整備や地域内の他の観光資源、施設等との周遊ルートの検討、看板設置、地域内マップの作成を実施。	110,807
佐 山	住みたくなる地域「さやまづくり」への交流促進事業	多様な体験を通して、子どもや子育て世代が地域を知り、地域への愛着を育むことを目的に、地域住民と子ども、子育て世代の交流の場づくり実施し、あわせて地域全体で子育てを支える仕組みを構築する。	325,587

また、自治会等支援事業では、自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び自治会活動加入促進のちらしの作成・配布、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動などに対して支援を行いました。

さらに、法定外公共物整備助成事業では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、事業規模が大きく地域で実施が困難な法定外公共物の改修について、地域からの分担金のもと、市で直接工事を行いました。また、地域福祉計画推進事業では、市地域福祉計画に基づいた地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援しました。

そして、社会教育活動推進事業では、地域交流センター活動推進委員会が実施する講座の開設や討論会、講習会、実習会、展示会等の開催等に対して支援を行い、地域防災活動促進事業では、自主防災組織の育成及び活動支援、リーダー養成講座やNPO法人への委託による防災講座の実施、自主防災会だよりの発行、21地域単位での防災活動を実施し、市民活動支援センター管理運営業務では、山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託し、市民活動の普及啓発、市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談の受付等を行うとともに、移転にあわせて市民交流機能を拡充しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位: 千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	195,450	700
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	118,562	697
法定外公共物整備助成事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	68,468	529
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	10,872	530
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,282	201
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,608	251
地域防災活動促進事業	防災危機管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	3,516	352
市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	32,551	698

・すむ住む山口 ～オール山口で取り組む移住定住促進～

やまぐち定住実現プロモーション事業では、山口県央連携都市圏域の7市町の共催で、東京で移住フェアを開催したほか、阿東地域とまちなか地域において、本市の住環境を体感していただくツアーの開催、成人式における移住・定住プロモーションビデオの放映を行いました。

また、UJIターン就労支援事業では、移住後に創業した方に対して、生活の安定を図るために賃貸住宅の家賃の一部を補助し、農業、漁業への就業を目指し、県外から本市へ情報収集等の活動に訪れた方に対して、市内での滞在費用を補助したほか、大学生等を対象に、山口県央連携都市圏域内の企業を訪問するバスツアーを実施しました。

さらに、外部人材活用事業では、地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行い、14名の地域おこし協力隊が活動しました。

消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業では、消防団活動の活性化や学生消防団員の定住促進に向けて、学生消防団員の加入促進と活動内容の充実を図るとともに、若手消防団員の育成を目的とした、消防団大学を開講しました。

空き家利活用事業では、阿東、徳地地域においては市営直営型空き家バンク、仁保、秋穂二島、名田島地域においては地域型の空き家バンクを実施し、成約物件に対して、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助し、移住希望者の現地視察や就労体験時の滞在施設として活用する「お試し暮らし住宅」を秋穂二島地域で運営しました。

また、空き家活用コンペティション事業では、「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを実施し、優秀賞として採択した事業の実現に向け、空き家の改修及び交流事業の実施に対して補助を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	4,695	713
UJIタウン就労支援事業	定住促進課	一般会計	1,096	689
外部人材活用事業	定住促進課	一般会計	45,276	692
消防団管理運営業務	警防課 秋穂・徳地・阿東総合支所	一般会計	6,486	392
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	44,737	393
空き家利活用事業	定住促進課	一般会計	9,107	691
空き家活用コンペティション事業	定住促進課	一般会計	1,691	714

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト3 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過

基準値 平成29(2017)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
平均375人/年	208人	転入超過を維持

※30～49歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
99.1%	98.3%	99.4%

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
65.3%	65.3%	68%

・合計特殊出生率

基準値 平成28(2016)年	実績値 平成30(2018)年	目標値 令和4(2022)年
1.54	1.46	1.60以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（全国平均を100としたときの本市の指標）

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
102～106 (小学校・中学校の各科目)	100～110 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上

・先進の教育環境づくり

小・中学校施設空調設備整備PFI事業、幼稚園施設空調設備整備PFI事業では、市内の中学校17校、市内幼稚園10園の普通教室等に空調設備を設置しました。

また、情報教育環境整備事業では、ICTを活用した教育の推進、校務の効率化を進めるため、小中学校の教育用及び校務用コンピュータの更新、児童・生徒用のタブレット端末や電子黒板等の整備を計画的に実施しました。

さらに、英語指導助手配置事業では、市立小・中学校に13名のALT（外国語指導助手）を配置し、外国語教育研究事業では、指導方法の工夫や言語活動の充実についての研究や小学校の教員全員を対象とした研修会を開催し、学習支援事業では、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員などを配置しました。

そして、コミュニティ・スクール推進事業では、児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行い、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域協育ネットや地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」などの地域がもつ教育力を生かした、地域ぐるみの子育て教育支援活動や地域の生涯学習を推進し、子ども芸術体感事業では、園児・児童・生徒が優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができる機会を設けました。

また、図書館管理運営業務では、「いつでもどこでも 本のあるまち どんな時も 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」を目指した適切な管理運営に努め、移動図書館管理運営業務では、図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行い、学校図書館支援サービス事業では、学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図り、図書館活用推進事業では、多くの市民に図書館を利活用してもらうため、様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどを実施し、図書館利用層の拡大を図りました。

さらに、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、老朽化している施設を改修することで長寿命化を図り、小学校施設安心安全推進事業、中学校施設安心安全推進事業では、災害時の避難場所となる屋内運動場の安全性を確保するため、非構造部材の落下防止などを進めました。

そして、子どもの笑顔づくり支援事業では、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送られるように、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
小・中学校施設空調設備整備PFI事業	教育施設管理課	一般会計	1,200,321	239
幼稚園施設空調設備整備PFI事業	保育幼稚園課	一般会計	119,167	85
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	538,761	232
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	47,291	233
外国語教育研究事業	学校教育課	一般会計	756	231
学習支援事業	学校教育課	一般会計	129,647	225
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	8,258	235
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,021	265
子ども芸術体験事業	学校教育課	一般会計	4,666	227
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	230,654	271
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	11,317	272
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	5,948	274
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,198	275
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	363,010	237
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	184,473	240
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	109,832	238
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	137,516	241
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	14,228	243

・保育園 待機児童ゼロに向けた取組

私立保育園運営事業では、はあと保育園中央（１２０名）の新たな開園とともに、めばえ保育園（１２０名→１５０名）、きらきら星保育園（６０名→９０名）、愛児園みやのの森保育園（６０名→８０名）において定員拡大を行い、**地域型保育運営事業**では、中央ココモ保育園（１９名）、U NURSERY 新山口２号館（１９名）、もりもり保育園（１９名）が新たに開園するなど、保育を必要とする児童の受け皿の拡大を図り、待機児童数の減少に寄与しました。また、**認定こども園運営事業**では、運営に必要な運営費を交付しました。

さらに、**私立保育園整備費助成事業**では、夢の星保育園大内園の増築（６０名→９０名）、夢の星保育園穂積園の増築（７０名→９０名）、**認定こども園整備費助成事業**では、山口中央幼稚園の認定こども園移行に伴う増改築（２号・３号の定員７８名）に対して、当該施設整備に係る費用の補助を行い、保育の受け皿の拡大により、待機児童解消を図りました。

そして、**保育士等人材確保事業**では、市内民間保育施設に対して、各保育施設の働き方改革の推進に向けた人材の育成を目的に、働き方改革実践講座などを実施し、**児童健全育成事業**では、第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の策定や、児童健全育成のための各種事業を実施し、**市立保育園管理運営業務**では、保育を実施するために必要な職員体制の確保や、施設、整備、備品等の維持管理を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	2,856,005	98
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	592,455	101
地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	293,542	103
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	83,396	99
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	90,742	102
地域型保育整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	0	104
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	2,685	105
児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	5,927	77
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	432,489	96

・放課後児童クラブ 待機児童ゼロに向けた取組

放課後児童クラブ運営事業では、市内51箇所（うち1箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部、その他保育園内を利用し放課後児童クラブを開設しました。平成31年4月から、白石小学校区なかよし学級・同第2学級、平川小学校区ひめやま第3学級、大歳小学校区さわやか第2学級を移設拡充、大殿小学校区あつと児童クラブ、白石小学校区なかよし第3学級を新設し、待機児童の解消を図りました。

また、放課後児童クラブ整備事業では、待機児童が発生している若しくは今後発生すると見込まれる放課後児童クラブについて、計画的な整備を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	559,939	93
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	325,897	94

・結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

乳幼児医療費助成事業では、医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担の軽減を図り、こども医療費助成事業では、令和元年10月から、小学4年生から6年生までの父母の所得制限を撤廃し、医療費の自己負担分の無料化の対象を拡大し、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。

また、産科医等確保支援事業では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行い、不妊・不育治療費助成事業では、不妊治療費、不育治療費及び検査の自己負担分に対して、助成金を交付し、妊娠・出産包括支援事業では、母子健康サポートセンターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行うとともに、産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくりました。

さらに、家庭児童相談事業では、県児童相談所などの関係機関と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図り、子育て福祉総合センター管理運営事業では、教育、保育、

6 プロジェクト事業の取組

子育て関係者等の保育の質の向上のための専門研修・講演会の実施及び関係機関等の研修の企画、実施などを行いました。

そして、**家庭教育訪問支援事業**では、相談内容にあった家庭教育アドバイザーの派遣や、専門機関の紹介をし、相談者の問題解決につながるように支援し、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対して、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	437,696	82
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	246,223	83
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,300	135
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	8,628	88
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	18,649	90
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	12,064	81
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	4,720	80
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	891	262
子どもの生活・学習支援事業	子育て保健課	一般会計	5,691	117

重点プロジェクト4 産業活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・従業者数

基準値 平成26(2014)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
86,027人	—	維持

・雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
—	310人	200人/年※

※企業誘致による雇用人数、新規起業家数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
3,520人	3,304人	維持

・企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
26社 1,011人 (平成25～28年度までの累計)	5社 199人	25社 375人 (平成30～令和4年度までの累計)

・女性の労働参加率（15歳～64歳における 女性労働力数／女性総数）

基準値 平成27(2015)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
66.4%	—	70%以上

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計（総務省統計局）

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

新規就農者支援事業では、集落営農法人等への就業者の定着支援や新規就業者への家賃補助などを実施し、集落営農促進事業では、規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援を実施し、6次産業化推進事業では、山口県央連携都市圏域の農商工業者等に対して6次産業化に取り組むための加工品開発・加工施設等設備整備に係る支援制度の周知を図りました。

もうかる農業創生事業では、農林水産物の新たな販路確保・拡大に向けたセミナーの開催や、生産性の向上・効率化に向けたICT機器の導入支援、山口県央連携都市圏域における取組として、山口ゆめ回廊うまいもんブックの制作を行い、**団体営土地改良補助事業**では、山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業を行った事業主体に対して補助金を交付しました。

また、**陶地区ほ場整備計画構想図作成事業**では、ほ場整備の実施に向けて、対象地区の農業用の水源及び受益区域の調査を行い、ほ場整備の構想図を作成し、**優良農地確保促進事業**では、山口市農業振興地域整備計画の見直しに向けて、システムの改修を行いました。

さらに、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行い、**森林経営管理事業**では、阿東蔵目喜地区の森林所有者（対象面積862ha）に対して、今後の所有森林の経営や管理の方法について意向調査を実施し、**山口市木材生産加速化促進事業**では、民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業への転換に向けて、森林組合の高性能林業機械導入を支援しました。

また、**造林等補助事業**では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成し、**森林境界明確化促進事業**では、すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進し、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、林業の経営基盤の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進のため、新規林業就業者、森林施業プランナー等、日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成しました。

さらに、**林道改良事業**では、林道木戸峠線の舗装等の改良を行い、**森林公園管理業務**では、市民に森林レクリエーションや森林・林業体験を楽しんでもらうために、公園の適切な管理を行い、**特用林産物関係事業**では、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に要する経費の一部を助成しました。

また、**漁港施設機能保全事業**では、山口漁港防波堤保全工事及び秋穂漁港（大海地区）の浚渫工事を行い、**水産業振興・海洋資源活用事業**では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行いました。

さらに、**水産物供給基盤整備事業**では、県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に取り組み、**新規漁業就業者支援事業**では、新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業や経営自立化支援事業等を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
畜産農家支援事業(再掲)	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	614,102	630
新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	41,471	624
集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	40,032	625
6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	1,335	617
もうかる農業創生事業	農林政策課 徳地総合支所農林課	一般会計	13,355	627
団体営土地改良補助事業	農林整備課 阿東総合支所農林課	一般会計	619	638
陶地区ほ場整備計画構想図作成事業	農林整備課	一般会計	990	641
優良農地確保促進事業	農林政策課	一般会計	7,318	653
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	18,084	636
森林経営管理事業	農林政策課	一般会計	9,803	644
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	一般会計	15,250	620
造林等補助事業	農林政策課 阿東総合支所農林課	一般会計	9,920	642
森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	3,418	643
日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,241	631
林道改良事業	農林整備課	一般会計	17,718	633
森林公園管理業務	農林整備課 小郡総合支所農林課	一般会計	15,179	650
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地総合支所農林課	一般会計	460	632
特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	619
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	48,550	661
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,463	665
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	2,199	660
魚食普及推進事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	1,787	669
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	4,148	663

・中小企業等の「人づくり・生産性・働き方」改革の人手不足対策支援

経営戦略デザイン事業では、人手不足や少子高齢化、超スマート社会の到来等の変化し続ける社会環境に対応していくために必要となる知識や情報等を習得するセミナーやワークショップを開催し、中小企業等金融対策事業では、一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資において、新たに「生産性向上支援資産」を加え、中小企業のＩＯＴ、ＡＩ等の導入促進を図りました。

また、働き方改革推進事業では、市内事業所を対象に働き方改革をテーマとしたセミナーなどを実施し、事業承継支援事業では、山口県央連携都市圏域７市町の枠組みによる連携事業として、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行うとともに、商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継に取り組むための体制づくりを進めました。

さらに、ＵＪＩターン就職促進事業では、市内の中小企業等が県外で開催される合同企

6 プロジェクト事業の取組

業説明会等に参加する経費や就職情報サイトへの掲載費用の一部などを支援し、**人材確保企業重点支援事業**では、市内事業所における多様な働き方の導入に向けてセミナーやアドバイザー派遣などの取組を実施しました。

そして、**就職支援事業**では、高校生を対象に、社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーの開催や職場見学等を通じて職業を理解する講座などを実施し、**雇用対策事業**では、若手社員の職場定着に向けたセミナー等を開催し、**特定求職者雇用促進事業**では、一定の条件を満たした障がい者及びひとり親家庭の父母を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付するとともに、障がい者雇用の促進に向けたセミナーを開催し、**多文化共生推進事業**では、留学生等の在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
経営戦略デザイン事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,654	592
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	800,029	589
働き方改革推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,626	681
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,025	593
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,098	679
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,870	682
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	2,601	678
雇用対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,687	677
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,665	680
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 秋穂・徳地・阿東総合支所	一般会計	6,486	392
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課	一般会計	44,737	393
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	872	343

・サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

起業創業支援事業では、市創業支援協議会の開催や、各種セミナーの開催、創業後間もない事業者の情報発信支援などを行いました。

また、**新産業創出促進モデル事業**では、最先端ロボットを活用した医療、介護分野を補完する新たな公共領域を支えるサービス（歩行トレーニング）における、市民QOLの向上及び将来的な医療費、介護費の削減などに向けての効果・検証をモデル事業として行うとともに、モデル事業の利用対象者である山口県央連携都市圏域の市町民（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・津和野町）において、サービスが受けやすくなるよう環境機能の強化を図りました。

さらに、**新商品等共同開発支援事業**では、山口県央連携都市圏域内の企業間連携による開発・試作等に係る経費の一部を補助し、**ふるさと産品営業推進事業**では、県や県人会、同窓会等のネットワークを活用したふるさと納税のPRなどにより、寄附の促進を図るとともに、山口ファンの獲得に努めたほか、あいおえび（車えび）のブランド力を高める取組や、産品の認知度向上と新たな販路の拡大を行うとともに、伝統工芸産業の課題解決に

向けて、地元大学と連携して、新商品開発及び人材育成に取り組みました。

そして、**立地等奨励事業**では、山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対して奨励金、補助金を交付し、**鑄銭司第二団地整備事業**では、企業誘致の受け皿となる新たな産業団地の整備に向けて、測量、実施設計を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,707	587
新産業創出促進モデル事業	ふるさと産業振興課	一般会計	6,343	595
新商品等共同開発支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,942	597
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	217,700	599
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	9,873	601
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	14,422	603
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	9,902	602
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	7,969	590
新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	3,704	596
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	425,075	582
鑄銭司第二団地整備事業	産業立地推進課	特別会計	102,773	584

・消費税・地方消費税の税率引き上げに伴う消費喚起

安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付し、**プレミアム付商品券発行事業**では、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響の緩和や、市内消費の喚起を目的として、プレミアム付商品券を発行しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	145,096	591
プレミアム付商品券発行事業	ふるさと産業振興課	一般会計	309,783	609

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト5 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・スポーツ・観光なら山口」

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・交流人口

基準値 平成28(2016)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
471万人	516万人	530万人

・山口市の認知度

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
認知度175位	認知度198位	認知度100位内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

・シビックプライド指標（独自指標）

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
43.3ポイント (全50ポイント)	43.3ポイント (全50ポイント)	維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

・この1年間に市内観光イベント等（※）へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
55.3%	53.9%	60%

※イベント等：市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり

・文化の薫る「創造都市づくり」

文化振興ビジョン等の策定・推進業務では、これまでの文化振興ビジョンの取組成果をふまえた形で、「山口市文化創造ビジョン」の策定を行い、山口情報芸術センター企画運営事業では、YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。

また、中原中也記念館運営業務、中原中也記念館25周年記念事業費では、中原中也記念館開館25周年の記念事業を展開し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発

信しました。

さらに、**歴史文化基本構想策定事業**では、本市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定し、**大内氏歴史文化研究事業**では、大内氏遺跡指定60周年記念事業として、大内氏にちなんだ講演会・まちあるき・バスツアーや、歴史民俗資料館での特別展を開催し、**大内文化まちづくり推進事業**では、「大内文化まちづくり推進計画」の改定や、大内文化特定地域における、市民主体のイベント開催などのまちづくり活動に対する支援を行いました。

そして、**やまぐちヒストリア創出事業費**では、広報紙「山口ヒストリア」の発行や、郷土の文学資料等について、地元大学等との共同研究を行い、**アートトリップ推進事業**では、YCAMなどの文化的資源を生かした情報発信や、アートをテーマとした回遊促進に取り組み、**市民文化祭開催事業**では、山口文化協会創立50周年の記念事業として、市民文化祭を開催しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	一般会計	714	315
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	213,561	307
中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	70,319	310
中原中也記念館25周年記念事業費	文化交流課	一般会計	4,990	312
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	一般会計	10,133	298
大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	7,516	293
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	5,010	309
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	一般会計	13,515	291
名田島南蛮樋保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	33,048	292
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	6,901	297
常德寺庭園保存整備事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	26,781	295
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	一般会計	25,593	311
アートトリップ推進事業	観光交流課	一般会計	1,746	556
市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	3,300	281

・スポーツを楽しむまちづくり

ホストタウンスポーツ推進事業では、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、水泳スペイン代表チームのトレーニングキャンプを受け入れ、スポーツを通じた市民との交流事業を実施するとともに、**ホストタウン交流事業**では、水泳スペイン代表チームと市内の各学校との交流事業や国際交流員によるスペイン講座等を実施し、ホストタウンの周知と機運の醸成を図り、**東京オリンピック・パラリンピック推進事業**では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、開催機運の醸成につながる取組を展開しました。

また、**我がまちスポーツ推進事業**では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開し、**スポーツツーリズム推進事業**では、本市の地域資源を活用し

6 プロジェクト事業の取組

たスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図りました。

さらに、**小郡屋内プール整備事業**では、機械設備改修工事を実施し、**やまぐちリフレッシュパーク整備事業**では、サブアリーナの空調設計を実施し、**やまぐちサッカー交流広場整備事業**では、人工芝改修設計を実施し、**屋外運動場照明施設改修事業**では、大歳小学校の改修工事及び平川中学校の設備設計を行いました。

そして、**体力づくり推進事業**では、各種スポーツ教室やイベントを開催し、**スポーツ振興事務**では、武道館整備の基本構想策定に向け、調査・研究を進めました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	23,501	340
ホストタウン交流事業	国際交流課	一般会計	6,776	339
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	スポーツ交流課	一般会計	511	321
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	14,545	320
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	一般会計	3,527	557
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	一般会計	54,059	328
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,252	327
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	2,275	329
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	32,783	326
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,859	319
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	5,236	333

・観光地域づくり～Target2021 ” 山口ゆめ回廊博覧会 “～

周遊型博覧会準備事業、周遊型博覧会観光推進事業では、山口県央連携都市圏域において、令和3年度に開催する山口ゆめ回廊博覧会に向けて、実行委員会の開催、実施計画の策定を行いました。また、地域資源を活用した重点プログラムの造成や、地域通訳案内士の育成、観光素材の組み合わせによる新たな魅力創造、受入体制の環境づくりなどの取組を進めました。

また、**インバウンド観光誘客推進事業**では、重点市場と位置付けている東アジア・東南アジアに加え、欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行い、**都市間ツーリズム促進事業**では、交流人口の拡大に向け、山口県央連携都市圏域における都市間連携をはじめ、県内外の広域的な都市間連携も図り、相互交流事業や連携事業を実施しました。**観光維新ブランド創出事業**では、本市固有の歴史や文化と、自然・特産・温泉などの多様な素材を連携させ、本市の都市全体としての観光ブランドを向上させるために、本市の各地域が有する地域資源のネットワーク化、日本のクリスマスは山口からの運営支援などを行い、**フィルムコミッション推進事業**では、制作会社などへの誘致・セールス活動、本市の有する自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びウェブサイトの運営などを行いました。

そして、**重源の郷管理運営業務**では、老朽化による施設等の修繕を行い、**観光施設管理**

業務では、本市を訪れる観光客の受入環境やおもてなしにつながる基本的な施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理を行いました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
周遊型博覧会準備事業	山口ゆめ回廊博覧会推進室	一般会計	49,048	560
周遊型博覧会観光推進事業	観光交流課	一般会計	28,125	559
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	30,003	572
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	一般会計	10,339	574
観光維新ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	19,736	558
フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	555
重源の郷管理運営業務	観光交流課	一般会計	40,918	567
観光施設管理業務	観光交流課 小郡・秋穂・徳地・阿東総合支所	一般会計	50,211	568
湯田温泉魅力創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	5,500	571
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課	一般会計	12,526	573
アートトリップ推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	1,746	556
十朋亭維新館管理運営業務(再掲)	文化交流課	一般会計	25,593	311
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課	一般会計	13,515	291
スポーツツーリズム推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	3,527	557

・シティセールス

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SL やまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。

また、公州市との交流事業では、市民訪問団交流事業を実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	11,335	764
公州市との交流事業	国際交流課	一般会計	1,395	337
昌原市との交流事業	国際交流課	一般会計	465	338
多文化共生推進事業(再掲)	国際交流課	一般会計	872	343
ホストタウンスポーツ推進事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	23,501	340
ホストタウン交流事業(再掲)	国際交流課	一般会計	6,776	339

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト6 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）

基準値 平成27(2015)年	実績値 平成29(2017)年	目標値 令和4(2022)年
男性80.26歳 女性84.20歳	男性80.81歳 女性84.25歳	延伸

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

- ・日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	実績値 令和元(2019)年	目標値 令和4(2022)年
55.5%	57.2%	60%

・健康長寿のまちづくりの推進

医療施設・設備整備費助成事業では、総合病院山口赤十字病院が行う新病棟建設工事に向けて、関係機関と調整を進め、**二次病院群輪番制病院運営支援事業**では、二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る補助を行い、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師養成や救急医療の調整に対する補助を行いました。

また、**予防接種事業**では、定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施し、**健康診査事業**では、各種検診の実施や節目年齢による無料検診を継続して実施しました。

さらに、**社会福祉協議会助成事業**では、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。

そして、**認知症ケア総合推進事業**では、基幹型地域包括支援センター及び地域型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の生活支援、介護予防の体制整備を進めるために、生活支援コーディネーターを配置しました。

また、**介護人材育成・確保支援事業**では、介護人材の就職促進や定着促進に向けた取組を実施し、**介護給付費適正化事業**では、国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、要介護認定の適正化などの主要5事業を中心

とする適正化に取り組みました。

さらに、**子ども発達支援事業**では、子どもの発達に関する相談窓口の明確化や保護者支援のためのハンドブックの作成を行い、**相談支援事業**では、障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。

そして、**理解促進・権利擁護推進事業**では、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動を行うとともに、民間事業者の合理的配慮の提供に対する支援を行い、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法により、身体、知的、精神の三障がいに通な障害福祉サービスを提供し、**自立相談支援事業**では、生活困窮者からの相談を受け、個別に支援計画を作成するとともに、各種支援と関係機関との連絡調整による包括的・継続的な支援を行い、**精神保健業務**では、市自殺対策計画の策定や、ゲートキーパー養成講座などを実施しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	139
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	43,125	137
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,353	140
高齢者生きがいセンター設置事業	高齢福祉課	一般会計	0	154
予防接種事業	健康増進課	一般会計	576,879	130
健康診査事業	健康増進課	一般会計	137,543	129
地域福祉計画推進事業(再掲)	地域福祉課	一般会計	1,282	201
社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	224,935	204
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課	一般会計	277,050	143
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	19,397	162
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	17,414	158
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	0	171
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	5,755	213
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	4,494	185
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	38,901	183
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	2,041	195
特定求職者雇用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,665	680
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,995,815	177
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	33,912	217
精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,294	124

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト7 安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

- ・ 災害への備えをしている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
	30.9%		33.7%		35%

- ・ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
	51.9%		55.4%		55%

- ・ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
	93.7%		95.5%		維持

- ・ 災害に強いまち

通信施設等維持管理業務では、通信指令センター機能の整備に係る必要な調査や先進地視察等を行い、(仮称)鴻南出張所整備事業では、鴻南地区に消防・救急機能を有する消防出張所を新設するため、出張所の適地の検討などを行いました。

また、高規格救急自動車整備事業では、更新計画に基づき、老朽化が進んだ阿東消防署の高規格救急自動車を更新し、常備消防自動車整備事業では、大規模災害に対応するため、消防活動用重機を新規配備し、非常備消防自動車等整備事業では、地域の消防体制を確保するため、消防団車両及び小型動力ポンプの計画的な更新配備を行いました。

さらに、火災予防普及啓発事業では、消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成するとともに、各種イベントで火災予防啓発を実施し、救助業務推進事業では、更新計画に基づき救助資機材の更新などを行いました。

そして、デジタル防災行政無線等整備事業では、デジタル防災行政無線等の整備に向けた基本設計・実施設計を行い、防災意識啓発事業では、国・県管理河川の想定最大規模降雨による洪水の浸水想定区域の見直しに伴い、「山口市防災ガイドブック」の更新を行いました。

また、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=12m)の整備工事及び秋穂漁港海岸(尻川地区、中道地区)・山口漁港海岸の長寿命化計画の策定を行い、海岸堤防等老朽化対策緊急事業では、老朽化が著しい青江水門の老朽化対策工事を

行いました。

さらに、**住宅・建築物耐震化促進事業**では、民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。

道路維持補修事業では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、危険な箇所の維持補修等を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修等維持管理を行い、**橋りょう長寿命化対策事業**では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行いました。

また、**総合浸水対策事業**では、湯田地区、大内地区、大歳地区において、雨水貯留施設の設置（工事）、雨水排水路改良（設計・工事）、各種ゲートの改修（設計・工事）などを実施し、**ため池施設災害予防事業**では、ため池の切開・切り下げ工事について、管理者や水利関係者との協議や事業計画の策定支援を行いました。

さらに、**準用河川維持補修事業**では、準用河川等の浚渫や樋門、河川公園等の維持管理を行い、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸工（47.5m）・補償工事を行い、**中川河川改修事業**では、左岸護岸工（106m）を施工し、**大塚川河川改修事業**及び**仁保地川河川改修事業**では、地元関係者との用地交渉、補償工事を行い、**平野川河川改修事業**では、左岸護岸工（47m）を行いました。

そして、**公共下水道浸水対策事業**では、大歳矢原地区、小郡下郷地区において、雨水渠やポンプ施設などの整備を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
通信施設等維持管理業務	通信指令課	一般会計	54,160	391
(仮称)鴻南出張所整備事業	消防総務課	一般会計	0	395
高規格救急自動車整備事業	救急救助課	一般会計	35,480	389
常備消防自動車整備事業	警防課	一般会計	11,165	396
消防団管理運営業務(再掲)	警防課 秋穂・徳地・阿東総合支所	一般会計	6,486	392
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課	一般会計	44,737	393
消防車庫整備事業(再掲)	警防課	一般会計	113,434	398
非常備消防自動車等整備事業	警防課	一般会計	53,224	397
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,892	401
救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	5,988	388
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	18,914	372
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	10,427	349
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	74,929	367
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	一般会計	4,728	369
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	10,749	504
道路維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	381,377	531
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	97,752	532
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	一般会計	104,456	533
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	369,904	363
ため池施設災害予防事業	農林整備課	一般会計	674	362
準用河川維持補修事業	道路河川管理課 小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東総合支所	一般会計	76,535	355
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	40,798	356
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	48,378	357
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	358
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	570	360
平野川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	3,115	361
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	359
公共下水道浸水対策事業	上下水道総務課	企業会計	365,591	364

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

清掃工場管理運営業務では、施設の長寿命化対策を目的に基幹的設備改良工事を実施し、主要設備の更新（ごみ破砕機、発電設備、各種ポンプ、排ガス処理設備、計装設備、受変電設備等）を行いました。

また、資源物分別事業では、分別収集された資源物や拠点回収品目等の業者への売払いや処理委託を行うとともに、金属・小型家電製品の選別方法を見直し、ストックヤードの整備について検討を進めました。

そして、環境保全活動推進事業では、海洋プラスチックごみ対策の推進として、海岸清掃の支援や、環境省「プラスチック・スマート」事業への参加などを行いました。

さらに、再生可能エネルギー等導入推進事業では、再生可能エネルギー等に関する研修会などへの参加や調査研究を通して、市公共施設への先進的な再生可能エネルギー等利用

設備の導入可能性等について検討を行いました。

公園リフレッシュ整備事業では、東津ふれあい公園の整備、老朽化した街灯や遊具などの既設公園の再整備を行い、公園管理事業では、香山公園の園路整備・照明設備設置工事などを行いました。

また、空き家等適正管理事業では、所有者等への管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行うとともに、特に危険な空き家について、所有者や相続権者等による自主的な解体・除去が促進されるように、除去促進補助金による支援などを実施しました。

さらに、市営住宅長寿命化改善事業では、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修等を行い、住宅ストック流通促進事業では、「山口市住生活基本計画」に基づき、活用可能な空き家の流通促進を図るため、先進地視察等の調査研究を行いました。

そして、合併処理浄化槽設置助成事業では、公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して設置費用の一部を助成し、明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理にかかる費用の一部を補助しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	4,926,295	467
資源物分別事業	資源循環推進課	一般会計	134,421	463
環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	358	451
再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策課	一般会計	693	457
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	29,448	487
公園管理事業	都市整備課 小郡・秋穂・阿知須・徳地総合支所	一般会計	155,793	488
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	13,751	503
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	88,899	508
住宅ストック流通促進事業	建築課	一般会計	236	505
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	53,057	445
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	6,487	414

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト8 心かよう「市民サービス向上」

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・行政サービスに対する市民の満足度

基準値	平成29(2017)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
	76.8%		79.0%		82%

・将来負担比率

基準値	平成28(2016)年	実績値	令和元(2019)年	目標値	令和4(2022)年
	26.8%		37.4%		100%未満

※地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。

350%以上が早期健全化基準に該当。

・行政サービスの向上

行政改革大綱推進事業では、第二次山口市行政改革大綱の基本理念の実現に向けて、スマート自治体を踏まえた「市民サービス向上に向けた組織運営」につながる行政改革のあり方の検討を進めました。

また、**情報化推進事業**では、行政手続きのオンライン化の推進、マイナンバーカードの普及促進や利活用に係る調査研究などに取り組み、**電算システム開発事業**では、情報システムの更新により、クラウド化を進めました。

さらに、**電子納付推進事務**では、令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働し、地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子納付を対象税目（法人市民税・個人住民税（特別徴収分））において開始するとともに、12月からスマートフォンアプリ収納を開始しました。

そして、**情報公開・個人情報保護制度窓口業務**では、市政情報コーナーのデジタル化の推進として、大内・平川地域交流センターにタブレット端末を整備しました。

(単位:千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
行政改革大綱推進事業	総務課	一般会計	411	761
情報化推進事業	情報企画課	一般会計	4,134	745
電算システム開発事業	情報企画課	一般会計	284,856	747
電子納付推進事務	収納課	一般会計	5,563	774
情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	533	795
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室	一般会計	55,582	762
阿知須総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	30,916	754
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	11,017	710
徳地総合支所建設事業(再掲)	管財課	一般会計	43,748	753
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	43,879	706
徳地保健センター建設事業(再掲)	健康増進課	一般会計	9,144	144
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	一般会計	20,200	259
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	330,756	707
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	324,109	709
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	276,282	705
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	529,515	708
阿東地域交流センター篠生分館建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	0	711

6 プロジェクト事業の取組

公共施設の長寿命化・耐震化の令和元年度実績

(単位:千円)

事務事業名	担当	会計区分	R1年度 決算額	記載 ページ
(地域交流センター)				
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	11,017 (11,017)	710
徳地地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	43,879 (43,879)	706
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	330,756 (330,756)	707
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	324,109 (324,109)	709
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	276,282 (276,282)	705
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	529,515 (529,515)	708
(文化・社会教育施設)				
徳地文化ホール整備事業(再掲)	社会教育課	一般会計	20,200 (9,443)	259
小郡屋内プール整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	54,059 (54,059)	328
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	2,252 (2,252)	327
やまぐちサッカー交流広場整備事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	2,275 (2,275)	329
屋外運動場照明施設改修事業(再掲)	スポーツ交流課	一般会計	32,783 (32,783)	326
(観光施設)				
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課	一般会計	86,739 (56,979)	649
(教育施設)				
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	363,010 (359,149)	237
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	184,473 (184,473)	240
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	109,832 (92,715)	238
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	137,516 (136,229)	241
(その他)				
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課	一般会計	4,926,295 (4,173,414)	467
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	48,550 (48,550)	661
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	74,929 (14,032)	367
海岸堤防等老朽化対策緊急事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	4,728 (3,500)	369
橋りょう維持補修事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	97,752 (0)	532
橋りょう長寿命化対策事業(再掲)	道路河川管理課	一般会計	104,456 (104,312)	533
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	29,448 (3,980)	487
市営住宅長寿命化改善事業(再掲)	建築課	一般会計	88,899 (88,899)	508

()は事業費のうちの長寿命化・耐震化に係る金額

